

三井化学グループ ”CSR活動報告2016”

目次

トップページ	1
トップメッセージ	2
コーポレート・ガバナンス	3
重要課題（マテリアリティ）	13
三井化学グループの CSR	20
社会の持続可能な発展に向けて	20
CSR マネジメント	23
私たちの未来を創る「Blue Value®」	25
ISO26000 に対する考え方	28
国連グローバル・コンパクト	29
特集	31
足達英一郎氏講演「長期的な企業価値の創造について」	32
グローバル経営の基盤強化 人材マネジメント	36
安全確保に王道なし 地道に安全文化の醸成を図る	41
CSR トピックス 2015	45
再生可能エネルギー関連の事業	48
安全への取り組み	52
抜本的安全対策の推進	52
岩国大竹工場の取り組み	55
「安全の日」の行事紹介	57
三井化学技術研修センター	59
安全体験コース	61
運転・設備トラブル体験コース	63
運転体験コース	65
安全文化の社会への展開「安全体験コース研修レポート」	67
環境調和と社会の持続可能な発展に貢献する主な製品	72
リスク・コンプライアンス	75
目標と実績	76
リスク管理方針	77

リスク管理体制	78
リスク防止対策	80
コンプライアンスの推進	84
レスポンシブル・ケア	88
レスポンシブル・ケア方針とマネジメント	90
目標と実績	90
レスポンシブル・ケア方針	91
レスポンシブル・ケアへの取り組み	94
レスポンシブル・ケアに関する監査	96
関係会社への展開	99
保安防災	101
目標と実績	101
重大事故防止への取り組み	103
各生産拠点保安防災活動紹介	105
労働安全衛生	107
目標と実績	107
安心・安全な職場づくり	108
各生産拠点安全活動紹介	110
環境保全	112
目標と実績	112
地球温暖化防止	114
産業廃棄物の削減	117
PRTR 法対象物質	119
大気環境の保全	121
水資源に関する考え方	123
各生産拠点活動紹介	125
生物多様性	126
環境会計	130
INPUT ⇒ OUTPUT	133
環境苦情への対応	139
化学物質マネジメント	140
目標と実績	140

化学物質マネジメントの推進	141
品質	144
目標と実績	144
品質向上への取り組み	146
物流	148
目標と実績	148
製品の安全な輸送	149
物流における環境負荷低減の取り組み	151
社会とのコミュニケーション	152
人権の尊重	154
人権についての基本的な考え方	154
お客様とともに	156
お客様の満足のために	156
お客様からの表彰	157
取引先とともに	158
目標と実績	158
取引に関する方針	159
CSR 調達	160
株主・投資家とともに	163
目標と実績	163
株主・投資家への情報開示	164
従業員とともに	166
目標と実績	166
人材の育成	170
働きやすい職場環境づくり	174
ダイバーシティの推進	177
社員の健康づくり	182
産官学界とともに	187
目標と実績	187
産業界との連携の推進	188
共同研究・共同研究プロジェクトの推進	189
グローバル連携の推進	190

地域社会とともに	191
目標と実績	191
地域対話	192
地域からの表彰	194
社会貢献活動	195
目標と実績	195
次世代育成	197
環境コミュニケーション	202
社員の社会貢献活動参加支援	204
災害支援	206
東日本大震災 復興支援	209
社会からの表彰	210
調査機関用インデックス	214
ESG の考え方と取り組み	215
ESG パフォーマンスデータ	218
社外からの評価	222
各種ガイドラインの対照表	223
GRI ガイドライン対照表	224
ISO26000 対照表	240
活動報告 PDF ダウンロード	243
PDF 版 項目別	246
CSR 活動報告 2016 の編集方針	247
CSR 活動報告 2016 アンケート	248
CSR ナビ	249



▶ トップメッセージ

イノベーションを通じて
Sustainable Growthを目指します

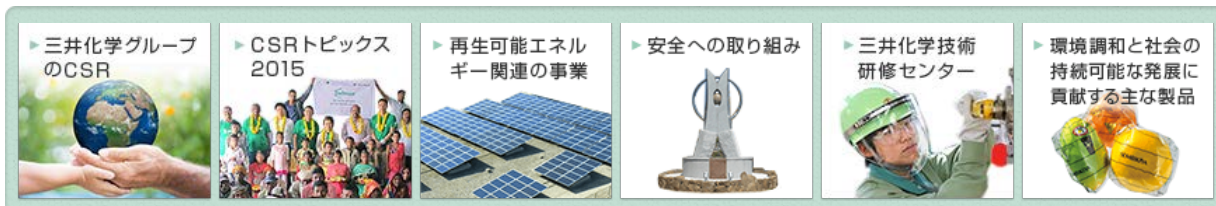


▶ 特集

▶ 足達英一郎氏講演
「長期的な企業価値の創造について」

▶ 人材マネジメント

▶ 対談「安全文化の醸成」



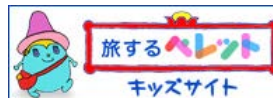
▶ English

CSRニュース

▶ 一覧ページへ

- 2016年8月22日 LNG冷熱を利用した省エネプロジェクトがIPEEC第1回国際トップテンに選出
- 2016年6月20日 三井化学、日本産業衛生学会からベストGP賞を受賞
- 2016年6月17日 「田んぼの生きもの調査」を小学生とともに実施しました

製品の安全性情報 Safety Summary Sheet



① コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題のひとつと考えています。



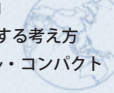
② 重要課題(マテリアリティ)

三井化学グループは、社会と当社グループの持続可能な発展を目指すにあたって、重要課題を特定しました。



③ 三井化学グループのCSR

- ▶ 社会の持続的な発展に向けて
- ▶ CSRマネジメント
- ▶ 私たちの未来を創る「Blue Value®」
- ▶ ISO26000に対する考え方
- ▶ 国連グローバル・コンパクト



④ リスク・コンプライアンス

三井化学グループは、企業活動のベースとなるリスク管理、コンプライアンスなどの体制について、いっそうの充実を図っています。



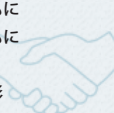
⑤ レスポンシブル・ケア

- ▶ レスポンシブル・ケア方針とマネジメント
- ▶ 保安防災
- ▶ 労働安全衛生
- ▶ 環境保全
- ▶ 化学物質マネジメント
- ▶ 品質
- ▶ 物流



⑥ 社会とのコミュニケーション

- ▶ 人権の尊重
- ▶ お客様とともに
- ▶ 取引先とともに
- ▶ 株主・投資家とともに
- ▶ 従業員とともに
- ▶ 産官学界とともに
- ▶ 地域社会とともに
- ▶ 社会貢献活動
- ▶ 社会からの表彰



▶ お問い合わせ

各種お問い合わせは
こちらからお願いします。

関連リンク

- ▶ ニュースリリース
- ▶ 事業・製品
- ▶ 株主・投資家の皆様へ

最新のAdobe Readerはアドビ社の
サイトより無料でダウンロード
可能です。



ナビ・一覧からさがす

▶ CSRナビ

CSR報告のサイトマップです。ご覧
になりたい情報に素早くアクセスで
きます。

▶ 各種ガイドラインの対照表

経済・環境・社会項目について、国
際的なガイドラインであるGRIガイド
ラインとISO26000との対照表を掲載
しています。

▶ 調査機関用インデックス

ESGパフォーマンスデータおよび、
三井化学グループが採用された社会
的責任投資 (SRI) インデックス等
について、ご覧いただけます。

より充実した活動のために

▶ CSR活動報告2016の 編集方針

CSR活動報告2016の編集方針を掲載
しています。

▶ 活動報告PDFダウンロード

WEBサイト「CSR活動報告」
のPDF版と、過去に発行してきまし
た『CSR Communication』『CSR報
告書』および『レスポンシブル・ケ
ア報告書』をご紹介します。

CSR活動報告2016 アンケート

『CSR活動報告2016』に関するご意
見をメールフォームから承っており
ます。



イノベーションを通じて Sustainable Growthを目指します

三井化学株式会社 代表取締役社長 淡輪 敏



2015年は、貧困、飢餓、資源・エネルギー、気候変動、環境などのサステナビリティに関する課題に国際社会が一致して取り組むことが合意された年でした。2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」（SDGs）では、17の目標達成に向けて国際社会のすべてのステークホルダーの参加が求められています。また、同年12月に開催された「気候変動枠組条約第21回締約国会議」（COP21）で採択された「パリ協定」は、その実行に向け先進国、新興国が一致して取り組むことが合意されました。持続可能な社会の構築を目指す世界の様々なステークホルダーにとってエポックメイキングな年となりました。

一方、日本国内ではスチュワードシップ・コードに続きコーポレートガバナンス・コードが導入され、ステークホルダーとの対話やコーポレート・ガバナンスの充実がより求められるようになりました。

社会課題解決の貢献に向けて

化学には、社会課題に対して果たすべき重要な役割があります。

三井化学グループは、「地球環境との調和」の経営理念の下、経済軸、社会軸、環境軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより持続可能な発展を目指す「将来像」を設定し、その実現に向け「2014年度中期経営計画」を推進しております。

当社グループ事業の成長ターゲット領域として「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3領域を定め、イノベーションによる「新たな顧客価値の創造」を全面に打ち出しました。また、広く社会や産業を支える「基盤素材」の供給も引き続き重要な使命と考えています。

2016年は、各事業のシナジーを追求するため、戦略の方向性と合致した4事業本部体制への組織改正を実施しました。戦略の実行速度と確度を高め、新製品・新事業の継続的な創出、産業素材の安定供給により、国際社会が直面する様々な社会課題解決に貢献してまいります。

「重要課題」を選定

社会の一員としてステークホルダーに信頼され、また企業の社会的責任を果たすために、当社グループは、2015年に改めて経営課題を整理し、「重要課題」を選定しました。

そのうちの1項目「事業を遂行する上で社会に影響を与える課題」は、社会に対するリスクを最小化し、当社グループの経営基盤を強固なものとする課題とも言えます。

なかでも「安全」な生産活動は経営の絶対条件であり、企業存続の大前提です。当社グループは「安全はすべてに優先する」という経営方針の下、抜本的安全の定着、生産技術の蓄積と伝承、安全文化の醸成などの取り組みを充実させ、国内同様、海外生産拠点へも展開しています。「安全確保に王道なし」を念頭に地道な努力を継続してまいります。

また、「人材」は、社会からの要請に応えイノベーションを生み出す力です。多様なバックグラウンドを持つ人材を確保、育成し、グローバルな経営基盤を強化するための「グローバル人材マネジメント」を推進しています。

また、コーポレート・ガバナンスはこれら重要課題すべての基盤となるグループ全体の課題と位置づけ、取り組みを強化してまいりました。2015年に制定したコーポレート・ガバナンスガイドラインに基づき、本年は、経営の透明性、スピードを高め、迅速・果断な意思決定を行える機動的な体制に見直しました。社外取締役の比率を増やし、取締役会の経営監督機能を強化いたしました。業務執行は執行役員を中心に実行してまいります。

結びにかえて

「2014年度中期経営計画」は当初見込みを大きく上回るスピードで進捗し、2016年度は最終年度となります。世界情勢は波乱に満ち不透明ではありますが、次のステップに向けて一歩ずつ着実に進めてまいります。経済軸のみならず、サプライチェーンやさまざまなステークホルダーから要請される環境軸・社会軸の課題にも積極的に対応するバランスのとれた経営を実現させ、事業活動を通じた社会と当社グループのSustainable Growthを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするために、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題のひとつと考えています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

三井化学グループは、「経営ビジョン」（企業グループ理念および目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取り組みを行うことにより、

- ① 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーの皆様との信頼関係を維持・発展させること
- ② 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行える体制を構築すること

等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しています。したがって、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取り組んでいます。

経営ビジョン

企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

【社会貢献】

■ 人類福祉の増進 ■ 株主への貢献 ■ 顧客満足の増大 ■ 地域社会への貢献 ■ 従業員の幸福と自己実現

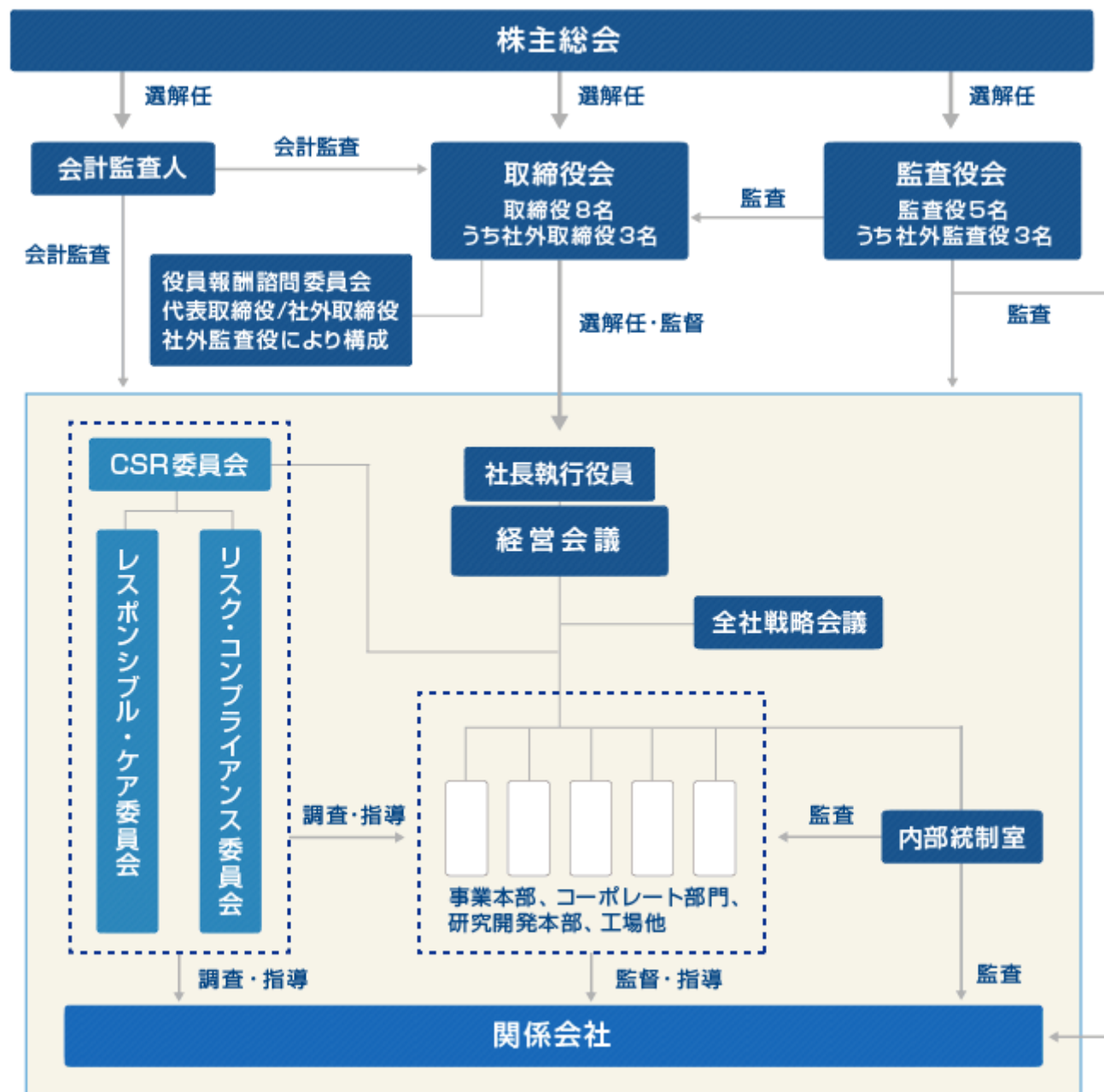
目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある企業グループ

コーポレート・ガバナンスガイドラインの作成

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方や取り組み方針等をガイドラインとして取りまとめ、2015年度より対外的にも公表しています。

▶ [コーポレート・ガバナンスガイドライン](#) 



コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

各機関の役割と運用状況

取締役会

取締役会は、法令、定款および当社取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他当社の経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況、関係会社の重要な業務執行、当社および関係会社のコンプライアンスやリスク管理の運用状況等の報告を行うことで、当社グループの経営全般について監督を行っています。また、取締役会は、会社経営に係る重要な方針について中間段階から討議するとともに、執行側に助言等を与えることによって、経営監督機能の強化を図っています。2015年度は、10回開催しています。また、取締役8名の構成は、業務執行取締役5名、社外取締役3名となっています。

▶ [取締役の選任基準](#) (PDF : 71.3KB) 

▶ [取締役紹介](#) (PDF : 138KB) 

社外取締役

取締役会において、独立性の高い社外役員から意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ経営の透明性確保が実現できると考えています。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会におけるより適切な意思決定および各取締役の業務執行に対する監督が可能となると考えています。また、社外取締役3名は、全員を東京証券取引所に独立役員として届け出しています。

▶ 独立性基準 (PDF : 70.2KB) 

役員報酬諮問委員会

役員報酬水準の妥当性および業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しています。社長を委員長とし、代表取締役（社長含め3名）および社外有識者（社外取締役3名および社外監査役3名）から構成されています。

▶ 役員報酬基準 (PDF : 68.1KB) 

執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。これに伴い、取締役会決議事項以外の事項については、当社決裁規則に基づき、執行役員以下へ決裁権限を委譲することにより、経営の意思決定のスピードアップと経営体制の一層の強化・充実に努めています。

経営会議

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議するための機関として経営会議を設置し、適正かつ効率的な意思決定を可能な体制を構築しています。2015年度は22回開催しています。また、経営会議は、社長、役付執行役員および社長の指名する者をもって構成していますが、監査役も出席し、必要なときには意見を述べるができることとしています。

全社戦略会議

当社の経営・事業上の課題等について、全社視点に立った戦略討議を行うための機関として全社戦略会議を設置しています。2015年度は、22回開催しています。また、全社戦略会議は、社長、役付執行役員および社長の指名する者をもって構成されています。

監査役会

各監査役が取締役の職務執行の監査等を実施する際の監査方針、監査計画のほか、監査に関する重要な事項を協議・決定します。2015年度は14回開催しています。各監査役は、監査役会で決定された方針等に基づき監査を実施しますが、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席するほか、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、決裁書および重要な会議の議事録の回付を受け、確認しています。

また、各監査役は、会計監査人との間および内部統制室との間でそれぞれの年間監査計画、監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に連携を図っています。

なお、当社監査役は、関係会社に対して、必要に応じて内部統制室や各社監査役による監査結果をふまえた監査、各社監査役との情報交換等も実施しています。

各種委員会

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に資するため、各種委員会を設置しています。

① CSR委員会

当社は、ステークホルダーの皆様との対話や、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会的課題に対する事業を通じた貢献により、企業価値の向上を図り、社会と当社グループの持続可能な成長・発展を目指しています。CSR委員会(委員長：社長)では、そのための方針・戦略・計画を審議の上、経営会議の承認を得ています。2015年度は2回開催しています。

②リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルール遵守に関する個別方針・戦略・計画の立案のため、CSR委員会の個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会(委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当取締役)を設置しています。同委員会では、「三井化学グループリスク管理システム」のもと、当社グループ各社・各部門ごとの年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、分析し、対策をとる等、リスクに関するPDCAを着実に実施することで、リスクの早期発見および顕在化の未然防止に努めています。2015年度は2回開催しています。

本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については、経営会議の承認を得ています。

③レスポンシブル・ケア委員会

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、化学品安全、労働安全、労働衛生および品質の確保(以下RC活動)のため、CSR委員会の個別委員会としてレスポンシブル・ケア委員会(委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当取締役)を設置しています。同委員会では、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案・活動実績の評価等を行っています。2015年度は3回開催されています。

本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については、経営会議の承認を得ています。

内部統制

当社は内部統制室を設置し、会社法および金融商品取引法で要求される三井化学グループ全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に保たれるように図っています。リスク・コンプライアンス委員会へは、監査結果の重要項目を共有しています。また、三井化学グループ全体の内部統制水準を維持・強化するとともに、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するために内部監査を実施しています。

具体的には、以下の事項に注力しています。

法令・ルール遵守に関わる自己評価プロセスを利用した内部監査

監査先で法令・ルール遵守に関わる内部統制の自己評価を行い、それに基づいた内部監査プロセスを、2008年度から事業部門および国内関係会社に対して導入しました。さらに2010年度からは海外関係会社へも展開を図り、現在は定常的な運用を行っています。

金融商品取引法（内部統制報告書の提出）への対応

内部統制報告書提出に向けて、財務報告に関わる内部統制の有効性についての評価を年次で実施しています。内部統制報告の評価は室員により金融庁実施基準に従って実施しています。

4. 取締役の選任

（1）当社取締役の選任基準は次のとおりとする。

①業務執行取締役

- ・経営ビジョンの実現に向け、当社の経営を適確、公正に監督することができる知識及び経験を有していること。
- ・高い見識や幅広い視野、倫理観、公正性及び誠実性を有していること。

②社外取締役

- ・企業経営、法令遵守、財務会計、企業倫理、科学（化学）技術、グローバル経営、危機・リスク管理等の分野における高い見識や豊富な知識・経験を有すること。
- ・当社経営全体を俯瞰して客観的に評価し、本質的な課題やリスクを把握できること。
- ・社外ステークホルダーの視点に立ち、当社の企業価値向上に対する有益かつ忌憚のない助言を行えること。

（2）社長は、年1回程度、社外役員との会合を設定し、役員の育成方針等についての意見交換を実施する。社長は、当該意見交換の結果や上記選任基準を勘案して取締役候補者案を作成し、取締役会で決定するものとする。

（3）取締役会は、経営ビジョンや中期経営計画等を踏まえ、最高経営責任者等の後継者の計画について、適切に監督を行うものとする。

2016年6月24日付 第19期 定時株主総会において、取締役8名を選任しました。なお、コーポレート・ガバナンスを充実させ、経営の透明性を高めるため、社外取締役を2名から3名に増員し、併せて取締役総数を1名減員しました。

1 淡輪 敏

（1951年10月26日生）



再任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

略 歴

1976	年 4 月	三井東圧化学㈱入社
2007	年 4 月	当社執行役員
2010	年 4 月	当社常務執行役員
2012	年 6 月	当社取締役常務執行役員
2013	年 4 月	当社取締役専務執行役員
2014	年 4 月	当社代表取締役社長執行役員 現在に至る (業務執行全般統括(C E O))

選任理由

人事、基礎化学品を中心とする事業、工場など幅広い経験をベースとして当社業務に深く精通しております。また、2014年からは代表取締役社長として、強いリーダーシップで当社を牽引し、当社の業績回復のために陣頭に立って邁進し、実績を上げてきております。当社の企業価値向上のためにさらに寄与できると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。

2 久保 雅晴

（1957年2月9日生）



再任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

略 歴

1980	年 4 月	当社入社
2010	年 4 月	当社執行役員 総務部長
2013	年 4 月	当社常務執行役員
2013	年 6 月	当社取締役常務執行役員
2014	年 4 月	当社取締役専務執行役員
2016	年 4 月	当社代表取締役専務執行役員 現在に至る (社長補佐(C F O)。総務・法務部、経理部、レスポンシブル・ケア委員会及びリスク・コンプライアンス委員会担当)

選任理由

長年にわたる豊富な経験に基づき、総務・法務業務に深い知見を有しております。また、近年は、C F Oとして当社グループの財務会計面を中心とした経営全般に精通するとともに、システム、品質保証をも経験しております。当社の企業価値向上のためにさらに寄与できると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。

3 諫山 滋

（1954年6月27日生）



再任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

略 歴

1980	年 4 月	当社入社
2007	年 4 月	当社執行役員 機能材料事業本部電子・情報材料事業部長
2009	年 4 月	当社執行役員 機能材料事業本部企画開発部長
2009	年 6 月	当社取締役 機能材料事業本部副本部長兼同本部企画開発部長
2011	年 6 月	当社社長補佐 米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長
2013	年 4 月	当社常務執行役員
2013	年 6 月	当社取締役常務執行役員
2016	年 4 月	当社代表取締役専務執行役員 現在に至る (社長補佐。研究開発本部管掌。新モビリティ事業開発室、次世代事業開発室、ロボット材料事業開発室及び知的財産部担当)

選任理由

長年にわたる豊富な経験に基づき、当社の強みである研究開発分野に精通しております。また、経営企画や事業企画に携わるとともに、さらには、海外現地法人社長も経験し、グローバル経営への知見も豊富であります。当社の企業価値向上のためにさらに寄与できると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。

う え き け ん じ
4 植木 健治
(1956年3月11日生)



再任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

略 歴

1978	年	4	月	当社入社
2009	年	4	月	当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd.
2009	年	6	月	当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼同社総経理
2011	年	4	月	当社執行役員 関係会社統括部長
2013	年	4	月	当社執行役員 購買部長兼SCM推進部長
2014	年	4	月	当社常務執行役員
2014	年	6	月	当社取締役常務執行役員 現在に至る (Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals (China) Co., Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH、購買部、物流部、関係会社統括部、システム部、業務効率化プロジェクト推進室及びCSR委員会担当)

選任理由

総務・法務、事業、経営企画など幅広い業務を経験し、当社の事業や業務内容に精通しております。近年は海外現地法人の社長、人事、購買、物流、関係会社統括も経験しており、グループ・グローバル経営に関する知見も豊富であります。当社の企業価値向上のためにさらに寄与できると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。

まつ お ひ で き
5 松尾 英喜
(1956年6月27日生)



新任

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

略 歴

1982	年	4	月	三井東圧化学㈱入社
2009	年	4	月	当社理事 基礎化学品事業本部企画開発・ライセンス部副部長
2009	年	6	月	当社理事 基礎化学品事業本部企画開発・ライセンス部長
2010	年	4	月	当社理事 石化事業本部企画管理部長
2011	年	6	月	当社理事 生産・技術本部副本部長
2012	年	4	月	当社理事 生産・技術本部副本部長兼同本部生産・技術企画部長
2013	年	4	月	当社執行役員 生産・技術本部長
2014	年	4	月	当社常務執行役員 生産・技術本部長
2016	年	6	月	当社取締役 常務執行役員 現在に至る (生産・技術本部長。加工品事業支援センター、工場及びR C・品質保証部担当)

選任理由

長年にわたる国内外の工場経験に基づき、当社の生産技術・安全推進に関する業務に精通しております。さらには、海外現地法人社長も経験しており、グローバル経営への知見も豊富に有しております。当社の企業価値向上のために寄与できると判断しましたので、取締役として適任であると考えております。

6 黒田 由貴子

(1963年9月24日生)



再任

社外取締役

独立役員

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

略歴

1986	年	4	月	ソニー(株)入社
1991	年	1	月	(株)ピープルフォーカス・コンサルティング代表取締役
2010	年	6	月	アステラス製薬(株)社外監査役
2011	年	3	月	(株)シーエーシー（現：(株)CAC Holdings）社外取締役 現在に至る
2012	年	4	月	(株)ピープルフォーカス・コンサルティング取締役・ファウンダー 現在に至る
2013	年	6	月	丸紅(株)社外取締役 現在に至る
2015	年	6	月	当社取締役 現在に至る

■重要な兼職の状況

(株)ピープルフォーカス・コンサルティング取締役・ファウンダー
(株)CAC Holdings社外取締役
丸紅(株)社外取締役

選任理由

企業経営者としての豊富な経験や、コンサルタントとしての実績に基づく高い見識をもとに、当社取締役会でも主に社外ステークホルダーの視点から積極的に発言を行っております。引き続き、当社の経営に対し有益なご助言をいただけるものと期待しており、社外取締役として適任であると考えております。

7 馬田 一

(1948年10月7日生)



新任

社外取締役

独立役員

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

略歴

1973	年	4	月	川崎製鉄(株)（現：J F E スチール(株)）入社
2000	年	6	月	同社取締役
2003	年	4	月	J F E スチール(株)専務執行役員
2005	年	4	月	同社代表取締役社長
2006	年	5	月	日本鉄鋼連盟会長
2010	年	4	月	J F E ホールディングス(株)代表取締役社長
2015	年	4	月	同社取締役
2015	年	6	月	同社相談役 現在に至る
2016	年	6	月	当社取締役 現在に至る

■重要な兼職の状況

J F E ホールディングス(株)相談役

選任理由

企業経営者としての豊富な経験、さらに業界団体トップとしての活動経験に基づく高い見識をもとに、当社経営全体を客観的に評価して本質的な課題やリスクを把握し、当社経営全般にわたって、有益なご助言をいただけるものと期待しており、社外取締役として適任であると考えております。

8 徳田 寛

(1948年11月25日生)



新任

社外取締役

独立役員

略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

略歴

1971	年	4	月	日本電装(株)（現：(株)デンソー）入社
2000	年	6	月	同社取締役
2004	年	6	月	同社常務役員
2006	年	6	月	同社専務取締役
2008	年	6	月	同社代表取締役副社長
2011	年	6	月	(株)日本自動車部品総合研究所代表取締役社長 現在に至る
2014	年	6	月	(株)デンソー顧問技監 現在に至る
2016	年	6	月	当社取締役 現在に至る

■重要な兼職の状況

(株)デンソー顧問技監
(株)日本自動車部品総合研究所代表取締役社長

選任理由

企業経営者としての豊富な経験、さらには、当社が注力していくモビリティ分野に関する高い見識をもとに、当社経営全体を客観的に評価して本質的な課題やリスクを把握し、当社経営全般にわたって、有益なご助言をいただけるものと期待しており、社外取締役として適任であると考えております。

10. 独立性基準

当社が指定する独立社外役員の独立性基準は、別紙の通りとする。

独立社外役員の独立性基準（別紙）

当社が指定する独立社外役員の独立性基準は、以下のいずれにも該当しない者とする。

- （1）現在又は過去において、当社及び当社の子会社の業務執行者（業務執行取締役、執行役員、理事、部長等業務を執行する社員）であった者
- （2）当社を主要な取引先（＊）とする者又はその業務執行者
＊当該取引先が過去3事業年度のいずれかにおいて、年間売上高の2％以上の支払いを当社から受けた場合、当社を主要な取引先とする。
- （3）当社の主要な取引先（＊）又はその業務執行者
＊当社が過去3事業年度のいずれかにおいて、年間売上高の2％以上の支払いを当該取引先から受けた場合、又は当該取引先が当社に対し、過去3事業年度のいずれかにおいて、総資産の2％以上の金銭を融資している場合、当該取引先を当社の主要な取引先とする。
- （4）当社の大株主（総議決権の10％以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- （5）当社が大株主（総議決権の10％以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- （6）当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として当社又は連結子会社の監査業務を担当している者
- （7）当社から過去3事業年度のいずれかにおいて役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2％を超える団体に所属する者）
- （8）当社から過去3事業年度のいずれかにおいて年間1,000万円を超える寄付を受けている者（ただし、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2％を超える団体の業務執行者である者）
- （9）近親者（配偶者及び二親等以内の親族）が上記（1）から（8）までのいずれかに該当する者
- （10）過去3年間に於いて、上記（2）から（9）までのいずれかに該当していた者
- （11）前各項の定めにかかわらず、当社と利益相反関係が生じうる特段の事由が存在すると認められる者

5. 役員報酬

- （1）当社取締役（社外取締役を除く）の報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針とする。
 - ①経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること。
 - ②会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること。
 - ③上位職ほど企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであること。
 - ④株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること。
- （2）当社取締役（社外取締役を除く）の報酬は、月例報酬（定額）と賞与により構成する。
また、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、報酬に占める賞与の割合を適切に設定するものとする。
- （3）社外取締役及び監査役の報酬は、月例報酬（定額）のみで構成し、報酬の水準は、第三者による国内企業経営者の報酬に関する調査等を活用し、設定する。
- （4）当社は、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置する。役員報酬諮問委員会は、社長を委員長とし、代表取締役と社外有識者とで構成するものとする。
- （5）当社の役員報酬は、役員報酬諮問委員会に諮問した後に、取締役会で決定する。

重要課題（マテリアリティ）

三井化学グループは、社会と当社グループの持続可能な発展を目指すにあたって、重要課題を特定しました。

重要課題の特定プロセス

三井化学グループは2007年度から、「経済」「環境」「社会」の3軸経営の姿勢を明確にしています。2014年度に公表した「2014年度中期経営計画」では、事業活動を通じて社会貢献をするという方針のもと、「環境と調和した共生社会」「健康・安心な長寿社会」「地域と調和した産業基盤」の実現に向けて、社会と当社グループの事業の持続可能な発展を図っていくことを明確にしました。

事業活動を通じて社会貢献に取り組んでいくにあたって、当社グループの事業活動が社会に及ぼす様々な影響要因について各種国際的なガイドライン等を参考に、事業の特徴や活動する地域を考慮し、ステークホルダーのご意見も参考にしながら、重要課題を特定しました。今後、社会の変化や当社事業活動の変化とともに、必要に応じて見直しを行います。

ステップ1：特定

国際的なガイドラインを参考に課題を抽出しました。また三井化学グループは「2014年度中期経営計画」策定の過程で、事業活動を通じて社会貢献をするという視点に立ち、化学産業が貢献すべき社会課題の特定を行いました。

ステップ2：優先順位付け

ステップ1で特定した課題を、ステークホルダーにとっての重要度と三井化学グループにとっての重要度の視点から評価。ステークホルダーの視点は、ステークホルダーが各々の課題についてどの程度重要と考えているか、当社グループに対して取り組みを求めているかを考慮しました。当社グループにとっての重要度は、企業グループ理念、行動指針、事業戦略からの視点で評価しました。これらの評価から、「中」「高い」「かなり高い」に優先順位付けし、23の重要課題を選定しました。

ステップ3：妥当性の確認

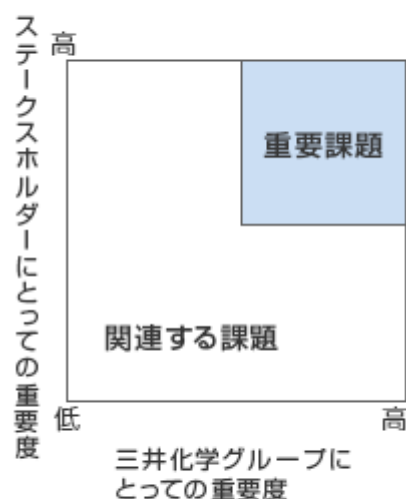
社内で行った優先順位付けについて妥当性の確認のため、社外の専門家からのコメントをいただくとともに、CSR委員会にて妥当性の確認を実施しました。

ステップ4：レビュー

今後、定期的にCSR委員会にて重要課題特定のプロセスのレビューを行い、社会状況に合致した見直しと目標設定およびその実行と進捗の確認を行っていきます。

選定した重要課題は、「当社グループが事業を遂行する上で社会に影響を与える課題」「当社グループが事業を通じて社会に貢献する課題」「基盤となる課題」として整理しました。

重要課題のマトリックス



当社グループが事業を遂行する上で社会に影響を与える課題

気候変動対応（GHG削減）

大気環境の保全

水資源の保護と管理

生物多様性

産業廃棄物の管理

資源利用効率の向上

産業素材の安定供給

国内生産最適化

安全・保安

化学物質管理

製品とサービスの品質

雇用・人材

労働環境

社会とのコミュニケーション

当社グループが事業を通じて社会に貢献する課題

低環境負荷な製品・サービス

再生可能エネルギーの開発

都市化・スマートシティ化

少子高齢化

生活の質向上

医薬・医療の高度化

食糧問題への対応

基盤となる課題

CSR調達

コンプライアンス

重要課題と三井化学グループの対応

当社グループが事業を通じて社会に貢献する課題

重要課題

- 低環境負荷な製品・サービス
- 再生可能エネルギーの開発
- 都市化・スマートシティ化
- 少子高齢化
- 生活の質向上
- 医薬・医療の高度化
- 食糧問題への対応

三井化学グループの目指す姿

気候変動をはじめとする環境負荷低減への取り組みや都市化、世界的な長寿化・高齢化、そして人口の増加や生活レベルの向上にともなう食糧問題への対応と、多くの社会的な課題を三井化学グループは認識しています。

これらの課題解決に向け、低環境負荷な製品・サービス、再生可能エネルギーの開発、都市化・スマートシティ化などへの対応として「モビリティ」事業を設定、少子高齢化にともなう生活の質向上、医薬・医療の高度化への対応として「ヘルスケア」事業、そして食糧問題への対応として「フード&パッケージング」といった事業ポートフォリオにおいて、社会課題解決と事業上での成長をともに進めていきます。

また、環境評価には独自の指標でもあるBlue Value®による評価を進め、ステークホルダーとバリューチェーンにおける当社グループ製品・技術の環境貢献価値を共有していきます。

● 三井化学グループの取り組み

- モビリティ領域の製品・サービスの創出・拡大
- 環境・エネルギー事業推進
- ヘルスケア領域の製品・サービスの創出・拡大
- フード&パッケージング領域の製品・サービスの創出・拡大

→ 三井化学グループが貢献すべき社会課題 → 社会課題解決に貢献する三井化学グループの事業ポートフォリオ
→ 私たちの未来を創る「Blue Value®」

▲ このページのトップへ

当社グループが事業を遂行する上で社会に影響を与える課題

重要課題

- 気候変動対応（GHG削減）

● 三井化学グループの目指す姿

「2016年度までにGHG排出量を2005年度から22%削減（フル稼働ベース）」※を目指し、低炭素社会の実現に努めます。

※ 国内製造拠点6工場等および国内の連結子会社15社を対象

● 三井化学グループの取り組み

- 地球温暖化防止

→ レスポンシブル・ケア基本方針 → 環境保全 マネジメントシステム → 地球温暖化防止

重要課題

- 大気環境の保全

● 三井化学グループの目指す姿

法律に基づいた適切な管理とともに、化学物資の大気環境への影響に配慮し、継続的な改善に努めます。

● 三井化学グループの取り組み

- PRTR法対象物質の管理

→ レスポンシブル・ケア基本方針 → 環境保全 マネジメントシステム → PRTR法対象物質

- 大気環境の保全

→ レスポンシブル・ケア基本方針 → 環境保全 マネジメントシステム → 大気環境の保全

重要課題

- 水資源の保護と管理

● 三井化学グループの目指す姿

水は限られた大切な資源であり、その保全が世界的な重要課題であると認識しています。COD、窒素、リンなどの水質汚濁物質の適切な管理と継続的な改善に努め、効率的な水利用を促進しています。

● 三井化学グループの取り組み

- 水環境の保全

→ レスポンシブル・ケア基本方針 → 環境保全 マネジメントシステム → 水資源に関する考え方
→ 水環境の保全

重要課題

- 生物多様性

三井化学グループの目指す姿

化学品の安全性の確保や管理などを通じて生物多様性の保全に努め、持続可能な利用に配慮した事業活動を進めていきます。

三井化学グループの取り組み

- 生物多様性の保全

→ レスポンシブル・ケア基本方針 → 環境保全 マネジメントシステム → 生物多様性

重要課題

- 産業廃棄物管理

三井化学グループの目指す姿

国内生産拠点、海外関係会社での産業廃棄物の減量化やリサイクルなどの再生資源化を積極的に推進し、グループ一丸となって最終処分量削減に取り組めます。

三井化学グループの取り組み

- 産業廃棄物の削減

→ レスポンシブル・ケア基本方針 → 環境保全 マネジメントシステム → 産業廃棄物の削減

重要課題

- 資源利用効率の向上

三井化学グループの目指す姿

省エネルギーの推進、燃料転換、プロセス革新技術の創出、再生可能資源の利用等の取り組みを進めます。

三井化学グループの取り組み

- 環境にやさしい生産技術

→ 大気環境の保全

重要課題

- 産業素材の安定供給

三井化学グループの目指す姿

様々な分野で加工され最終製品としていろいろな分野や生活の中で使用されている産業素材の安全を確保し、安定的に社会に提供することにより経済活動に貢献します。

三井化学グループの取り組み

- 構造改革

重要課題

- 国内生産最適化

三井化学グループの目指す姿

ものづくりを担う人材を育て、製造、販売、研究すべての「現場力」を深耕して産業基盤を支えていきます。また、地域の持続可能な発展への貢献にも引き続き取り組んでいきます。

三井化学グループの取り組み

- 最適生産体制の確立

重要課題

- 安全・保安

三井化学グループの目指す姿

安全は企業として存続するための基盤であり、三井化学グループでは、「安全はすべてに優先する」という経営方針のもと、全グループを挙げて様々な安全活動に取り組んでいます。当社グループが「最も安全にすぐれた会社」とすると社会の皆様から認知されるよう、全社一丸となり、安全対策を徹底していきます。また、グループ全社を挙げて事故・労働災害の防止にも引き続き注力します。

三井化学グループの取り組み

- 保安防災

保安防災

- 労働安全衛生

労働安全衛生

重要課題

- 化学物質管理

三井化学グループの目指す姿

持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称WSSD）で国際的に公約された、「2020年までに化学物質による人の健康と環境への悪影響を最小化する」という目標（WSSD目標）に向けて、各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向を把握しタイムリーな規制対応に努めるとともに、製品の開発から廃棄までの全ライフサイクルにわたりリスクを評価・管理することで、ヒト健康と環境の保護に取り組めます。

三井化学グループの取り組み

- 化学物質マネジメント

化学物質マネジメント

重要課題

- 製品とサービスの品質

三井化学グループの目指す姿

「品質のつくり込み活動」である品質管理と「お客様から信頼を得る活動」である品質保証を両輪として、品質マネジメ

ントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの品質向上によって、お客様満足のさらなる向上に努めます。

三井化学グループの取り組み

- 品質マネジメント

品質

重要課題

- 雇用・人材

三井化学グループの目指す姿

三井化学グループは、「人材マネジメント方針」に基づき、個々の従業員が「生きがい・働きがい」を実感しながら、組織としてのパフォーマンスを最大化すべく、取り組んでいます。

三井化学グループの取り組み

- 人材の育成
- ダイバーシティの推進

従業員とともに マネジメントシステム 人材の育成 ダイバーシティの推進

重要課題

- 労働環境

三井化学グループの目指す姿

「従業員は企業グループ理念を実現するための重要なステークホルダーである」と考えています。「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」をともに実現すべきであると考え、会社、従業員がその目的を達成していく過程で相互に刺激し、高めあう関係でありたい、と考えています。多様化する従業員の価値観をとらえ、仕事と生活の調和に必要な労働環境整備（健康管理を含む労働衛生施策）を展開していきます。

三井化学グループの取り組み

- 働きやすい職場環境づくり
- 社員の健康づくり

従業員とともに マネジメントシステム 働きやすい職場環境づくり 社員の健康づくり

重要課題

- 社会とのコミュニケーション

三井化学グループの目指す姿

三井化学グループが社会の一員として存在し続けるためには、ステークホルダーの皆様から何を求められているのか、何を期待されているのかを常に敏感にとらえるよう努めなければならないと考えています。そのために様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、いろいろな取り組みを実施しています。

三井化学グループの取り組み

- 人権の尊重

人権の尊重

- 株主・投資家とともに

株主・投資家とともに

- 産官学会とともに

 産官学会とともに

● 地域社会とともに

 地域社会とともに

● 社会貢献活動

 社会貢献活動

[▲ このページのトップへ](#)

基盤となる課題

重要課題

● CSR調達

三井化学グループの目指す姿

「すべてのお取引先は三井化学グループの良きパートナー」であるとの認識のもと、「三井化学グループ購買方針」を制定し、その方針にしたがって購買活動を実施しています。法令・ルール of 順守をはじめ、人権の尊重、環境への配慮などの価値を取引先と共有し、調達を行っています。

三井化学グループの取り組み

● 紛争鉱物

● CSR調達アンケート

 取引先とともに

重要課題

● コンプライアンス

三井化学グループの目指す姿

企業が存続し続けるためには、社会から信頼される存在であることが必要です。その実現に向けて、当社グループは、2006年に制定した「三井化学グループ行動指針」において、その第一番目に「法令・ルールの遵守」（コンプライアンス）を掲げました。法令・ルールを遵守することは当然として、文字に落とされていない倫理や社会通念に則った行動を前提とした取り組みを進めています。

三井化学グループの取り組み

● 法令順守

 行動指針  リスク・コンプライアンス

三井化学グループのCSR

事業活動を通じて、社会活動の解決に貢献します



三井化学グループは、「本業を通じて企業理念を具現化すること」を当社グループのCSRとして活動しています。また、すべてのステークホルダーから信頼・評価され、社員が誇りを持てる会社になるよう様々な取り組みを行っています。

▼ 社会の持続可能な発展に向けて

▶ CSRマネジメント

▶ 私たちの未来を創る「Blue Value®」

▶ ISO26000に対する考え方

▶ 国連グローバル・コンパクト

社会の持続可能な発展に向けて

2014年度中期経営計画では、当社グループのCSRのあり方、方向性についてあらためて議論の上確認しました。そして、当社グループの将来像を設定し、事業活動を通じて社会課題解決への貢献を目指すことを明確にしました。当社グループが貢献すべき社会課題と当社の強い基盤から、目指すべき事業ポートフォリオを設定することで、これまで以上に事業活動を通じて社会と当社グループの持続可能な発展を目指していきます。

また、事業活動を通じて社会貢献に取り組んでいくにあたって、当社グループの事業活動が社会に及ぼす様々な影響要因について各種国際的なガイドライン等を参考に、事業の特徴や活動する地域を考慮し、ステークホルダーのご意見も参考にしながら、重要課題を特定しました。今後、社会の変化や当社事業活動の変化とともに、必要に応じて見直しを行います。

三井化学グループの経営ビジョンと存在意義

企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

社会貢献5項目

項目	社会貢献の意義
人類福祉の増進	地球規模で期待されている社会課題の解決
株主への貢献	配当 / 株価上昇＝事業拡大、収益向上
顧客満足増大	高品質の製品・サービス提供
地域社会への貢献	安全・環境、地域雇用、納税、地域活動
従業員の幸福と自己実現	雇用、給与水準向上、能力 / 働きがい向上、ワークライフバランス

目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある企業グループ

→ 三井化学グループが目指すもの

→ 行動指針 → レスポンシブル・ケア基本方針 → 生物多様性の基本的な考え方

→ 水資源に関する基本的な考え方 → 人権の基本的な考え方 → 三井化学グループ人材マネジメント方針

→ 購買方針 → 社会活動方針

当社はこれまで、企業理念、行動指針を制定していますが、これらの基本となる価値観をまとめたまさにコアとなるものとして、2012年8月にコアバリューを制定しました。

< 三井化学グループ コアバリュー >

Challenge

Diversity

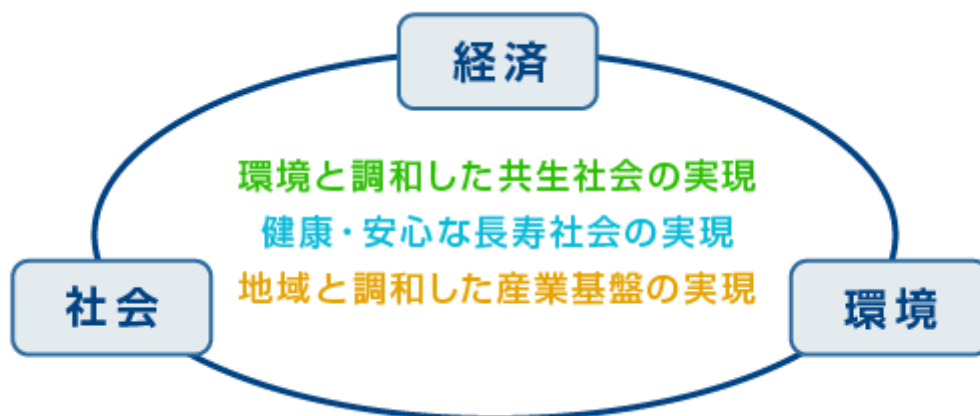
One Team

コアバリューは、世界各地の拠点で働く当社グループの人々の心をひとつにまとめ、同じ目標の達成に向けてともに努力し続けるための求心力となる中核的な価値観のことで、グローバルでの意思決定や事業遂行の拠りどころとなるものです。

三井化学が企業グループ理念として掲げる「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」を具現化するにあたり、日々の仕事における判断・行動・コミュニケーションのベースとして、心がけていきます。

三井化学グループが貢献すべき社会課題

三井化学グループは、「経済」「環境」「社会」の3軸経営を通じて「環境と調和した共生社会の実現」「健康・安心な長寿社会の実現」「地域と調和した産業基盤の実現」に貢献していきます。



これらの社会の実現を目指して、重要課題（マテリアリティ）を設定しました。

→ 重要課題（マテリアリティ）

三井化学グループの強い基盤

技術：ポリマーサイエンス、精密合成、プロセス
顧客基盤、既存事業、Global体制

成長のターゲット事業領域



モビリティ



ヘルスケア



フード&パッケージング

社会・産業を支える事業領域



基盤素材

社会と当社グループの持続的発展

三井化学グループの事業ポートフォリオ

モビリティ

軽量化や燃費の向上、高度な安全性や快適性が求められる自動車をはじめとするモビリティの分野。
三井化学グループは、コンパウンド、触媒、材料設計や重合といったポリマーサイエンスの要素技術と、自動車材で培ってきた経験を結集してモビリティの高性能化に貢献しています。

ヘルスケア

先進国の少子高齢化や新興国の経済成長に伴い、ヘルスケアのニーズは拡大しています。
三井化学グループは、先駆的なメガネレンズ材料、歯科材料、衛生材料用不織布等の開発・提供を通してQOL（生活の質）を向上させるとともに、健康で安心な長寿社会の実現に努めます。

フード&パッケージング

世界的な課題となっている食糧問題の解決をターゲットとしているのがフード&パッケージングの分野です。
三井化学グループは、食品の安定確保に欠かせない高性能農薬の開発、さらに高機能包装フィルムの提供を通して、フード領域での多様なニーズに応えていきます。

基盤素材

産業・地域を支える事業領域として、広く国内外で素材や技術を提供しています。

三井化学グループのCSR

事業活動を通じて、社会活動の解決に貢献します



三井化学グループは、「本業を通じて企業理念を具現化すること」を当社グループのCSRとして活動しています。また、すべてのステークホルダーから信頼・評価され、社員が誇りを持てる会社になるよう様々な取り組みを行っています。

▶ 社会の持続可能な発展に向けて

▼ CSRマネジメント

▶ 私たちの未来を創る「Blue Value®」

▶ ISO26000に対する考え方

▶ 国連グローバル・コンパクト

CSRマネジメント

三井化学グループは、事業活動を通じた社会課題解決への貢献および企業存立の前提、基盤となる「リスクマネジメント」「法令遵守」「安全」「レスポンシブル・ケア」「社会活動」などの活動を通じて、様々なステークホルダーの要請に応え社会と当社グループの持続可能な発展に資するための取り組みを進めています。

CSR委員会、リスク・コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会を設置し、関連する方針、戦略、計画の立案や取り組みのモニタリング、成果のレビュー等を行っています。

また、各事業所、支店、関係会社にはCSR担当部門を置き、グループとしての連携を強めつつ、各拠点の特性を活かしたCSR推進に取り組んでいます。

CSR推進体制

CSR委員会

当社は、CSR委員会（委員長：社長）において、当社グループのCSRの取り組みに関する方針、計画などPDCAに関わる審議と決定を行っています。

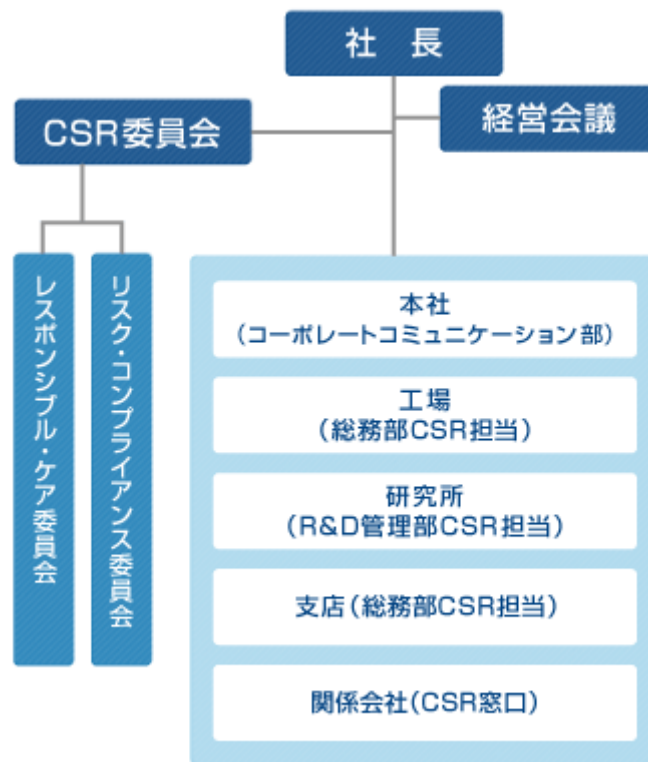
2010年度からは、CSR委員会にすべての事業部門責任者（取締役および本部長）が参加しています。これは、社会課題の解決に向けて、CSR活動をこれまで以上に当社グループの事業を通じた積極的な取り組みへシフトするために、具体的な議論を深めるのが目的です。当社グループのCSRの方向性を、事業を通じた社会課題解決への貢献と明確にしたため、今後はCSR委員会の場でも各事業本部とのいっそう緊密な連携が必要になってくると考えています。

リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルールへの遵守に関する個別方針・戦略・計画立案のため、CSR委員会の個別委員会として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

レスポンシブル・ケア委員会

レスポンシブル・ケア活動に関する方針・戦略・計画の立案、活動実績の評価等を行うため、CSR委員会の個別委員会として、レスポンシブル・ケア委員会を設置しています。



CSRと中期経営計画の連動

2014年度中期経営計画の策定過程において、当社グループのこれからのCSRのあり方、方向性を議論し、事業を通じて社会課題の解決へ貢献することが重要であるとの考えを、いっそう明確にしました。今後も中期経営計画と連動しながらCSRの取り組みを進めていきます。

→ 2014年度中期経営計画

三井化学グループのCSR

事業活動を通じて、社会活動の解決に貢献します



三井化学グループは、「本業を通じて企業理念を具現化すること」を当社グループのCSRとして活動しています。また、すべてのステークホルダーから信頼・評価され、社員が誇りを持てる会社になるよう様々な取り組みを行っています。

▶ 社会の持続可能な発展に向けて

▶ CSRマネジメント

▼ 私たちの未来を創る「Blue Value®」

▶ ISO26000に対する考え方

▶ 国連グローバル・コンパクト

私たちの未来を創る「Blue Value®」

持続可能な社会のために化学産業が貢献できることは何か。

顧客とともにその価値を共有していきたい。そんな思いからBlue Value®は2015年に誕生しました。

当社の素材や製品を含めた化学製品の多くは製造、加工により最終製品となり、さらに実際に使用した後に廃棄されるまで様々なライフステージを経ていきます。各ライフステージにおいて、どのような環境負荷低減ができるのかを「見える化」し、様々なステークホルダーと共有することで、さらなる製品の環境貢献につなげられると考えました。

このような考えのもと、LCA※に基づく当社独自の環境影響評価指標である「m-SI」を2013年に設定しました。「m-SI」は製品のバリューチェーンにおける様々な環境負荷低減への貢献を評価します。

「m-SI」で評価した製品は、さらに透明性、客観性のチェックを行い、納得性を審査して最終的に3つの環境貢献要素「CO₂を減らす（低炭素社会の実現）」「資源を守る（循環型社会の実現）」「自然と共生する（自然共生社会の実現）」にあてはまる当社の製品・技術としてBlue Value®と認定します。

2014年度中期経営計画で掲げた「環境と調和した共生社会の実現」に貢献する製品について、領域を拡大してBlue Value®の評価、審査を行いました。

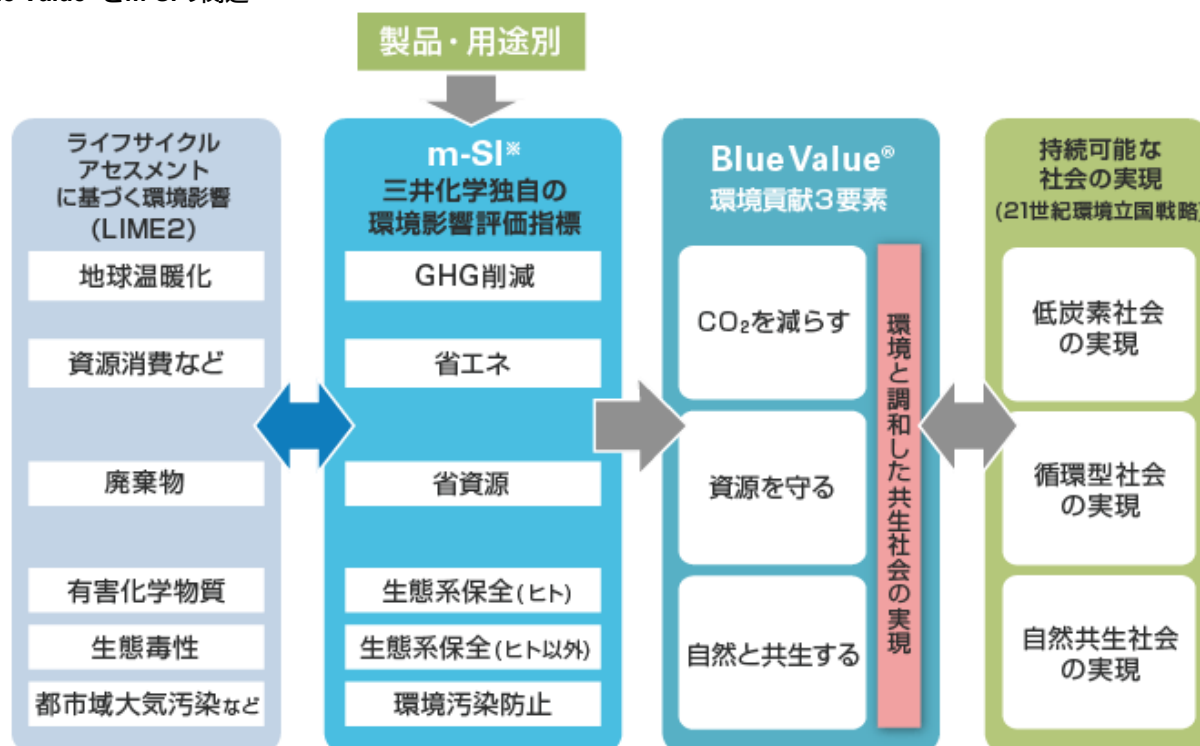
新たにBlue Value®認定を受けた製品の例として、自動車用途では高温時の剛性、寸法安定性にすぐれ、金属代替材として軽量化による燃費向上に貢献する「アーレン®」、「オーラム®」、また、食品包装用途では空気による遮蔽性付与で使用量削減、印刷不要による省資源化に貢献する「エコネージュ®」があります。

三井化学グループは、重要課題として「低環境負荷な製品・サービス」を特定していますが、Blue Value®製品・技術の展開を進めることによりバリューチェーンでの環境負荷削減を通じて、社会課題解決に貢献していきます。

※ LCA（Life Cycle Assessment）：

製品の開発、製造、輸送、使用、廃棄などすべての段階を通して、環境影響を定量的に評価する手法。

Blue Value®とm-SIの関連

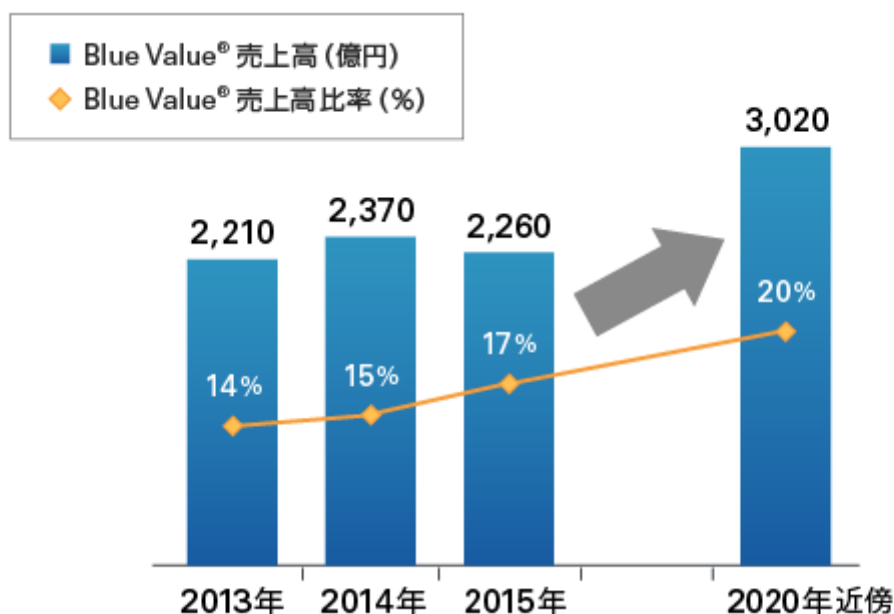


※m-SI：Mitsui Sustainability Index

Blue Value® 判定項目

	当社グループの 環境貢献要素	m-SI mitsui-Sustainability Index	
		Blue Value® 判定項目	評価項目
1	CO ₂ を減らす (低炭素社会の実現)	省エネ・節電・省燃費 GHG削減	軽量化・減容化 長寿命 自然エネルギー 非石化原料 環境浄化
2	資源を守る (循環型社会の実現)	3R・分別しやすさ・ 省資源	
3	自然と共生する (自然共生社会の実現)	生態系保全(ヒト)	
		生態系保全(ヒト以外)	
		環境汚染防止	

Blue Value® 製品の売上高及び売上高比率の推移



※ Blue Value®製品の2015年度売上高は、約2,260億円とナフサ等の原料価格下落による製品販売下落の影響により2014年度より減少しましたが、グループ売上高に対する比率は、15%から17%に増加しました。

製品のライフサイクルステージ※ でのBlue Value® 製品の貢献例（モビリティ領域の製品）

製品名	用途	貢献する ライフス テージ	Blue Value® 判定理由	あてはまる 環境貢献要素		
				1	2	3
エコニコール®	シート	原料	バイオ原料由来（ひま）の使用で化石資源使用量を低減	○	○	
タフマー®	バンパー	製造	生産性を向上させる触媒を使用（化学反応を促進）することで製造エネルギーを削減	○		
三井EPT™	ウェザーストリップスポンジ	製造	生産性を向上させる触媒（化学反応を促進）を使用することで製造エネルギーを削減	○		
PPコンパウンド	バンパー、インストルメントパネル	加工	塗装工程をなくすことで13.3%のGHG削減	○	○	

エコネージュ®	食品包装材	加工	ボイド(空気)での遮蔽性を付与することで白色化し、白色印刷が不要	○	○	
アドマー®	燃料タンク用接着性樹脂	使用	金属タンクからの代替により10～30%の軽量化が可能	○		
アドブルー®	排ガス (NOx) 低減剤	使用	NOx排出量を削減し省燃費につながる	○		○
アーレン®	ABSピストン	使用	金属部品からの代替により60%の軽量化が可能	○		
オーラム®	ターボシール	使用	金属部品からの代替により60～80%の軽量化が可能	○		

※ 製品のライフサイクルステージ



三井化学グループのCSR

事業活動を通じて、社会活動の解決に貢献します



三井化学グループは、「本業を通じて企業理念を具現化すること」を当社グループのCSRとして活動しています。また、すべてのステークホルダーから信頼・評価され、社員が誇りを持てる会社になるよう様々な取り組みを行っています。

▶ 社会の持続可能な発展に向けて

▶ CSRマネジメント

▶ 私たちの未来を創る「Blue Value®」

▼ ISO26000に対する考え方

▶ 国連グローバル・コンパクト

ISO26000に対する考え方

2010年11月に社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」が発行されました。この規格は、組織の社会的責任とは何か、どのように取り組んでいくのかなどについてのガイダンスで、企業のみならずすべての組織を対象としています。この規格はほかのISOとは異なり認証が求められるものではありません。しかし、従来からステークホルダーの皆様の声に対して敏感でありたい、そしてその声を自社の取り組みに積極的に取り入れていくべく努めている当社グループにとっては、このガイダンスに沿って取り組みの重要性、優先順位などが確認できるため役に立つものと考えています。さらに、様々な当社グループの取り組みの内容について外部の視点を取り入れて確認することができます。ISO26000が定義した社会的責任の7つの中核主題に合わせて、下記のとおり当社の取り組みをご紹介します。

→ ISO26000対照表

三井化学グループのCSR

事業活動を通じて、社会活動の解決に貢献します



三井化学グループは、「本業を通じて企業理念を具現化すること」を当社グループのCSRとして活動しています。また、すべてのステークホルダーから信頼・評価され、社員が誇りを持てる会社になるよう様々な取り組みを行っています。

▶ 社会の持続可能な発展に向けて ▶ CSRマネジメント ▶ 私たちの未来を創る「Blue Value®」

▶ ISO26000に対する考え方 ▼ 国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト

当社は、2008年1月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。これは、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決し持続可能な成長を実現するという趣旨に賛同したためです。2010年にISO26000が発行され、2015年には国連持続可能な開発サミットにおいて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。当社は国連グローバル・コンパクトが定める10の原則に配慮しながら、事業を通じて世界が直面する課題の解決に貢献していきます。



United Nations Global Compact

国連グローバル・コンパクトの10原則			WEB関連ページ
人権	原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	人権の尊重 取引に関する方針 CSR調達 人材の育成
	原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	人権の尊重 取引に関する方針 CSR調達 人材の育成
労働基準	原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	率直な対話と相互理解に基づく労使関係
	原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	人権の尊重 CSR調達
	原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、	人権の尊重 CSR調達
	原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	重要課題 特集 人材マネジメント 人権の尊重 人材の育成 ダイバーシティの推進
	原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	重要課題 私たちの未来を創る「Blue Value®」 地球温暖化防止 生物多様性
			重要課題 私たちの未来を創る「Blue Value®」 再生可能エネルギー関連の事業 レスポンシブル・ケア方針とマネジメント 取引に関する方針

環境	原則8	環境に関するより大きな責任を 率先して引き受け、	化学物質マネジメントの推進 環境会計 地球温暖化防止 産業廃棄物の削減 PRTR法対象物質 大気環境の保全 水資源に関する考え方 水環境の保全
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及 を奨励すべきである。	私たちの未来を創る「Blue Value®」 環境調和と社会の持続可能な発展に貢献する主な製品 再生可能エネルギー関連の事業 レスポンシブル・ケア方針とマネジメント 共同研究・共同研究プロジェクトの推進
腐敗防止	原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形 態の腐敗の防止に取り組むべき である。	重要課題 リスク管理体制 リスク防止対策 コンプライアンスの推進



2015年は、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（SDGs）や、「気候変動枠組条約第21回締約国会議」（COP21）の「パリ協定」が採択され、持続可能な社会を目指していこうとする国際社会の共通認識が浮き彫りになりました。また、2016年度は三井化学グループにとって、事業活動を通じた社会貢献を目指す姿勢を明確にした2014年度中期経営計画の最終年度です。

そこで、社会と当社グループの持続的発展を実現していく上で、改めて、当社グループの進むべき方向性を考える場として、2016年7月20日、当社経営陣に向けて、株式会社日本総合研究所 理事 足達英一郎氏にご講演いただきました。

当社グループが社会と共に持続的に発展していくために、事業や技術を支える「多様な人材」と、製品の安定供給を実現する「安全優先の組織文化」は、当社グループの価値を生み出す源泉です。

グローバルに存在感のある化学企業グループを目指して、海外展開を加速する上で、人材育成や安全確保をグローバルに実現することは、経営基盤をさらに強化していくための重要課題でもあります。



グローバルな経営基盤の強化のためには、それを担う経営人材の確保・育成が必須な要素です。本体・海外関係会社を問わず、共通の枠組みで人材マネジメントを実施するべく整備を進めています。

様々な考え方をもつ人材の相互交流から生み出される多様性は、強い競争力の源泉となり、経営基盤の強化につながると考えています。

本特集では、リーダーに求める人材像や世界で活躍する社員、そしてダイバーシティマネジメントなど、当社グループの人材マネジメントについてご紹介します。



海外の生産拠点においても、「三井化学グループ製品」を安定的に顧客に供給していく責任があります。そのためには、安全な生産活動は経営の絶対条件であり、企業存続の大前提です。

当社グループは「安全はすべてに優先する」という経営方針の下、抜本的安全の定着、生産技術の蓄積と伝承、安全文化の醸成などの取り組みを充実させ、国内同様、海外生産拠点へも展開しています。

本特集では、安全工学の第一人者である田村昌三氏（東京大学名誉教授）と当社社長淡輪敏が、安全について対談を行いました。

足達英一郎氏講演

「長期的な企業価値の創造について」

2015年は、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)や、「気候変動枠組条約第21回締約国会議」(COP21)の「パリ協定」が採択され、持続可能な社会を目指していこうとする国際社会の共通認識が浮き彫りになりました。また、2016年度は三井化学グループにとって、事業活動を通じた社会貢献を目指す姿勢を明確にした2014年度中期経営計画の最終年度です。そこで、社会と当社グループの持続的発展を実現していく上で、改めて、当社グループの進むべき方向性を考える場として、2016年7月20日、当社経営陣に向けて、株式会社日本総合研究所 理事 足達英一郎氏にご講演いただきました。



企業の持続可能性と、地球や社会の持続可能性はコインの裏表である

コーポレートガバナンス・コードは日本企業の稼ぐ力を高めるというアベノミクスの一環として出てきたものですが、私は、原則2の「中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念の策定に努めるべきである」という点、そして、「企業は社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について適切な対応を行うべきだ」という点に注目しています。これは、企業の持続的成長は企業を取り巻くステークホルダーと良好な関係がなければ成り立たない、さらに進んで地球や社会が健全でなければ成り立たないという考え方が広く世の中で支持されつつあることの1つの証だろうと思います。最近では「持続可能性」という言葉は非常にポピュラーなものになりました。ただ、企業の中にいると、どうしても「企業の持続可能性」に目が向きがちになります。しかしそれは「地球や社会の持続可能性」とコインの裏表である、あるいは一体であるという考え方が、ひとつの大きなトレンドとして人々に支持されるようになってきているということです。

企業の悪影響（リスク）と好影響（機会）をいっそう注視する投資家が生まれている

「様々なステークホルダーへの価値創造に配慮する」とか、「持続可能性を巡る課題に適切に対応する」というのはどうということなのでしょう。それは、企業の社会に対する責任の全うであろうと思います。つまり、「世の中は企業が引き起こす悪影響（リスク）と企業が発揮する好影響（機会）をなお一層注視するようになった」、ここが今日申し上げたい一番の肝のところ。そして昨今、それらを一層注視するような投資家が生まれています。どういう投資家に支持をいただくかというのも企業戦略のひとつだと思いますが、多くの企業がこのような社会的責任投資やESG投資というものに始めているのは確かだと思います。

企業は「リスクと機会」のとらえ方の転換を迫られている

これまでも、ビジネスの議論をするときに「リスクと機会」という言葉が多く使われてきましたが、私は新たなとらえ方が必要だと思っています。これまでリスクと言うと、「企業活動に悪影響を与える要因とその顕在化」つまり、「外から企業に向かって飛んでくる悪影響」を意識することが多かった。しかし、この概念に加えて、「企業活動が引き起こす悪影響の内容とその顕在化」つまり、「企業が社会に及ぼす悪影響」をセットにしてとらえていくことが必要だと考えます。一方で、これまで事業機会というと「企業自らが開拓、獲得していくような経済価値」という文脈で議論されることが多かったのですが、ここでもうひとつ必要なのは、「社会課題を起点に企業活動が発揮できる好影響の可能性とその実現」という概念です。経済的価値は後から着いてくると言う語弊がありますが、社会課題を起点に、企業活動がどう社会の役に立っているのかという発想ですね。こうした考えを組織の中で定着させた上で企業が目指すべきは、企業が引き起こす悪影響（リスク）を最小化すること、そして、企業が発揮する好影響（機会）を最大化することなのではないでしょうか。

	これまでのとらえ方	新たなとらえ方
リスク	企業活動が悪影響を与える要因とその顕在化	企業活動が引き起こす悪影響の内容とその顕在化
機会	企業が自ら開拓、獲得していく経済価値	社会課題を起点に企業活動が発揮できる好影響の可能性とその実現

目指すのは、企業が引き起こす悪影響（リスク）を最小化し、企業が発揮する好影響（機会）を最大化すること。

目の前にある危機と将来起こるべき危機への対応のバランスが求められる

毎年スイスで開催されるダボス会議が「The Global Risks Report」というものを発表しています。2016年に発表されたリスクの項目を見ると、向こう10年で「顕在化が予想される事象」と「影響力の大きな事象」、それぞれのトップが「大規模な非自発的移住」、「気候変動への対応の失敗」となっています。皮肉なことに、今目の前にある危機と、必ずしも今は目に見える形にはなっていないが長期スパンで起こるだろう危機というものがセットになって人々の懸念のトップに位置することになりました。目の前のことと、長期のことのバランスをどのように取っていくのか、敏感に経営の舵取りをしていく必要がある時代だと思います。特にグローバルビジネスにおいて、リスクの問題を日本の本社中心で考えてしまうと、世界の感覚とずれが生じてしまうと思います。

リスク要因への対応が企業評価の基準のひとつになっている

アメリカのSustainability Accounting Standards Boardが発行しているレポートによると、化学セクターのリスク要因は、「1.環境対策の側面」、「2.ビジネスモデルと技術革新の側面」、「3.企業のガバナンスの側面」だと述べられています。2の側面では、「化学物質の環境側面、社会側面での監督と報告の責務」というのがクローズアップされています。また、「ユーザーの使用段階での効率性に配慮した製品設計」を進めるべきとされています。御社の、最終ユーザーの視点で価値を考えていくという姿勢と合致していますね。それから、3の側面では、「政治的な支出」、「従業員の安全、衛生と危機対応のマネジメント」が大きなリスクファクターになるとされています。こうやって並べてみると、当たり前のことだという印象も強いかもしれませんが、持続可能性に配慮するような投資家、アナリスト、ファンドマネージャーという人達がこのようなレポートを見ながら、改めて企業分析、企業評価を進めているということをぜひ知っていただきたいと思います。

化学セクターを取り巻くリスク要因とは

1. 環境対策の側面

- 温室効果ガス排出 ■ 大気汚染 ■ エネルギー、原料 ■ 水利用 ■ 有害廃棄物

2. ビジネスモデルと技術革新の側面

- 化学物質の社会側面、環境側面での監督と報告の責務 ■ ユーザーの使用段階での効率性に配慮した製品設計※

※ この項目は、リスク要因というより機会要因として理解したほうが分かりやすい

3. 企業のガバナンスの側面

- 政治的な支出 ■ 従業員の安全、衛生と危機対応のマネジメント

（出所） Sustainability Accounting Standards Board, Chemicals Industry Briefs

今多くの先端的な企業が自社の戦略のベースとして考えようとしているのが、国連の持続可能な開発目標（SDGs）です。世界にどんな社会課題があり、それに対してどのように解決の道筋を付けていくのか、この先2030年までの15年で達成すべき17の目標と169のターゲットが取りまとめられました。政府、大学の研究機関、企業を含め、世界全体で取り組む課題として、SDGsを共有していかなければならないという意識が高まっています。

今求められていることは、17の目標に対して自社の経営資源でどのような貢献ができるのかという道筋を付ける作業です。御社は2014年度中期経営計画で貢献すべき社会課題を明確にし、その上で事業ポートフォリオ変革を行いました。非常に説得力のあるストーリーをつくられたと思います。ぜひこれをもう一段、進化させるという意味で、SDGsを基にした社会課題の解決、そしてそれが事業と一体になった戦略のストーリーを描いていただきたいと思います。

真に「CSRは経営そのもの」という姿を目指して

「事業を通じた社会課題解決への貢献」とか「CSRは経営そのものである」というのは、御社のみならず、多くの日本企業が標榜しています。しかし様々な企業と意見交換していると、依然として壁にぶちあたっているというお話を伺うことも多くあります。私はその声を3つぐらいに分類することができていると思っています。ひとつは、企業が引き起こす悪影響を社内で議論することが難しいという声。2つめは、リスクと機会を考えると、当然、事業ポートフォリオの変革や経営資源の配分の必要性が出てきますが、これにはトップマネジメントの力が不可欠だという声。そして3つめは、短期的な成果達成との間に生じるジレンマをどう解消したら良いのかという声です。御社には、これらをどう社内で解決し、あるいは一段高いレベルに押し上げていくかという議論をした上で、真に「CSRは経営そのもの」という姿を目指していただきたいと思います。その片鱗は、御社の社会課題の捉え方や事業変革のあり方の中に表れていると思いますので、さらに議論を積み重ねていただきたいと思います。

激動期だからこそ、「長期的」思考で目指すべき先を定める

「世の中の様子をみていると、環境問題とかCSRとか悠長なことを言っていられない」、「企業の社会に対する責任という議論はいつのまにか贅沢品になった」というご意見を、最近頂戴することがあります。クリミア危機やシリア、IS、中国の問題、英国のEU離脱などを見ていくと、世の中の基軸が変わってきているという感覚を、確かに受けます。これは私なりの解釈なのですが、89年のベルリンの壁崩壊を境に、世界が解放や統合という理想の時代に向けて歩み出したはずだったのですが、その結果起こった格差によって束縛や分断の時代に遷移しているかのように見えます。ただ、逆説的かもしれませんが、激動期だからこそ「長期的」思考で目指すべき先を定めておくことが無用なブレを回避する方法論になるのではないかと思います。

今、日本企業に求められているのは、リスクのマネジメントと事業機会の発揮が長期的な企業価値に繋がっていくという信念を具現化していくことだと思います。ぜひ、持続可能性の議論、長期的な議論というものを企業経営の中に組み込んでいただきたいと思います。御社はその先鞭をつけていらっしゃると思いますので、この道を突き進んでいただきたいと思います。



松尾常務 リスクと機会という考え方は非常に難しく、トレードオフの関係が必ずあります。あるステークホルダーにとってはリスクでも、あるステークホルダーにとっては機会かもしれない。あるいは時代によってリスクと機会の割合は動くのではないか。この辺を長期的にどのように見ていくべきかが非常に難しいという気がしています。アドバイスがありましたらお願いします。

足達氏 ご指摘はおっしゃる通りだと思います。私はISOの規格策定に5年ほど携り、四百数十名の各国の専門家と討議させていただきました。その中で、「日本企業というのはリスクを認めることが下手だな」という個人的な印象を持ちました。耳障りなものに対してじっと嵐がすぎるのを待つのではなく、リスクはリスクとして認めるという姿勢を少しずつ身に着けていくべきなのだろうと思います。短期と長期で利害が対立するということは往々にしてあります。そして、2つの違うステークホルダーがあれば、利害が対立するということがあります。これをジレンマというわけですが、欧米のいくつかの企業ではジレンマの認識という議論が経営レベルで行われているそうです。そして、一部の企業のCSRレポートやサステナビリティレポートでは、ジレンマの開示というものがされています。日本の感覚でいうと、「企業の弱みを見せるのか」という感覚になってしまいがちですが、まずはリスクの認識をタブー視しないということが必要です。そして、もうひとつはやはり、ステークホルダーとの対話、ダイアログが大切だと思います。今回のコーポレートガバナンス・コードでも、株主との対話、エンゲージメントという言葉が使われています。海外の企業、特に欧米の企業などは、外部の意見を利用して会社を変えるという術に長けているなど思うことがあります。例えば、非常に建設的なNGOや株主の指摘を企業の意思決定に反映させていくというようなやり方もあるのだと思います。

淡輪社長 貴重なお話ありがとうございます。経営者として重要なエッセンスがたくさん詰まっていました。実際、長期短期のジレンマというのは、ひしひしと感じます。どうしても我々は個々の現象面に引きずられますし、特に短期的に見たときの業績や影響という視点でとらえていくと進むべき方向を見誤るということがあると思います。足達さんがおっしゃるように「激動期だからこそ長期的な思考」というのはもっともだと思います。我々経営者もそうですが、社員にも必要な要素とはどのようなものなのでしょうか。

足達氏 最近、大学でリベラスアーツという言葉が見直されています。企業でも、リベラルアーツ的な素養、皆で語り合うような場所やきっかけが必要ではないかと感じています。企業の中にも長期でものを考える場面と短期でものを考える場面がなければなりません。この2、30年、どんどん時間感覚が短くなってきていますが、第一線で活躍の社員の皆さんも長期に物事を考えるきっかけが必要だろうと思います。また、ジレンマの視点では、これは賛否両論ある問題だと思いますが、すべてのステークホルダーと平等に良好な関係を作っていくという選択がはたしてあるのかという点に甚だ疑問です。ステークホルダーが企業を選ぶ時代であると同時に、企業がステークホルダーを選ぶ時代であるという発想をしてもいいのではないかと思います。御社の場合でも、単なるデフレ戦略ではなく、高くても環境や社会に配慮した製品を作っていくんだという、最終メーカーさんと目的を共有していくやり方もあるかもしれません。欧米の企業買収のようなドラスティックな舵取りというのは日本企業には向かないというものの、このようなことをもう少し意識的にやってもいいのではないかと私見を持っています。

ご講演いただいて

当社グループは2014年度中期経営計画で、事業を遂行する上で「社会に貢献する課題」と「社会に影響を与える課題」という視点から重要課題を特定しており、まさに今回お話いただいた「リスクと機会」の新しいとらえ方での事業展開を目指しています。その上で、「リスクと機会」や「短期と長期」のジレンマというもののから目を背けずに社内で議論し、当社グループの進むべき方向性を定めて進んでいかなければいけないという思いを新たにいたしました。経済、環境、社会の3軸のバランスのとれた経営を実現し、社会とともに持続可能な発展を遂げられるよう努めてまいりたいと思います。

コーポレートコミュニケーション部長 小久江晴子

グローバル経営の基盤強化 人材マネジメント



人材育成の考え方

当社グループは、「人材マネジメント方針」に基づき、世界で活躍できる人材を長期視点に立って育成します。

「世界の市場や仲間と日々対話し、社会の求める価値を生み出すことのできる人材を育成するため、主体的に成長を目指す社員を積極的に支援すること」が、人材育成の基本的な考え方です。

グローバルリーダーに求める人材像

- 戦略的かつ効率的にグローバルビジネスをリードできる
- 各地域で地域特性に合ったビジネスをスピーディーに展開できる

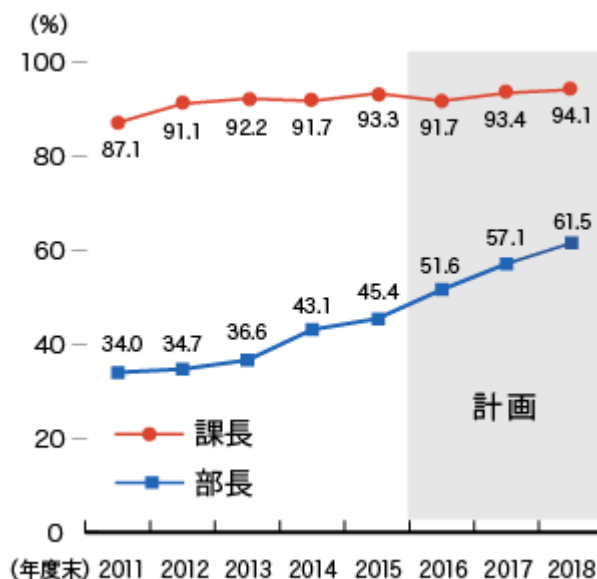
グローバル経営加速に向けて、グローバル人材の育成に力を入れています。海外事業の拡大には、現地に精通した優秀な人材の活躍が必要であると同時に、国内外の各拠点を統括しマネジメントする力、グローバルリーダーシップの強化が重要です。当社グループは求めるグローバル人材像を掲げ、中期的な取り組みとして、多様なバックグラウンドを持つ優秀な人材を確保し、各国拠点間での最適配置を通してグローバルリーダーの計画的な育成を図る「グローバル人材マネジメント」を推進しています。その基盤として、世界各拠点共通のコンピテンシー（資質）、人材データベース、グレーディング、出向制度、報酬制度等を整備してきました。

次世代の経営人材を育成するために、若手・中堅社員を対象として、日本国内社員の海外派遣と、海外拠点現地採用の社員の国内派遣を双方向で実施する、「海外実務研修」を積極的に実施しています。また、企業文化の浸透やリーダーシップ強化を中心とした、研修プログラムの世界的な共通化・標準化を図り、「MCIアカデミー」として整備を進めています。これらの研修を通して、これまでに40代での海外関係会社のトップが複数誕生しました。現地採用人材の主要ポジションへの登用も進んでいます。現在、海外関係会社の部長級の45%を現地化し、2018年には60%を計画しています。また、社長、副社長への登用も進めています。（合併、買収会社を除く）

2015年度には、国内外の主要ポジションの後継者計画「サクセッションプラン」や、次世代経営人材候補者の選抜基準や育成プロセス「キータレントマネジメント」を整備しました。2016年度より本格運用を開始し、グローバル経営加速に向け、グループ横断的に取り組んでいきます。

▶ グローバル人材マネジメント施策

現地人登用推移



経営の現地化 — 三井化学インディア

■ 本当の経営の現地化に向けて

私の使命は、三井化学グループのインド事業を早期に拡大させること。その実現のためには、その土地に暮らし、自分たちの生活をもっと豊かにしたいと思っている現地の人が、自分たち自身で何ができるのかを考えて仕事に取り組むことが、もっとも近道なはず。だから私は、現地社員を育成し、経営の現地化を進めることが重要だと思っています。そのために大切なのは、グループビジョンやコアバリューをはじめとする三井化学流の考え方を現地にしっかり浸透させること。一部社員のポジション登用に留まらず、社員ひとり一人がどう市場機会を見つけ出し、どう事業活動につなげていくかを自ら考え実現しようとする仕組みや文化を築く。それが本当の経営現地化だと思っています。

社長 大村俊博
2014年1月就任

2012年グローバルリーダーシップ研修参加



■ 三井化学の文化を伝え、若い社員をゴールへ導く

三井化学インディアは、設立8年、社員も若く活力に満ちた会社です。それに対して、三井化学は100年を超える長い歴史があり、そこに築かれた文化があります。その1つは「信頼して任せる」という文化です。これは、インドという勢いのある成長市場の中であって、社員が会社と共に成長していけるチャンスがあるということ。これは大きなモチベーションファクターになります。私は、三井化学の歴史を知らない若い社員にもこの文化を伝え、教育しながら、ゴールに向かって導いていくことが、私の役割だと思っています。

また、インド事業を進める上で私がすべき大切なことは、本社とインドとの信頼関係を構築すること。そしてもちろんスピードが大事です。お互い率直に議論をしながらトライ&エラーを繰り返し、インドマーケットに合った戦略を組み立て、事業拡大を目指します。

副社長 Suraj Arya
2016年4月就任

2016年グローバルリーダーシップ研修参加

多様性を認め、相互に信頼しあう若いチームそれが私たちの成長の原動力です

三井化学インディア（MCIND）には、活気にあふれ、暖かく、そして若々しい企業文化があります。そして、ビジョンを持ったリーダー、革新的なマネージャー、勤勉なスタッフが共に前進し続けています。

経営陣は、私たちとの密なコミュニケーションを心掛けるとともに、三井化学グループのグローバルビジョンやミッションに関する私たちの理解を促し、全員がそのビジョンに沿った目標を達成できるようにリードしてくれます。そしてマネージャーは、私たちの成長と更なる飛躍のために、セミナーや会議、リーダーシップ研修への参加など、能力開発の機会を与えてくれます。

MCINDは、従業員を信頼し、私たち一人ひとりを三井化学グループの成長への貢献者として評価し、そして評価されていることを実感させてくれます。全従業員にリーダーになる力を与え、私たちの可能性を拡げてくれる会社だと思います。多様性のある考え方の下での結束が、このチームが効果的で革新的な解決法を生み出すことに繋がり、MCINDを成功に導いているのだと思います。

私たちはチームMCINDのメンバーとして働いていることを誇りに思っています。



Rajni Srivastava;
Senior Manager - Human Resources
(写真中央)



Priti Sahoo;
Junior Executive – General Affairs & Administration
(写真右から2番目)

多様な個性の尊重 — Diversity & Inclusion

優れた人材を戦力として登用していくには、多様性を尊重する企業風土が欠かせません。

当社グループでは、2006年に「女性社員登用推進チーム」を設置し、働きやすい環境の整備や、ステップアップを支援する研修などを行ってきました。

2011年には、急速なグローバル化という環境変化に対応するべく、“異文化受容”という視点も含めた「ダイバーシティ推進チーム」へと改編。2015年には「ダイバーシティ推進室」として、さらに多様化する社員のキャリア意識や働き方に対する価値観の変化にも対応すべく取り組みを始めています。

国内における外国籍社員の仕事や生活を支援する専用窓口の設置、社員の自律的なキャリア形成を支援するキャリア相談室の設置など、性別・国籍等に関わりなく社員一人ひとりの活躍を支援するための体制を強化しています。

また、ワーク・ライフ・バランス推進に向けて、短時間勤務措置、看護・介護休暇、ベビーシッターや介護サービス利用補助などの支援制度等を充実させ、多様化する社員の価値観をふまえた働きやすい環境整備をさらに進めていきます。

当社グループは障がい者雇用にも積極的に取り組み、2004年度以降連続して法定雇用率を満たしています。今後も障がい者の方が生き生きと働ける風土の醸成、職場環境の整備に努めます。

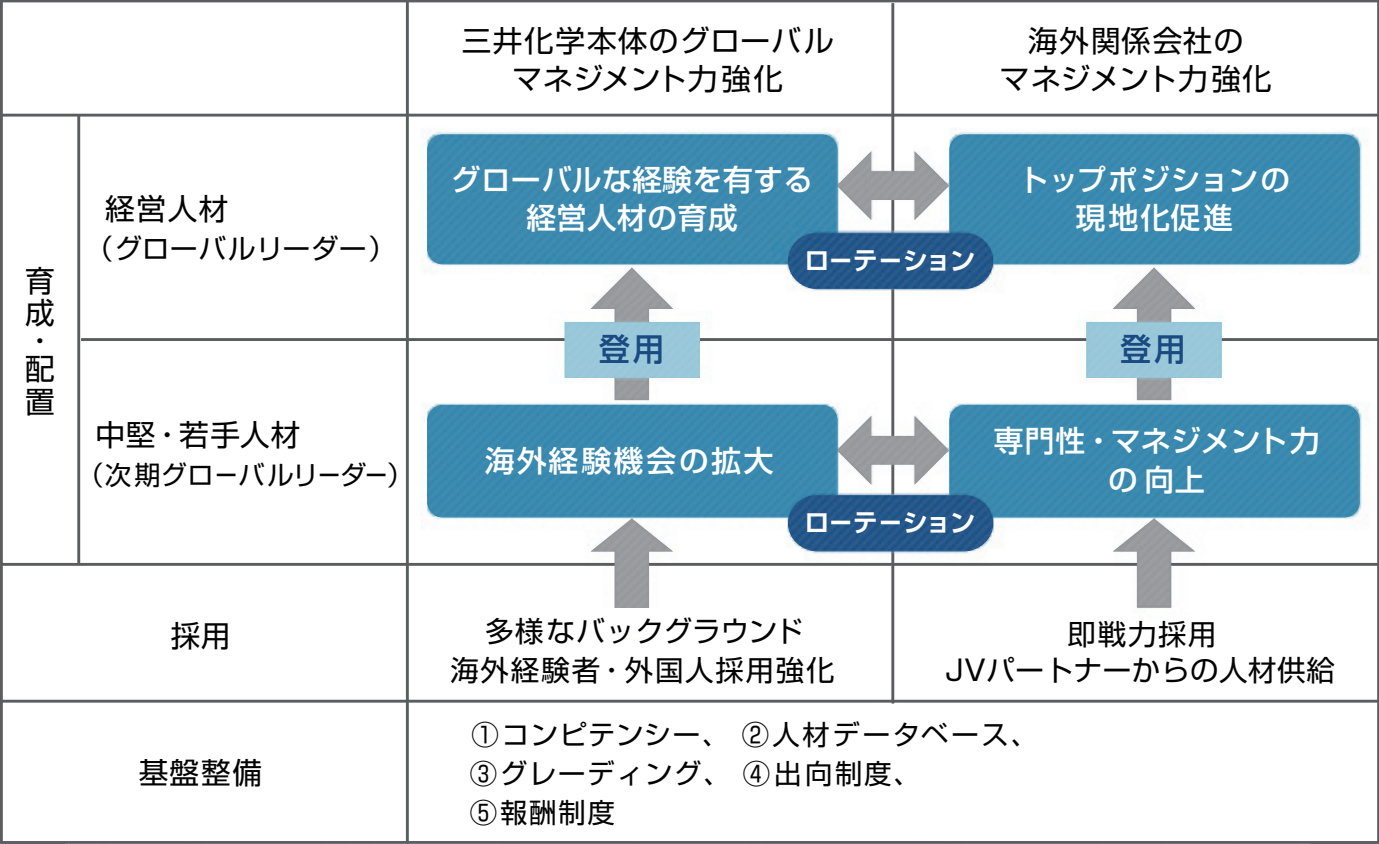
▶ 女性社員推移

▶ 育児休業・介護休業取得者

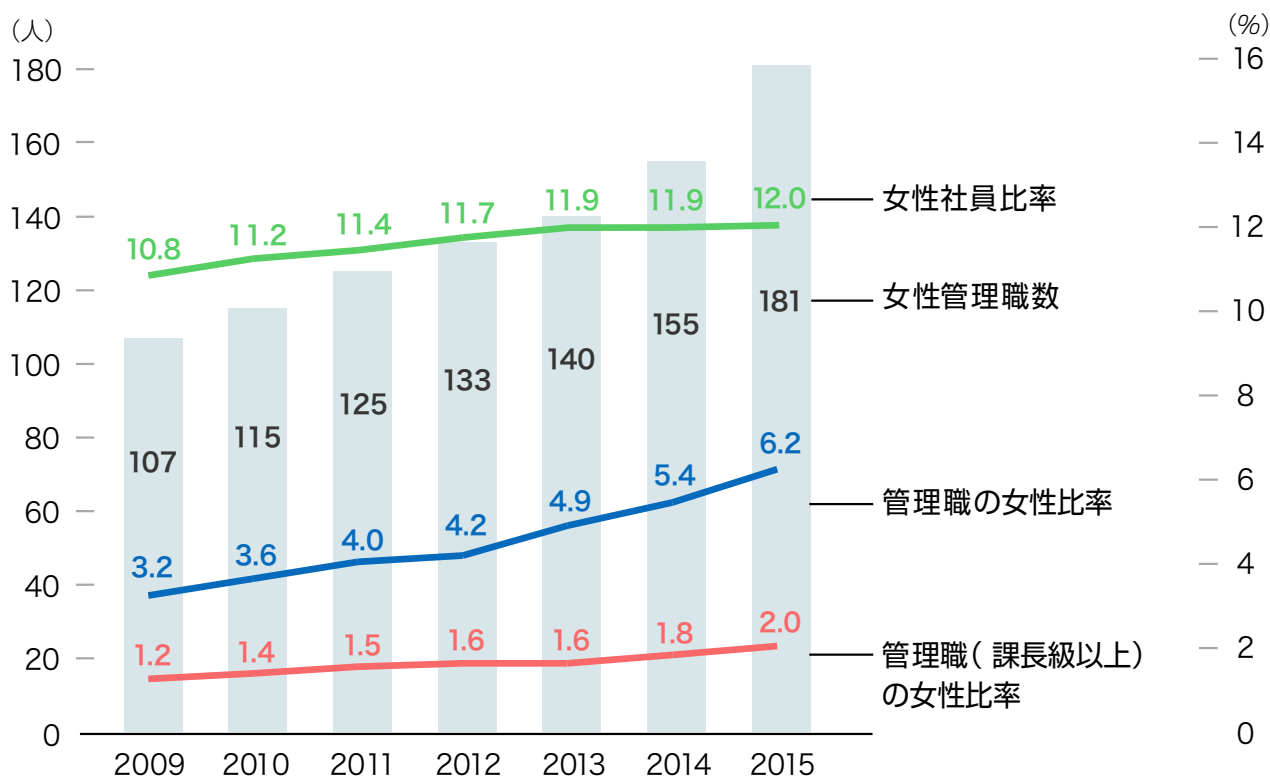
▶ 障がい者雇用率

求める人材像

- ・ 戦略的かつ効率的にグローバルビジネスをリードできる人材
- ・ 各地域で地域特性に合ったビジネスをスピーディーに展開できる人材



女性社員推移



三井化学本体籍社員の集計

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
全従業員数	8297人	7878人	7633人	7266人	7129人	6931人	6733人
女性社員数	898人	882人	873人	848人	845人	827人	808人
女性社員比率	11%	11%	11%	12%	12%	12%	12%
女性管理職数	107人	115人	125人	133人	140人	155人	181人
管理職の女性比率	3.2%	3.6%	4.0%	4.2%	4.9%	5.4%	6.2%
管理職（課長級以上）の女性比率	1.2%	1.4%	1.5%	1.6%	1.6%	1.8%	2.0%

育児休業・介護休業取得者

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
育児休業取得者数	女性	25人	20人	21人	23人	19人	29人	33人
	男性	36人	54人	58人	48人	50人	67人	62人
	合計	61人	74人	79人	71人	69人	96人	95人
介護休業取得者数		0人	0人	0人	1人	1人	1人	0人

障がい者雇用率

	2013年度	2014年度	2015年度
障がい者雇用率	2.2%	2.1%	2.2%

安全の確保に王道なし 地道に安全文化の醸成を図る



田村名誉教授
プロフィール
→

時間が経つほど意識して事故の恐ろしさを伝えていく

淡輪 | どんなに生々しい記憶でも、時間とともに薄れていくのは、やむを得ないことです。しかし、尊い人命まで失った岩国大竹工場での事故の記憶は、風化させてはならない。事故について期首講話会などで折に触れて社員に伝え、「安全は企業存続の大前提」であり「安全は全てに優先する」ことを繰り返し発信しています。ただ、事故から4年が経過し、事故後に入社した社員も増えつつあるのが現状です。若い世代に対して事故をどう語り継いでいくか。時間が経てば経つほど意識していく必要があります。写真だけではなく当時損傷した機器や破片など現物を保存し、いかに破壊力がすさまじかったか、その恐ろしさを伝えていきたいです。

田村 | トップが安全に対する強い思いを語ることは、安全文化を醸成していく上で非常に意義があります。トップの役割としては、まず安全の理念や方針を明確に打ち出すこと。そして、それを理解した現場は、主体的に安全活動に取り組むことが重要です。また、そのような活動ができる環境づくりも経営者や管理者の役割だと考えます。ヒト、モノ、カネの経営資源を用意したり、表彰制度を整えたり。表彰制度は「一生懸命取り組んでいればきちんと評価する」という会社からのメッセージになります。さらに、経営トップの方々には、現場に出向いて社員と意見交換していただきたいですね。これは現場で働く方たちのモチベーションの向上に大きな影響があると思います。

淡輪 | おっしゃるように、安全確保に王道はありませんから、現場に足を運んで、地道にメッセージを繰り返し伝えていきます。国内なら年2回、海外関係会社なら最低でも年1回を目指して、幅広い層の社員と直接交流することに努めています。「安全は守られて当たり前」という意識が強いので、褒めることにつながりにくいのが実情です。しかし、地道に続けている活動をきちんと評価して、安全文化を醸成していきたいと思っています。

自己評価と第三者評価を組み合わせ強みと弱みを自覚する

——先生は「安全は他者から与えられるものではなく、自ら感じ取るもの」と強調されています。具体的にお考えをお聞かせください。

田村 | 最近の産業事故を見ると、日本のものづくりの強みであった現場力が少し弱くなってきたと感じます。現場力を取り戻していくために、安全確保の環境醸成ができないかと考えています。まずは自分たちの安全の状況がどうなのかを自覚することが出発点です。つまり自分たちはどこが強いのか、弱いのかを知ることによって初めて有効な対策が取れます。その上で、自社や他社の好事例を集めて体系化し、自らが考え、納得した方法で自分の職場に合った安全活動に展開していきます。そうすることにより安全意識が芽生え、継続していくことで安全文化が醸成するのだと思います。

淡輪 | 今のご指摘の重要性は、我々も痛切に感じています。自分たちで考え、行動できるかどうかが大事。上からの押し付けになってしまうようでは、安全活動はなかなか身に付きません。自分たちが確実に守れるマニュアル、SOP（標準作業手順書）が必要です。そのために、本当に守るべきレベルは何か、きちんと議論し納得して作成し、それらに基づいて行動することが大切なのだと思います。

田村 | 現状を知るための評価には、二つあると考えています。一つは自らが評価すること。そしてもう一つは第三者評価です。自己評価は、「やはりここが弱いのか」と実感することに意義があり、改善を進めていく上で重要なプロセスです。しかし、これだけでは客観性に欠けるため、第三者からの評価を加えることが効果的でしょう。自分たちが気付かなかった強み、弱みが見えてきます。安全工学会の保安力向上センターの保安力評価などが活用できます。客観的な評価のためには、リスクアセスメントも鍵を握ります。そのプロセスは、第一にハザード（危険源）を抽出すること。そうすれば、リスク評価して必要により安全対策を取る等リスクマネジメントのステップに進んでいけます。しかし、ハザードの抽出に漏れがあると、リスク評価もできず、安全対策も取れません。ハザード抽出の漏れをなくすために、第三者評価等も含め多くの視点で、危険に対する感度を高めていく必要もあるでしょう。



安全確保の環境をつくるためには
現場力の向上が欠かせない

三井化学の抜本的安全対策3つの柱

—— 当社グループでは、安全文化の醸成に向けた抜本的な取り組みを続けています。これまでの手応えと、今後注力していくべきことは何でしょうか？

淡輪 | 私たちは岩国大竹工場の事故後3年間にわたり、抜本的に何が問題だったかを洗い出し、何が有効な対策なのかを徹底的に議論しながら進めてきました。このような取り組みは、ある程度定着しつつ、良いものになってきたのではないかと評価しています。

抜本的安全対策には、3つの重点課題があります。一つは、課長や係長など、現場のライン管理者のマネジメント範囲を適正化すること。世の中の流れとして、効率化を目指して組織のくくりを大きくする傾向がある中、ライン管理者にさまざまな負荷がかかり、現場をマネジメントしきれず、ゆえに安全に意識が向かいにくくなってしまったと考えています。このような事態を解消するために対策を打ち始めています。

田村 | この問題は、各社悩んでおられるようです。三井化学の取り組みは他社のモデルケースとなると思います。

淡輪 | 二つ目は、技術力の向上と伝承です。多くの工場で団塊の世代が集中的に退職する時代になり、急激に世代交代が進んでいます。採用で人数は補えるのですが、平均的に経験年数が少なくなってしまうことは避けられません。これをどのように解決していくかが課題です。一例ですが、当社グループは技術研修センターを備え、訓練を繰り返しながら、経験年数で足りない部分を補完していきます。

三つ目は、安全最優先の徹底とプロ意識の醸成、かつ業務の達成感を得られること。これまでの抜本的安全対策により体制はできましたので、今後はそれらを現場に落とし込み、自然にできるところまでもっていきたいです。

田村 | 技術伝承も各社に共通する課題です。プロ意識の醸成に関していえば、現場が頑張ればそれを評価し、褒めることでモチベーションをあげていくことが重要だと思います。ぜひ継続して実施していただきたいですね。今後はそれらの成果をどう評価するかも重要になってくるでしょう。

企業間、教育機関と連携し日本の安全レベルの向上を図る

—— 化学産業に関わる現場の人材育成について、どのようにお考えでしょうか？

淡輪 | 活動の基本は、安全文化を徹底させることです。これは課長、エンジニア、現場の社員、協力会社社員も含めてあらゆる層の人材育成の問題につながります。人材育成は座学だけでは難しいので、実際に体験し、肌で実感してもらうのが第一歩です。さらに、他社や他の工場と交流することで、自分の殻から一歩抜け出し、経験や考え方が安全文化として蓄積されていくのではないかと。

当社グループの技術研修センターは、安全を中心に取り組む体験・体感型の研修施設です。社外から見学を受け入れてきましたが、評判も良く多くのリクエストを頂いたので、2015年4月から社外にも開放しています。

田村 | 化学業界全体の安全技術の向上に寄与する価値ある取り組みだと思います。安全確保のためには人材が一番大事だということも、同感です。

事故やトラブルの大きな原因は、先ほど述べた現場力の低下があると感じています。その背景の一つとして、安全にかかわる環境、考え方の変化があるのではないのでしょうか。今の時代の子供たちは、危険のない、安全な環境で育ちます。そのために危険を察知してそれを回避する術を身に付けるチャンスがなくなってきている。こういった社会的な問題に関しては、家庭教育から初等・中等・高等教育、そして企業での教育に至るまで一貫した安全教育の体系的なプログラムを作成し、各段階でしっかり取り組まなければならないのではないかと考えています。また、企業は、各社で安全教育を徹底するのはもちろんですが、企業間でのプログラムの共有化や、大学のプログラムとの連携も求められているのではないのでしょうか。

国際的に日本が質の高いものづくりを続けていくために、オールジャパンで安全のレベルアップを進めていくべきだと考えています。この観点からも、三井化学に尽力していただきたいですね。

淡輪 | ありがとうございます。我々も「ふしぎ探検隊」という化学の実験教室などを通じて、子どもたちに化学の力によってどのようなことが起こるのか、その面白さや不思議さを肌で感じてもらうと活動を続けています。企業間としては、安全に関することは各社共通している部分も多いので、ビッグデータを共有するなどできる限り連携を図っていきたいと思っています。

各地域の特性に合ったかたちで安全文化を醸成していく

—— 海外拠点の安全教育については、どのようにお考えですか？

淡輪 | 基本的には、国内と海外で考え方や施策に違いはないと思っています。海外関係会社からの研修生も、技術研修センターで受け入れています。
しかし、これまでの経験から考えると、どの地域も画一的に取り組むのは現実的ではありません。それぞれの国の事情や文化に特性があるため、それをよく知る人に指導してもらう方が伝わりやすい。

田村 | 安全に関する分野は日本の強みです。その優れた知識・技術や考え方を各地域の事情に合った形で展開することは、大きなテーマですね。
このテーマと並んで私が最近関心をもっているのは、安全の経済効果です。産業技術総合研究所が中心となって、経済効果を評価する仕組みづくりの検討を進めているようです。

淡輪 | 安全を確保し続けることは、結果としてコストダウンに繋がるという認識は重要ですね。

田村 | 安全を確保するとこんなに効果があるのだということが明らかになると、より納得して安全活動が実践しやすくなるでしょう。

—— 最後に

安全はすべてに優先する—安全は企業存続の大前提です。社員ひとりひとりが「安全は、自分自身のため、家族のため、同僚のため、社会のため」という認識を絶えず持ち、地道に安全文化の醸成に取り組んでいきたいと思っています。

安全は全てに優先する
この認識を絶えず持ち続けること



進行：生産・技術本部 安全・環境技術部長 出口 敦

CSRトピックス2015



2014年度中期経営計画に掲げる「当社グループが貢献すべき社会課題」に沿った取り組みを、ISO26000が定義した「7つの中核主題」とあわせてご紹介します。

今後も様々な取り組みを実施することで、ステークホルダーの皆様とのよりよいエンゲージメントを進めていきます。

アイコンの見方

ISO26000に沿った取り組み

ISO26000に定義された、7つの中核主題に沿った取り組み



組織統治



人権



労働慣行



環境



公正な
事業慣行



消費者課題



コミュニティへの
参画及び発展

中期経営計画に沿った取り組み

2014年度中期経営計画に掲げた、当社グループが貢献すべき3つの社会課題に沿った取り組み



環境と調和した
共生社会の実現



健康・安心な
長寿社会の実現



地域と調和した
産業基盤の実現

鮮度保持フィルム「スパッシュ®」がもったいない大賞の農林水産大臣賞受賞

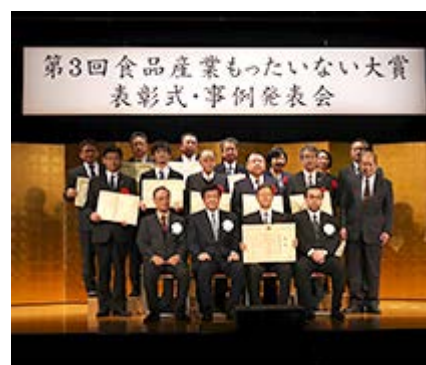


フードロス・食品廃棄は、改善すべき世界的な課題のひとつとなっています。当社関係会社の三井化学東セロは、鮮度保持フィルム「スパッシュ®」の製造販売を通じて、食品ロス削減に貢献したとして、「第3回食品産業もったいない大賞」の「農林水産大臣賞」を受賞し、2016年1月29日に東京証券会館において表彰を受けました。

スパッシュ®は、青果物の「しおれ」や「変色」等の鮮度の低下を抑制する鮮度保持フィルムです。包装フィルムとして青果物全般に使用可能で、流通段階のみならず、一般家庭においても繰り返し使えて経済的です。

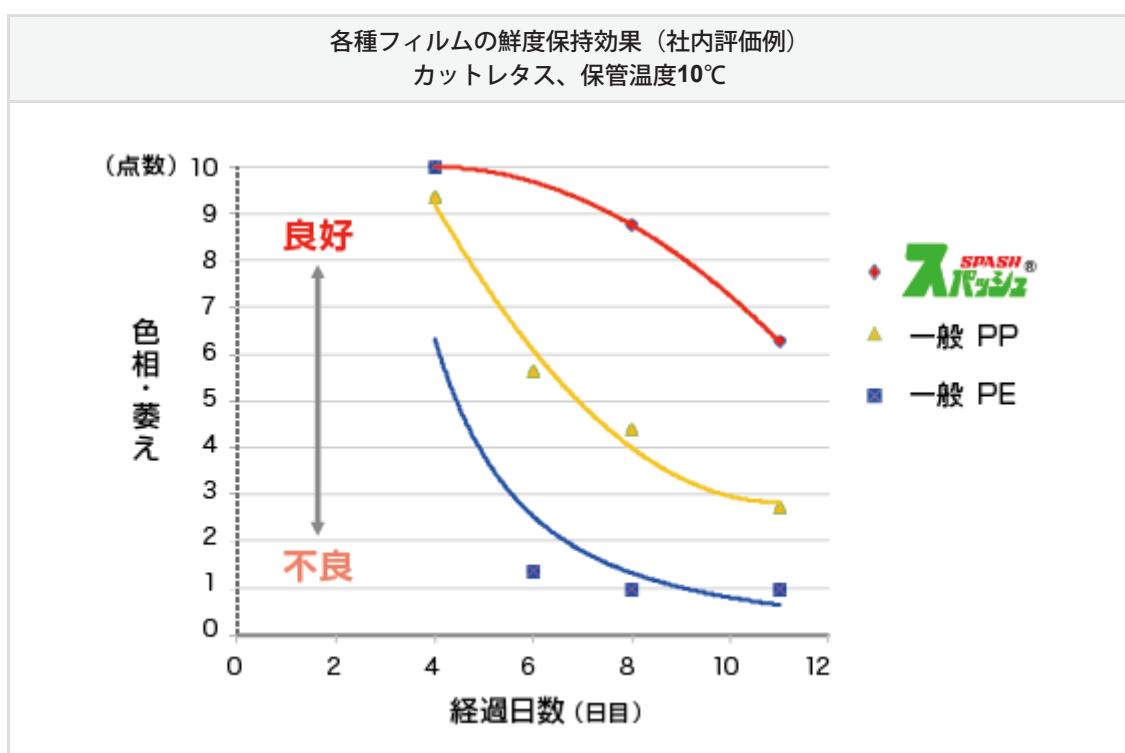
今回の受賞では、青果物全般の賞味期限の延長を可能にし、収穫から消費までの全過程で食品廃棄を減らすことに貢献した点が高く評価されました。さらに、高い汎用性と低コスト化を実現した製品であるため、今後の普及拡大が期待されています。

三井化学グループは、今後も革新的な技術・製品を通して、社会課題のひとつであるフードロス・食品廃棄削減に取り組んでいきます。



表彰式の様子

店頭棚 販売（例）：カットレタス （条件：10℃保管 4日目）	
一般包装袋	
	
「褐変」、「萎え」 大	「褐変」、「萎え」 小



■ トムソン・ロイター「Top 100 グローバル・イノベーター 2015」に選出

当社は、トムソン・ロイター社が選考する「Top 100 グローバル・イノベーター 2015」に選出されました。『Top 100 グローバル・イノベーター・アワード』は、世界的な情報サービス企業であるトムソン・ロイター社が保有する特許データをもとに知財動向を分析し、世界の革新企業・機関トップ100を選出し表彰するものです。

今回、4つの選考基準のうち、「グローバル性」と「引用における特許の影響力」において高い評価をいただきました。これは、「当社の知的財産戦略が国際市場での商業化に注力しており、市場に影響を与える発明を数多く創出している」との評価によるものです。

当社は、「新たな顧客価値の創造」を目指す中で、知的財産戦略として「持続的競争優位を実現する知財ポートフォリオの構築・強化」を推進してきました。今回の選出は、事業・研究開発・知的財産活動を緊密に連携させた取り組みが高く評価されたものと受け止め、今後も革新的な研究開発と知的財産活動を通じて、新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じた社会課題の解決に努めていきます。



2015 THOMSON REUTERS
TOP100
GLOBAL INNOVATORS



授賞のトロフィー



当社グループは、環境や社会との共生を目指して、Do Green™と名付けた様々な植物由来製品を開発しています。Do Green™製品群には、世界初の植物由来の高屈折率メガネレンズ材料「MR-60™」や「MR-174™」をはじめ、植物由来イソシアネート「STABio®」や、自動車のシートクッションに使用される植物由来のポリオール「エコニコール®」があります。

当社グループは、Do Green™製品群を通して地球環境に配慮することはもとより、原料植物生産者の暮らしの向上や生産地が抱える課題の解決に貢献するといった、人道的な倫理観に基づいたエシカルな活動を行うことを目指し、「Do Green™活動」と名付けて取り組んでいます。

Do Green™活動の一環として、社会・環境との調和を目指す2015世界トライアスロンシリーズ横浜大会（2015年5月16・17日開催）のYOKOHAMA SUPPORTERとして協賛し、Do Green™サングラスを開発しました。Do Green™サングラスは、選手、審判員、事務局スタッフの方々に提供し、大会でも使用していただきました。

また、2015年10月27日から3日間にわたり、エコニコール®の原料を生産するインドGujarat州のヒマ栽培農家とその周辺の住民総勢153名を対象に、検眼と目の診断ならびに住民の意識調査を行いました。新興国では、個人の健康管理意識が浸透していないことが知られており、目の健康に関しても通常の視力矯正だけでなく、弱視、白内障などの目の健康障害による学習機会・就労機会の低減が社会的な課題のひとつとなっています。今回の活動では、目の健康の重要性を知ることが、自身の目の健康状態の維持、改善へつながることを認識していただく機会となりました。

当社グループは今後も植物由来素材の開発を継続し、「環境と調和した共生社会」の実現に貢献していきます。



Do Green™ サングラスをかけた審判員



ヒマ栽培農家と周辺の住民の皆様と



検眼の様子

再生可能エネルギー関連の事業

知見を結集し、再生可能エネルギーの未来に挑む



「太陽光発電の診断・コンサルティング事業」と「たはらソーラー・ウインド®共同事業」につきまして、進捗状況などをご報告します。

太陽光発電の診断・コンサルティング事業の状況

太陽光発電の診断・コンサルティング事業は、2014年3月の事業開始から2年が経過しました。当社グループでは、太陽電池用封止シートを25年以上にわたって世界中に提供しており、屋外で長期間暴露した太陽光パネルにどのような故障や不具合が起こったのかを把握しています。また、たはらソーラー・ウインド® 発電所などの太陽光発電設備を保有しており、発電所開発における留意点、保守・メンテナンスのノウハウを把握しています。これらの知見を活用して、太陽光発電所のライフサイクルに合わせたサービスを第三者の立場で提供し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の見直しや発電所を売り買いするセカンダリーマーケットの活発化、といった事業環境の変化に対応して事業を展開しています。

2012年7月にスタートしたFITによって、太陽光発電設備の計画・建設が活発化しました。2015年12月末時点で79.3GWの太陽光発電設備がFITの認定を受け、25.2GWが稼働しており、今後も継続して発電設備が建設される見通しです。

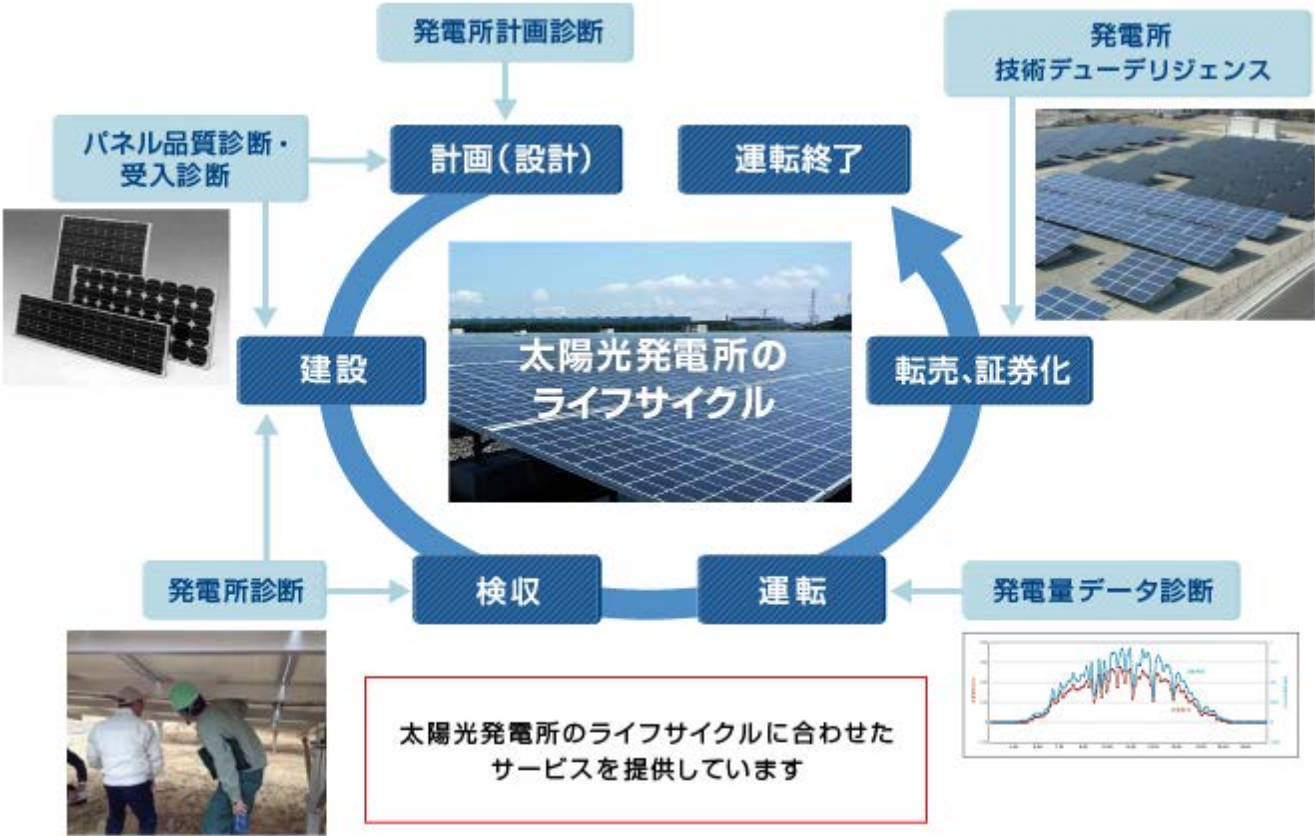
2015年以降に建設されている太陽光発電所は、FIT開始当初と比べると、

- (a) ゴルフ場跡地や山間部など傾斜のある土地に建設されることが多く、平坦地と比べると建設コストが高い
- (b) FITの買取価格が当初の40円 / kWhよりも低い24~36円 / kWhである

という理由から太陽光発電事業に関して専門性の高い国内・海外の事業者が参入しており、このような事業者が当社の「発電所計画診断」を活用する機会が増えています。

また、東京証券取引所が2015年4月にインフラファンド市場を開設し、2016年6月に太陽光発電所のファンドが第1号案件として上場されたことにより、太陽光発電所のセカンダリーマーケットが活発化しています。このセカンダリーマーケットでは発電所のデューデリジェンス（資産価値評価）が重要です。稼働中の発電所において発電量低下に繋がる不具合が生じている事例があり、当社が提供している「発電所技術デューデリジェンス」の依頼が増えてきています。

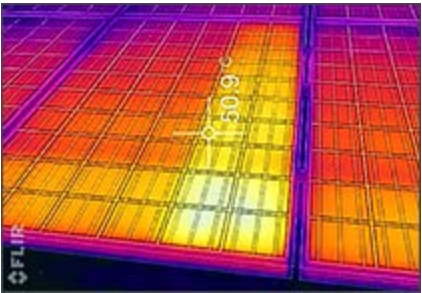
当社はこの事業を通じて、再生可能エネルギーの中でも重要な位置付けを占める太陽光発電の安定的な発展・運用に寄与しています。



太陽光発電所のライフサイクルに合わせて提供しているサービス

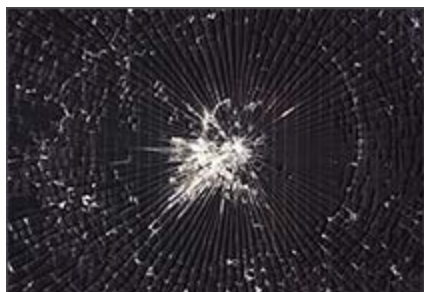
ライフステージ	提供しているサービス	サービスの内容
計画	発電所計画診断	発電設備の設計、期待発電量、保守・メンテナンスといった発電所の計画を評価
建設	パネル品質診断	発電所に導入される太陽光パネルの品質（長期的な性能、品質管理）を評価
	発電所診断	計画通りに建設されているかどうか（進捗状況、施工状態）を評価
運転	発電量データ診断	計画通りの発電量が実現しているかどうかを評価
売買・証券化	発電所技術デューデリジェンス	発電設備の稼働状況、将来の発電量、必要とされる保守・メンテナンスなどを評価

稼働中の太陽光発電所で生じている不具合事例



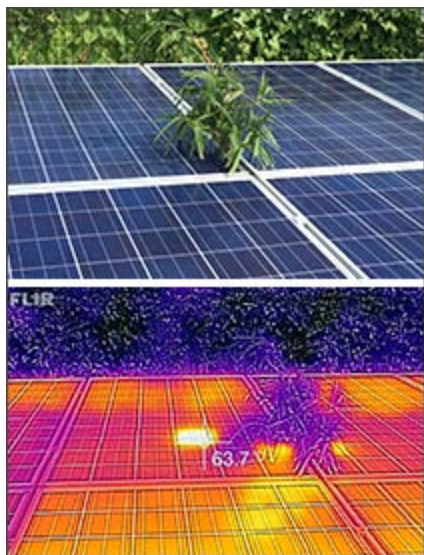
＜ 赤外線カメラの画像 ＞

太陽光パネルのバイパスダイオードの故障により太陽光パネルの一部が発熱している（白い部分が発熱している）



< デジタルカメラの画像 >

雷の直撃を受けて太陽光パネルのガラスが割れている



< 上：デジタルカメラの画像、下：赤外線カメラの画像 >

太陽光パネルの間から草が出てくることにより影が生じ、その影によりシリコンセルが発熱している（白い四角の部分）

お問い合わせ先

次世代事業開発室

solar-adviser@mitsuichemicals.com

たはらソーラー・ウインド® 発電所の稼働状況

三井化学は、代表会社として三井物産（株）などの6社と共同で、愛知県田原市臨海部に、総発電能力56MWの太陽光および風力を一緒に系統連系するハイブリッド発電所「たはらソーラー・ウインド® 発電所」の建設工事を2012年11月に開始しました。その後4カ月あまりの試運転期間を経て、2014年10月1日に商業運転を開始しました。

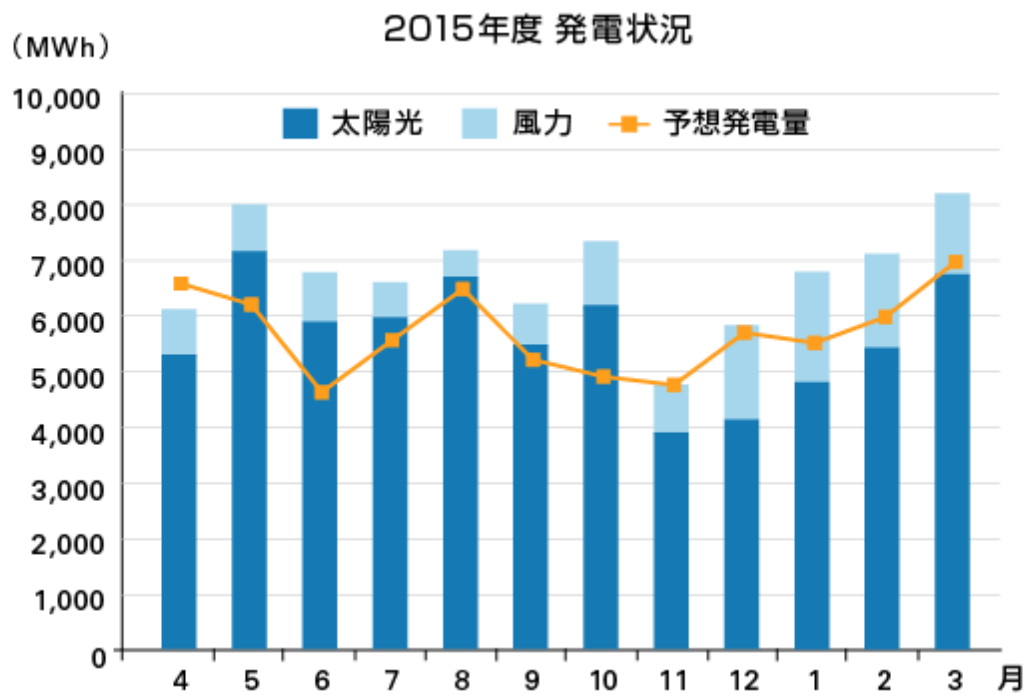
商業運転開始後の稼働状況

当社をはじめとする7社の参加会社で運営する「たはらソーラー・ウインド® 発電所」は、2014年10月の運転開始以来、1年半以上が経ちました。これまで、事故や目立ったトラブルもなく、田原市の豊富な日射量や恵まれた風況のもと、予想発電量を大きく上回り順調な発電を続け、CO₂削減にも大きく貢献しています。

当発電所は、国内でも例の少ない太陽光と風力のハイブリッド型大型発電所として、多くの人に関心を寄せられています。2015年度は、愛知県や田原市、参加会社を通して、国内外より多数の見学者や取材を受け、田原市内の学校においては、環境学習の材料として活用されました。

さらに、2015年度は、社内向けイベントとして、「夏休み家族見学会」を実施しました。見学会では、環境に対する意識の向上、そして家族の絆を深めること目的として、太陽光・風力発電所の見学とともに「環境に配慮した当社製品を使用した親子実験教室」を行いました。風車や太陽光パネルを間近で見学することにより、再生可能エネルギーを身近に感じてもらいたいと考えています。

当発電所は、これからも、発電所見学活動や実証実験を通して、再生可能エネルギー推進と環境負荷低減に寄与していきます。



夏休み家族見学会の様子



安全への取り組み

抜本的安全対策推進と安全文化のさらなる醸成について
ー 岩国大竹工場レゾルシン製造施設事故を教訓にー



安全モニュメントは、岩国大竹工場で発生した爆発火災事故を真摯に受け止め、二度と事故を起こさないという社員全員の“安全の誓い”を表現しています。

三井化学グループが「最も安全にすぐれた会社」とであると皆様から認知されるよう、今後も愚直に安全活動を継続していきます。

▼ 抜本的安全対策の推進

▶ 岩国大竹工場の取り組み

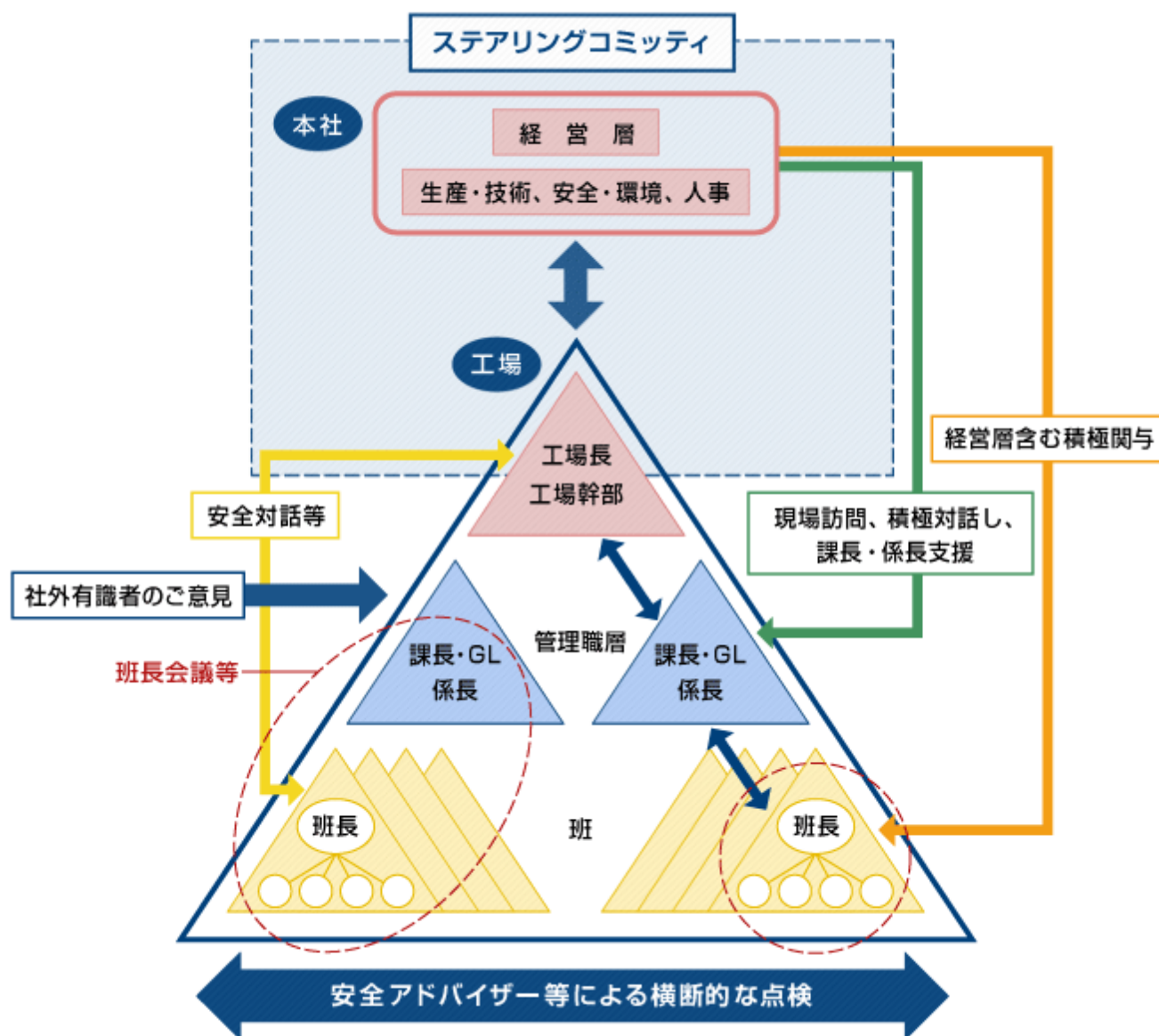
▶ 「安全の日」の行事紹介

抜本的安全対策の推進

抜本的安全対策推進の全体像

三井化学グループは、2012年4月22日、当社岩国大竹工場レゾルシン製造施設において発生した爆発火災事故を厳粛に受け止め、二度とこのような事故を起こさないという決意の下、2013年4月より抜本的安全対策への取り組みを開始し3年が経過しました。この間、多くの議論を重ね諸施策を展開し、その多くは日常的にPDCAをまわすレベルに落とし込み、活動を継続しています。この活動は、下に示すように全社を挙げて推進しています。

- 社長以下で構成するステアリングコミッティで全体進捗状況と課題を議論し、活動の方向付けを行う
- 経営層を筆頭に本社組織の工場訪問機会を増やし、対話等で安全に積極的に関与する
- 社外有識者の方々に工場を訪問していただき、安全に関する諸活動へのご指摘を工場運営に反映する
- 工場長による安全対話や安全アドバイザーによる工場横断的な安全活動点検を実施
- 課内意思疎通の場として、課長主催の班長会議を必須化する 等



抜本的安全対策への取り組み進捗

レゾルシン製造設備での爆発火災事故を受け、社長を委員長とする抜本的安全検討委員会を設置し、弊社の安全に関する問題点を徹底的に見直しました。結果を抜本的安全対策として取りまとめ、3つの重点課題と11項目の方策に展開し、全社で具体的な取り組みを進めています。

2015年度の状況は以下の通りです。多くの方策は各種見直しを行った上で日常的な課題に位置付けるところまで進めてきており、継続的にPDCAをまわしてさらに効果を上げる活動を目指しています。太枠で囲った部分については、文化・風土の醸成に係る部分を含んでおり、昨年度に引き続き、時間をかけて粘り強く取り組んでいくこととしています。

【抜本的安全対策の3つの重点課題】

- ライン管理者が現場に集中し、しっかりマネジメントができること
- 技術力の向上と技術伝承を確実にできること
- 安全最優先の徹底と、プロ意識の醸成／業務達成感が得られること

2015年度 抜本的安全対策の進捗状況

3つの重点課題、11項目の方策		実行スケジュール（年度）			
		13下	14	15	16～
(1) ライン管理者が現場に集中し、しっかりとマネジメントができること					
①	ライン管理者の業務負荷軽減	継続			

②	ライン管理者の育成（責任と権限の明確化）			継続	
（２）技術力の向上と、技術伝承を確実にできること					
③	現場感覚を有するエンジニアの育成			継続	
④	安全技術が伝承されるシステムの構築			継続	
⑤	技術評価システムと体制の見直し	継続			
（３）安全最優先の徹底とプロ意識の醸成、業務達成感が得られること					
⑥	安全・環境部の組織変更・機能強化			継続	
⑦	「安全は全てに優先する」の徹底（基本徹底、診断）				
⑧	プロ意識の醸成と強化（マニュアル全面改訂追加）				
⑨	チーム力・職場内コミュニケーションの強化				継続
⑩	魅力ある上位職の設定（人材委員会等）	継続			
⑪	安全成績や業務での達成感獲得	継続			

・ 風土・文化に関わる施策類（赤枠）は、時間をかけて継続実施。

安全文化の醸成

安全文化診断の展開

2015年度、大阪工場と大牟田工場は、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科と連携して安全文化診断を実施しました。これにより、停止予定の鹿島工場を除き、すべての工場で診断が完了しました。自工場・自職場の化学産業の中での立ち位置がわかり、職場ごとに強み・弱みを分析した上で具体的な取り組みを展開しています。この診断は、安全文化を醸成していく上で有効であると判断しており、今後も継続して活用していくこととしています。

保安力評価への取り組み

2013年春、安全工学会 保安力向上センターが、「保安力評価システム」を構築しました。

2013年、大阪工場フェノールプラントでは、5月に自己評価を実施し、8月に保安力向上センターのフォローアップを受けました。

2016年、市原工場用役プラントでは、6月に自己評価を実施し、10月に保安力向上センターのセンター評価を受けます。三井化学は、引き続き、この評価システムがより良いものとなるよう、保安力向上センターに協力していきます。

安全への取り組み

抜本的安全対策推進と安全文化のさらなる醸成について
ー 岩国大竹工場レゾルシン製造施設事故を教訓に ー



安全モニュメントは、岩国大竹工場で発生した爆発火災事故を真摯に受け止め、二度と事故を起こさないという社員全員の“安全の誓い”を表現しています。

三井化学グループが「最も安全にすぐれた会社」とであると皆様から認知されるよう、今後も愚直に安全活動を継続していきます。

▶ 抜本的安全対策の推進

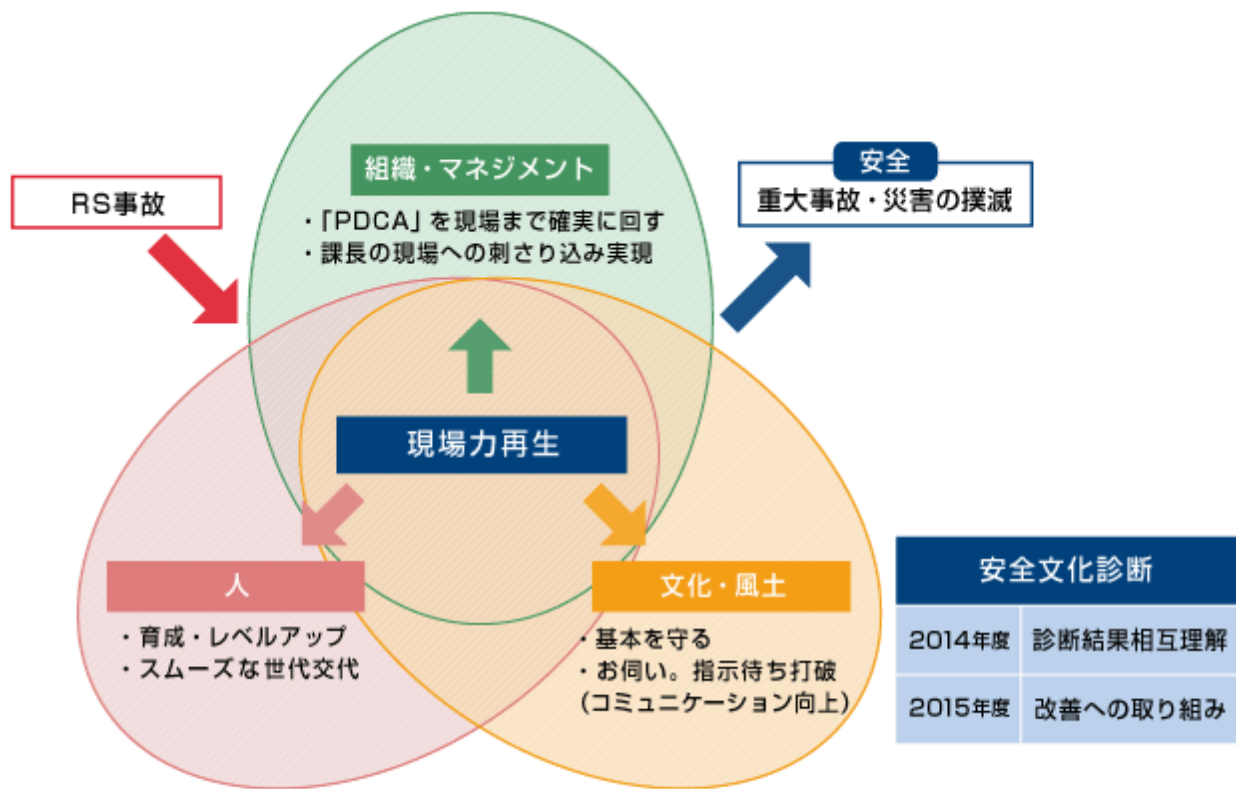
▼ 岩国大竹工場の取り組み

▶ 「安全の日」の行事紹介

岩国大竹工場の取り組み

安全再構築プロジェクトの状況

岩国大竹工場は、レゾルシン製造施設での爆発火災事故の深層原因の再発防止対策を推進するために、工場長をリーダーとする安全再構築プロジェクトによる活動を継続しています。工場の年間活動計画の中に折り込み、毎月PDCAをまわしながら各種活動を進めています。これまでに、関係官庁の皆様や事故調査委員をしていただいた方々に6回の報告会を重ねてきており、地道に様々な安全活動に取り組んでいる点を評価していただいています。2016年度は、プロジェクト活動を完了させ、安全基盤強化・安全文化醸成の業務として日常活動に落とし込む計画で進めています。



マイルストーン

- 2012年度 安全再構築PJの策定
- 2013年度 PJの実行開始
- 2014年度 活動を軌道に乗せる
- 2015年度 活動を定着させる (PJ活動として定着が進む)
- 2016年度 安全基盤強化・安全文化醸成の業務として浸透

安全への取り組み

抜本的な安全対策推進と安全文化のさらなる醸成について
ー 岩国大竹工場レゾルシン製造施設事故を教訓に ー

安全モニュメントは、岩国大竹工場で発生した爆発火災事故を真摯に受け止め、二度と事故を起こさないという社員全員の「安全の誓い」を表現しています。

三井化学グループが「最も安全にすぐれた会社」とであると皆様から認知されるよう、今後も愚直に安全活動を続けていきます。

▶ 抜本的な安全対策の推進

▶ 岩国大竹工場の取り組み

▼ 「安全の日」の行事紹介

「安全の日」の行事紹介

三井化学は、レゾルシン製造施設爆発火災事故を風化させないために、4月22日を「安全の日」に制定しています。2016年も、国内の各生産拠点と本社で「安全の日」の取り組みを行いました。今年は、岩国大竹工場で行われた淡輪社長安全訓話、岩国大竹工場長安全講和、黙祷を各拠点に同時中継し、より臨場感を増した中で、「安全はすべてに優先することを、心に刻んで行動する」ことを、全員で誓い合いました。その後、拠点ごとに、社内外の講師の方々による安全講演会を開催しました。

2016年度 4月22日「安全の日」各拠点での講演会

拠点	出席役員、 本社部長	同時 中継	講演者		演題
鹿島工場	-	実施	半田 安	元 当社技術研修センター長	工場撤去にかかわる安全対策
市原工場	大村 副社長	実施	南川 忠男 氏	旭硝子（株） 千葉工場 環境安全部主席	ノンテクニカルスキル 教育で事故防止
市原 茂原分工場 (技術研修センター、茂原研究・開発センター含)	-	※	三宅 淳巳 氏	横浜国大大学院 環境情報研究院教授	化学反応のリスク評価 技術
名古屋工場	越部 副社長	実施	古橋 麻美 氏	シフトブレイン・ジャパン（株） 取締役	脳力アップで災害ゼロ
大阪工場	諫山 専務	※	中村 昌允 氏	東京工業大学 客員教授	化学プラント事故から 学ぶこれからの安全管理
岩国大竹工場	淡輪 社長 出口 部長	実施	楠神 健 氏	JR東日本 研究開発センター副所長	ヒューマンエラーを 知って"職場の安全 力"を高めよう
大牟田工場	松尾 常務	実施	※ 総合安全工学研究所 事業部長 中村 順 氏 ご講演予定であったが、地震の影響により中止		
袖ヶ浦センター	星野 常務	※	熊崎 美枝子 氏	横浜国立大学大学院 准教授	化学プロセスに潜む危 険性と安全対策
北海道三井化学	-	※	小島 昌公 氏	砂川地区広域消防組合 砂川消防署 予防課長	「わが町防火・防災」 「初期消火について」
下関三井化学	-	※	植村 将也 氏	下関労働基準監督署 地方労働衛生監専門官	安全の日に向けて

三井化学SKC ポリウレタン 徳 山工場	-	実施	木原 敏秀	当社技術研修センター長	安全文化の醸成と人材 育成
三井化学本社	久保 専務	実施	-	-	-

※ 後日、講演動画を配信

三井化学技術研修センター

～「見て・触れて・体験」を基本に、「安全・運転・設備を学ぶ」～



2015年4月より、当社の研修施設である「三井化学技術研修センター」を当社同様に危険物を取り扱う企業様の研修の場として活用いただくため、社外開放することとしました。

→ リリース：千葉県茂原市「三井化学技術研修センター」の社外開放について

→ CSR活動報告2015：安全文化の社会への展開「安全体験コース研修レポート」

施設概要と研修カリキュラムのご案内

1. 施設概要

技術研修センターは、製造系オペレーターの人材育成を目的とした施設で、『安全・運転・設備』を学ぶ為の環境が充実しています。

- 10,000m²の敷地内に研修棟、運転実習プラント、各種安全体験設備を有しており、『安全・運転・設備』を学ぶための環境が充実しています。
- 運転操作の基本を習得するための水運転設備やDCS（分散型制御システム）を併設したメタノール蒸留訓練プラントとそのシミュレーター設備を保有しています。
- 機械・計装・電気設備の構造を理解するため、設備のカットモデルや設備実物を多数展示しています。
- 当社の国内事業所から集まった各分野のベテラン社員が講師となり、体験型を主とした研修を実施しています。

▶ 技術研修センターパンフレット（PDF：2.77MB） 

2. 研修カリキュラム

本研修は、「見て・触れて・体験」することを基本として、受講する人が自分自身で考え、気づいてもらうことに主眼をおいています。生産現場で必要な安全・運転・設備の基本的な知識を身につける為に「安全体験コース」「運転・設備トラブル体験コース」「運転体験コース」の3講座を開催します。

【開講コース】

コース名	期間	定員
▶ 安全体験コース	1日	20名
▶ 運転・設備トラブル体験コース	1日	20名
▶ 運転体験コース	2日	8名

3. 2016年度研修スケジュール

スケジュールについてはWEBサイトをご確認ください。

<http://jp.mitsui-chem.com/csr/training/index.htm>

4. 受講料

研修名	
安全体験コース	26,000円
運転・設備トラブル体験コース	30,000円
運転体験コース	60,000円

※いずれも、お一人様あたりの税込金額（昼食付）です。

5. 受講申込書及び参加申込み規定

▶ Excel File (53KB) 

6. 研修施設所在地

三井化学技術研修センター（三井化学（株）茂原分工場敷地内）

住所：〒297-8666 千葉県茂原市東郷1900番地

電話：0475-22-0105

【最寄り駅：JR茂原駅】

 地図 

7. 研修および見学に関するお問い合わせ先

三井化学技術研修センター お問い合わせ窓口

TEL：0475-22-0105

FAX：0475-22-0173

E-mail：Mobara-kensyu@mitsuichemicals.com

安全体験コース

(1日コース / 定員20名)

【コースの特徴】

- 生産現場で多く発生する各種労働災害を学び、疑似体験する。

【対象者】

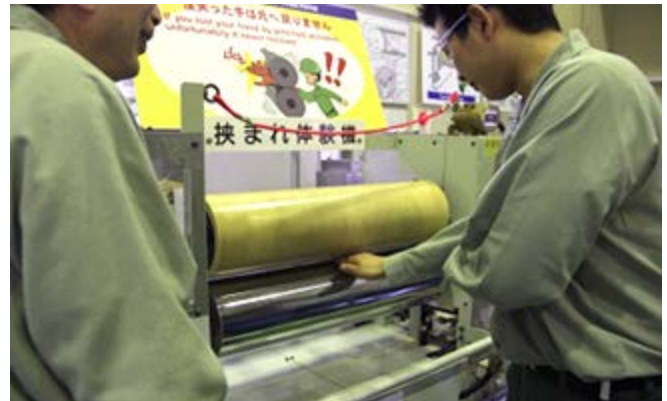
経験0～5年程度の製造運転者、保全担当者

【カリキュラム 例】 (10名 / 班)

時間	
8:30	オリエンテーション
9:00	挟まれ・巻き込まれ
	酸欠・中毒
	墜落・落下・転倒
12:00	昼休憩
13:00	被液
	火災・爆発・静電気
	研修の振り返り
15:30	解散



被液体験



挟まれ・巻き込まれ体験



酸欠・中毒体験



火災・爆発体験

【カリキュラム内容 例】

挟まれ・巻き込まれ	<p>挟まれ・巻き込まれの危険に対する感受性と危険予知能力を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 挟まれ・巻き込まれ/引っ張り体験を通じて怖さを体感し、その防止方法を考える。 保護カバー、インターロック等の安全装置の重要性を理解する。
火災・爆発・静電気	<p>火災・爆発・静電気の危険に対する感受性と危険予知能力を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 3要素が揃うと燃焼が起こり、条件により火災・爆発につながることを実験で知る。その怖さを体感し、防止方法の基本を学ぶ。 静電気が容易に発生し着火源となることを実験で理解し、その対策と効果を体感する。

運転・設備トラブル体験コース

(1日コース / 定員20名)

【コースの特徴】

- 製造現場で多く発生する運転及び設備のトラブルを疑似体験する。
- 各種設備の構造、原理と正しい管理方法を学ぶ。

【対象者】

経験1～5年程度の製造運転者、保全担当者

【カリキュラム 例】 (10名 / 班)

時間	
8:30	オリエンテーション
9:00	過去の事故事例に学ぶ
	破裂、バルブの漏れ
	ウォーターハンマー、液封、 キャビテーション
12:00	昼休憩
13:00	ポンプ、軸シール
	潤滑、腐食、バルブのトラブル、 発熱・発火
	計装、電気
	カットモデルを見て学ぶ
	研修の振り返り
17:00	解散



電気



バルブ漏れ



キャビテーション



カットモデルを見て学ぶ

【カリキュラム内容 例】

破裂	<ul style="list-style-type: none"> ● 破裂体験により、圧縮した気体の怖さを知る。 ● 圧力容器の安全装置（安全弁、破裂板）の作動原理や構造、用途を知る。 ● タンクの破裂や凹み事故事例を知り、タンクが低い圧力で変形、破損することを体験する。タンクの安全装置について学ぶ。
キャビテーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 遠心ポンプのキャビテーション現象を体験機で観察し、発生の原因とその防止方法を正しく理解する。ガスの噛み込み現象との違いを観察し理解する。

運転体験コース

(2日コース／定員8名)

【コースの特徴】

- メタノール蒸留設備を用いた運転体験を通じてプラント運転の基本操作、やってはいけないことを学ぶと共に危険予知、指差し呼称が大切なことを理解する。
- チームで運転操作を行うことにより「報・連・相」「復唱・復命」「チームワーク」の重要性を体感する。

【対象者】

経験0.5～3年程度の運転者

【カリキュラム 例】 (8名/班)

時間	1日目	2日目
8:30	オリエンテーション	集合
9:00	運転の基礎	蒸留塔実液運転
12:00	昼休憩	昼休憩
13:00	運転シミュレーション	蒸留塔実液運転 (緊急時対応/シャットダウン)
		研修の振り返り
16:00～16:30	解散	解散



DCS研修室



メタノール蒸留訓練プラント



蒸留塔運転 シミュレーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 1人1台ずつ運転シミュレーターを使い、メタノール蒸留設備のスタートアップ、定常運転、シャットダウン方法を学ぶ。
蒸留塔実液運転	<ul style="list-style-type: none"> ● 8名 / 班で、メタノール蒸留プラントのスタートアップ、定常運転、シャットダウン操作を行う。 ● 実液運転を通して、安全の基本（保護具、サンプリング作業、静電気対策、指差し呼称、報・連・相 等）の重要性を理解し実践する。 ● 緊急時対応を体験し、その状況を判断して必要な処置を実行する。



千葉県茂原分工場内にある「技術研修センター」

持続可能な社会に安全は不可欠

安全の知見を広く社会に

製造装置の自動化や安全に関わる設備対応が進むにつれて、運転員がトラブルに遭遇する機会が減っていることや、団塊世代の運転員が大量退職を迎えベテラン運転員の技術技能の継承が待ったなしであることから、技術研修センターの役割は大きくなっています。安全を最優先にしても、リスクをゼロにはできないことを念頭に、事故やトラブルをどう最小限に抑えるか、そのリスクについてどう素早く対応できるかといった取り組みを常識化させ、維持しなければなりません。木原敏秀・技術研修センター長は、「安全や生産にかかる専門技術の継承は工場ごとにOJTやOff-JTで徹底的に行われます。しかし、OJTの基礎の基礎、原理・原則を身につける場が必要です。技術研修センターでの学びが生産現場におけるOJTでも豊かな成果を生み出せるのです」と語ります。開設以来、すでに三井化学グループの社員5,000名が受講。その中には中国やシンガポールなどの海外からの社員も200名を数えます。実は研修センターを見学に来られたお客様の多くから「ぜひ当社の社員にも研修をお願いできないか」という要望が高まっていました。

木原は、「ものづくりと安全は経営の両輪をなします。安全管理技術は企業が長年にわたり蓄積してきた経験や実績をもとに築きあげてきたものであり、そのノウハウはプロセス技術と一体の企業秘密の部分もあります。しかし、『安全文化はものづくりの底力であり、これを社会に提供することは何にも代えがたい社会貢献である』との経営トップの決断で、企業の枠を超えての開放が決まりました」と打ち明けます。



生産・技術本部 安全・環境技術部
技術研修センター長
木原 敏秀

自ら気づき、考え、解決する人材を社会に

技術研修センターでは「安全体験コース」「運転・設備トラブル体験コース」「運転体験コース」の3つの研修があります。そこでは一貫して「ベテラン運転員の技術を確実に伝え、危険についての感受性を強め、原理・原則を理解させ、自ら気づき、自ら問題解決に取り組むことができる自律的な人材の育成」をテーマにしています。

生産現場で起こりうる様々な災害について学ぶ安全体験コースの場合、①挟まれ・巻き込まれ、②酸欠・中毒、③墜落・落下・転倒、④被液、⑤火災・爆発・静電気の5つについて、実体験を通じて学びます。

例えば、挟まれ・巻き込まれでは、安全装置の付いたローラーに手を入れて痛みを知り、墜落では、安全ベルトを付けて高さ1メートルまで吊られる体験や、ダミー人形の落下実験を通じてどれほど危険性に満ちた高さであるかを体感します。

研修生は、「1メートルは一命取る」という安全標語の意味を深く実感するのです。自らどこに危険が潜むのかを予知し（KY）、どうすれば安全が確保できるかを考え、さらなる危険の存在を想像する。そこからすべてが始まるのです。

なぜ、を考える人材を育成

「なぜ」を重視して研修技法の向上へ

技術研修センターは開設以来、危険の存在と安全確保を深く学んでもらうための研修技法の確立に努力してきました。講師の田中は、「こちらから答えを言わない。常に、『なぜですか』と問いかけます」。その上で、体験が驚きに満ち、忘れてしまっている危険への本能的な感受性を目覚めさせる工夫があります。

例えば被液では、熱めのお風呂のお湯の中に、素手と軍手を着用して、浸けてもらう体験があります。いつもは何気なくお風呂に入れる温度なのに、軍手にお湯が染みると事態は一変、熱くて手を入れられません。「なぜですか?」。講師が質問します。

落下では、6メートルの高所から工具を落とすと陶器の植木鉢が粉々に砕けますが、ヘルメットを被った植木鉢は傷ひとつないことを実験して見せます。ここでも講師の質問が続きます。「もしヘルメットがなかったらどうなるか」。

「現場には安全を担保するためのいくつかのルールがありますが、ルールがなぜルールになっているのかを考え、理解することで、危険と覚えるものへの備えができるのです」（田中）。



生産・技術本部 安全・環境技術部
技術研修センター
田中 宏

安全は世界共通の取り組み

異文化交流により、さらに安全技能を高める

講師の山本は、「研修技法の向上は、異文化の相互理解の歴史でもありました」と語ります。例えば、安全確保の重要な所作である「指差し確認」は非礼となる国もあります。「安全の確保には世界共通の原理・原則があることを体験を通じて理解してもらっています」（山本）。

安全は世界共通の取り組みと理解し、独自の取り組みを始めた三井化学グループの海外関係会社もあります。タイのSiam Mitsui PTA (SMPC)（下記[コラム](#)参照）やシンガポール MITSUI PHENOLS SINGAPORE (MPS) の取り組みなどです。MPSでは年2回、技術研修センターと相互交流を行い、安全指導リーダーを養成する研修会を続けています。

独自の研修機会を持たない中小企業などには、研修の社外開放は貴重な学びの場になります。木原は、「社外開放することで、お客様との情報交換や要望事項等を通じて、より質の高い技術研修を目指したいと考えています。それが先進国におけるさらなる安全の確保策となり、工業化が進む新興国においても文化の壁を超えた安全文化の育成に役立っていくでしょう」と語ります。



生産・技術本部 安全・環境技術部
技術研修センター
山本 和己



「安全体験コース」研修レポート

定員 / 20名

期間 / 1日

2015年5月、社外からの研修生20名が参加した「安全体験コース」。研修生は1日かけて、5つのテーマに沿った様々な「危険と安全」を体験しました。

➡ 茂原技術研修センター

受付

8:30

オリエンテーションはまず、大きな声で挨拶をすることから始まります。



挟まれ・巻き込まれ

9:10

10:00

安全装置の付いたローラーに手を入れます。「アチッ!」。指先に痛みが。



酸欠・中毒

10:10

11:00

タンク内に闇雲に入ってはいけないのはなぜか。目には見えない危険が潜んでいます。



墜落・落下・転倒

11:10

12:00

何気ない高さでも墜落や転倒をすれば大事故につながることを実感。



被液

13:10

13:50

バルブの開け閉めでは、ホースの状態などにKYの感覚が問われます。



火災・爆発・静電気

14:00

14:50

実は、履いている靴が火元となる実験に研修生に驚きが走ります。



振り返り

15:00

15:50

自分の職場ではどうなのか。自省する声が相次ぎました。



参加者の声

「安全は想像力から」
「中小企業の研修機会として活用させてほしい」



装置メーカー勤務（30代）

「安全を学ぶ機会を自社で用意することがなかなかできませんので、こうした研修を受講できるのはありがたいです。個人的には、本来の仕事とは違うサポートに入った場合にこそ必要な、KYの重要性を強く感じました」

ガス会社勤務（20代）

「入社3年目で、仕事にも慣れましたが、自分の周りに想像が及んでいない危険な要素がいかに多いかを知りました。危険と安全は想像力の問題であり、想像力は現実をきちんと見ていくことから生まれるのだと実感しました」

装置メーカー勤務（40代）

「今春、人事・福祉担当の課長を拝命。労務安全担当でもあり、研修があることを知って参加しました。当社では準備が難しい研修を、三井化学さんの研修で体験することで、職場安全の向上につなげられるのではないかと思います」

Column

海外の関係会社で広がる安全への独自の取り組み

中国において、コンパウンド製造を担う3社（三井化学複合塑料（中山）有限公司、張家港保税区三井允拓複合材料有限公司、三井化学功能複合塑料（上海）有限公司）は、2014年4月に3日間にわたる初の「中国コンパウンド合同研修大会」を開催。係長・課長の現場リーダー7名に加え、製造部長クラスもアドバイザーとして参加し、「安全・品質・人材育成」をテーマに学び議論を重ねました。これまでも茂原の技術研修センターでの学びはありましたが、現地での本格研修会は初めてのことです。

一方、2014年度の三井化学グループ製造課表彰で「社長賞」を受賞したタイのSiam Mitsui PTA Co.,Ltd. (SMPC) では、総合的生産保全の活動を継続し、職場全体で「学び・点検・共有・改善」という改善活動を日常作業に定着させ、安全確保につなげています。また、報連相活動や危険予知活動（KY）に加えて、新たに開始したプロセス安全管理（PSM）活動では、技術情報の共有化、プロセス危険度評価（Process Hazard Analysis (PHA)）、変更管理（MOC）強化等の様々な観点から安全活動に取り組んでいます。今、安全文化は国境を超えて拡がり始めています



中国コンパウンド合同研修大会
でのディスカッション風景



タイのSMPCメンバー





SCG Chemicals Co., Ltd.
チョロナット社長

安全は持続可能なビジネスの基盤

安全意識を高めるのは大変ですが、安全文化として醸成することはさらに難しいことです。それはいかに正しい安全習慣と行動を浸透させるかにかかっています。人は時としてルールを守れないことがあるため、規則や法令だけでは安全を持続できません。そのため、安全な労働環境と安全に働く社員の確保のために、SCG Chemicalsでは毎日安全を根づかせることを強力に推進しています。

リーダーには、安全文化の醸成のため、職場で率先して行動する役割が期待されています。私たちは、より強固なプロセス安全管理（PSM）体制を構築中で、未然に事故を防ぐことを目指しています。

三井化学の協力により、SCG Chemicals Operation Excellence Training Center(OETC)が立ち上がりました。OETCでは、ベテラン運転員から安全知識や最善のオペレーション技術を習得することができます。そして、その知識は新規採用者に有効で安全な化学工場の操業のために引き継がれます。

私たちは安全が持続可能な事業の成長を支える基盤であると確信しています。

環境調和と社会の持続可能な発展に 貢献する主な製品



「社会とともに持続可能な発展」を目指す三井化学グループは、製品・サービスを通じて「重要課題（マテリアリティ）」に取り組み、社会課題の解決に貢献しています。

当社グループの、持続可能な発展に貢献する製品・用途およびサービスの一部をご紹介します。

→ 三井化学グループが貢献すべき社会課題 → 重要課題（マテリアリティ）

環境と調和した共生社会の実現に貢献する製品

低環境負荷な製品・サービス

● ノティオ®SN

軽くて耐久性にすぐれた、フタル酸エステル等の可塑剤を含まない合成皮革用材料

● ケミパール®

界面活性剤や有機溶剤を含んでいない、環境に配慮した包装用ヒートシール剤、水性インキ・塗料添加剤

● エボリュ® ● T.U.X®

薄く軽くしてもすぐれたシール性と高強度を有する、高機能包装材料

● SWP®

ヒートシール性の付与によってホッチキスレス化と電子レンジ使用が可能となった、ティーバッグ原紙

● ミレット®

リチウムイオン電池の電解液

● アドブルー®

排出ガス中に含まれる窒素酸化物をクリーンな水と窒素に変える、排ガス低減剤

● ルーカント®

自動車の燃費向上と長寿命化を実現する、ギアオイル等潤滑油添加剤

● アドマー®

樹脂製ガソリンタンクの製造を可能にし、自動車の軽量化に一役買う接着性樹脂

● PPコンパウンド ● タフマー®

すぐれた耐衝撃性を有し、バンパーなどのデザイン性向上と軽量化に役立つ樹脂

● ミラストマー®

ドアトリムやインパネなどに意匠性を付与し、軽量化にも役立つ内装表皮材

● ポリメタック®

軽量化や製造工程の削減を実現する、樹脂と金属を強固に接着・接合する技術



ノティオ®SN



ケミパール®



エボリュ®・T.U.X®



SWP®



アドブルー®



ルーカント®



アドマー®



PPコンパウンド・タフマー®



ミラストマー®



ポリメタック®

● エコニコール®

自動車、家具、寝具のシートクッションなどに使われる、植物由来原料を使用した樹脂

● ResverAQUA

ヤマブドウ幹細胞培養で生産したアンチエイジング成分レスベラトロール含有の機能性化粧品原料

● ノンロット®

木材の香りと木目を保ちつつ、耐久性をアップさせる木材保護塗料

● タフネル®オイルブロッター®

抜群の油吸着力で、海や河川を油汚染から守る機能性シート

● アコフロック® ● アロンフロック® ● アクリルアמיד粒子を効率よく水と分離させ、排水処理量を衛生的に減量可能な高分子凝集剤とその原料



エコニコール®



ノンロット®



タフネル®オイルブロッター®

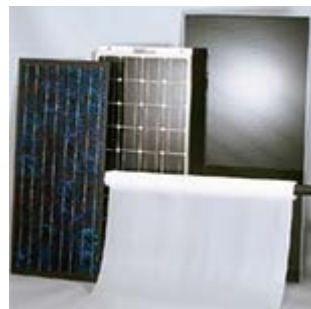


アコフロック®・アロンフロック®

再生可能エネルギーの開発

● ソーラーエバ™ ● ソーラーエース™

透明性や耐候性にすぐれる、太陽電池用封止シート



ソーラーエバ™

★ [このページのトップへ](#)

健康・安心な長寿社会の実現に貢献する製品

生活の質向上

● カップーストッパー®

抗菌・防臭機能を備えた銅合金コーティングのフィルム・不織布・織布

● シンテックス®

柔らかく伸縮性にすぐれた、紙おむつに使われる不織布

● エスポアル®

紙おむつの素材として使われる通気性にすぐれたフィルム

● 視覚障がい者誘導用樹脂プレート

バリアフリー法に対応した、柔軟性があり耐久性が高く視認しやすいシート



カップーストッパー®



シンテックス®・エスポアル®



視覚障がい者誘導用樹脂プレート

医療・医薬の高度化

● MR™シリーズ ● RAV7™シリーズ

光学性能にすぐれた軽量強靱なメガネレンズ用材料

● UV+420cut™

紫外線から高エネルギー可視光線の420nmまでをブロックし、目の健康を守るメガネレンズ用材料

● シンテックス®

着心地が良く、バリア性にすぐれたメディカルガウン用不織布

● スーパーボンド®

高い接着性と生体適合性を持つ歯科用接着材



MR™シリーズ



シンテックス®



スーパーボンド®

食糧問題への対応

● スパッシュ®

青果物等のしおれや変色を抑え、フードロスの低減に貢献する鮮度保持フィルム

● みつひかり2003、2005

多収穫かつ収穫時期をずらすこともできる、品質・食味にすぐれるハイブリットライス

● アニキ® ● フルーツセイバー®

様々な野菜、果樹の安定生産に貢献する農薬

● iCAST®

水や肥料などの使用量を減らし、環境負荷の低減が可能な農業用作物栽培システム



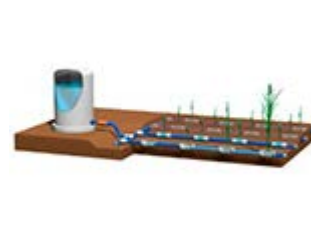
スパッシュ®



みつひかり



フルーツセイバー®



iCAST®

▲ このページのトップへ

地域と調和した産業基盤の実現に貢献する製品

● 高純度テレフタル酸 (PTA)

化学繊維の中で最も多く使用されるポリエステル繊維や飲料ボトル用PET樹脂・包装・光学用フィルムの原料

● 三井PET®

主に飲料・調味料の容器として用いられるPETボトルや各種包装材、容器等の原料

● プライムポリプロ®

食品や洗剤の容器、自動車や家電の部品などの原材料として幅広く使用される樹脂



高純度テレフタル酸 (PTA)



三井PET®



プライムポリプロ®

リスク・コンプライアンス

株主の皆様、お客様、地域の方々など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼を得て、企業の社会的責任を全うするためには、リスク管理、コンプライアンスなどの体制がしっかりと整備され、確実に運営されていることが不可欠です。当社グループは、企業活動のベースとなるこうした体制について、いっそうの充実を図っています。

▶ リスク・コンプライアンス

▶ 目標と実績

▶ リスク防止対策

▶ リスク管理方針

▶ コンプライアンスの推進

▶ リスク管理体制

リスク・コンプライアンス

▼ 目標と実績

▶ リスク管理方針

▶ リスク管理体制

▶ リスク防止対策

▶ コンプライアンスの推進

株主の皆様、お客様、地域の方々など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼を得て、企業の社会的責任を全うするためには、リスク管理、コンプライアンスなどの体制がしっかりと整備され、確実に運営されていることが不可欠です。当社グループは、企業活動のベースとなるこうした体制について、いっそうの充実を図っています。

目標と実績

2015年度の目標

- 応用動作を含めた総合地震訓練の実施
- 社則・事業継続計画（BCP）の見直し、備品整備等の実施

2015年度の実績

達成度A

- 応用動作を含めた総合地震訓練（首都圏大震災を想定）を実施
- 社則・事業継続計画（BCP）の見直し、備品整備を適切に実施

2016年度の目標

- 法令・ルール遵守の徹底と、遵守意識のさらなる浸透
- 大規模地震・事故発生時における対応策整備、影響最小化
- 情報システムセキュリティの強化
- 最重点リスクの特定とリスク管理サポート

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

リスク管理方針

三井化学グループでは、「グループリスク管理方針」を策定し、日常業務のなかでリスク管理を行う上での原則を明確にしています。

グループリスク管理方針

基本目的

1. 社員全員にリスク管理意識が浸透していること
2. 体系的、組織的リスク管理システムが構築できていること
3. リスクに関わるライン管理が定着し、確実にPDCAが回っていること

基本姿勢

1. ライン管理者は日常ライン管理のなかで、リスクに関するPDCAを確実に回す
2. リスクに関する情報を得た社員は、ライン上位者にすべてを迅速に報告する
3. リスクに関する情報を得た社員は、自部門で情報を抱え込まず、積極的に他部門と共有化を図り、協力を求める
4. 社員一人ひとりは、自らがリスク管理担当者であるとの自覚をもち、常にリスクに対する感性を磨く

以上

リスク・コンプライアンス

▶ 目標と実績

▶ リスク管理方針

▼ リスク管理体制

▶ リスク防止対策

▶ コンプライアンスの推進

リスク管理体制

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの皆様からの信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、経営活動の脅威となり得るすべての事象についてリスク管理の徹底を図っています。

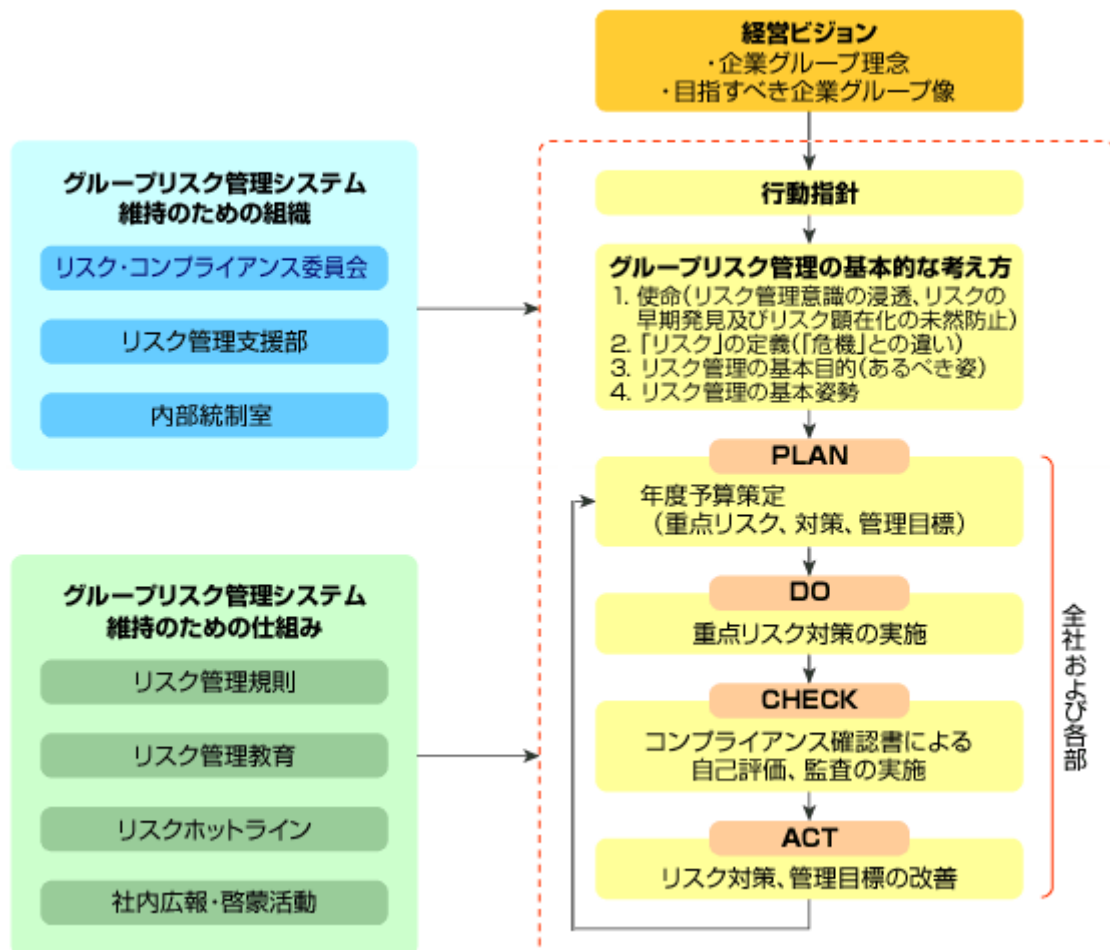
リスク管理システム

リスクを早期に発見し、リスクの顕在化を未然に防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、当社グループ各社・各部門の年度予算の中で、重点リスクを洗い出し、リスク状況についての分析を行い、対策を講じています。

また、その進捗状況をチェックするためのコンプライアンス確認書の活用などにより、リスク管理に関するPDCA※を着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めています。

※ PDCA：Plan（計画）－Do（実行）－Check（評価）－Action（改善）のプロセスを継続的に繰り返すこと。

リスク管理システム

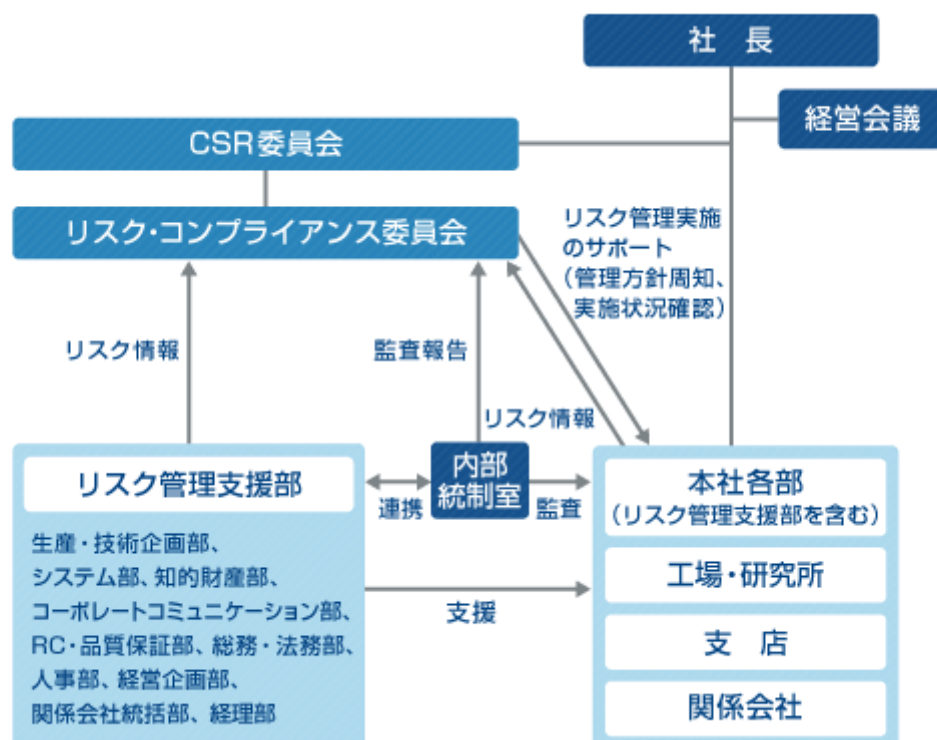


リスク・コンプライアンス委員会

CSR重点項目のひとつであるリスク・コンプライアンスの個別方針・戦略・計画の立案のため、個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会（委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当役員）を設置しています。

同委員会では、当社グループがステークホルダーの信頼を確保し、企業としての社会的責任を果たせるよう当社グループ各社・各部門におけるリスク管理に対するサポートなどを行っています。また、内部統制室は、当社グループ各社・各部門に対して業務監査やリスク管理状況のインタビューを実施し、リスク・コンプライアンス委員会に報告しています。

これらの取り組みの結果、2015年度については、2014年度に引き続き、当社の社会的信用、事業運営、収益等に重大な影響を及ぼす法令・ルール違反の件数はゼロでした。



リスク防止対策

最重点リスク管理

当社グループ各社・各部門において、リスクモデルや手順書に基づき最重点リスクを特定し、リスクへの対策や管理を確実に実施しています。

リスク・コンプライアンス委員会では、最重点リスクの対策・管理目標・達成状況を共有するとともに、新規に顕在化したリスクやグループ全体にインパクトが大きいと判断されるリスクに対して、またその他必要に応じて、適切な対応策の検討およびサポートを行っています。

リスク分類

- | | | | | | | |
|------|--------|------------|--------|------|--------|---------|
| ① 事業 | ② 製品品質 | ③ 生産・整備 | ④ 製品安全 | ⑤ 人事 | ⑥ 情報管理 | ⑦ 安全・衛生 |
| ⑧ 販売 | ⑨ 資金 | ⑩ コンプライアンス | | | | |

2015年度の三井化学本体で特定された最重点リスクのうち未達であった案件については、それぞれ対応策を講じ、リスク・コンプライアンス委員会でその内容を共有しました。また、他のリスクが重大な問題として発生または顕在化した状況は確認されませんでした。

2016年度も各部門で管理目標に沿って取り組み、リスク・コンプライアンス委員会にて適切に管理していきます。

[▶ リスクの洗い出しおよび最重点リスクの特定等管理手順](#) 

[▶ リスクモデル（リスク分析項目一覧）](#) 

リスクホットライン

当社グループ従業員が社内で違法行為が行われているなどのリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談できる制度を設けています。本制度を通じて報告されたリスク情報は、即時または適宜、当社監査役にも報告されます。

また、本制度を通じて報告・相談をしたことにより、当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを社内規則に明確に定め運用しています。

なお、本制度では、当社グループ従業員のみならず、仕入れ先、工場協力会社等の取引先からも報告・相談を受け付けています。

【報告・相談窓口】

【当社リスク・コンプライアンス委員会への報告・相談】

〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
三井化学株式会社 総務・法務部内 リスク・コンプライアンス委員会 事務局 宛
E-mail : Risk@mitsuichemicals.com

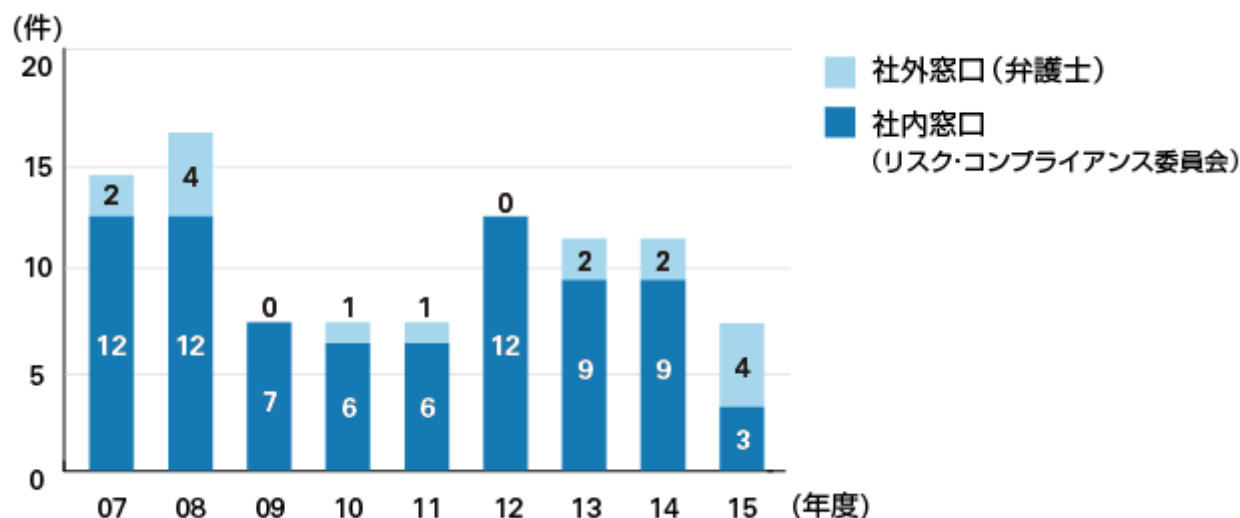
【社外窓口（弁護士）への報告・相談】

〒100-6012 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング12階
第一芙蓉法律事務所 「三井化学ホットライン」宛
E-mail : risk-MCI@daiichifuyo.gr.jp

(リスクホットラインの運用)

- 当社グループの役員、社員、社員の家族、お取引先の方など、当社の事業活動に関係があるすべての方が報告・相談を行うことができます。
- 当社は、リスク・コンプライアンス委員会又は社外窓口で受け付けたE-mail・手紙の閲覧可能者を委員会の一部のメンバーのみに制限しており、また、閲覧可能者は報告・相談者の氏名、所属、報告内容について秘密を厳守し、調査のために必要最小限の役員、社員または弁護士等以外に開示、漏洩（報告・相談者の氏名、所属および報告内容を容易に推測される行為を含む）してはならないことを、社内規則に定めています。
- 当社は、調査のために協力いただいた方に関する情報および調査において得た情報についても、関係者以外には秘密を保持します。
- 報告・相談を行ったことを理由として、報告・相談された方が不利益を受けることはありません。また、当社は、報告・相談したことを理由に、当該お取引先に取引上の不利益を与えることはありません。ただし、報告・相談者が故意に誤った情報を伝えるなど他人を陥れることを目的として行った場合や、脅迫・恐喝など違法行為を目的として行われた場合はこの限りではありません。
- 報告・相談は、氏名および所属を明らかにしていただくことをお願いしています。また、手紙、E-mailによる報告・相談をお願いしています。ただし、匿名でも受け付けますが、当社より連絡がとれない場合には、十分な実態把握ができず、適切な調査・対応等の措置がとれない場合がありますことを、ご承知おきください。

リスクホットライン運用実績



BCPの整備

当社は、首都圏大震災に備えた事業継続計画（BCP）を策定しています。本社機能が麻痺した場合、大阪工場などの主要拠点にその機能を移管し、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定め、体制を確立しています。また、新型インフルエンザの流行や工場大規模事故に備えたBCPも策定しています。

2016年度は、南海トラフ地震や首都圏大震災の発生可能性の高まり等をふまえて、2015年度に引き続き、BCPの実効性を高めるため、首都圏大震災の発生可能性を前提とした応用動作を含むBCP総合訓練を実施予定です。また、それを受けて、規則やBCPの見直し・職場内周知徹底や必要備品の確認・整備などを実施していきます。工場においては、地震、津波対策訓練を定期的実施し、安全な操業停止と工場勤務者の避難体制を確保しています。

事業の運営面では、サプライチェーンの確保を行うために、一部の重要な原材料などについては、複数購買先からの購入や代替品購入先の確保、当社グループにおける主要な生産品の複数事業所での生産体制構築や一定水準の在庫の確保などの対策をとっています。

リスクの洗い出しおよび最重点リスクの特定等管理手順

1. リスクの洗い出し

各部等において、各々の担当業務、関係法令・ルールを総点検し、前年度の最重点リスク管理の達成状況も考慮し、リスクを洗い出す。

2. リスクの分類

洗出したリスクを「インパクト」「発生可能性」で評価し、下表のマトリクスによりⅠ～Ⅳに分類する。

＜基準＞

◆「インパクト 高」

- ・金額的影響度（損害、収益低下）が大きい
- ・死傷者が出る
- ・組織の存続、戦略目標に大きな影響を与える
- ・当社のイメージ、評判が大きく損なわれる
- ・地域社会に大きな影響を与える

◆「発生可能性 高」

- ・年度中に1回以上発生する可能性が高い
- ・過去3年間で発生した実績がある

（ただし、各部等の状況により、独自の判断基準設定も可）

インパクト	高	Ⅱ	Ⅰ
	低	Ⅳ	Ⅲ
		低	高
		発生可能性	

3. 最重点リスクの特定

上記分類により、「Ⅰ」に分類されたリスクから（Ⅰがない場合はⅡから、Ⅰ、Ⅱ共にない場合はⅢから）、最重点リスクを1つ以上選ぶ。

4. リスク対策、管理項目及び管理目標値の設定

最重点リスクに対するリスク対策及びその対策実施のための管理項目、管理目標値を設定する（管理項目・目標値は、可能な限り定量的な内容が望ましいが、定量化が困難な場合は定性的な内容（目標とする状態）も可）。

リスクモデル(リスク分析項目一覧)

カテゴリー	項目
コンプライアンス	違法行為
	会社規則違反
	社員の不正
	社員の反社会的行為
	機密管理
	知的財産権管理
環境・安全・品質	環境問題
	安全問題
	品質問題
財務	与信管理
	外国為替
	資金調達
	税務問題
人事・労制	社員の健康管理
	人材の流出
	社員のモラル
	年金・基金
	労使関係
情報システム	情報インフラ
	情報へのアクセス
外部事業環境	競合他社
	顧客、市場
	サプライヤー
	株主
	法律の改正、規制の変更
	カントリーリスク(海外安全)
	マスコミ
事業戦略	予算・計画
	戦略策定
	製品ライフサイクル
	事業ポートフォリオ
	経営資源の配分
	製品開発力
	外部環境の把握

コンプライアンスの推進

三井化学グループは、2006年2月に制定した「三井化学グループ行動指針」の1番目に「法令・ルールへの遵守」を掲げ、「いかなる利益の追求よりも、法令・ルールへの遵守を優先します」と宣言しました。当社グループでは、リスク・コンプライアンス委員会やリスクホットラインといったリスク管理体制の仕組みづくりに加えて、その仕組みを動かす社員一人ひとりに徹底することが大切であると考えています。そのため、コンプライアンスの基本をまとめた「コンプライアンスガイドブック」、意識面の「コンプライアンス意識教育」「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」という、4つの手段でコンプライアンスの推進を図っています。

▶▶▶ 行動指針

コンプライアンスガイドブック

コンプライアンスガイドブック（2006年制定）は、三井化学グループ行動指針のうち「法令・ルールへの遵守」という考えを実践するため、当社グループの役員、社員が業務を遂行する上での基本的なポイントをまとめたものです。また、2009年には、従来の日本語版・英語版に加え、中国の法令なども加味した中国語版を新たに作成し、中国現地法人を中心に周知して日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

▶ [コンプライアンスガイドブック（抜粋）](#)（PDF：255KB）

法令・ルール違反事例職場ディスカッション

当社グループでは、2008年度より、「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」を実施しています。これは、自社や他社で起こったコンプライアンス違反事例を題材に、その発生原因、再発防止策、自職場でも同じ問題が生じないかなどを職場ごとに話し合うものです。この取り組みは、法令・ルール遵守意識の向上および上司と双方向のコミュニケーション強化を目的としていますが、自主的にディスカッションの回数を増やしたり、自職場で起こりやすい他社違反事例を取り上げたりするなど、前向きな姿勢が多くみられました。

コンプライアンス意識教育

コンプライアンスの徹底には、何よりも役員、社員一人ひとりの意識が重要です。一方で、各人の職務によって必要な意識も異なると考えます。そこで、新入社員、新任管理社員、新任ライン長、経営層など、層ごとに内容を変えたコンプライアンス意識教育を実施しています。

各層の各自が率先垂範することで、グループ全体にコンプライアンス意識が浸透し、風通しのよい企業となることを目指しています。

法令・ルール遵守教育・eラーニング

知識面の教育として、当社グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令や社内ルールを取り上げ、eラーニング、集合教育を実施しています。また、各部署や各関係会社から要望があれば各部署・各関係会社向けにカスタマイズした個別の教育も実施しています。

各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決められています。さらに、受講済みの科目についても定期的に再受講することをルールとし、最新の知識を有するようにしています。また、内部統制室が行う監査では、受講状況の確認を行い、受講の徹底を促しています。

eラーニング・教育のテーマ

- 安全衛生法令 ■ 保安法令 ■ 環境法令 ■ 品質管理 ■ ハラスメント ■ 財務税務
- 知的財産 ■ 情報管理 ■ 契約 ■ 独禁法 ■ 与信管理 ■ 輸出管理 ■ 購買



～法令・ルール遵守のために～

コンプライアンスガイドブック

三井化学株式会社

信頼される三井化学グループであるために

当社は、2006年2月、CSR(社会貢献)推進の一環として「三井化学グループ行動指針」を制定しました。この「行動指針」は、当社グループが広く社会に貢献を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される存在となるために、グループの役員、社員一人ひとりが何を大切に考え行動しなければならないか、すなわち、「行動のよりどころ」とするために制定したものです。そして、当社グループがこの「行動指針」の1番目に掲げているのが、「法令・ルールへの遵守」(コンプライアンス)です。

当社グループは、「行動指針」の冒頭で「いかなる利益の追求よりも、法令・ルールへの遵守を優先します。」と宣言しました。利益か法令・ルール遵守かという究極の選択を迫られる場面があれば、躊躇なく法令・ルール遵守を優先してください。過去、当社において発生した高圧ガス保安法違反やカルテル(PP・ガスパイプ等)等を決して繰り返してはなりません。

近年、我国では上場企業による製品データ偽装や不正会計、海外においては世界展開している有力自動車メーカーによる排気ガス不正といった法令・ルールへの違反事件が連日のように報道されています。これら違反企業に対する社会の目は従来に増して厳しいものとなっており、一つの法令・ルール違反により長年築いてきた社会的信頼を大きく損ない、会社の存立基盤そのものを揺るがしかねない状況となっています。「法令・ルールへの遵守」が会社存続の大前提であり、それなくして永続的に発展することも、社会的責任を果たすこともできないということを強く認識しなければなりません。

加えて、年々拡大を続ける事業のグローバル展開に鑑みれば、日本国内の法令・ルールに留まらず、日本国外におけるコンプライアンスの意識も非常に重要になります。海外における様々な規制を正確に理解し、自分の行動が適切なものかどうかを常に考えることが要求されます。特に、外国公務員贈賄を含む不正・腐敗問題に関する関心は、急速に世界的な高まりを見せており、当社においてもグローバルな事業活動を更に進めるためにも三井化学グループ全体で真剣に取り組むべき課題です。

すべての役員、社員が法令・ルール遵守の姿勢をもって誠実な行動を積み重ねていくことによって、三井化学グループが広く社会から信頼され、永続的発展の礎を築くことができるものと確信しています。

2016年2月



社長 淡輪 敏

～法令・ルール遵守のために～

コンプライアンスガイドブック

I はじめに

- | | |
|-----------------------|---|
| 1. 本ガイドブックの目的 | 1 |
| 2. 三井化学グループ行動指針 | 2 |
| 3. 当社のリスク管理体制 | 3 |
| 4. リスクホットライン(報告・相談窓口) | 4 |

II 社会の一員として

- | | |
|---------------|----|
| 1. 各種業法の遵守 | 5 |
| 2. 環境保全、安全確保 | 7 |
| 3. 反社会的勢力の排除 | 9 |
| 4. 公務員との健全な関係 | 11 |

III お客様、取引先に対して

- | | |
|---------------------------|----|
| 1. 過剰な贈答・接待、癒着の禁止 | 13 |
| 2. 製品の品質・安全性確保、お客様への誠実な対応 | 15 |
| 3. 輸出入に関する規制の遵守 | 17 |

IV 同業者との関係において

- | | |
|------------------------|----|
| 1. 独占禁止法の遵守 | 19 |
| 2. 知的財産権の尊重、不正競争防止法の遵守 | 21 |

V 株主・投資家に対して

- | | |
|-----------------------------|----|
| 1. インサイダー取引の禁止 | 23 |
| 2. 適正な経理処理、取引記録の適正な保持、税法の遵守 | 25 |

VI 三井化学グループ社員として

- | | |
|--------------------------------|----|
| 1. 社則等の遵守 | 27 |
| 2. 守秘義務、会社情報管理、個人情報保護 | 29 |
| 3. 会社財産の尊重／旅費・交際費等に関する正直・正確な報告 | 31 |
| 4. 差別禁止、パワハラ禁止、セクハラ禁止 | 33 |
| 5. 利益相反行為の禁止／社内での政治・宗教活動等の禁止 | 34 |

レスポンシブル・ケア

三井化学グループの様々な事業活動のベースとなる、レスポンシブル・ケア（RC）の取り組みをご報告します。

▶ レスポンシブル・ケア方針とマネジメント

三井化学グループは、レスポンシブル・ケア活動に関する基本的事項として、レスポンシブル・ケア基本方針を定めています。

この基本方針に従って、保安防災、労働安全衛生、環境保全、化学物質マネジメント、品質、物流の諸活動を推進しています。

▶ 目標と実績

▶ レスポンシブル・ケアに関する監査

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ 関係会社への展開

▶ レスポンシブル・ケアへの取り組み

▶ 保安防災

三井化学グループは、「三井化学グループの保安力の強化の実現」を目標に取り組んでいます。

▶ 目標と実績

▶ 労働安全衛生

三井化学グループは、全社を挙げて「事故・労働災害の防止」に取り組んでいます。

▶ 目標と実績

▶ 重大事故防止への取り組み

▶ 安心・安全な職場づくり

▶ 各生産拠点保安防災活動紹介

▶ 各生産拠点安全活動紹介

▶ 環境保全

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。

▶ 目標と実績

▶ 各生産拠点活動紹介

▶ 地球温暖化防止

▶ 生物多様性

▶ 産業廃棄物の削減

▶ 環境会計

▶ PRTR法対象物質

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 大気環境の保全

▶ 環境苦情への対応

▶ 水資源に関する考え方

▶ 化学物質マネジメント

三井化学グループは、2002年にヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称WSSD）で、国際的に公約された、「2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する」という目標（WSSD目標）に向けて、確実な化学物質管理を推進しています。

▶ 目標と実績

▶ 品質

三井化学グループは、品質マネジメントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの品質向上によって、お客様満足のためのさらなる向上に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 化学物質マネジメントの推進

▶ 品質向上への取り組み

▶ 物流

三井化学グループは、製品の安全な輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

▶ 目標と実績

▶ 製品の安全な輸送

▶ 物流における環境負荷低減の取り組み

レスポンシブル・ケア方針とマネジメント

▼ 目標と実績

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ レスポンシブル・ケアへの取り組み


▶ レスポンシブル・ケアに関する監査

▶ 関係会社への展開

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づいてレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。

→ レスポンシブル・ケア基本方針 

体制・責任者

レスポンシブル・ケア委員会担当役員を委員長とし、各機能分野※の所管部部長、各事業本部担当部長を委員とするレスポンシブル・ケア委員会において、レスポンシブル・ケア活動に関する方針・戦略および計画の策定、実績評価、レスポンシブル・ケアに関するシステムの見直しを行います。レスポンシブル・ケアの各機能担当部署は常に情報交換を行い、全社に関わるレスポンシブル・ケア活動の推進を図っています。

※ 機能分野：「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6機能

モニタリング方法

レスポンシブル・ケア委員会を定期的に開催し、レスポンシブル・ケア活動に関する計画の進捗管理、および実績の評価を行っています。また、評価の結果を次年度計画に反映しています。

成果・レビュー

2015年度は、3回のレスポンシブル・ケア委員会を開催し、重点課題の実施状況の確認と実績に対する対応を討議しました。また、これらの議論に基づき、次年度の活動計画を策定しました。

※ 具体的な活動については、各機能分野のページをご覧ください。

目標と実績

2015年度の目標

- 海外関係会社におけるレスポンシブル・ケアの一環としての自主活動の展開強化

2015年度の実績と評価

達成度A

- 一般社団法人日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア賞（審査員特別賞）を受賞
「関係会社へのレスポンシブル・ケア活動の展開」
- レスポンシブル・ケア基本方針を改正
- 改正の趣旨とレスポンシブル・ケア活動の展開について関係会社社長会、SHE会議※で共有
- 地域統括会社をキーとしたレスポンシブル・ケア活動展開の体制を強化

※ SHE：Safety, Health and Environment.

2016年度の課題

- 海外関係会社における自立的なレスポンシブル・ケア活動の促進

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

レスポンシブル・ケア方針とマネジメント

▶ 目標と実績

▼ レスポンシブル・ケア方針

▶ レスポンシブル・ケアへの取り組み

▶ レスポンシブル・ケアに関する監査

▶ 関係会社への展開

レスポンシブル・ケア方針

三井化学は、当社グループで実施するレスポンシブル・ケアに関し、「レスポンシブル・ケア基本方針」によって基本的事項を定めています。その取り組みを通じて地域と社会の期待と信頼に応え、社会と化学産業の持続可能な発展に貢献していきます。

2014年、レスポンシブル・ケア（RC）活動を全世界で推進するための指針であるRC世界憲章が改訂されました。三井化学はこの改訂されたRC世界憲章に社長が再署名を行いました。

このRC世界憲章の理念を踏まえ、三井化学は2015年9月に「レスポンシブル・ケア基本方針」を改正し、「安全はすべてに優先する」との意思を明確にしました。この「レスポンシブル・ケア基本方針」を海外関係会社を含む全三井化学グループに浸透させるため、日本語、英語および中国語のガイダンスを作成しました。また、海外関係会社においては、「レスポンシブル・ケア基本方針」の自国語への翻訳を進めています。
「レスポンシブル・ケア基本方針」の改正に伴い、社内規則の一部見直しも行いました。

➡ レスポンシブル・ケア基本方針

▶ レスポンシブル・ケア基本方針のガイダンス

レスポンシブル・ケアとは、化学物質を製造し、または取り扱う企業が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、労働安全、化学品安全、労働衛生および品質を確保することを基本方針として公約し、環境、安全、労働衛生および品質に関する対策を実行し改善を図る自主管理活動です。

本体工場の運営方針

三井化学の「レスポンシブル・ケア基本方針」を受けて、本体製造拠点である6工場では次のとおり工場運営方針を策定し、活動しています。

▶ 鹿島工場

▶ 市原工場

▶ 名古屋工場

▶ 大阪工場

▶ 岩国大竹工場

▶ 大牟田工場

関係会社への展開（汐留マニフェスト）

2014年、RC世界憲章の改訂に伴い、三井化学でも社長が再署名を行い、三井化学グループ全体にレスポンシブル・ケア（RC）を展開することをコミットしました。このコミットメントを実現するためには関係会社においてもレスポンシブル・ケア活動を推進する必要がある、との考えから、RC世界憲章の各条項を基に、当社の基本方針や関係会社のレスポンシブル・ケアの体制等を考慮した宣言書として「汐留マニフェスト」を作成しました。現地の従業員にも内容がわかるように日本語版、英語版に加え中国語版も作成し、レスポンシブル・ケア支援対象関係会社全社の社長が署名しました。



レスポンシブル・ケア基本方針のガイダンス

三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」との企業理念のもとに事業活動を展開しています。

また、三井化学グループの役員、社員一人ひとりの自覚ある行動の積み重ねがお客様や社会からの信頼につながるものであり、ステークホルダーへの貢献を通じて社会と企業の持続可能な発展の実現を目指すために、私たちは「誠実に行動」、「人と社会を大切に」、「夢のあるものづくり」との行動指針に沿って行動します。

レスポンシブル・ケアは、化学物質の取り扱いにおける安全、健康、環境の継続的改善を基盤とした化学産業独自の活動として始まりました。この活動の理念は化学産業固有のものではなく、すべての産業に共通するものです。そこで、三井化学グループでは、レスポンシブル・ケアを化学物質や化学品に限らず、すべての取り扱い製品について、開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、安全、健康、環境及び品質に関する対策を実行し改善を図る自主管理活動と位置付けています。

そして、これらの企業理念と行動指針に従い、法令遵守はもとより安全、健康、環境及び品質の継続的改善により地域と社会の期待と信頼に応え、社会の持続可能な発展に貢献することが私たちの重要な務めと認識し、その遂行のために、関係する人々や企業との良好なコミュニケーションを図り、事業活動を展開していきます。なお、この基本方針は、三井化学グループの「保安の確保に関する理念、基本方針」に位置付けられています。

- ◆ 「安全はすべてに優先する」を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します。

三井化学は、2012年4月22日、爆発・火災事故を起こし、かけがえのない仲間を失い、社会からの信頼を失ってしまいました。「このような事故を二度と起こさない」との思いを実現するために、抜本的な安全活動の徹底に取り組んでいます。しかしながら、安全文化の確立は一朝一夕にできるものではありません。安全活動を愚直に継続していくことで、「最も安全に優れた企業グループ」となるよう、一步一步着実に取り組んでいきます。

また、地震や津波、台風などの自然災害に対しても日常的な対応訓練や緊急停止などの設備対策の備えにより、安全・安定な操業を目指します。

これらにより、「地域に調和した産業基盤の実現」と社会からの信頼確保を目指します。

- ◆ 製品のライフサイクルにわたる人と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。

三井化学グループは、持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称 WSSD）の国際公約である、「2020 年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する」という目標（WSSD 目標）に向けて、確実な化学物質管理を推進します。そのために、製品のライフサイクルにわたり、化学物質による人と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。評価結果は情報としてステークホルダーに提供し、安心な社会づくりに貢献します。

- ◆ 技術・製品の開発等の事業活動を通じて人々の生活の質の向上と地球環境の保全に貢献します。

三井化学グループは、「環境と調和した共生社会の実現」、「健康・安心な長寿社会の実現」といった社会課題に対して、事業を通じた貢献を目指しています。そのために、人々の生活の質の向上と地球環境の保全に貢献する技術・製品を積極的に開発し、社会に提供します。

- ◆ お客様が満足する製品とサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。

製品とサービスの提供においては、お客様の視点で品質を確保し、信頼に添えていくことが重要です。そのために、お客様における製品の用途を把握し、満足して使用していただける製品を提供していきます。

- ◆ 従業員の心と身体健康増進に積極的に取り組みます。

「社員の健康は会社の健康に直結する」、「社員の健康を増進することは社会への貢献である」との理念のもと、三井化学グループで働くすべての人々の健康増進に積極的に取り組みます。身体健康だけでなく、心の健康も重要な課題です。そのために、社員の自主的な健康確保の支援を図り、活気ある職場環境の形成を促進します。

2015 年 9 月 1 日

レスポンシブル・ケア方針とマネジメント

▶ 目標と実績

▶ レスポンシブル・ケア方針

▼ レスポンシブル・ケアへの取り組み

▶ レスポンシブル・ケアに関する監査

▶ 関係会社への展開

レスポンシブル・ケアへの取り組み

三井化学は、レスポンシブル・ケアを「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つの機能分野と定義し、活動を行っています。この機能分野は、日化協のレスポンシブル・ケアコードに準じて定めたものです。

国内・海外関係会社に対しても、各機能所管部署が具体的な活動を支援するなど、三井化学グループ全体でレスポンシブル・ケア活動の推進に取り組んでいます。

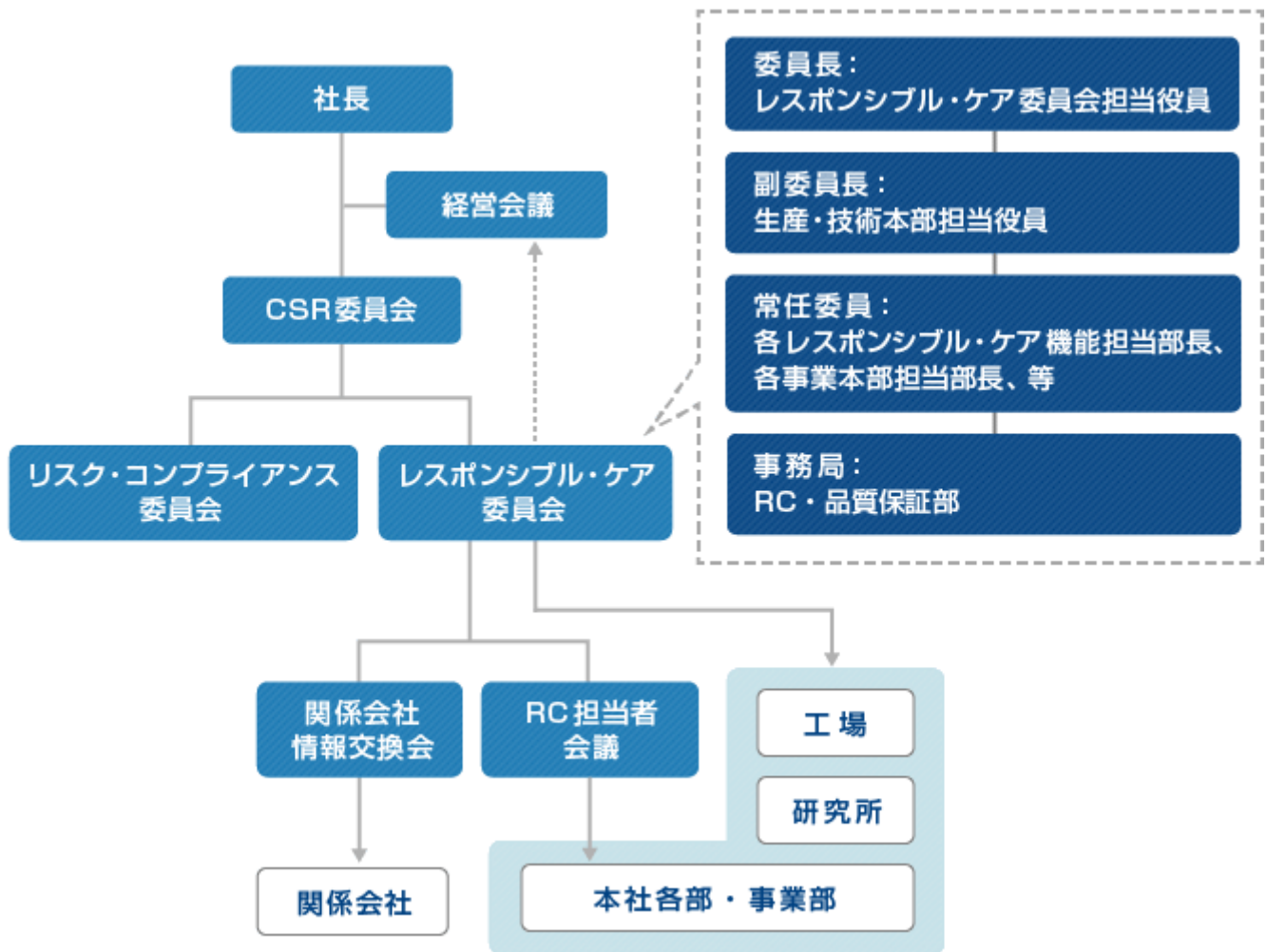
関係会社への展開

三井化学グループのレスポンシブル・ケア機能



レスポンシブル・ケア推進体制

レスポンシブル・ケア委員会担当役員を委員長とし、各機能分野の所管部部長、各事業本部担当部長を委員とするレスポンシブル・ケア委員会において、レスポンシブル・ケア活動に関する方針・戦略および計画の策定、実績評価、レスポンシブル・ケアに関するシステムの見直しを定期的に行っています。レスポンシブル・ケア委員会での審議および討議内容は経営会議へ報告され、経営層のレスポンシブル・ケアへのコミットメントを確実にしています。



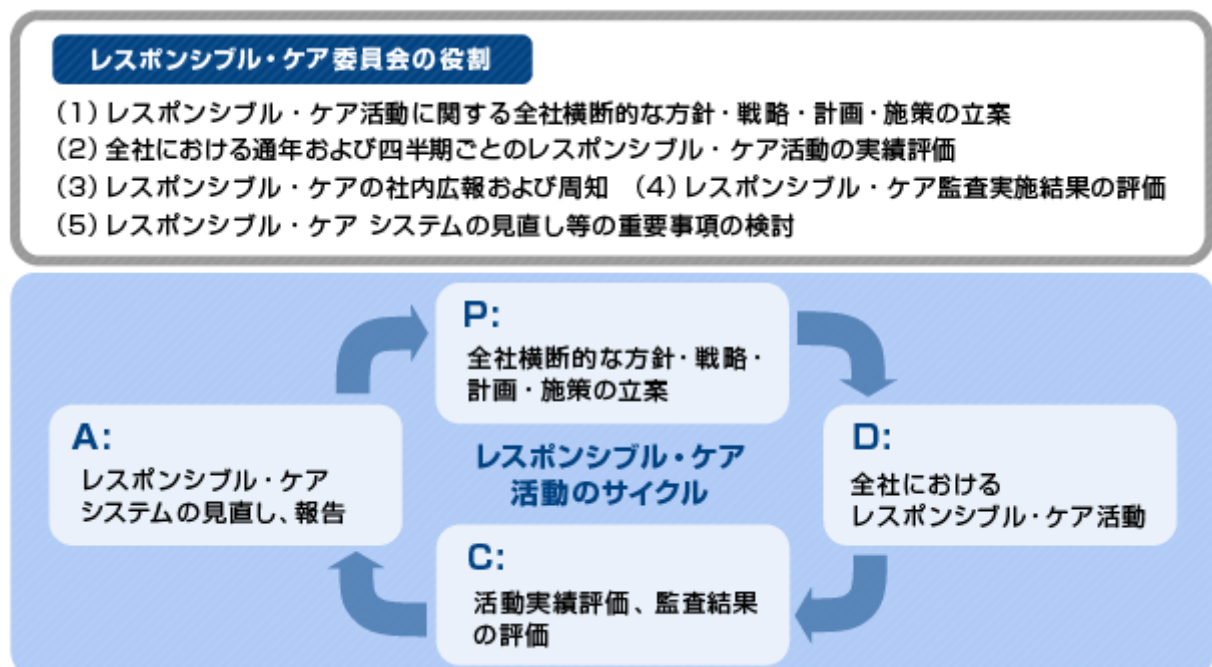
レスポンシブル・ケアの各機能担当部署は常に情報交換を行って、全社に関わるレスポンシブル・ケア活動の推進を図っています。また、事業部など部署ごとにレスポンシブル・ケアの担当者（RC担当者）を選任し、RC担当者会議を通じて、レスポンシブル・ケア活動に関する方針・戦略を全社に展開しています。これらの方針・戦略に基づき、工場・事業部などの各部署で具体的な活動を実施しています。

国内関係会社とも情報交換会を開催し、レスポンシブル・ケア活動に関する方針や活動実績の共有を図っています。海外関係会社においては、地域ごとにSHE会議を開催し、レスポンシブル・ケアに関する方針・戦略を共有して、当社グループ全体でのレスポンシブル・ケアを推進しています。

レスポンシブル・ケアの実施状況は、定期的な監査によって評価・指導が行われ、その結果を基に次の計画が立案されます。

➡ レスポンシブル・ケアに関する監査

レスポンシブル・ケア活動の運営スキーム



レスポンシブル・ケア方針とマネジメント

▶ 目標と実績

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ レスポンシブル・ケアへの取り組み

▼ レスポンシブル・ケアに関する監査

▶ 関係会社への展開

レスポンシブル・ケアに関する監査

工場、事業部、研究所および国内外関係会社に対して、レスポンシブル・ケア活動が着実に実行されていることを客観的に評価し指導するために、環境安全（環境保全、保安防災、化学品安全、労働安全）、労働衛生、品質の監査を毎年行っています。内部統制室長、RC・品質保証部長および産業医を含め、所定の手続きを経て選任された監査員が、年間計画の重点課題達成状況や前年度監査における指摘事項の改善状況を中心に、監査を実施しています。

国内外の関係会社に対しては、その所管事業部と協働で、レスポンシブル・ケア活動の実態把握と指導を行うとともに、三井化学グループの全体的な見地からレスポンシブル・ケア活動のレベルアップを図るために、定期的な監査を行っています。監査頻度および監査ポイントは関係会社の業態と環境安全および品質管理レベルなどを考慮し、効果的な監査になるように努めています。

【2015年度監査実績】

それぞれの監査について、策定した計画に対して100%実施しました。

2013～2015年の3年間で対象事業所の93%に対して実施し、第三者認証を取得していない事業所についても内部監査により一定のレベルにあることを確認しました。残りの7%の対象事業所については2016～2019年の間で実施を計画中です。

2015年度レスポンシブル・ケアに関する監査実績

国 地域	会社	対象 事業所	環境安全・労働衛生			品質	
			ISO 14001	OHSAS 18001	内部 監査	ISO 9001	内部 監査
	三井化学	鹿島工場	○	○	○	○	○
		市原工場	○	○	○	○	○
		茂原分工場	○	○	○	○	○
		名古屋工場	○	○	○	○	○
		大阪工場	○	○	○	○	○
		岩国大竹工場	○	○	○	○	○
		大牟田工場	○	○	○	○	○
		袖ヶ浦センター			○		○
	エムシー工業（株）	清水工場	○	○	○	○	○
		柏原工場	○		○	○	○
	作新工業（株）	-	○	○	○	○	○
	サンアロイ（株）	-			○	○	○
	サンメディカル（株）	-			○	ISO 13485	計画中
	サンレックス工業（株）	-	○		○	○	○
	下関三井化学（株）	-	○		○	○	○
	ジャパンコンポジット（株）	清水工場	○		○	○	○

日本	(株) 東洋ビューティサプライ	-			○	ISO 13485	○
	日本アルキルアルミ (株)	大阪工場	○		※ 1	○	○
	(株) プライムポリマー	(本社)			※ 1		○
	北海道三井化学 (株)	-			○		○
	三井化学アグロ (株)	(本社)			※ 2		○
	宇都宮化成工業 (株)	宇都宮工場			○	○	※ 4
		船岡工場			○	○	※ 4
		新城工場			○	○	※ 4
		鳥栖工場			○	○	※ 4
	三井化学産資 (株)	埼玉事業所	○		○	○	○
		大竹事業所	○	○	※ 1	○	○
	三井化学東セロ (株)	(本社)			※ 2	○	○
		勝田工場	○		○	○	※ 5
		茨城工場	○		○	○	※ 5
		古河製造部	○		○	○	※ 5
		浜松工場	○		○	○	※ 5
		安城工場	○		○	○	※ 5
	三井化学ファイン (株)	(本社)			※ 2		○
	三井化学SKCポリウレタン (株)	(日本本社)			※ 2		○
		徳山工場	○		○	○	○
	山本化成 (株)	八尾工場	○		○	○	○
		大牟田	○		○	○	○
中国	Mitsui Chemicals (China) Co., Ltd.	本社			※ 2		○
		テクニカルセンター			○		※ 6
	天津天寰ポリウレタン有限公司	天津	○		○	○	○
		蘇州	○		○	○	○
	三井化学不織布 (天津) 有限公司	-			○		○
	三井化学功能複合塑料 (上海) 有限公司	-			計画中		計画中
	三井化学複合塑料 (中山) 有限公司	-	○		○	○	○
	張家港保税区三井允拓複合材料有限公司	-	○		○	ISO 16949	○
	佛山三井化学SKCポリウレタン有限公司	-			○	○	○
	Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	テクニカルセンター			○		※ 6
	Grand Siam Composites Co., Ltd.	工場	○	○	○	ISO 16949	計画中
	Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	-	○	○	○	○	○
	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	工場	○	○	○	○	○

東南 アジア	SThai PET Resin Co., Ltd.	工場	○	○	○	○	○
	Thai Mitsui Specialty Chemicals Co., Ltd.	工場	○	○	○	○	○
	Cosmo Scientex (M) Sdn. Bhd.	工場	○	○	○	○	○
	MCNS Polyurethanes Malaysia Sdn Bhd	工場	○		○	○	○
	PT. MCNS Polyurethanes Indonesia	工場	○		○	○	○
	P.T. PETnesia Resindo	工場	○	○	○	○	○
	Mitsui Chemicals Singapore R&D Centre Pte. Ltd.	-			○		※ 6
	Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	工場	○	○	○	○	○
	Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	工場	○	○	○	○	○
	Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	工場			計画中		計画中
	SDC Technologies Asia Pacific, Pte. Ltd.	工場			計画中	○	計画中
	Mitsui Chemicals India, Pvt. Ltd.	-			※ 2		○
	Mitsui Prime Advanced Composites India, Pvt.Ltd.	工場	○		○	○	○
	Mitsui Chemicals America, Inc.	-			※ 2		○
米州	Advanced Composites, Inc.	オハイオ工場	○	○	○	ISO 16949	○
		テネシー工場	○	○	○	ISO 16949	○
	Advanced Composites Mexicana, S.A. de C.V.	-	○		○	ISO 16949	○
	Anderson Development Company	-	○		○	○	○
	Image Polymers Company, LLC	工場	○	○	※ 3		○
	SDC Technologies, Inc.	-			○	○	○
	Mitsui Chemicals Europe GmbH	-			※ 2		○
欧州	Acomon S.R.L.	-	○		計画中	○	○

※1 三井化学本社工場に対する監査に含まれる

※2 製造部門等がないため監査の対象外

※3 他社事業所内のため監査の対象外

※4 三井化学アグロが実施

※5 三井化学東セロ（本社）が実施

※6 製品の取り扱いがないため品質に関する内部監査の対象外

レスポンシブル・ケア方針とマネジメント

▶ 目標と実績

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ レスポンシブル・ケアへの取り組み

▶ レスポンシブル・ケアに関する監査

▼ 関係会社への展開

関係会社への展開

当社グループ全体でレスポンシブル・ケア活動を推進するため、国内・海外の関係会社へレスポンシブル・ケアを展開しています。海外関係会社には2015年度に改正したレスポンシブル・ケア基本方針を説明し、理解を深めるためのディスカッションを行いました。現地工業会のレスポンシブル・ケア活動に積極的に協力するなど海外関係会社が自主的に活動を行い、その活動が現地工業会から高い評価を受けました。

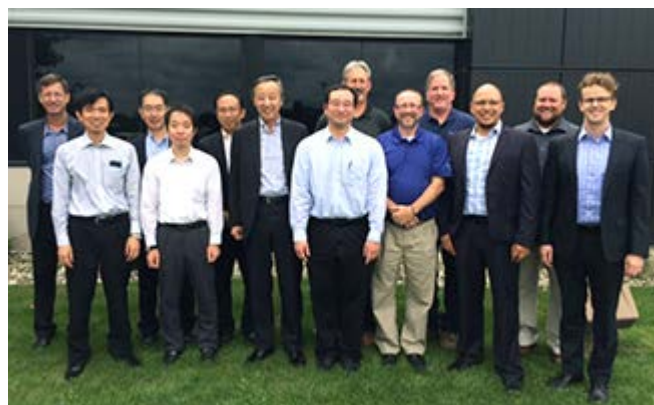
グローバルなネットワークとSHE会議

日本を中心とし、関係会社の進出地域である中国・アジア・欧州・米州からなる5つの地域で情報ネットワークを構築しています。各地域内ではレスポンシブル・ケアに関わる情報を各国の業界団体などから収集し、本社で集約・解析を行い、三井化学グループでの共有化を図っています。

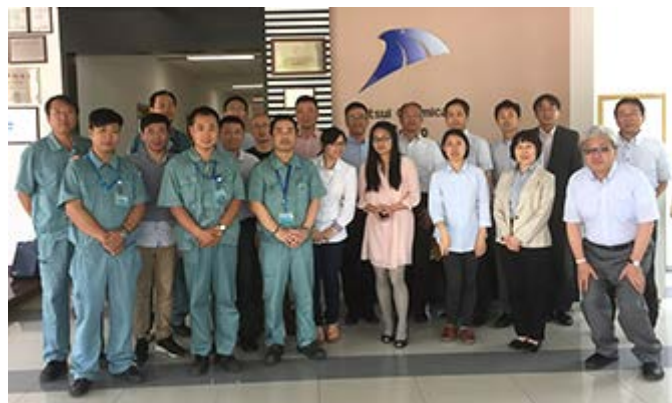
また、各地域のレスポンシブル・ケア活動のプログラムとして、関係会社のレスポンシブル・ケアの担当者が集まるSHE会議を開催しています。事故・労働災害などの事例分析を通じた関係会社間の相互学習やベストプラクティスを習得する場となっています。



各地域の活動（アジアパシフィック）



各地域の活動（米州）



各地域の活動（中国）

海外関係会社のレスポンシブル・ケアに対する評価

海外関係会社においてもレスポンシブル・ケアに関する活動が定着し、社外から高い評価を得ました。

中国

国際化学品製造商協会（AICM）より、RC Merit Awardを受賞しました。

この賞はレスポンシブル・ケアに関わる様々な活動において卓越した実績があり、中国化学産業の持続的発展と市民社会

に貢献した企業に与えられます。全国大学生化工設計コンテストへの協賛や、小学校の老朽校舎建て替え資金の寄付など、中国における三井化学グループ各社の地域や環境への貢献が高く評価されました。

…➡ リリース：中国国際化学品製造商協会より「RC Merit Award」を受賞

天津天寰ポリウレタン有限公司の環境への積極的な取り組みが評価され、三井住友銀行（中国）有限公司より、「SMBC環境配慮評価融資～中国版～」のPlatinum評価を取得し、中国で第一号の融資を受けました。

…➡ リリース：天津天寰ポリウレタン「SMBC環境配慮評価融資～中国版～」Platinum評価を取得

シンガポール

シンガポール化学工業協会（SCIC）より、MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE. LTD.（MPS）が労働安全衛生に関するRC Award Goldと非常時対応、環境保全、保安防災に関するRC Award Achievementを、MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE LTD（MELS）がRC Award Achievementを受賞しました

三井化学グループでは、「安全はすべてに優先する」という経営方針のもと、これまで全グループを挙げて様々な安全活動に取り組んできました。しかしながら、2012年岩国大竹工場で発生した爆発火災事故を猛省して、二度とこのような事故を起こさないよう「再発防止対策」と「抜本的安全対策」に取り組んでいます。三井化学の安全への誓いの言葉は以下のとおりです。

『「安全は、自分自身のため、家族のため、同僚のため、社会のため」。このことを心に刻み、安全のために自分は何をすべきか、しっかりと考え、積極的に行動しましょう』

この言葉は、「安全の日」の行事の際をはじめ、安全最優先を誓うために、社内で繰り返し全員で唱和することになっています。

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づいてRC活動に取り組んでいます。

体制・責任者

レスポンシブル・ケア委員会担当役員を委員長とし、「保安防災」の所管部長（安全・環境技術部長）、各事業本部担当部長を委員とするレスポンシブル・ケア委員会において、「保安防災」に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、レスポンシブル・ケアシステムの見直しを行います。

「保安防災」担当部署は日頃から情報交換を行って、全社に関わるレスポンシブル・ケア活動「保安防災」の推進を図っています。

モニタリング方法

レスポンシブル・ケア委員会を定期的に開催し、レスポンシブル・ケア活動に関する計画の進捗管理、および実績の評価を行っています。

成果・レビュー

レスポンシブル・ケア委員会にその成果を都度報告し、次年度計画に展開しています。

目標と実績

2015年度の目標

- 重大事故：ゼロ
- 基本事項の徹底と実施状況の確認：1回／期
- リスクアセスメントの徹底、非定常リスクアセスメントの取り組み推進、実施計画策定と実行
- 社内外知見の活用（事故情報、第三者評価）、社外有識者による工場指導回数：2回以上／年

2015年度の実績と評価

達成度A

- 重大事故ゼロを達成
- 基本事項の徹底と実施状況の確認を年2回実施
- リスクアセスメントの徹底、非定常リスクアセスメントの取り組み推進は計画通りの進捗
- 社内外知見の活用（事故情報、第三者評価）では、社外有識者による工場指導を2回実施

2016年度の課題

- 重大事故：ゼロ
- 各工場の特性に合わせた基本事項の徹底推進
- ヒューマンファクターに着目した深層原因の深掘りと再発防止対策の推進
- 非定常リスクアセスメントの各工場展開

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

重大事故防止への取り組み

三井化学岩国大竹工場で2012年4月22日に発生したレゾルシン製造施設の爆発火災事故を含め、ここ数年の間に、全国の化学工場等で重大事故が発生しています。これを受けて、関係官庁からの指導、および関係団体からの「行動計画」、「ガイドライン」などが出されています。三井化学は事故を発生させた当事者でもあり、引き続き丁寧に対応していきます。

経営トップの保安に対する強いコミットメント

三井化学は、グループの経営ビジョン実現のための「行動指針」を定めています。その中に、“安全はすべてに優先することを心に刻んで行動します”と明記しています。さらに、三井化学グループ「行動指針」をふまえた「レスポンシブル・ケア基本方針」があります。2015年9月に「安全はすべてに優先する」との意思を明確にするために改訂し、その第一項に“「安全はすべてに優先する」を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します”と明確に記載しています。

また、社長は、「安全の日」、「全国安全週間」にて、「安全はすべてに優先する」という経営方針を社長メッセージとして、三井化学グループ全社員に繰り返し発信しています。2015年度の実績は以下の通りです。

- ① 新年挨拶会、期首講話で本社社員に安全最優先の直接訓示（国内拠点に同時中継）
- ② 安全の日に関連して、「社長メッセージ」を発信
- ③ 安全の日に関国大竹工場を訪問し、安全の日 工場行事に参加、社員への直接訓示（国内生産拠点に同時中継）
- ④ 社内報に東京大学 田村名誉教授と淡輪社長との安全対談を掲載、全社員に配布
- ⑤ 工場訪問時に安全に関して直接訓示（計器室、講堂等）：2015年度は14回

副社長、生産・技術本部長等会社幹部も各工場、海外拠点を訪問し、現場への「積極関与」を推進しています。

既存の高圧ガス設備の耐震性向上対策

2014年5月の経済産業省の通知を受けて、三井化学は、既存の高圧ガス設備について耐震評価を行っています。必要な場合には耐震補強を行うこととしており、2016年度より実施中です。

リスクアセスメントの徹底

岩国大竹工場で発生したレゾルシン製造施設の爆発火災事故の反省を受けて、緊急停止に関してのリスクアセスメントを完了させています。また、非定常リスクアセスメントへの取り組みは、継続的かつ発展的なものへとなっています。

<2013年度～2014年度>

全社点検グループが、各工場のモデルプラントでの試行により、緊急停止時の点検方法を確立させました。上記に基づき、工場ごとに編成した点検グループが各プラントの緊急停止に関して点検を行い、最終的には本社メンバーが各工場の点検結果のフォローアップを行いました。

<2014年度～2015年度>

2014年度より非定常作業「スタートアップ」のリスクアセスメント実施方法の検討を開始し、2015年度は大阪工場と市原工場のモデルプラントでの適用の後、工場内の他プラントへの適用を開始しました。

<2016年度>

2016年度は他の工場へも適用し、全工場において非定常作業「スタートアップ」のリスクアセスメントを行います。引き続き、三井化学は非定常時や緊急時を想定したリスクアセスメントの徹底を推進します。

HAZOP工場リーダーの育成

三井化学では、設備の新設・増設・改造時における安全性評価や、プラントの危険摘出にHAZOP※を実施し、事故の未然防止に取り組んでいます。HAZOP工場リーダーを主要工場へ配置し、2013年度からHAZOP指導講師として実際にHAZOPを担当するスタッフ（製造部の各職場でHAZOPを実践する職場キーマン）を対象に、全工場で解析手法や検討の考え方を演習形式で学ぶ研修会を実施しています。

今後も研修会を計画的に実施し、HAZOP実施者のレベル向上を図っていきます。

※ HAZOP（Hazard and Operability Study）：

プラントに内在する危険性を網羅的に摘出し、それに対する安全対策の妥当性を系統的に評価する手法。

各生産拠点保安防災活動紹介

三井化学では、大規模地震・津波に備えた緊急停止訓練、避難訓練および工場緊急時対応としての消火・緊急呼び出し・通報などの各種防災訓練を実施しています。今後も三井化学は計画的に継続的に各種訓練を実施し、関係官庁、地域との連携を図っていきます。

保安防災訓練など

三井化学では緊急時の対策として、消火・緊急呼び出し・通報などの各種防災訓練や、公設消防隊、警察署などとの合同訓練を積み重ね、緊急時対応の検証と不具合の改善を行うことで自衛防災力の向上を図っています。各工場の職場ごとに年間計画を作成し、それぞれの業務に応じた内容の訓練を実施しています。ほかにも工場全体での総合防災訓練も定期的に企画し、公設消防隊と自衛消防隊が一体となった訓練や、警察署も参加した訓練を実施しています。また、企業間の相互援助訓練として、公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練も実施しています。

各工場では、次のような訓練を行い自衛防災力の向上を図っています。

・ 名古屋工場

工場の排水異常を想定した総合排水異常・漏えい対応訓練を実施しました。訓練では緊急回避装置の作動や水質の簡易分析キットの使用方法などの確認を行い、排水系の異常発生時の対応を再確認しました。

・ 岩国大竹工場

地震発生による危険物タンク接続配管からの引火性液体の漏えい・着火を想定とした工場総合非常訓練を実施しました。訓練日の天候は雨模様になりましたが、災害は天候を選ばないことから訓練を行い、自分たちの知識・技術や装備の再確認を行いました。

・ 大牟田工場

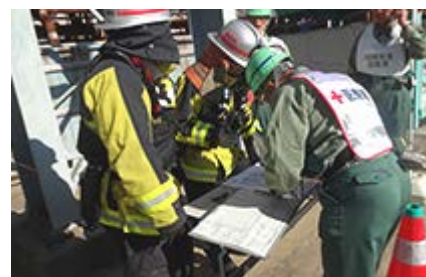
反応器から可燃性ガスが漏えいし、火災が発生したことを想定した総合防災訓練を実施し、緊急事態対応および行政との情報共有化と連携の検証を行いました。



排水溝への土嚢設置訓練（名古屋工場）



自衛消防隊による放水訓練（岩国大竹工場）



現場指揮所での防災活動（大牟田工場）

地震・津波対応訓練

三井化学では、大規模地震・津波に備えた緊急停止訓練や避難場所への避難訓練などを実施しています。
以下に事例を紹介します。

・市原工場

東京湾内湾に大津波警報が発令されたことを想定し、プラントの緊急停止訓練と約1,600名が参加した避難訓練を実施しました。
避難訓練では避難先の位置・避難ルートの確認および避難時の人員確認を行ったほか、避難に関する基準を確認しました。さらに、避難ルートや避難スペース等に問題がないことも確認しました。



津波避難場所での人員確認訓練（市原工場）

・大阪工場

大阪府主催の「大阪880万人訓練」に合わせ、工場では関西圏直下型地震を想定した地震避難訓練を実施しました。訓練では約1,000人が参加し、地震発生時の初動対応と工場内に指定した2ヵ所の避難場所への避難方法の習熟訓練を行い、問題なく避難できることを確認しました。また、訓練を通して防災意識の高揚を図ることができました。



地震避難所での人員確認訓練（大阪工場）

地震BCP訓練

2011年の東日本大震災から5年を迎え、首都圏直下地震や南海トラフ大地震の発生が懸念されていることをふまえ、これらの大地震の発生に備えて、2016年2月19日に本社と大阪工場、市原工場においてBCP（事業継続計画）訓練を実施しました。

平日の朝の出勤時間帯に首都圏で震度5強の大地震が発生し、首都圏機能が一時マヒしたという想定のもと、本社対策本部設置までの間、大阪工場で緊急対策本部を設置して被害状況等各種の情報収集を行ったのち、同日の午後に本社対策本部の設置とともにその機能を移管するという内容です。

この中では、社員の安否確認、本社内各部からの状況報告などの「基本動作」の確認をするとともに、地震による市原工場での火災発生を想定した本社・被災工場間での状況報告・対応支援等の応用訓練を行いました。

今後も当社は万が一に備えた対応体制を確立していきます。

大竹・岩国・周南地区事業所長による保安に関する意見交換会

2015年4月18日、石油化学工業協会および安全工学会の共催で大竹・岩国・周南地区事業所長による保安に関する意見交換会が開催されました。地区を代表する10社の事業所長が様々な意見交換を行い、有意義な会となりました。良好事例も多く紹介され、今後の活用が期待されます。当社からは岩国大竹工場長、本社 安全・環境技術部長等が参加しました。

なお、この意見交換会の事務局の一員として、三井化学が全面的に協力しました。



意見交換会

岩国大竹工場自衛防災組織 優秀賞（総務大臣賞）を受賞

岩国大竹工場の自衛防災組織が、総務省消防庁主催の2015年度「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」において優秀賞（総務大臣賞）を受賞しました。

このコンテストは、2014年度より自衛防災組織の技能や士気の向上を図ることを目的として行われ、2015年度は全国772組織のうち、99組織を対象に管轄する消防本部の推薦を受けた35組織が参加しました。

岩国大竹工場も岩国地区消防組合の推薦を受けて出場し、ビデオ審査による予選を通過（20組織）、本選は、消防庁職員4名による実技競技の審査を受け、2015年11月30日の審査発表において、上位5社に与えられる優秀賞を受賞しました。
2015年12月7日総務省において表彰式が行われ、佐々木消防庁長官より当社岩国大竹工場に表彰状が授与されました。

三井化学グループは、全社を挙げて「事故・労働災害の防止」に取り組んでいます。

※ 従業員の生活習慣病およびメンタルヘルス対策については、「社員の健康づくり」をご覧ください。

→ 社員の健康づくり

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づいてレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。

体制・責任者

レスポンシブル・ケア委員会担当役員を委員長とし、「労働安全・衛生」の所管部長（安全・環境技術部長、人事部長）、各事業本部担当部長を委員とするレスポンシブル・ケア委員会において、「労働安全・衛生」に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、レスポンシブル・ケアシステムの見直しを行います。

「労働安全・衛生」担当部署は日頃から情報交換を行って、全社に関わるレスポンシブル・ケア活動「労働安全・衛生」の推進を図っています。

モニタリング方法

レスポンシブル・ケア委員会を定期的に開催し、レスポンシブル・ケア活動に関する計画の進捗管理、および実績の評価を行っています。

成果・レビュー

レスポンシブル・ケア委員会にその成果を都度報告し、次年度計画に展開しています。

目標と実績

2015年度の目標

- 労働災害防止対策の強化
- 同型労働災害の防止対策の実施

2015年度の実績と評価

達成度C

- 重大労働災害※ 度数率 0.30（目標0.15以下）

国内・海外工場共に重大労働災害度数率が前年度に比べて増加し、三井化学グループ（国内外含む）全体の2015年度 重大労働災害度数率は0.30となりました

※ 重大労災

- ・ 業務に直接関わるもので、休業・死亡に至った労働災害
- ・ 不休業または微傷災害のうち、原因が重大で死亡または休業に至る恐れのある労働災害
- ・ 重大労働災害度数率の集計範囲は、レスポンシブル・ケア支援対象会社で連結子会社

2016年度の目標

- 基本事項のさらなる徹底
- 同型労災の防止対策の推進

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

安心・安全な職場づくり

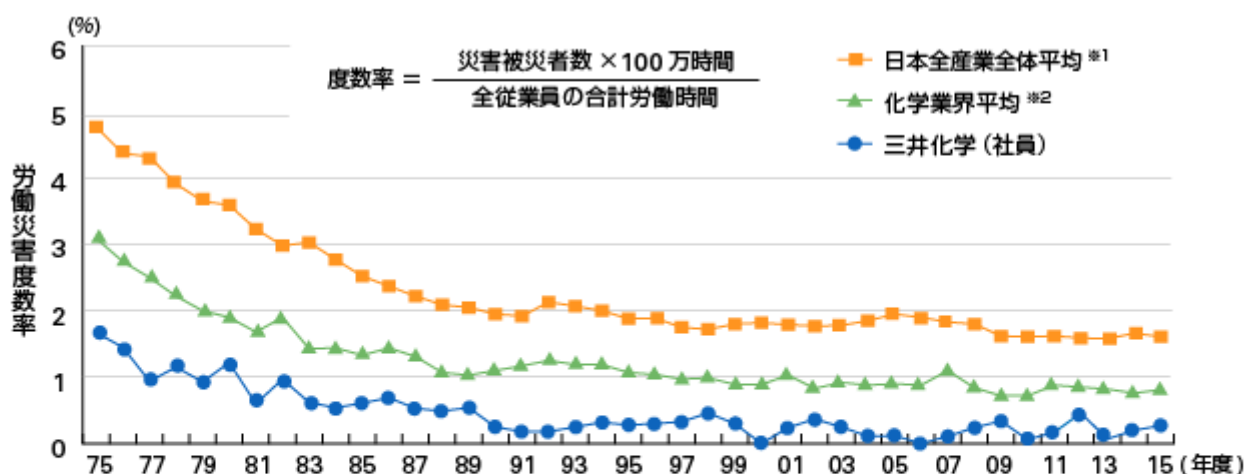
労働災害の発生状況

国内・海外工場ともに重大労働災害度数率が前年度に比べて増加しました。特に国内については2年連続で重大労働災害度数率が増加傾向にあります。

三井化学グループ（国内外含む）全体の2015年度 重大労働災害度数率は0.30となり、世界最高水準の安全を目指した目標値0.15には未達でした。原因としては、「回転体には近づかない」といった基本事項が徹底されていなかったことが挙げられます。動機器による挟まれ巻き込まれによる重大労働災害は、三井化学グループ全体で半数近くを占めました。

そのため、2016年度は「基本事項のさらなる徹底」、「同型労災の防止対策の推進」を目標として挙げ、労働災害の撲滅に取り組んでいきます。

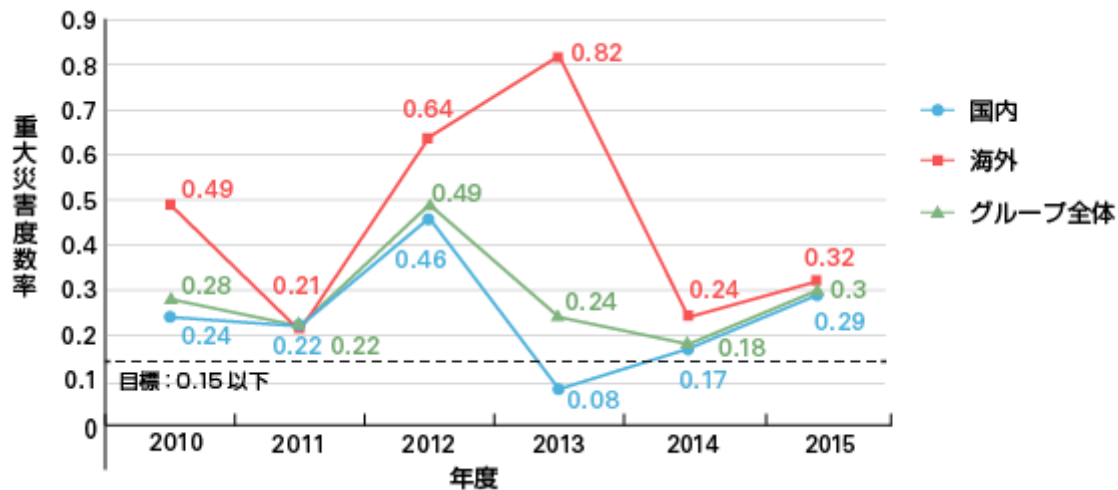
労働災害度数率の推移（全産業／化学業界／三井化学社員）



◆「度数率」とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

◆日本全産業全体平均、化学業界平均は、休業災害度数率を示す。三井化学データは、12年度上期までは休業災害度数率、12年度下期以降は重大労働災害度数率を集計。

【出典】※1 厚生労働省白書 平成27年度労働災害動向調査 ※2 中災防 平成28年度 安全の指標



技術研修センターの社外開放

当社は、2015年4月より、当社の研修施設として茂原分工場内にある「三井化学技術研修センター」を社外開放しました。当センターは、当社の生産現場力強化のために、製造系オペレーターの人材育成を目的として、2006年10月に開講しました。その後、対象者やカリキュラムを拡大するとともに、海外生産拠点にも同様のトレーニングセンターを設置し、グループ全体の「安全・運転・設備のすべてに強い、自ら問題を解決できる人材の育成」を推進してきました。これまで、社外からも442人と多くの見学者を受け入れてきましたが、高い評価と多くのリクエストをいただき、社外開放を決定しました。当社内で経験した各種の事故・トラブル事例を元に、主に安全を中心とした、生産現場ではできない「体験型の研修カリキュラム」を提供し、産業界の安全に貢献していきます。

三井化学技術研修センター

各生産拠点安全活動紹介

三井化学の各工場では、小集団活動を通じて、工場活性化のボトムアップを図っています。代表的な具体的活動例は以下の通りです。

・ 市原工場

2016年5月25日、市原工場で2015年度小集団活動工場発表会が開催されました。茂原分工場も含め、製造部、技術部、関係会社の代表10チームから活動成果が報告されました。

技術伝承、業務効率アップ、コストダウン等素晴らしい成果で、今後の安全安定運転に大きく貢献することが期待されます。



市原工場 小集団活動工場発表会の様子

・ 大牟田工場

2016年2月5日に大牟田工場5S活動発表会が開催されました。会場には236人が参加し、12サークルより活動の取り組みが熱く発表されました。12サークルは、製造部、技術部、大牟田在勤の研究所等の代表サークルです。

工場長の講評では、「大牟田工場が元気なのは、5S活動を若手中心にしっかりと取り組んでいるから」との総括がありました。



大牟田工場 5S活動発表会の様子

・ 大阪工場

2015年6月19日に大阪工場でMCOS全社小集団活動発表会が開催されました。MCOSとは、三井化学の生産支援の機能分社「エムシー・オペレーションサポート」のことで、主に本体国内主要工場構内で防災警備、充填包装、運転・運転補助業務を担当しています。

この日は、三井化学より生産・技術本部長、大阪工場長を含め、120数人と会場いっぱいの参加者の中、北は市原、南は大牟田から協力会社も含め代表11チームから熱い報告がなされました。今回も現場目線のすぐれた発表で、今後の各工場の基盤をしっかりと支え続けることが期待されます。



MCOS全社小集団活動発表会の様子

KY・指差し呼称指導

安全・環境技術部では、2006年度より国内外関係会社の労働災害の撲滅のため、労働安全関連の支援をしています。

支援の中で特に重要な危険予知活動定着に向け、「KY研修」を継続して開催しています。

危険予知活動の定着のためには、関係会社主体でKY研修ができるキーマンの育成が必要です。一部の会社ではキーマンによる自前研修が行われており、効果を上げています。今後もすべての関係会社にキーマンを育成するため、支援をしていきます。

海外関係会社においては、自主的にKY指導員を育成し、研修体制を作り始めているところであり、今後も積極的に支援していきます。



国内関係会社でのKY研修の様子

	13年度	14年度	15年度
国内関係会社	157名 / 8回	206名 / 12回	347名 / 15回
海外関係会社	201名 / 7回	160名 / 7回	56名 / 4回
計	358名 / 15回	366名 / 19回	403名 / 19回



中国の関係会社でのKY研修の様子

2015年度製造課表彰

2015年度 製造課表彰を実施しました。三井化学は、2013年度より安全成績等だけに留まらず、安全への取り組みプロセスに着目し、製造課の努力、苦労等も評価することにしました。2015年度の表彰職場は以下のとおりとなりました。

社長賞
大牟田工場 ファイン製造部 精密薬品課
生産・技術本部長賞
市原工場 製造1部 FR課
三井化学東セロ 名古屋工場 製造一部 ソーラーマテリアル課
MHM (Mitsui Hygiene Materials) (タイ)
TCPC (Tianjin Cosmo Polyurethane) (中国)
TPRC (Thai PET Resin) (タイ)
ACP-OH (Advanced Composites, Inc. Ohio Plant) (USA)



2015年度 製造課表彰 社長表彰

今年は海外の生産拠点多く選出されており、弊社のグローバル展開の状況が伺えます。

なお、上記の表彰に合わせ、工場長賞、本社部長賞も同時に表彰されています。

環境保全

▼ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▶ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全

▶ 水資源に関する考え方

▶ 各生産拠点活動紹介

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 環境苦情への対応

当社グループは化学会社として、事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から、環境保全に取り組んでいます。

具体的には、地球温暖化防止、省エネルギー推進、3R（Reduce, Reuse, Recycle）推進による産業廃棄物の最終処分（埋立）量削減、PRTR法対象物質や揮発性有機化合物（VOC）の負荷削減などがあります。

また、環境会計の公表や環境負荷と経済活動との関係等を評価することで、活動の効果を把握し持続可能な発展を目指しています。

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づいてレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。

体制・責任者

レスポンシブル・ケア委員会担当役員を委員長とし、「環境保全」の所管部長（安全・環境技術部長）、各事業本部担当部長を委員とするレスポンシブル・ケア委員会において、「環境保全」に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、レスポンシブル・ケアシステムの見直しを行います。

「環境保全」担当部署は日頃から情報交換を行い、全社に関わるレスポンシブル・ケア活動「環境保全」の推進を図っています。

モニタリング方法

レスポンシブル・ケア委員会を定期的開催し、レスポンシブル・ケア活動に関する計画の進捗管理、および実績の評価を行っています。

成果・レビュー

レスポンシブル・ケア委員会にその成果を都度報告し、次年度計画に展開しています。

目標と実績

2015年度の目標

- GHG削減計画の実行：目標1万トン以上
- 産業廃棄物ミニマム化※ に向けた着実な計画実行

※ 産業廃棄物ミニマム化：産業廃棄物の発生量に対する最終（埋立）処分量の割合が1%以下

2015年度の実績と評価

達成度A

- GHG削減：目標1万トン以上に対し、実績4万トン
- 産業廃棄物
国内生産拠点：すべての拠点において産業廃棄物ミニマム化を5年連続で達成
海外関係会社※：平均最終処分率の目標1%以下に対し0.4%で、7年連続で1%以下を達成

※ 国内外関係会社の集計範囲：連結子会社およびRC支援対象会社の生産拠点（国内22、海外23）

2016年度の目標

- エネルギー消費原単位 5年間平均で1%/年以上低減
- 省エネによるGHG削減量 2万トン以上
- 生産拠点での環境事故 ゼロ
環境負荷物質のリスク管理等による自主的な取り組み推進

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

地球温暖化防止

当社グループは、2014年度中期経営計画において、国内製造拠点6工場等および国内の連結子会社15社を対象に、「2016年度までにGHG排出量を2005年度から22%削減（フル稼働ベース）」の目標達成に向け、省エネルギーの推進、燃料転換、プロセス革新技術の創出等に積極的に取り組み、低炭素社会実現に努めています。

2015年度は、省エネ・燃料転換により自助努力によるGHG削減1万トンの目標に対して、熱回収の強化や精製工程の効率化等工場の徹底した省エネ活動により4万トン削減を達成しました。温対法GHG排出量については、省エネと一部生産設備の停止により減少があったものの、今年から温対法に追加されたNF₃排出量および大型プラントの稼働率上昇により前年度より41万トン増加し469万トンとなりました。（図1）これにより2005年度からの削減率はフル稼働ベースでは14%（当初よりNF₃込みとした場合は18%）となりました。

また、省エネ法の目標（当社単体で、中長期的にみて年1%以上のエネルギー原単位の低減）達成を目指し、省エネ活動に取り組んでいます。

2015年度は、2009年度を100としたエネルギー原単位指数が前年度から0.4ポイント悪化しましたが、5年平均原単位改善率は2.3%となり、3年連続目標を達成しました。（図2）

さらに、原材料購入から顧客での使用、廃棄までのサプライチェーン全体でのGHG排出量を把握するため、自社の事業・生産活動に伴う排出Scope1,2と併せて、間接的な排出であるScope3についても算出しています。（表1）

図1：温室効果ガス排出量（三井化学単体および国内の連結子会社15社）

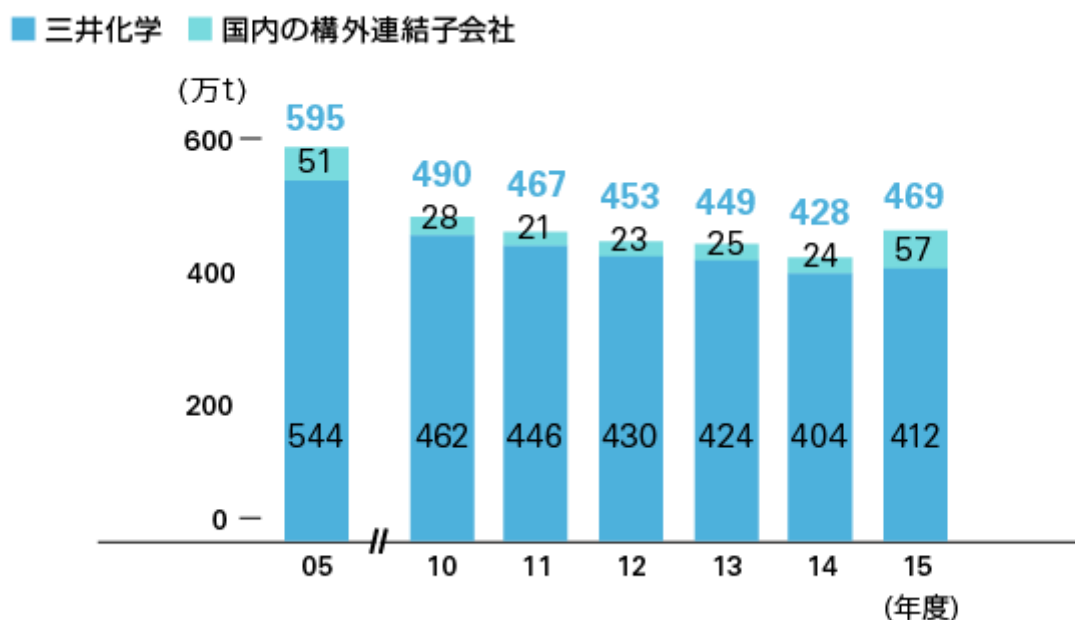


図2：エネルギー原単位（三井化学単体）

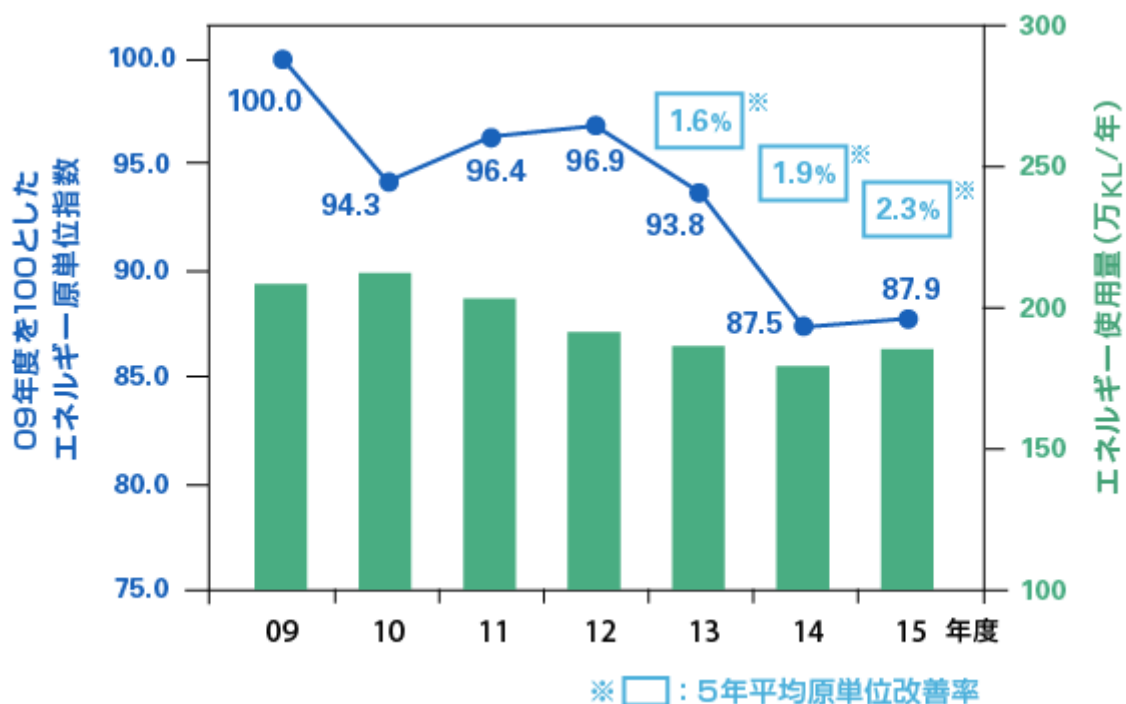


表1：Scope3のCO₂排出量（三井化学単体2014年度排出量）

区分	カテゴリ	排出量 (千トンCO ₂ /年)
1	購入した製品・サービス	4,830
2	資本財	77
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	195
4	輸送・配送（上流）	55
5	事業から出る廃棄物	39
6	出張	5
7	雇用者の通勤	6
8	リース資産（上流）	1
11	販売した製品の使用	3,379
12	販売した製品の廃棄	1,952
15	投資	713

【算定方法】

環境省、経産省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」Ver2.2
 環境省、経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」Ver2.2に基づき、IDEA、温対法算定・報告・公表制度における排出係数、環境省作成排出原単位等を使用しました。

CO₂固定化技術の現状について

三井化学は（財）地球環境産業技術研究機構（RITE）のCO₂固定化プロジェクトに参加し、CO₂と水素からメタノールを合成する触媒の開発を続けてきました。

2009年には大阪工場内に実証試験プラントを建設し、排ガスに含まれるCO₂を原料としたメタノール合成技術の実用化に向けた運転を開始しました。

そして2010年には、様々な実証試験の結果、CO₂と水素からメタノールを合成できることを実証・確認することができました。

その後も、製造プラントはCO₂源のあるところがよいのか、水素源のあるところがよいのか、あるいは自然エネルギーが豊かな場所がよいのかなどを含め、様々なビジネスモデルを検討してきました。

現在の状況としては、事業化の確度を上げられるよう調査を継続していますが、水素の確保が高いハードルとなっています。水素の確保については、バイオマス由来の水素についても検討しています。

環境保全

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▼ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全

▶ 水資源に関する考え方

▶ 各生産拠点活動紹介

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 環境苦情への対応

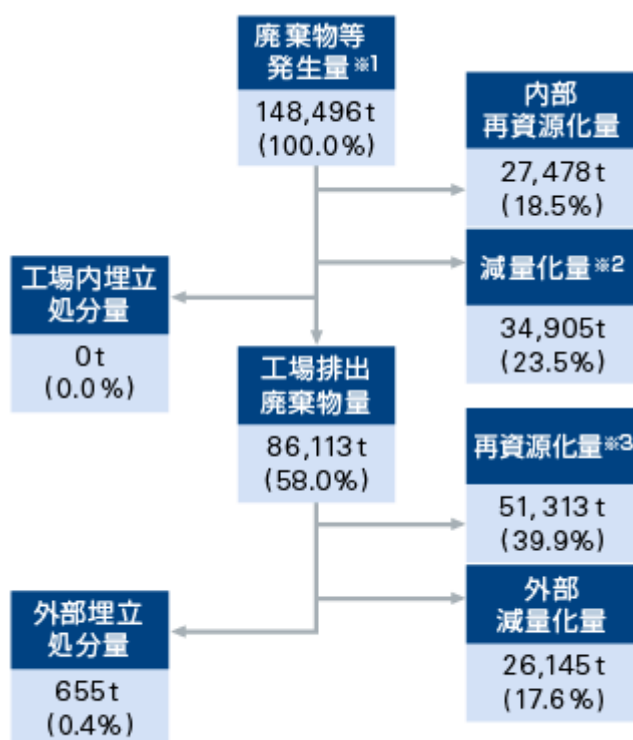
産業廃棄物の削減

当社グループは、「国内生産拠点における産業廃棄物ミニマム化（以下、ミニマム化）の継続、ならびに海外関係会社における平均最終処分率1%以下の継続」を目標に掲げています。

国内関係会社を含む国内生産拠点においては、2015年度もミニマム化を達成することができ、2011年度より5年連続でミニマム化を継続しています。

海外関係会社の産業廃棄物平均最終処分率は約0.4%で、2009年度より1%以下を7年連続で継続しています。海外においては、廃棄物処理の規制や産業構造が国ごとに異なるため、海外でのミニマム化推進には多くの課題もありますが、減量化やリサイクルなどの再生資源化を積極的に推進し、グループ一丸となって最終処分量削減に取り組んでいます。

産業廃棄物処理の流れ（2015年度、三井化学単体）



※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

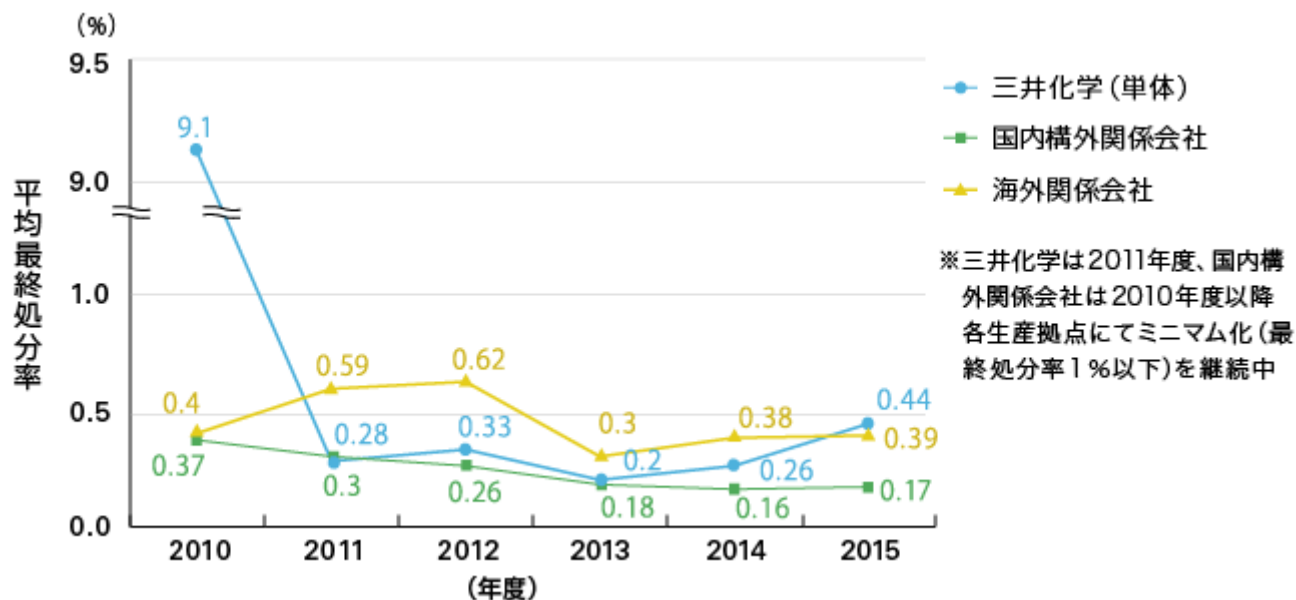
※ 1 廃棄物等発生量: 污泥、廃プラスチック、ばいじんなど（ただし、污泥は脱水後の値）

※ 2 減量化量: 廃プラスチックの焼却や廃酸を中和処理することによる減量

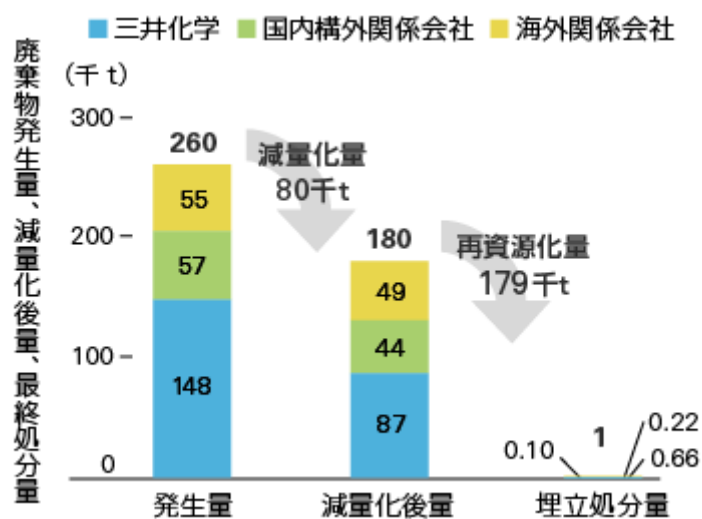
※ 3 再資源化量: 廃プラスチックのリサイクルのほか、廃油の燃料使用を含めた値

※ 国内外関係会社の実績は含んでいません。

産業廃棄物 平均最終処分率の推移



産業廃棄物処分区分 (2015年度)



環境保全

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▶ 産業廃棄物の削減

▼ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全

▶ 水資源に関する考え方

▶ 各生産拠点活動紹介

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 環境苦情への対応

PRTR法対象物質

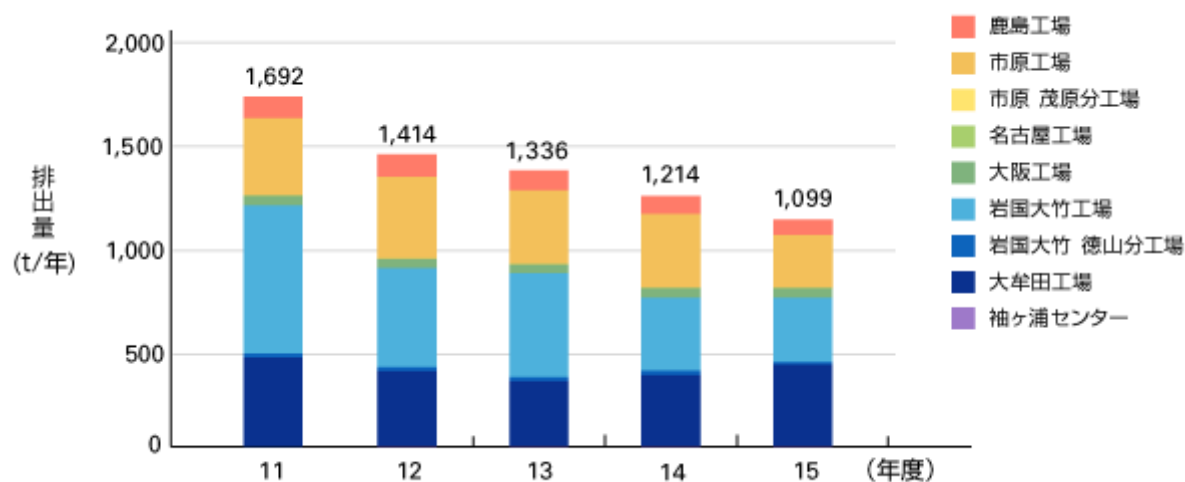
当社は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（PRTR※法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を国に届け出しています。

2015年度の排出量は、2014年度に比べ約110トン減少しました。これは、プラント稼働率低下等によるものです。今後ますます化学物質の管理改善・強化が要求される中、排出量の管理を継続してより強化していきます。

※ PRTR : Pollutant Release and Transfer Registerの略

▶ 事業所別PRTRデータ（PDF : 736KB） 

PRTR法対象物質の排出量の推移（三井化学単体）



事業所別PRTRデータ

Mitsui Chemicals CSR Report 2016

三井化学として届出をした年間取扱量1t以上の物質において、
排出量の多かった上位10物質とダイオキシン類の数値データを事業所別にまとめました。

(単位:t/年、ただしダイオキシン類のみmg-TEQ/年)

鹿島工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
トルエン	300	59.00	0.00	0.00	59.00	0.00	0.00
ジクロロベンゼン	181	18.00	0.00	0.00	18.00	1.50	3.00
ベンゼン	400	4.40	0.00	0.00	4.40	0.22	0.21
アセトアルデヒド	12	0.18	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00
ホルムアルデヒド	411	0.16	0.00	0.00	0.16	42.00	0.00
トリレンジイソシアネート	298	0.13	0.00	0.00	0.13	0.00	5.40
トルエンジアミン	301	0.07	0.00	0.00	0.07	5.60	0.00
メチルナフタレン	438	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
トルイジン	299	0.01	0.00	0.00	0.01	4.40	0.00
アクリル酸及びその水溶性塩	4	0.00	0.00	0.00	0.00	2.90	0.00
ダイオキシン類	243	1.1000	0.0000	0.0000	1.1000	0.9400	7.5000

市原工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
ノルマルヘキサン	392	150.00	0.00	0.00	150.00	0.00	0.00
クメン	83	72.00	0.01	0.00	72.01	0.00	0.00
トルエン	300	16.00	0.01	0.00	16.01	0.00	6.20
キシレン	80	4.50	0.01	0.00	4.51	0.00	0.00
エチルベンゼン	53	2.90	0.00	0.00	2.90	0.00	0.00
ベンゼン	400	2.80	0.01	0.00	2.81	0.00	0.00
エピクロロヒドリン	65	2.40	0.00	0.00	2.40	0.00	0.00
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	0.00
亜鉛の水溶性化合物	1	0.00	1.10	0.00	1.10	0.00	0.00
フェノール	349	0.27	0.14	0.00	0.41	0.00	0.00
ダイオキシン類	243	0.0000	0.2950	0.0000	0.2950	0.0000	0.0000

茂原分工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
スチレン	240	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	33.00
メタクリル酸メチル	420	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	13.00
アクリル酸n-ブチル	7	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	3.40
キシレン	80	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	15.00
アクリル酸	4	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
トルエン	300	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	25.00
アクリルアミド	2	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
メタクリル酸n-ブチル	419	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.60
1,2,4-トリメチルベンゼン	296	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.10
1,3,5-トリメチルベンゼン	297	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30

名古屋工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
1,2-エポキシプロパン	68	1.50	0.03	0.00	1.53	0.00	0.25
スチレン	240	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	0.01
トルエン	300	0.21	0.00	0.00	0.21	0.00	47.00
エチレンオキシド	56	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.44
ホルムアルデヒド	411	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00
フェノール	349	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	56.00
アクリロニトリル	9	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

大阪工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
クメン	83	17.00	0.00	0.00	17.00	0.00	0.00
ベンゼン	400	6.30	0.01	0.00	6.31	0.00	0.01
亜鉛の水溶性化合物	1	0.00	4.00	0.00	4.00	10.00	4.00
クロロエチレン	94	3.60	0.02	0.00	3.62	0.00	0.02
トルエン	300	3.30	0.00	0.00	3.30	0.00	0.00
ジシクロペンタジエン	190	2.40	0.00	0.00	2.40	0.00	0.00
アクリロニトリル	9	1.60	0.00	0.00	1.60	9.50	0.00
1,4-ジオキササン	150	1.10	0.10	0.00	1.20	0.00	0.10
メタクリル酸メチル	420	1.20	0.00	0.00	1.20	0.00	0.00
α-メチルスチレン	436	1.10	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00
ダイオキシン類	243	0.0000	0.0400	0.0000	0.0400	0.0000	0.1300

岩国大竹工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
ノルマルヘキサン	392	250.00	0.00	0.00	250.00	0.00	0.00
キシレン	80	21.00	0.00	0.00	21.00	0.00	0.00
トルエン	300	16.00	0.03	0.00	16.03	0.00	0.00
ブロモメタン(臭化メチル)	386	6.70	0.00	0.00	6.70	0.00	0.00
1,4-ジオキササン	150	0.00	6.50	0.00	6.50	0.00	0.00
クメン	83	5.70	0.00	0.00	5.70	0.00	0.00
ベンゼン	400	2.70	0.00	0.00	2.70	0.00	0.00
アセトアルデヒド	12	0.82	0.00	0.00	0.82	0.00	0.00
フェノール	349	0.02	0.17	0.00	0.19	0.00	1.50
クレゾール	86	0.08	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00
ダイオキシン類	243	0.0050	0.8400	0.0000	0.8450	0.0000	86.0000

徳山分工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
1,2-エポキシプロパン	68	10.00	0.00	0.00	10.00	0.00	0.00
エチレンオキシド	56	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00
エチレンジアミン	59	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.01
アクリロニトリル	9	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	12.00
無水フタル酸	413	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
スチレン	240	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.50

大牟田工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
トルエン	300	310.00	1.20	0.00	311.20	0.00	490.00
ジクロロベンゼン	181	28.00	0.33	0.00	28.33	0.00	160.00
トルエン(四ツ山地区)	300	19.00	0.00	0.00	19.00	0.00	0.48
エピクロロヒドリン	65	6.20	0.00	0.00	6.20	0.00	0.00
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0.14	5.10	0.00	5.24	0.00	0.01
フェノール	349	1.70	0.00	0.00	1.70	0.00	0.89
ニトロベンゼン(四ツ山地区)	316	1.30	0.00	0.00	1.30	0.00	0.00
ジシクロペンタジエン	190	0.89	0.00	0.00	0.89	0.00	2.10
アニリン	18	0.62	0.00	0.00	0.62	0.00	20.00
ホルムアルデヒド	411	0.00	0.59	0.00	0.59	0.00	0.64
ダイオキシン類	243	0.0000	11.0000	0.0000	11.0000	0.0000	0.0000

袖ヶ浦センター

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	186	0.38	0.00	0.00	0.38	0.00	0.84
ジクロロベンゼン	181	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	1.70
トリレンジイソシアネート	298	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.84
メチルビス(4-トフェニル)=ジイソシアネート	448	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.40

環境保全

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▶ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▼ 大気環境の保全

▶ 水資源に関する考え方

▶ 各生産拠点活動紹介

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 環境苦情への対応

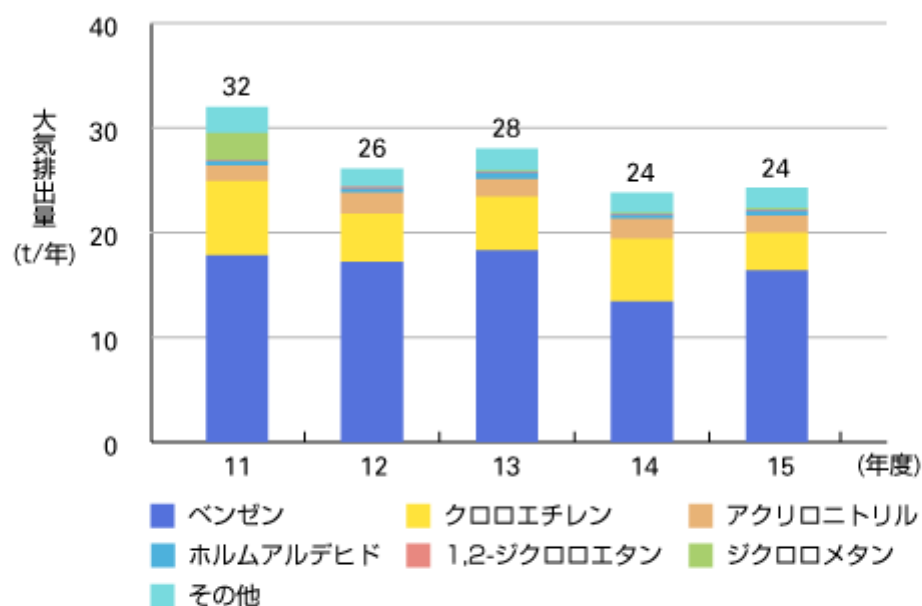
大気環境の保全

大気汚染防止法で規定された有害大気汚染物質のなかでも、健康に対するリスクが高いと考えられる優先取り組み物質について排出量の削減を図っています。

2010年度までに大幅に削減し、目標である3000t/y以下を達成しましたが、ここ数年はどの物質も横ばい状態が続いています。

※ グラフについて、データの集計範囲はいずれも本体製造拠点である下記6工場です。
鹿島、市原(含む茂原分工場)、名古屋、大阪、岩国大竹(含む徳山分工場)、大牟田

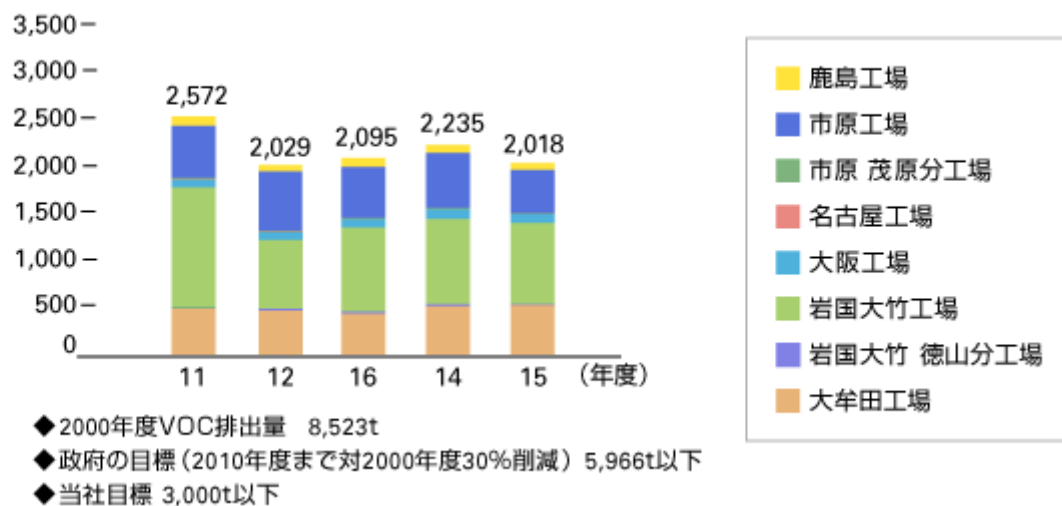
有害大気汚染物質排出量



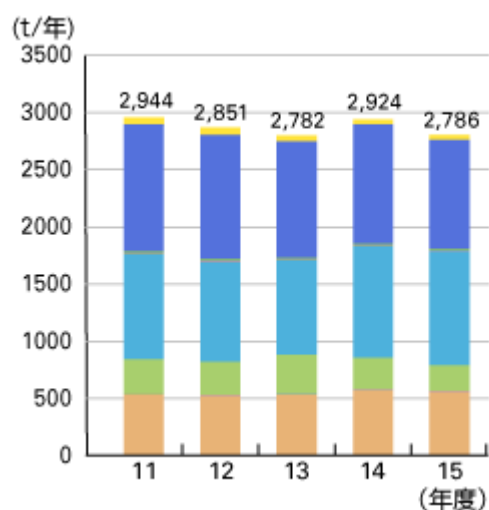
※上記以前の排出量

771t/年(1995年度)、445t/年(2000年度)、110t/年(2005年度)

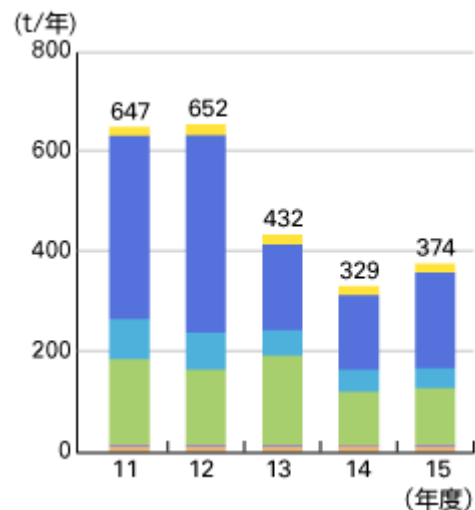
揮発性有機化合物（VOC）排出量



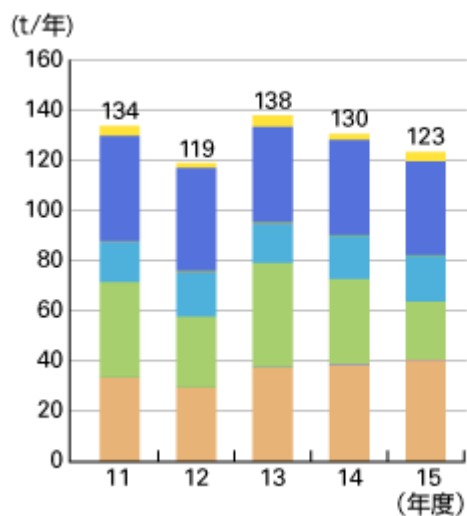
NOx排出量



SOx排出量



ばいじん排出量



環境保全

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▶ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全

▼ 水資源に関する考え方

▶ 各生産拠点活動紹介

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 環境苦情への対応

水資源に関する考え方

三井化学グループは、以下の方針のもとに水資源の利用や、水環境の保全等の適正管理に努めています。

水資源に関する基本的な考え方

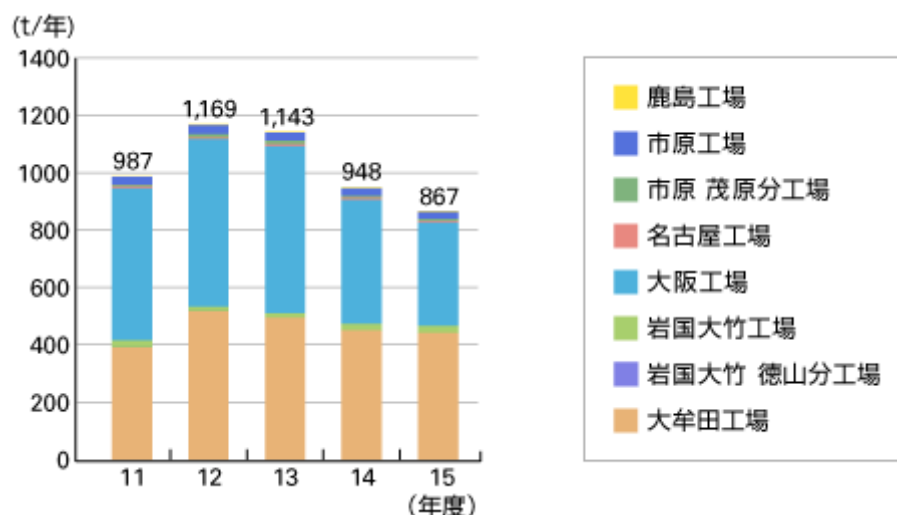
1. 水資源が限られた大切な資源であり、その保全が世界的な重要課題であると認識しています。
2. 良質な水資源の利用は操業には不可欠であり、効率的な水利用促進に努めてまいります。
3. 水資源は、地域的、時間的に遍在するという特性のもと、各国・地域において個別に適正な管理を実施してまいります。

水環境の保全

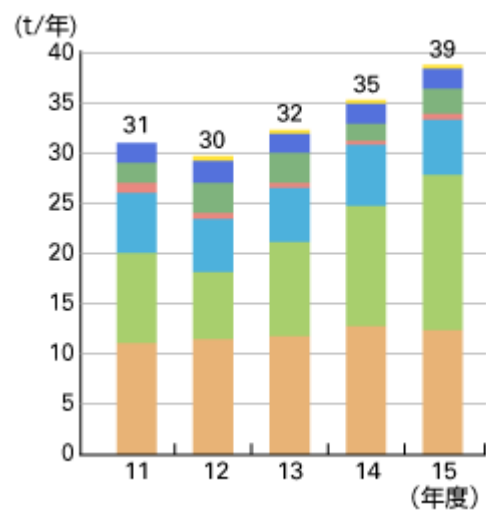
当社グループは、COD、窒素、リンなどの水質汚濁物質の削減を推進し、水環境の保全に努めています。
国内製造拠点における排出は、いずれも法や条例などの基準を大きく下回っており、水環境の保全を継続しています。

※ グラフについて、データの集計範囲はいずれも本体製造拠点である下記6工場です。
鹿島、市原(含む茂原分工場)、名古屋、大阪、岩国大竹(含む徳山分工場)、大牟田

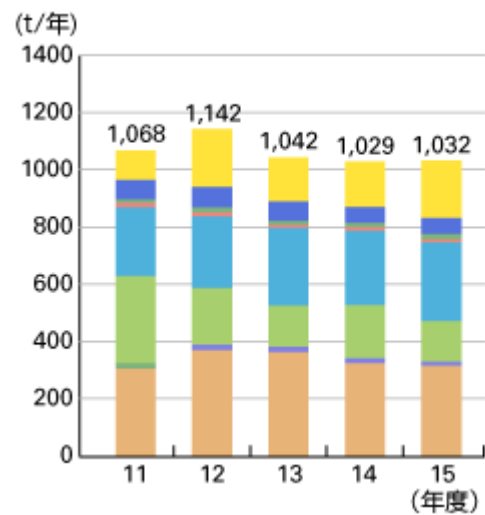
全窒素排出量



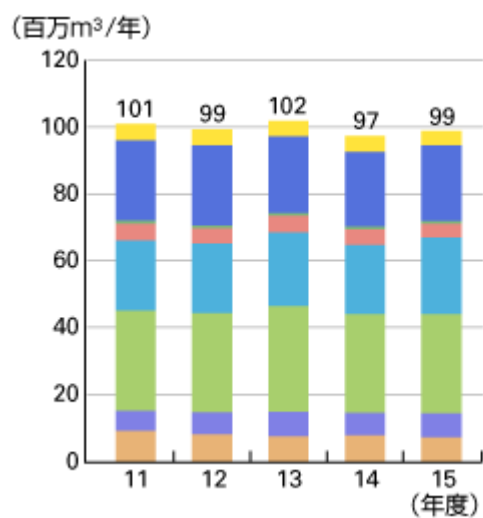
全リン排出量



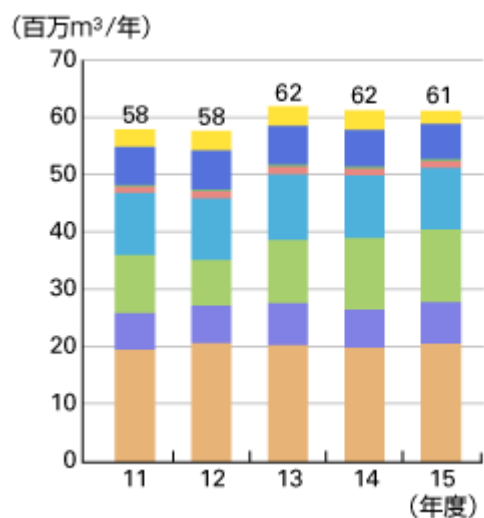
COD排出量



水利用量



排水処理量



環境保全

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▶ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全

▶ 水資源に関する考え方

▼ 各生産拠点活動紹介

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 環境苦情への対応

各生産拠点活動紹介

三井化学の各生産拠点では、環境保全等に関して地域意見交換会を開催しています。以下にその代表例を紹介します。

・ 大阪工場

2015年6月12日 高石市内の16自治会の皆様と地域意見交換会を開催しました。工場の概要説明、工場内バス見学の後、地震津波対策など保安防災面での活発な意見交換を行いました。皆様からは、南海トラフ巨大地震およびそれに伴う津波への対応について、ご質問やご意見が多く出されました。

・ 市原工場

2015年11月10日に地域のご婦人方を対象とした工場見学会、12月2日には地元町会長様との意見交換会を開催しました。「プラントの大きさに圧倒された」、「排水処理が万全で安心した」等のご意見をいただきました。

・ 大牟田工場

2015年10月7日 近隣地域の皆様と日頃ご指導いただいている関係官庁の皆様をお迎えして、安全および環境保全への取り組みを中心に意見交換を行いました。皆様からは、「昔と比べると、大牟田の環境は良くなっている。今後も環境保全への取り組みの継続をお願いします」、「事故等を発生させないという高い意識を感じた」等のご意見をいただきました。

今後も三井化学は、行政や近隣企業との協働や地域の皆様からのご意見をふまえ、さらなる安全・安心な工場を目指していきます。



大阪工場の地域意見交換会の様子

生物多様性

三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通じて高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」という経営理念のもと、生物多様性の保全に努め、持続可能な利用に配慮した事業活動を進めています。

生物多様性の保全に関する基本的な考え方

1. 自然と生物多様性の恵みに感謝し、環境保全が世界的に重要な課題であることを認識し、事業活動を行います。
2. 環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮し、広く社会に貢献します。
3. 生物多様性に関する国際的な取り決めに遵守します。
4. 国内外の地域、社内外の関係者と連携してサプライチェーンにおける影響に配慮し、生物多様性の保全に努めます。
5. 生物多様性の保全に向けて、ステークホルダーからも信頼される、社員による社会貢献活動を推進してまいります。

当社グループでは、日頃の事業活動において生物多様性に配慮した取り組みを進めていますが、環境保全の取り組みは生物多様性と密接に関係しており、当社グループは特に化学品の安全性の確保や管理など従来に増して取り組んでいきます。また、関係会社においても、植樹や多様な生き物が住みやすいような環境づくりとして清掃活動などにも取り組んでいます。

また、2010年1月22日、日本経済団体連合会（以下、経団連）「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しました。これは、当社グループが経団連の「生物多様性宣言」の7原則の趣旨に賛同し、宣言・行動指針に則った事業活動を率先して行う意思を表明したものです。

生物多様性宣言の7原則

1. 自然の恵みに感謝し、自然循環と事業活動との調和を志す
2. 生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する
3. 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 資源循環型経営を推進する
5. 生物多様性に学ぶ産業、暮らし、文化の創造を目指す
6. 国内外の関係組織との連携、協力に努める
7. 生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

和歌山県の「企業の森」事業に参画

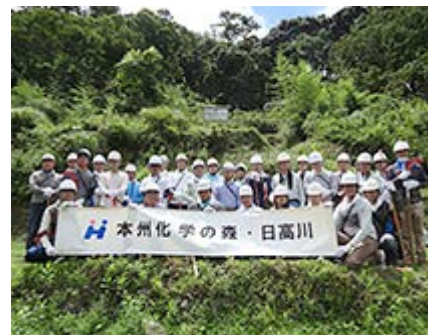
当社の関係会社である本州化学工業は、同社の環境保全活動の一環として和歌山県が推進している森林環境保全を目的とした「企業の森」事業に参画するため、2010年9月7日に和歌山県および日高川町との間で「森林保全・管理協定書」を締結しました。

「企業の森」事業とは、和歌山県・森林組合・企業が一体となり、県内の豊かな自然環境を活用して地域の人々とともに地球環境保全に参画する環境貢献プログラムです。

本州化学工業では2010年11月に植樹祭を開催し、「本州化学の森・日高川」と命名の上、和歌山県日高郡日高川町の森林用地（面積1.32ヘクタール）において同社社員とその家族が約1,500本の広葉樹の植樹を実施しました。

2015年7月25日には「本州化学の森・日高川」において、地元で管理をお願いしている中津村森林組合の指導のもと、当社社員32名が参加して下草刈りを行いました。

参加者は、足場の悪い急斜面や腰の高さほどある下草に悪戦苦闘しながらの作業でしたが、1時間ほどで下草を刈ることができました。



下草刈りに参加した社員

田んぼの生きもの調査

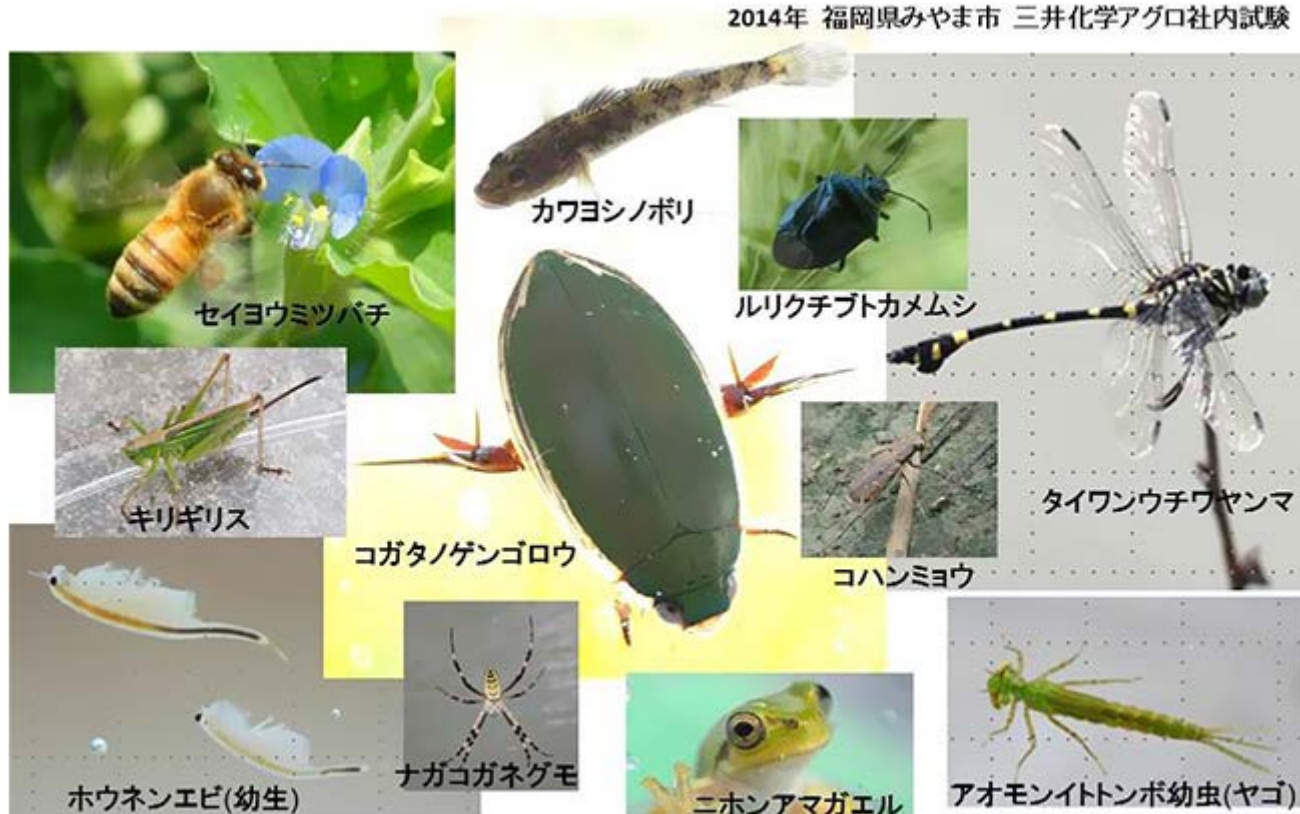
稲を好んで食べる害虫は米作りにとって大敵です。しかし、「田んぼには、害虫以外に多くの生き物が生息していることを、より多くの方に知ってもらいたい」との思いから、当社関係会社の三井化学アグロ（MCAG）は自社製品を使用した「田んぼの生きもの調査」を2012年から実施しています。

農薬などを製造・販売しているMCAGは、顧客とともに推進している「田んぼの生きもの調査」で、田んぼには多くの生き物が生息していることを確認しながら、農薬の水田の生きものに及ぼす影響を調査し、製品の改善や開発につなげています。また、調査結果をまとめた「鑑定書」を発行することで、自然豊かな水田で作られた米であることを証明し、地域の米の評判にも一役買っています。



活動の様子

調査で観察された生物種（抜粋）



MTアクアポリマーの高分子凝集剤事業

当社関係会社のMTアクアポリマーは、精密高分子技術で実現した高品質の高分子凝集剤の製造・販売を行っています。

長年の実績を誇る高分子凝集剤「アコフロック®」「アロンフロック®」は、生活排水の浄化過程で発生する汚泥を凝集作用によって集め、固まりにし沈殿させることで、効率よく水と分離させることを可能にした薬剤です。排水処理量を衛生的に減量し、処分できる効果もあり、下水処理場はもちろん、製紙、食品加工といった工場排水の分野でも活躍しています。

高分子凝集剤等環境に配慮した製品の製造・販売を通じて水資源の保全、改善を行い、生物多様性の保全に努めています。



アコフロック®を使用している浄水場の様子

大牟田工場の保全活動

当社大牟田工場（福岡県）はその広大な敷地に東京ドーム1.2倍（約5.4ヘクタール）の保存樹林を持ち、持続性のある保全活動に取り組んでいます。2009年には自然環境の保全を重要な課題のひとつと位置づける大牟田市からの要請により、敷地内(高取山南側)の樹木森林の自然環境調査に協力しました。大牟田市自然環境調査研究会による調査では、当工場管理の樹木森林に、希少植物・生物などが生息していることが判明し、『大牟田市自然環境調査報告書』としてまとめられました。

調査で確認された希少野生生物（一例）

植物	ハクチョウゲ
	イヌカタヒバ
両生類	ニホンアカガエル
昆虫類	ベニツチカメムシ



高取山から新大牟田駅を望む

タイの関係会社の保全活動

タイにある当社の関係会社Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (SMPC) とThai PET Resin Co., Ltd. (TPRC) は、2015年6月26日、近隣の7企業と合同で、タイ Nongfab 地区の環境保全を目的とした活動「Change a deserted forest to be a mangrove forest Year 2」に参加しました。

2回目の開催となる今年度は、マングローブ500本の植樹、稚魚（4-5インチのwhite sea bass）700匹の放流、クリーンアップ（ゴミ900kgを回収）を行いました。この活動は来年度も行う予定です。



活動参加メンバー



稚魚の放流



マングローブの植樹



クリーンアップ

下関三井化学の保全活動

当社の関係会社である下関三井化学は、2001年より「木屋川の水を守る森づくり交流会」に参加しています。「木屋川の水を守る森づくり交流会」は、森林の持つ水源かん養機能の維持・増進を図ることを目的として、行政と下関三井化学を含む木屋川の利水企業を中心に活動を続けています。第14回目となる今回は2015年11月13日に俵山頭振川みどりの砂防公園周辺山林（長門市俵山湯町地区）にて開催されました。ケヤキの苗木を植える作業や、苗木を保護するために雑草木を刈り取る作業、サクラやケヤキを背高く太く育てるための枝打ちを行い、森林を整備しました。

作新工業の保全活動

当社の関係会社である作新工業は、毎年、地域の環境保全を目的とした活動に参加しています。2015年度は、4月8日に農業組合が主催する河川清掃作業に参加し、川に繁殖している藻や汚泥を取り除く作業を行いました。また、行政が主催する「琵琶湖市民清掃」の一環として、7月4日の実施日に先立ち、前日の7月3日に小山川の護岸の草刈と清掃を実施しました。



清掃活動の様子

環境保全

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▶ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全

▶ 水資源に関する考え方

▶ 各生産拠点活動紹介

▶ 生物多様性

▼ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 環境苦情への対応

環境会計

三井化学では、環境対策や労働安全衛生などレスポンシブル・ケアに関する必要な投資を行い、その「環境会計」を環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して集計し、公表しています。

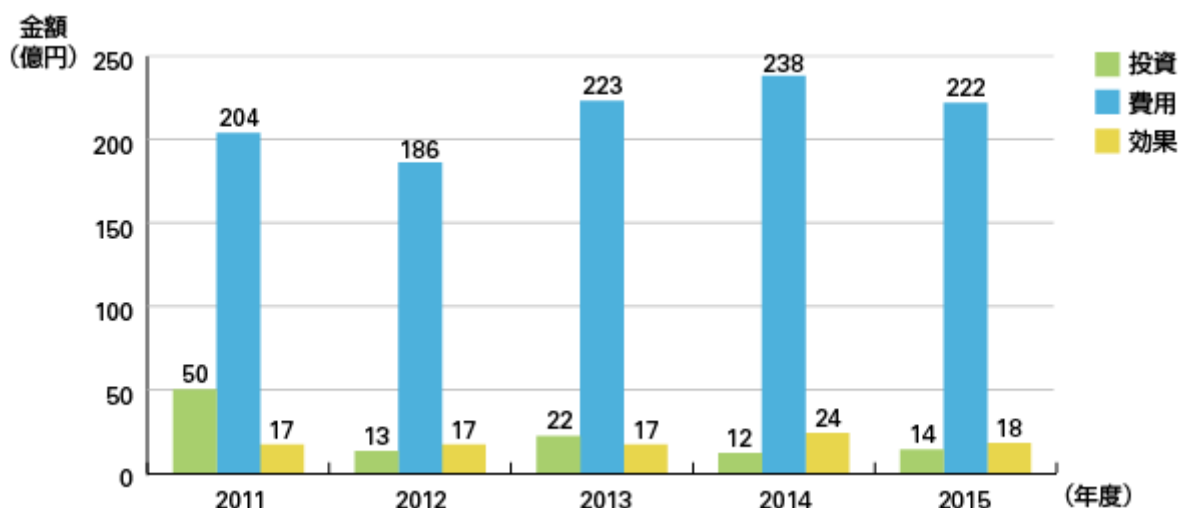
2015年度の環境保全に関する投資額は約14億円でした。

また、費用額は約222億円、環境保全にともなう経済効果は省資源・省エネルギーを含め約18億円でした。

今後とも、環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

環境会計推移

(集計範囲：国内製造拠点)



※ 以下の表について、データの集計範囲はいずれも本体製造拠点である下記6工場および袖ヶ浦センターです。

鹿島、市原(含む茂原分工場)、名古屋、大阪、岩国大竹(含む徳山分工場)、大牟田

環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	2014年度		2015年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト (生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト)		1,171	17,201	1,348	14,740
1 1-1 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、臭気対策等	395	14,346	399	11,683
1-2 地球環境保全コスト	省エネルギー	756	200	812	192
1-3 資源循環コスト	産業廃棄物再資源化 等	20	2,655	137	2,865
上・下流コスト					

2	(生産・サービス活動にともなって上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト)		0	0	0	0
3	管理活動コスト (管理活動における環境保全コスト)	環境マネジメントシステム維持、社員教育 等	0	459	0	549
4	研究開発コスト (研究開発活動における環境保全コスト)	環境保全・負荷抑制に係る製品・プロセスの開発等	0	5,100	0	6,000
5	社会活動コスト (社会活動における環境保全コスト)	緑化、汚染負担分担金 等	0	256	0	229
6	環境損傷コスト (環境損傷に関するコスト)	環境汚染の修復 等	14	735	22	712
合計			1,185	23,751	1,370	22,230

環境保全効果

分類		内容	項目 (単位)	2014年度	2015年度
1	公害防止	大気汚染、水質汚濁物質の排出量	PRTR物質排出量 (t)	1,214	1,099
			有害大気汚染物質排出量 (t)	24	24
			VOC排出量 (t)	2,235	2,018
			NOx排出量 (t)	2,924	2,786
			SOx排出量 (t)	329	374
			ばいじん排出量 (t)	130	123
			COD総量 (t)	1,029	1,032
			全窒素総量 (t)	948	867
			全燐総量 (t)	35	39
2	地球環境保全		CO ₂ 排出量 (千t)	4,037	4,120
			水使用量 (百万m ³) ※	466	473
			排水処理量 (百万m ³)	61	61
			放流量 (百万m ³)	446	453
3	資源循環		産業廃棄物社外総排出量 (t)	88,687	86,113
			産業廃棄物最終処分量 (t)	381	655
			再資源化率 (%) [再資源化量／社外排出量]	70.9	68.9

※ 上水道、地下水、工業用水、海水使用量の合計

環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

分類		効果の内容	効果金額	
			2014年度	2015年度
1	リサイクルにより得られた収入額	廃棄物の再資源化、リサイクル	533	694
2	省エネルギーにより得られた収入額	省エネルギー	1,520	900
3			317	221

	省資源により得られた収入額	原料原単位向上		
	計		2,370	1,815

INPUT⇒OUTPUT

当社グループは、事業活動にともなう資源などの利用量および環境負荷量を、INPUT→OUTPUT（インプット・アウトプット）として報告しており、会社の持続的発展に向けて、事業活動での省資源化および環境負荷低減を積極的に推進しています。

INPUT⇒OUTPUTデータ（三井化学単体）



※フロン類：フロン回収・破壊法対象





鹿島工場

2009年4月に三井化学鹿島工場として新たなスタートを切りました。浴槽や家具など住まいの関連製品から、自動車部品や建材、漁船などの材料となる工業製品まで幅広く生産しています。(2016年4月 操業停止)

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_09.htm

燃料総発熱量(千GJ)	1,950	鹿島工場	製品出荷量(千t)	242.8
購入原料(千t)	254		GHG(千t)	118
購入材料(千t)	5.2		フロン類(t)	0.7
上水道水(千m³)	18		NOx(t)	42.5
地下水(千m³)	502		SOx(t)	18.4
工業用水(千m³)	3,752		有害大気汚染物質(t)	4.7
海水(千m³)	0		VOC(t)	80.4
			ばいじん(t)	3.7
			産廃排出量(千t)	0.8
			外部リサイクル量(千t)	0.5
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.04
			COD(t)	201.0
			全窒素(t)	3.4
			全リン(t)	0.4
			放流量(千m³)	2,341

市原工場

1967年に操業を開始しました。工場中央にエチレンプラントを配置し、各種の樹脂や化成品などの誘導品を生産するわが国における代表的な総合石油化学工場で、当社石油化学品、基礎化学品の中核工場として活発な生産活動を展開しています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_02.htm

燃料総発熱量(千GJ)	25,700	市原工場	製品出荷量(千t)	2,023
購入原料(千t)	2,053		GHG(千t)	1,270
購入材料(千t)	7.1		フロン類(t)	1.5
上水道水(千m³)	0		NOx(t)	952.3
地下水(千m³)	132		SOx(t)	190.7
工業用水(千m³)	22,585		有害大気汚染物質(t)	2.8
海水(千m³)	290,658		VOC(t)	433.2
			ばいじん(t)	37.4
			産廃排出量(千t)	12.6
			外部リサイクル量(千t)	12.6
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00
			COD(t)	56.3
			全窒素(t)	25.9
			全リン(t)	2.1
			放流量(千m³)	300,771

茂原分工場

1957年に天然ガスを原料とした化学産業を展開させるために操業を開始しました。現在製造している製品は高機能製品に特化しています。また、2006年に教育研修施設「技術研修センター」が設立され、当社技術伝承の拠点となっています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_08.htm

燃料総発熱量(千GJ)	750	茂原分工場	製品出荷量(千t)	48.9
購入原料(千t)	46		GHG(千t)	39
購入材料(千t)	1.4		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m³)	8.4		NOx(t)	18.1
地下水(千m³)	494		SOx(t)	0.0
工業用水(千m³)	391		有害大気汚染物質(t)	0.0
海水(千m³)	0		VOC(t)	12.0
			ばいじん(t)	0.6
			産廃排出量(千t)	1.8
			外部リサイクル量(千t)	1.8
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00
			COD(t)	18.5
			全窒素(t)	6.3
			全リン(t)	2.5
			放流量(千m³)	779

名古屋工場

1951年に日本で初めて独自技術による塩化ビニール樹脂の製造を開始しました。現在は、電子・情報材料製品を中心とした生産拠点へと大きく変貌を遂げ、代表的な製品にIC製造プロセステープや、太陽電池封止シートなどがあります。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_03.htm

燃料総発熱量(千GJ)	810	名古屋工場	製品出荷量(千t)	48
購入原料(千t)	54		GHG(千t)	42
購入材料(千t)	3		フロン類(t)	0.1
上水道水(千m³)	4		NOx(t)	4.6
地下水(千m³)	0		SOx(t)	0.0
工業用水(千m³)	4,054		有害大気汚染物質(t)	0.3
海水(千m³)	0		VOC(t)	2.3
			ばいじん(t)	0.1
			産廃排出量(千t)	3.2
			外部リサイクル量(千t)	1.5
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.01
			COD(t)	10.7
			全窒素(t)	5.4
			全リン(t)	0.6
			放流量(千m³)	3,388

大阪工場

日本でも有数の工業地帯である「堺泉北臨海工業地区」に位置しています。10万トン級のタンカーが入港できる大型棧橋を持ち、製品、原料輸送のほぼ半分に船を利用するなど、操業および物流にすぐれた立地を活かした生産活動を行っています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_04.htm

燃料総発熱量(千GJ)	28,900	大阪工場	製品出荷量(千t)	2,168
購入原料(千t)	2,165		GHG(千t)	1,660
購入材料(千t)	2.5		フロン類(t)	1.0
上水道水(千m³)	59		NOx(t)	997.8
地下水(千m³)	0		SOx(t)	40.3
工業用水(千m³)	22,808		有害大気汚染物質(t)	12.0
海水(千m³)	53,779		VOC(t)	92.0
			ばいじん(t)	17.7
			産廃排出量(千t)	9.9
			外部リサイクル量(千t)	8.4
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.09
			COD(t)	276.5
			全窒素(t)	360.3
			全リン(t)	5.5
			放流量(千m³)	64,992

岩国大竹工場

1958年4月に日本で最初の総合石油化学工場として操業を開始しました。ポリエステル繊維の原料となるPTAと、ペットボトルの原料となるPET樹脂を生産しており、その規模は国内最大級を誇ります。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_05.htm

燃料総発熱量(千GJ)	6,260	岩国大竹工場	製品出荷量(千t)	408
購入原料(千t)	366		GHG(千t)	445
購入材料(千t)	2.6		フロン類(t)	1.2
上水道水(千m³)	108		NOx(t)	222.6
地下水(千m³)	0		SOx(t)	113.1
工業用水(千m³)	29,594		有害大気汚染物質(t)	3.6
海水(千m³)	29,808		VOC(t)	864.0
			ばいじん(t)	23.1
			産廃排出量(千t)	5.3
			外部リサイクル量(千t)	4.5
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.04
			COD(t)	140.3
			全窒素(t)	24.6
			全リン(t)	15.5
			放流量(千m³)	55,097

徳山分工場（現 三井化学SKCポリウレタン株式会社 徳山工場）

2009年4月から三井化学岩国大竹工場の徳山分工場としてポリウレタン原料であるPPGを生産してきましたが、2015年7月1日、総合ポリウレタン材料メーカー「三井化学SKCポリウレタン株式会社 徳山工場」となり新たなスタートを切りました。

燃料総発熱量(千GJ)※	37	徳山 分 工 場	製品出荷量(千t)	38
購入原料(千t)	41		GHG(千t)※	3
購入材料(千t)	1.2		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m³)	10		NOx(t)	4.2
地下水(千m³)	0		SOx(t)	2.8
工業用水(千m³)	7,298		有害大気汚染物質(t)	0.1
海水(千m³)	0		VOC(t)	10.2
			ばいじん(t)	0.2
			産廃排出量(千t)	4.7
			外部リサイクル量(千t)	4.2
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.01	
		COD(t)	14.7	
		全窒素(t)	0.2	
		全リン(t)	0.0	
		放流量(千m³)	7,304	

※ 徳山分工場（4～6月）での実績
印の無い項目は2015年度実績

※ 徳山分工場（4～6月）での実績
印の無い項目は2015年度実績

大牟田工場

1912年（明治45年）に操業を開始し、三井鉱山のークス炉副生物をベースに、昭和30年代まで石炭コンビナートとして活躍しました。現在は、有機合成技術を活かし、機能化学品を中心に生産するファインケミカルの中核工場となっています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_06.htm

燃料総発熱量(千GJ)	6,880	大牟田工場	製品出荷量(千t)	549
購入原料(千t)	293		GHG(千t)	527
購入材料(千t)	10.2		フロン類(t)	0.6
上水道水(千m³)	440		NOx(t)	544.0
地下水(千m³)	0		SOx(t)	9.0
工業用水(千m³)	6,589		有害大気汚染物質(t)	0.8
海水(千m³)	0		VOC(t)	524.2
			ばいじん(t)	40.0
			産廃排出量(千t)	47.2
			外部リサイクル量(千t)	25.5
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.46	
		COD(t)	314.0	
		全窒素(t)	441.0	
		全リン(t)	12.3	
		放流量(千m³)	18,461	

袖ヶ浦センター（研究所）

研究開発拠点として、関係会社を含め約1,000名の研究者が集結しています。より快適な社会を目指して、新技術・新材料の創出を行っています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_07.htm

燃料総発熱量(千GJ)	250	袖ヶ浦センター	製品出荷量(千t)	0
購入原料(千t)	0		GHG(千t)	13
購入材料(千t)	0		フロン類(t)	0
上水道水(千m³)	70		NOx(t)	0
地下水(千m³)	20		SOx(t)	0
工業用水(千m³)	0		有害大気汚染物質(t)	0
海水(千m³)	0		VOC(t)	0
			ばいじん(t)	0
			産廃排出量(千t)	0.8
			外部リサイクル量(千t)	0.4
			外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00
			COD(t)	0.3
			全窒素(t)	0.3
			全リン(t)	0.0
			放流量(千m³)	71

環境保全

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▶ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全

▶ 水資源に関する考え方

▶ 各生産拠点活動紹介

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▼ 環境苦情への対応

環境苦情への対応

2015年度における環境苦情はありませんでした。今後も近隣住民の皆さま方ならびに関係官庁と密に連絡を取りあいながら、信頼を得るように努めていきます。

化学物質マネジメント

▼ 目標と実績

▶ 化学物質マネジメントの推進

WSSD目標達成のためには、法規制を遵守するとともに企業の自主的な安全管理の取り組みが必要です。三井化学グループは、グローバルに事業を展開していくために、各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向を把握し、タイムリーな規制対応に努めるとともに、製品の開発から廃棄までの全ライフサイクルにわたりリスクを評価・管理することでヒト健康と環境の保護に取り組んでいます。

マネジメントシステム

方針

「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づき、レスポンシブル・ケア活動の一環として、各国の化学品規制への適切な対応および製品のリスク評価を通じた健康の確保と環境負荷低減のための化学物質マネジメントに取り組んでいます。

体制・責任者

レスポンシブル・ケア委員会において、「化学物質マネジメント」に関する方針・戦略および計画の立案、実績評価、レスポンシブル・ケアに関するシステムの見直しを行います。「化学物質マネジメント」に携わる各部門に担当者を配置し、社内規則でその役割、責任および権限を明確にし、全社に関わるレスポンシブル・ケア活動「化学物質マネジメント」の推進を図っています。

モニタリング方法

レスポンシブル・ケア委員会を定期的に開催し、「化学物質マネジメント」に関する計画の進捗管理、および実績の評価を行っています。

成果・レビュー

レスポンシブル・ケア委員会に「化学物質マネジメント」に関する成果を都度報告しレビューします。そのレビューの結果、社会の関心・要望および環境変化を考慮して、次年度計画に展開しています。

目標と実績

2015年度の目標

- 動き出した各国化学品規制への確実な対応
- 重点事業を支える化学品安全技術の強化
- 製品価値を高める取り組みの推進

2015年度の実績と評価

達成度A

- 動き出した各国化学品規制への確実な対応：
各国の新法制定および法改正に計画的に対応し、法令違反ゼロ
海外関係会社の法規制対応力強化に向け、現地社員の育成支援、製品の規制・安全性情報の共有を推進
- 重点事業を支える化学品安全技術の強化：
ヘルスケア事業に関わる評価技術、評価に必要な基盤を強化
研究所に担当者を配置し、R&Dにおける「化学物質マネジメント」体制を強化
- 製品価値を高める取り組みの推進：
WSSD目標達成に向けた既存製品のリスク評価を計画的に推進中

2016年度の目標

- 事業を円滑に進めるための各国化学品規制への抜けのない対応
- 重点事業を加速する評価技術の強化
- プロダクトスチュワードシップ※に基づくリスク評価・リスク管理の推進

※プロダクトスチュワードシップ（PS=Product Stewardship）：

製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境・ヒト健康・安全の確保に配慮する活動。

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

化学物質マネジメントの推進

グローバル化にともなう法規制対応の強化

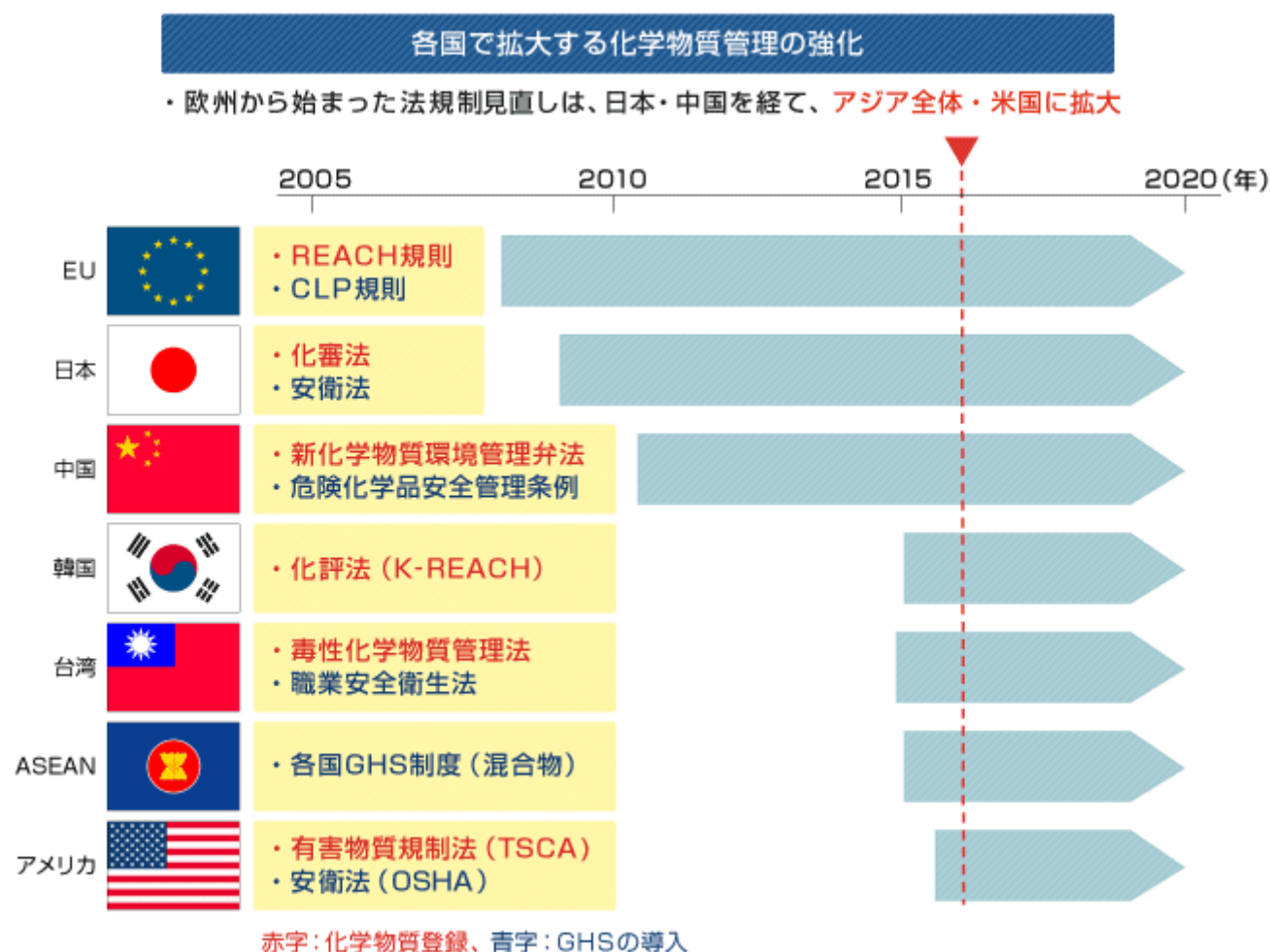
WSSD目標の達成に向け、欧州REACH規則はもちろん、2015年からはアジア各国の法規制施行が活発になっています。韓国では「化学物質の登録及び評価に関する法律」（化評法）の第1次登録対象510物質が2015年7月に公示され、登録に向けて動き出しました。台湾では「毒性化学物質管理法」の既存物質第一段階登録が2016年3月末に登録期限となりました。

三井化学グループは、グローバルに事業を展開していくために、各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向を把握し、タイムリーな規制対応に努めています。一般社団法人日本化学工業協会をはじめとする業界活動への積極的な参加、現地関係会社および現地コンサルタントとの緊密な情報交換等により各国の法規制情報をいち早く入手し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

また、事業部およびコーポレートの各部門が参画する「グローバル化学品規制対応チーム」のミーティングを毎月開催し、社内横断的に最新動向を共有し、法改正に向けた全社対策を迅速に実施しています。

韓国においては、現地関係会社の化評法共同登録パイロットプロジェクトへの参画を通じて共同登録の課題を抽出し、当社製品の登録準備に活かしています。また台湾においては早期に代理人の選定と輸入者の特定を進め、当社製品の第一段階登録を期限内に完了しました。欧州REACH規則では、ECHA（欧州化学品庁）やEU加盟国当局による物質の評価（Evaluation）が進んでおり、その動向の把握と、必要な対応を引き続き確実にやっていく予定です。

各国で拡大する化学物質管理の強化



三井化学の化学物質マネジメントは、化学品安全情報システム（SAP-EHS）を基盤としています。本システムは、三井化学で取り扱うすべての製品、原料および化学物質情報を一元管理しています。また、基幹業務プロセスとの連携により、国内外法規制への法適合確認、製造・輸入数量の管理、多言語SDS※1、製品のラベルおよびMSDSplus※2などの安全性情報の自動作成等、顧客への情報提供の迅速化や化学品法規制に関わるコンプライアンスを強化できました。

2015年度は、台湾の規制に対応するSDS作成の自動化に取り組みました。現在は、欧州、米国、韓国および台湾の規制に対応するSDSが自動作成できるようになっており、今後もさらに対象国を拡大する予定です。

海外関係会社の法規制対応力を強化するために、化学品安全情報システム（SAP-EHS）の海外関係会社への展開を進めています。2015年度は欧州、米国および中国の一部の関係会社で、製品に関わる規制・安全性情報を共有できるようにしました。2016年度も引き続き、システムの機能充実と海外関係会社への展開を図っていく予定です。

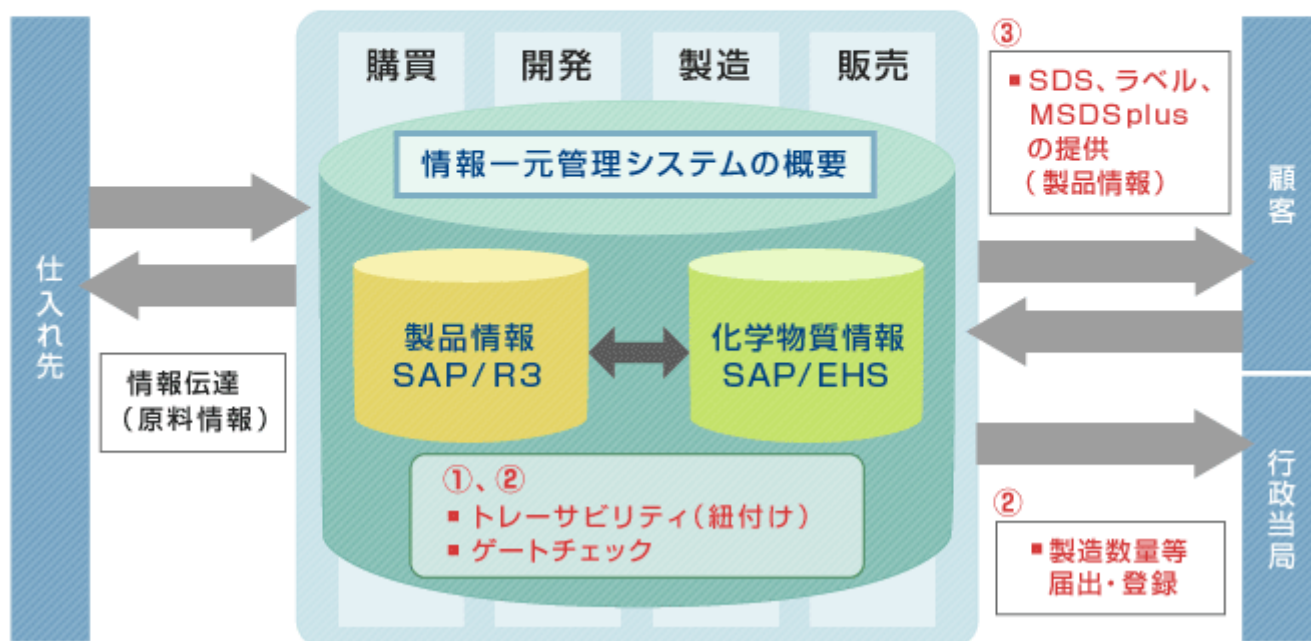
※1 SDS(Safety Data Sheet)：安全データシート

※2 MSDSplus：アークティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が推奨する製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シート

情報一元化管理システムの概要

情報一元管理システムの概要

- ①業務プロセスとの連携：■ 化学物質単位で原料、製品に関わる情報の紐付け（数量、用途、法規制情報、安全性情報など）
- ②法適合化：■ 出荷時に数量、法適合性等のゲートチェック
■ 製造・輸入数量、用途の把握・集計
- ③製品情報管理、伝達：■ GHSに基づく各国SDS、ラベルおよびMSDSplusの作成と発行



プロダクトステewardシップに基づくリスク評価・リスク管理

三井化学は、プロダクトステewardシップ（以下、PS）に基づき、製品のライフサイクルを通じた化学物質の安全管理をリスクベースで行っています。

新製品については、従来から社内規則に基づき、開発段階を5つのステップに分割してステップごとに必要なリスク評価を行っています。

製品そのもののリスクの評価に加えて、原材料、製造工程で使用する触媒や添加剤、製造工程で発生する副生成物についてもリスク評価を行い、作業者に対する安全性や製品への影響など、製品に関わる全ライフサイクルを通じたリスク評価を行っています。このようなリスク評価の結果、化学物質と化学製品を適切に使う方法を知ることが、プロダクトステewardシップの第一歩です。

すでに上市済みの既存製品についても、2011年よりICCA（国際化学工業協会協議会）および日本化学工業協会（日化協）のJIPS※活動と連携し、製品のリスク評価およびリスク管理を推進しています。2020年までにすべての製品の評価を確実に実施するため、全製品についてばく露量と有害性の観点からリスクレベルを判定し、優先順位の高い製品から計画的にリスク評価に取り組んでいます。リスク評価の結果は、安全性要約書としてステークホルダーに公開しています。これまで、48製品について安全性要約書を作成し、当社Webサイトで公開しています。

製品の安全性情報 Safety Summary Sheet

事業ポートフォリオ変革に応じた安全性確認と法対応

三井化学は事業ポートフォリオの変革を進めています。従来より、上市前に用途に応じたリスク評価による安全性確認および適切な法規制対応を行った上で新製品を上市してきましたが、ポートフォリオの変革により新製品の用途が拡大しており、用途に応じた安全性評価技術の獲得および法規制対応体制の整備を進めています。

2015年度は、国立食品医薬品衛生研究所に研究員を派遣するなど、最新の安全性評価技術の獲得に努めています。医療機器分野においては、関連する法令・認証に関する専任グループの設置を行いました。

安全な化学製品を開発するためには様々な安全性試験が必要ですが、動物実験の実施が必要となることもあります。三井化学は、3Rの原則（Replacement：代替、Reduction：削減、Refinement：改善）に基づき、動物愛護に配慮した適正な動物実験の実施に努めています。化学物質の構造から有害性を予測する技術の積極的な活用、実験動物を用いない代替試験法の導入および開発にも力を入れています。

産業界の化学品管理に対する取り組みへの参加

WSSD目標を達成するためには、法を遵守するだけでなく、企業の自主的な取り組みが求められています。

三井化学は、WSSD目標達成のため、国際化学工業協会協議会（ICCA）や一般社団法人日本化学工業協会（日化協）等の化学業界団体が推進する自主的な取り組みに賛同し、積極的に参加しています。

2015年度から、ICCAのリーダーシップ・グループ「化学品政策と健康」のタスクフォース「キャパシティビルディング」で議長を務め、国際的な活動においてリーダーシップを発揮しています。また、発展途上国や中小企業に対してWSSD目標達成に向けた能力開発に関する教育プログラムや講演会を企画・運営する活動にも積極的に参画しており、2015年度は、ICCAのレスポンシブル・ケア リーダーシップ・グループとの連携のもとに日化協が実施したベトナムでのGPS※／PSワークショップへ参画し、アジア諸国でのGPS普及活動を支援しました。

国内においては、JIPS推進強化の中心的メンバーとして、2015年度も、JIPS推進部会の評価技術ワーキンググループの主査を務め、また日化協が主催するリスク評価に関連するセミナーや世界の化学品規制の動向に関するセミナーにおいて講師を務めるなど、日化協が推進する活動に積極的に参加しています。

※ GPS（Global Product Strategy）：

化学製品のライフサイクル全体にわたってリスク管理を行う化学産業の自主的な取り組み

品質

▼ 目標と実績

▶ 品質向上への取り組み

三井化学グループは、「レスポンス・ケア基本方針」に基づき、品質マネジメントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの品質向上によって、お客様満足さらなる向上に努めています。

マネジメントシステム

方針

「レスポンス・ケア基本方針」に基づき、品質マネジメントに関する基本的事項として体制、PDCAを回す手順等を社内に定め、その実行を通じて、お客様の信頼と満足の得られる品質の製品とサービスを提供します。

→ レスポンス・ケア基本方針

体制・責任者

レスポンス・ケア委員会担当役員を責任者とし、RC・品質保証部が、国内外の三井化学グループ全体の品質マネジメントを統括し、全部門で製品・サービスの品質向上とお客様満足さらなる向上に取り組んでいます。

モニタリング方法

製品・サービスの設計・開発段階において品質管理・品質保証体制を審査・承認し、市販開始後は、品質苦情の解析、事業部・工場・関係会社等への品質監査を行い、品質マネジメント実行状況の点検を行っています。

成果・レビュー

お客様からの苦情、生産過程での不具合等を解析し、共有すべきものについて、工場・関係会社等へ水平展開を行いました。これらの結果ならびに各部署の品質マネジメント実行状況を、RC・品質保証部が集約し、レスポンス・ケア委員会でレビューして全社で共有化しました。

目標と実績

2015年度の目標

- お客様の満足を追求した品質苦情の極小化

2015年度の実績と評価

達成度A

- ここ3ヶ年の品質苦情は過去最低レベルを維持
- 関係会社の品質マネジメントレベル維持向上のため、「グローバル品質マネジメントの原則」を定め、展開を開始

三井化学グループ グローバル品質マネジメントの原則

三井化学グループは、「品質のつくり込み活動」である品質管理と「お客様から信頼を得る活動」である品質保証を品質マネジメントの両輪とし、以下の原則を定め、お客様の満足の向上に努めます。

1. 顧客本位の製品とサービス

- 顧客要求事項の明確化とその品質の保証
- 1つ先の顧客も意識した製品設計・提供
- 顧客ニーズに応える新製品・新サービスの提案・提供

2. 客観的で透明性のある品質保証

- いかなる利益の追求よりも法令・ルールを優先
- 問題発生時に迅速に対応する仕組みの構築
- 品質保証部門の独立性の確保

3. 安定した製品を提供するつくり込み

- 原材料から顧客への届込までの品質管理
- 変更管理, 不適合品管理の徹底

4. 風通しの良い企業風土の形成

- 関係部署間の報・連・相の徹底、情報の共有化
- グループ内での品質情報・技術の交流・水平展開の実施

2016年度の目標

- 全製品において、お客様からの苦情への対応はもとより、高い品質リスクとなる要因を自ら抽出し、防止策を検討
- モビリティやフード&パッケージングなど、新事業・新製品の品質保証体制の構築への取り組み

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

品質

▶ 目標と実績

▼ 品質向上への取り組み

品質向上への取り組み

品質マネジメントの仕組み

三井化学グループは、「品質のつくり込み活動」である品質管理と、「お客様から信頼を得る活動」である品質保証を品質マネジメントの両輪として、お客様満足のさらなる向上に努めています。

「品質のつくり込み活動」は、製造のみならず、購買、設計、物流、営業などの各部署が、いつも同じ“モノ”ができるよう、ばらつきの最小化を目指した活動を行っています。

「お客様から信頼を得る活動」は、営業部門、製造部門から独立した品質保証部門が主体となって、お客様の問題が解決できるよう、お客様の視点に立った活動を行っています。

品質マネジメントの仕組み



参考：JIS Q 9000（品質マネジメントシステム-基本及び用語）の定義

品質保証：品質要求事項が満たされるという確信を与えることに焦点を合わせた品質マネジメントの一部

品質管理：品質要求事項を満たすことに焦点を合わせた品質マネジメントの一部

品質マネジメントレベルの向上への取り組み

品質マネジメントレベルの向上は、品質監査と教育を中心として取り組んでいます。

三井化学グループ各部署（本社、工場、研究所および国内外の関係会社）への品質監査を通して、品質マネジメントの改善を支援しています。

2015年度の品質監査実績は、下記をご参照ください。

2015年度レスポンス・ケアに関する監査実績

品質教育に関しては教育プログラムを策定し、eラーニングによる教育を実施しています。英語版を作成し、海外関係会社に対しても実施を進めています。また、2010年度より品質トラブルに繋がる危険（リスク）の発掘と除去を目的とした、現場での品質トラブルの未然防止活動（QRG活動※）を、本体全工場の自主活動として実行し、関係会社へも展開しています。

さらに、毎年行われる全国的な運動である「品質月間」に合わせて、現場での品質改善に貢献した部署や個人を対象とした表彰を行い、現場の品質意識の高揚と醸成に取り組んでいます。

※ QRG活動：品質リスク低減活動（Quality risk Reduction Group 活動）

お客様からの声への取り組み

お客様からいただいた製品・サービスに対する不満の声（苦情）については、事業部門、製造部門および品質保証部門が協力し、原因究明と対策を進めることにより、再発防止および水平展開を実施しています。

そのための取り組みのひとつとして、毎週、品質保証部門の全員で、各苦情について原因究明と対策の検討および進捗の確認を行っています。またお客様へのリスクの大きさ、類似事例の発生の可能性がないか、といった観点で重要な事例を抽出し、水平展開を実施しています。

ヒトの健康や環境に対する化学物質の影響についての社会的関心の高まりを背景に、化学物質の規制の強化が進んでおり、製品に含有する化学物質（製品含有化学物質）のより高いレベルの管理が求められています。

このような状況を踏まえ、当社ではお客様からの製品含有化学物質についてのお問い合わせに対し、データベースによる情報の整備を行い、調査を行う専門部署を設けて対応しています。これにより、正確な回答を迅速に行えるよう努めています。

お客様の用途への取り組み ～法令・認証遵守のための取り組み～

各製品の用途ごとに適用される法令・認証については、適合性を確認し、社内リスク評価を行った上で上市しています。2015年度は、医療機器等の薬事に関連する法令・認証についての専任グループを設置し、対応への取り組みを開始しました。

上市後の法令・認証については、定期的な点検により遵守状況を確認しています。

三井化学グループは、製品の安全で環境にも配慮した輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

マネジメントシステム

方針

レスポンシブル・ケア方針およびリスク・危機管理に関する全社社則に基づき、「構外物流環境・安全・品質管理細則」を制定、物流環境・安全・品質（物流レスポンシブル・ケア）の維持と向上を図っています。毎年、前年までのレスポンシブル・ケア実績（事故件数、苦情件数等）を踏まえて目標を設定、その諸施策（物流協力会社への監査、教育、現場対話、キャンペーン等）を「レスポンシブル・ケア年間計画」に盛り込み、PDCAを確実に実行しています。

体制・責任者

全社レスポンシブル・ケア委員会、責任者である物流担当役員との定期的な会議などを通じてレスポンシブル・ケア実績を報告するとともに意見交換を実施しています。

モニタリング方法

レスポンシブル・ケア実績および「レスポンシブル・ケア年間計画」の進捗状況は上記以外に、物流部署独自の会議体(週次ミーティング、月例会議など)においても定期的に確認しています。

成果・レビュー

重大事故ゼロ、重大労災ゼロを継続しています。苦情件数は中期的に低減傾向にあります。

目標と実績

2015年度の目標

- 物流環境安全品質のさらなる向上
- 重大労災／重大事故 0件
- クレーム・コンプレイン 9件以下

2015年度の実績と評価

達成度A

- 重大労災／重大事故 0件
- クレーム・コンプレイン 6件

2016年度の目標

- 物流環境安全品質のさらなる向上（継続）
- 重大労災／重大事故 0件
- クレーム・コンプレイン 8件以下

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

製品の安全な輸送

物流協力会社との対話

三井化学グループでは、物流協力会社と一体になった安全活動を行っています。

各工場物流担当部署は、物流協力会社とおおむね月に1回物流協議会を開催し、物流事故などの情報の共有化、「ヒヤリハット※1」の事例検討、現場パトロールや教育を行い、コミュニケーションを図っています。また、「七ゲン主義※2」に基づいて、物流協力会社のRC監査、現場作業者との安全対話を実施し、誤出荷・誤納入の撲滅、製品漏洩の撲滅など物流事故の未然防止に努めています。

また3PL（Third Party Logistics）※3で管理している製品についても3PL会社が主導し、各工場物流担当部署が協力する形で上記同様の活動を行っています。

※ 1 ヒヤリハット：

重大な災害や事故には至らないものの、ヒヤリとしたり、ハッとしたりした事例のこと。

※ 2 七ゲン主義：

“現場”・“現物”・“現実”・“原理”・“原則”・“原点”・“人（間）”を大切に”、に基づいて種々の対応を図ること。

※ 3 3PL（Third Party Logistics）：

物流機能の全体もしくは一部を、第三の企業に委託することで実現する物流業務形態のひとつ。

SDS・イエローカードによる安全対策

当社グループの製品は、高圧ガス、危険物、毒劇物など法令等で管理や取り扱いが定められた化学物質もあるため、製品の安全輸送には万全の注意を払っています。

物流を委託する物流協力会社に対しては、製品の取り扱い・保管上の注意（危険性、有害性など）に関する情報として、法令上提出義務のない製品も含めて安全データシート（SDS※）を提供しています。また、輸送時に万が一、事故が発生した場合に備え、事故発生時にとるべき措置や関係先への通報内容を記載したイエローカードの携行を危険品、非危険品にかかわらず義務付けています。

※ SDS：安全データシート（Safety Data Sheet）

事業者が化学物質などを他の事業者に出荷する際に、相手方に対して提供するデータシートで、物質名、供給者名、危険有害性、安全対策および緊急事態での対応などの情報を記載するもの。



イエローカード

事故・労働災害の根絶に向けた活動

物流業務の中には高所作業があります。一例としてローリー充填作業においては3m以上の高所で作業をする必要があり、乗務員の安全確保のため、転落防止の安全帯使用を義務付け、推進しています。また、熱傷・薬傷防止のため、保護具の着用を義務付けています。

また、安全基本ルール「1.バック時、よく見えなければ必ず『降車』して安全確認 2.停車時、『ブレーキロック』を確実に、『輪止め』で歯止め 3.発車前、必ず『ひと回り点検』で安全確認」を周知し、実行しています。

その他様々な全国キャンペーンを実施して物流事故の削減・撲滅に努めています。

事故発生時の拡大防止

当社グループでは、製品輸送中に事故が発生した場合に、その被害を最小限に抑えるため、「三井化学グループ構外物流事故・緊急連絡網及び応援体制」（MENET）に関する規則を定めています。MENETでは国内を6地区に分け、24時間出動できる体制を整えています。また、年に2回、緊急通報・出動訓練を行っています。

さらに、2015年10月より、事故発生時の早期対応、被害拡大防止を目的とし、一般財団法人 海上災害防止センターと契約、同法人の「危険物質事故対応サービス（HAZMATers：ハズマッターズ）」を導入しました。本サービスの利用により事故発生時の主要対応拠点が7カ所から9カ所に増加し、迅速な対応が可能になるとともに、同センターの専門的知見および資機材を活用することで、被害拡大防止により効果的な施策を打つことが可能になります。

MENET応援基地



物流における環境負荷低減の取り組み

三井化学グループは環境負荷の低い物流体制の構築に努めています。

積載効率の向上、モーダルシフトの推進（トラックから海上輸送、鉄道へのシフト等、エネルギー効率の良い輸送手段へ転換すること）等を通じて、エネルギーの効率利用を図り、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

これまでの取り組みの結果、2014年度には国土交通省が設置している「エコレール運営・申請委員会」より「エコレールマーク認定企業※」として認定されています。

2015年度における製商品の輸送によるエネルギー消費原単位は6.85KL/千tで、2014年度対比で94.5%となりました。今後ともエネルギーの効率利用に努め、CO₂排出量の減少を図ることで、環境保全に努めます。

※ エコレールマーク企業認定基準：

500km以上の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業の中で

- ・ 数量で年間15,000トン以上
- ・ 数量×距離で年間15,000万トンキロ以上

のいずれかで輸送に鉄道を利用している企業

エコレールマーク認定登録商品

アクリルアמיד、ハイドロキノン、イソプロピルアルコール、コスモネート® MDI、コスモネート® TDI、ドロクロール、三井PET®、高純度テレフタル酸



贈呈式



エコレールマーク認定書（企業認定）

エコレールマーク認定書（製品認定）

社会とのコミュニケーション

私たち三井化学グループが社会の一員として存在し続けるためには、ステークホルダーの皆様から何を求められているのか、何を期待されているのかを常に敏感にとらえるよう努めなければならないと考えています。そのために様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、いろいろな取り組みを実施しています。

▶ 人権の尊重

三井化学グループは、「人権」を普遍的な価値ととらえ、企業活動を通じて「誠実な行動」、「人と社会を大切に」を実践することを推進しています。

▶ 人権についての基本的な考え方

▶ お客様とともに

三井化学グループは、お客様の日々の快適な生活を支え、少しでもお役に立つため、グループ一丸となってお客様のニーズにお応えします。

▶ お客様の満足のために

▶ お客様からの表彰

▶ 取引先とともに

三井化学グループは、公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続可能な取り組みに努めています。

▶ 目標と実績

▶ 取引に関する方針

▶ CSR調達

▶ 株主・投資家とともに

三井化学グループは、株主・投資家の皆様に適時適切な情報発信を行い、皆様の信頼に応えることを目標としています。

▶ 目標と実績

▶ 株主・投資家への情報開示

▶ 従業員とともに

三井化学グループは、従業員が仕事を通じて「生きがい・働きがい」を実感できるような最高の環境を提供していきます。

▶ 目標と実績

▶ 人材の育成

▶ 働きやすい職場環境づくり

▶ ダイバーシティの推進

▶ 社員の健康づくり

▶ 産官学界とともに

三井化学グループは、産官学と連携し、オープンイノベーションを積極的に推進することにより、事業の拡大を図っています。

▶ 目標と実績

▶ 産業界との連携の推進

▶ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進

▶ グローバル連携の推進

▶ 地域社会とともに

三井化学グループは、常にかれた事業所を指し、様々な取り組みを通して地域社会との共生に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 地域対話

▶ 地域からの表彰

▶ 社会からの表彰

三井化学グループの様々な活動の成果と実績が認められ、数々の表彰を受けました。

▶ 社会からの表彰

▶ 社会貢献活動

三井化学グループは、ステークホルダーの皆様からの期待、視点を踏まえて「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施しています。

▶ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 環境コミュニケーション

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援

▶ 東日本大震災 復興支援

人権の尊重

▼ 人権についての基本的な考え方

人権の尊重は、グローバルに事業活動を行っていく上で基本となる事項です。三井化学グループは、「三井化学グループ行動指針」および「三井化学グループ人材マネジメント方針」により、法令遵守、個人の多様な個性・考えを尊重し、性別・人種・国籍・年齢・宗教などに基づく一切の差別を行わないこと、そしてあらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重することを表明しています。私たちは社会の一員として「誠実な行動」、「人と社会を大切に」、「夢のあるものづくり」を実践することを通じて、国連グローバル・コンパクトが定める、「人権」を含む10原則の遵守・推進に努めています。

人権についての基本的な考え方

三井化学グループは、「世界人権宣言」、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」、「国連グローバル・コンパクト」を反映した「人権についての基本的な考え方」を定めています。

1. 国際基準の支持

当社は、2008年1月に国連グローバル・コンパクトに署名しています。

また、「世界人権宣言」等、国際的に宣言されている基本的人権を尊重し、これを侵害しません。

2. 労働基本権の尊重

当社は、労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重します。

3. 強制労働・児童労働の禁止

当社はあらゆる国・地域におけるすべての企業活動において一切の強制労働や児童労働を行いません。

4. 差別禁止

当社は性別・人種・国籍・年齢・宗教などに基づく一切の差別を行いません。

国連グローバル・コンパクト

人権の啓発に向けた取り組み

当社は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの人権に関する分科会に参加し、人権NGOや参加企業とともに国際的な人権課題など企業が留意すべき事項についての学びや討議に参加しています。分科会活動を通じて人権課題への理解を深め当社グループの啓発活動に活かしていきます。

企業活動は、すべて「人」によってなされるものであることから、当社グループは、従業員を最も重要な財産と位置付け、次のような項目について配慮することに努めています。

▶ 人材の育成

▶ 人材育成・グローバル人材の確保

▶ ワーク・ライフ・バランスの推進

▶ 両立支援制度

▶ ダイバーシティの推進

▶ 社員の健康づくり

▶ リスクホットライン制度

投資における人権への配慮

事業展開などで重要な投資案件については、投融資検討会で投資先の人権課題などについて確認をしています。また法務デューデリジェンスの中で、各国の労働関連法規などもふまえて人権についても配慮を行っています。

サプライチェーンにおける人権配慮

当社グループは従業員にとどまらず、事業を遂行する中で結びつきを持つ様々なステークホルダーの方々についても、常に人権の尊重を念頭において事業活動に取り組んでいます。

例えば、取引先については「三井化学グループ購買方針」に明記しているとおり、法令および社会規範の遵守や、人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視することを求めています。また、取引先の方々が利用できるようにリスクホットライン（内部通報窓口制度）の範囲を拡大しています。当社グループは取引先とのより良いパートナーシップの構築を目指し、機会均等と透明性確保などに努め、公正・公平な事業慣行の維持・推進に取り組んでいます。

→ 三井化学グループ行動指針 → 三井化学グループ人材マネジメント方針

→ 三井化学グループ購買方針

お客様とともに

▼ お客様の満足のために

▶ お客様からの表彰

2014年度中期経営計画では、「新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じて社会課題を解決する」企業を目指しています。そのために、すべての技術、製品、サービスで最終消費者にとっての使用価値までを視野に入れた、最適なソリューションを提供すべく努めています。

お客様の満足のために

当社グループは、2014年度中期経営計画において「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3領域を、成長をけん引するターゲット事業領域と定め、集中的な拡大を図っています。

世の中の変化に対応し、社会とお客様に本当に必要とされる技術、製品、サービスとは何なのかを常に考え、新たな価値を生み出し続けることが大切です。三井化学グループは、総合力を駆使して、お客様に実感してもらえる価値、ソリューションを提供し、社会課題の解決に貢献していきます。

また、「レスポンシブル・ケア基本方針」に基づき、「品質のつくり込み活動」である品質管理と、「お客様から信頼を得る活動」である品質保証を品質マネジメントの両輪として、お客様満足のさらなる向上に努めています。

→ レスポンシブル・ケア基本方針 → 品質向上への取り組み

お客様からのお問い合わせや苦情は、Webの「お問い合わせ」を通じた迅速な対応を図っています。

→ お問い合わせ

お客様とともに

▶ お客様の満足のために

▼ お客様からの表彰

お客様からの表彰

花王購買部門のベストパフォーマンス賞受賞

2016年3月3日に花王購買部門主催の2015年度取引先表彰式が開催され、当社工業薬品事業部がベストパフォーマンス賞を受賞しました。

この賞は「品質」「価格」「納入」「情報提供」「経営・サステナビリティ」の5つの基準において最も貢献度の高い取引先を表彰する制度です。

日頃の安全生産・安定供給に加え、増産対応や新銘柄受託対応、また、花王様の推奨するRSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)のサプライチェーンの認証を同業他社に先駆けて取得する等、お客様のニーズに速やかにお応えしたことが高く評価されました。

常に顧客目線で物事をとらえ、より良いものをより安く、安定供給に努めてきた結果、今回の受賞に結びつき、関係者一同喜びを分かち合いました。

“顧客の最大利益追求が当社の最大利益につながる”ことを肝に銘じ、今後も取り組んでいきます。



表彰式の様子

取引先とともに

▼ 目標と実績

▶ 取引に関する方針

▶ CSR調達

三井化学グループは、すべてのお取引先を当社グループの良きパートナーとして、お互いの持続可能性を目指して公正・誠実な購買活動に努めています。

マネジメントシステム

方針

購買方針の中でも、「CSR調達」に関しては次のように定めています。CSRの見地からの取引先選定を行うことでより良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

- 法令及び社会規範を遵守していること。
- 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
- 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
- 経営状態が健全であること。
- 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

体制・責任者

購買担当役員を責任者とし、購買部が実績検討会（1回／月）を開催、CSR調達の状況を確認しています。

モニタリング方法・成果・レビュー

購買部はCSR調達環境についてアンケート等で定期的取引先を確認する等の活動を行い、それらの活動計画や成果については中期経営計画、年次予算において進捗を把握し次年度計画に反映します。

目標と実績

2015年度の目標

- 活動改善に向けた情報収集
- 効率的なアンケート実施方法の策定、アンケート内容の見直しに向けた情報収集（グローバル・コンパクトのサプライチェーン分科会に参加）

2015年度の実績と評価

達成度A

- グローバル・コンパクトのサプライチェーン分科会に会員企業として参加し、アンケート内容見直しに向けた情報収集を実施
- 同分科会において、CSR調達活動の取り組み事例についても情報を得て、意見交換等を実施

2016年度の目標

- 2017年度実施予定のアンケート内容を決定
- 取引先リスクを整理し、アンケート配布対象先を決定
- 三井化学グループの中でのCSR調達に関する目線合わせ

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

取引に関する方針

三井化学グループは、「全てのお取引先は三井化学グループの良きパートナー」であるとの認識のもと、CSR推進に即した購買活動にご協力いただくため、2006年4月に「三井化学グループ購買方針」を制定し、その方針にしたがって購買活動を実施しています。

購買方針

三井化学グループ購買方針

三井化学グループの購買部門は、グループの企業価値向上に寄与する購買活動を実践する上で、全てのお取引先は三井化学グループにとっての良きパートナーであり、お互いの企業活動の持続的発展を目指して、公正・誠実な取引を行なうことを心がけ、以下の購買方針に基づき購買活動を行ないます。

1.法の遵守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を遵守します。

2.機会の均等と透明性の確保

国内外のお取引先に広く門戸を開放し、対等な立場で公明正大な取引の機会を提供します。

3.地球環境との調和

地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

4.CSRの見地からの取引先選定

より良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

- 法令及び社会規範を遵守していること。
- 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
- 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
- 経営状態が健全であること。
- 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

以上

紛争鉱物に対する考え方

三井化学グループは、いわゆる紛争鉱物に対して求められる必要な対応について十分認識しており、自社の調査結果では、コンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力による非人道的行為に関わる紛争鉱物である金（Au）、タンタル（Ta）、タングステン（W）、錫（Sn）を購入・使用していません。今後もし使用が判明した場合は、速やかに紛争鉱物の調達を停止します。

※ 2010年7月、米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）が成立しました。この法律は、コンゴ民主共和国とその周辺国において現地武装勢力が地域住民に対して非人道的行為を働き、重大な人権侵害および環境破壊を引き起こしていると伝えられ、大きな国際問題になっていることを背景に成立しています。これらの紛争鉱物の取引が現地武装勢力の直接的、間接的な資金源となることが懸念されています。

取引先とともに

▶ 目標と実績

▶ 取引に関する方針

▼ CSR調達

CSR調達

CSR調達に関し、当社は以下のとおり展開してきました。

2006年度	「三井化学グループ購買方針」制定
2007年度	第1回 CSRアンケートを実施
2008年度	
2012年度	アンケート結果が10点未満の取引先18社に対し、訪問活動による改善支援を実施
2013年度	第2回 CSRアンケートを実施
2014年度	第2回 CSRアンケートの結果を受け、要改善支援取引先とグッドプラクティス取引先を訪問面談
2015年度	CSR調達に関する情報収集等を実施（グローバルコンパクト・サプライチェーン分科会の参加）

CSR調達に関するアンケートのフィードバック

2013年度に実施した、「CSR調達に関するアンケート」の20項目は次の通りです。

CSRアンケート

アンケート大項目		設問	
1	企業統治・CSR	1	経営理念・企業の行動指針等を定め、法令・ルールを遵守するよう、従業員に教育を行なっている
		2	違法行為を予防し、また早期に発見し対応できるようにしている *内部通報窓口制度（リスクホットライン）・会議等
		3	CSR（企業の社会的責任）を推進するための、行動規範、CSR方針等があり、「社内体制（担当部署・責任者）」を整備している
		4	取引先（原材料調達先、委託加工先等）に対し、CSRに関する体制づくり（人権尊重・環境負荷低減等）を確認するため、アンケート調査などを行なっている
2	公正取引・倫理	5	腐敗防止関連法規制（政治献金・寄付、贈収賄に関する法規制など）を理解し、政治・行政とのもたれ合いや、反社会的勢力・団体との関係をもたないよう、従業員に教育を行なっている
		6	優越的地位を濫用することにより、サプライヤーに不利益を与えたり、公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行っていない。また、周囲の関係者との間で、不適切な利益の供与や受領を行っていない
		7	ホームページやパンフレットなどを活用して、積極的に自社に関する情報提供・開示を行っている。（事業活動の内容、財務状況、業績、環境活動の成果、大規模災害による被害、環境や社会への悪影響の発生、重大な法令違反などの発覚等）
3	品質・安全性	8	製品やサービスに関連する品質情報や使用方法、リコールなどの重要な情報について、顧客に開示している
		9	製品やサービスの品質上の顧客からのクレームへの対応体制・手順を決めている
4	安全衛生・リスクマネジメント	10	職場環境の整備や、安全対策、従業員への健康診断実施など、従業員が安全で健康に働ける環境を整えている
		11	機械装置の安全対策や身体的負荷作業への配慮、騒音・防塵対策など、設備・工程のリスクを把握し、管理している
		12	業務災害や不慮の事故の防止に努めると共に、自然災害を含む非常事態に備え、安全用具や防災用品の常備に努めている

		13	緊急災害・事故発生時において、当局への連絡方法や周辺住民・顧客への社外対応などをあらかじめ関係者間で取り決めている
		14	大規模災害発生を想定し、事業継続計画（BCP）策定、社内連絡網整備、対外窓口担当者選任など、発生時の社内体制を明確にしている
5	環境	15	省エネルギー活動や、温室効果ガス削減（地球温暖化防止）、廃棄物削減等に努めている
6	人権・労働	16	全ての人々の人権を尊重し、人権問題に対する正しい理解と認識をもって人権侵害を未然に防ぐように努めている
		17	児童労働、強制労働、不当な低賃金労働などを禁止している
		18	従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・年齢・障がいなどに基づく差別を行わないよう、従業員に教育を行なっている
7	情報・セキュリティ	19	自らの特許権、著作権、商標権等の知的財産の管理を行うとともに、第三者の知的財産を尊重している
		20	顧客・従業員の個人情報や、顧客や第三者から入手した機密情報を適切に管理している

CSR調達に関するアンケートの回答結果

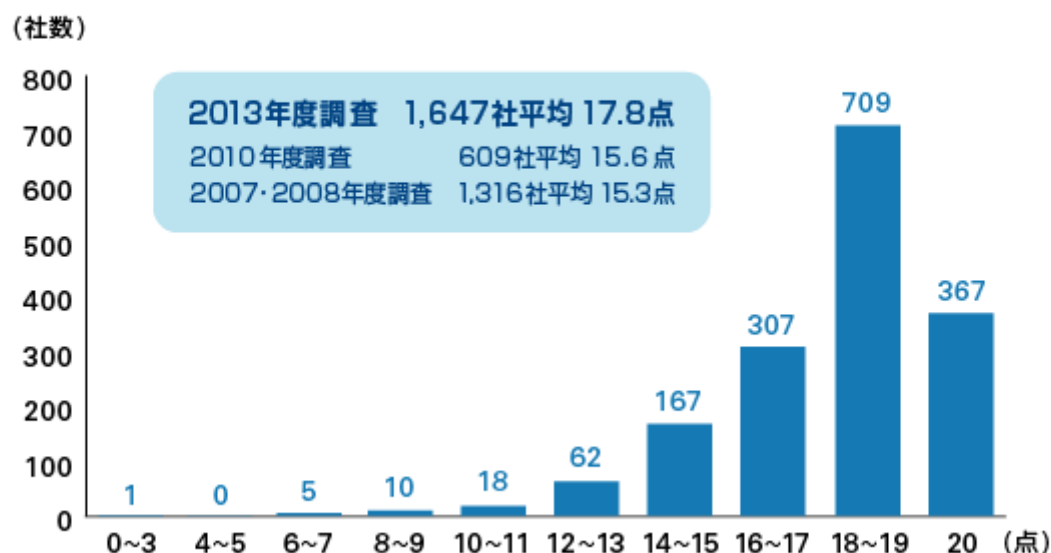
2013年度実施した第2回目のアンケートの結果をまとめました。2013年度は1,647社に回答をいただき、平均は17.8点（20点満点）でした。詳細はグラフの通りです。

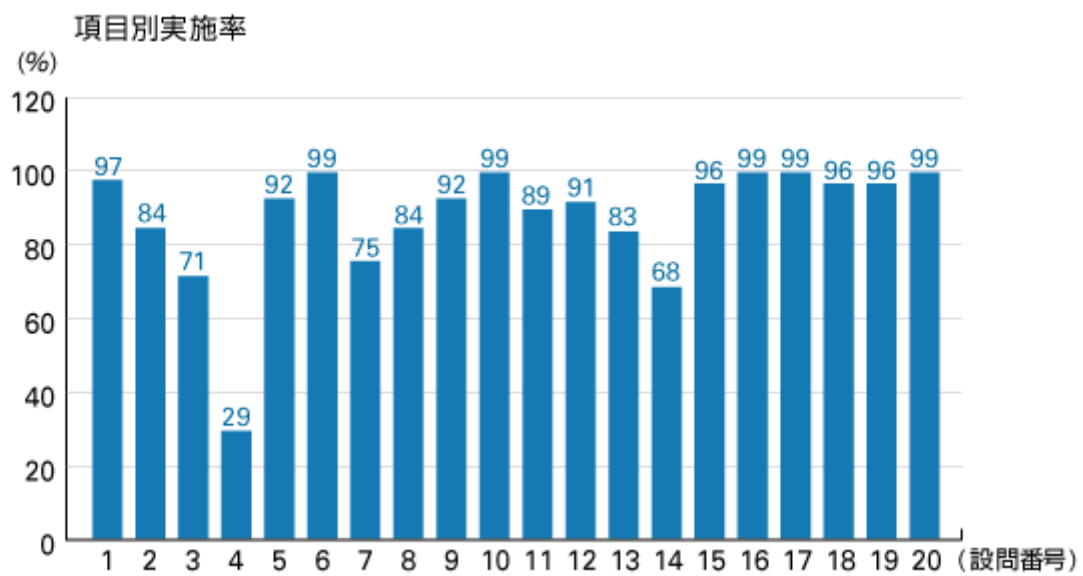
法令遵守や人権・労働者の権利に関する設問は高い実施率がみられました。

一方で、サプライチェーンの上流へのCSRの体制づくりを促す取り組み（アンケート等）の実施率は29%（設問4）と低く、次いで大規模災害発生時の社内体制づくりの実施率は68%（設問14）という結果でした。

CSR調達に関するアンケートが高得点であったサプライヤー企業からは、CSR調達の取り組みについての参考事例などをヒアリングしました。多くの企業がアンケートを実施しており、当社同様にヒアリング活動を実施しているところもありました。

2013年度 CSRアンケート結果分布





リスクホットラインの取引先の拡大

2010年7月から内部通報窓口制度（リスクホットライン）を社外にも拡大しており、2014年度は約1,800の取引先に再周知活動を行いました。取引先の方が当社グループ内でコンプライアンス違反の疑いがあるなどの情報を入手された場合、リスクホットラインにて通報いただけます。

➡ リスクホットライン

株主・投資家とともに

▼ 目標と実績

▶ 株主・投資家への情報開示

三井化学グループは、株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

経営層を中心とする株主・投資家の皆様との建設的な対話、公正で透明性の高い情報の適時適切な発信などを通じて、当社全体での積極的なコミュニケーション活動を心がけています。

マネジメントシステム

方針

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の「第2章 株主との関係」および「第5章 情報開示方針」に基づいて、株主・投資家の皆様との積極的な対話に取り組んでいます。

▶ [コーポレートガバナンス・ガイドライン（PDF）](#)
217KB) 

体制・責任者

IR、総務・法務部、経理部を担当する役員が、株主・投資家の皆様との対話を全般的に統括する役割を担っています。また、関係するIR、経営企画、総務・法務、経理の部門においては、一部部員の相互兼務や定期的な情報共有等を通じ、有機的な連携を図っています。

モニタリング方法、成果・レビュー

株主・投資家の皆様との対話で把握した意見・懸念については、速やかに経営トップをはじめとする社内関係部門にフィードバックを行い、さらなる対話機会の向上や開示の充実につなげています。

また、株主・投資家の皆様との建設的な対話に役立てるため、定期的に、実質株主判明調査等を行い、自らの株主構造の把握に努めています。

目標と実績

2015年度の目標

- 株主の皆様への送付資料の内容の充実化
- 機関投資家との双方向コミュニケーションのさらなる強化
- 個人投資家向けIR活動の強化
- 開示情報の内容充実

2015年度の実績と評価

達成度A

- 招集通知のフルカラー化を実施するとともに、図や写真を活用し、よりわかりやすい資料を作成
- 株主通信において、2014年度中期経営計画の各成長ターゲット領域に関する事業の状況について、わかりやすく特集記事を作成
- 株主総会後のアンケートを実施
- 国内外機関投資家との定期的なミーティングのほか、マネジメント層との直接対話の機会を重視した戦略説明会を実施
- 個人投資家向け説明会の実施
- 開示資料の改善に努め、機関投資家向け情報をわかりやすく解説した資料などを、和英でIRサイトへ掲載
- 上記実績が評価され、公益社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会が選定する平成27年度「ディスクロージャーの改善が著しい企業」受賞

2016年度の目標

- 株主・投資家の皆様へ送付する資料のさらなる充実
- 機関投資家・アナリストとの対話を重視したIR活動の向上
- 個人投資家向けIR活動の強化
- 開示情報の内容充実

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

株主・投資家への情報開示

株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様との重要な対話のための機会と位置付けています。そこで三井化学への理解をいっそう深めていただけるよう、株主の皆様からのご質問には、率直かつわかりやすく答えるよう努めています。

2016年6月24日開催の株主総会では、会場外に説明者を配置し当社グループの製品やCSR活動に関する展示・説明を行いました。また、総会終了後には、会場外での説明に当社役員も参加し、株主の皆様との対話を深めることができました。

IR情報の発信

当社は、株主・投資家の皆様に三井化学グループをより深くご理解いただくため、IR情報を随時・適切に開示するとともに、情報の充実と、正確にわかりやすくお伝えする工夫に努めています。

決算短信、有価証券報告書、適時開示資料などは、情報開示（プレスリリース）後、速やかにホームページに掲載しています。

適時開示に該当しない会社情報についても、プレスリリースやホームページを通じて積極的な開示を行っています。

ホームページでは、上記のほか、当社の概要を紹介する「三井化学ってどんな会社?」、ステークホルダーの皆様との「質の高い対話」のプラットフォームとしてのアニュアルレポート、財務データハイライトやコーポレート・ガバナンスの状況の更新、アナリスト・機関投資家向けの説明会資料や質疑応答議事録など、様々な株主・投資家層に向けた各種IR資料を掲載しています。また、株主の皆様に向けた株主通信や株主総会関連資料も掲載しています。

さらに、株主・投資家の皆様にに向けた社長からのメッセージ動画を年に2回配信しています。

なお、当社IRサイトは、日興アイ・アール（株）の「2015年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング・優秀サイト 117社」、大和インベスターリレーションズ「2015年 インターネットIR表彰・優良賞 144社」に選ばれました。

IRサイト

株主・投資家等との対話

当社は、機関投資家・証券アナリストの皆様には事業内容や戦略を理解いただくために、積極的なコミュニケーションを行っています。

各四半期決算発表時に「ネットカンファレンス（電話による説明会）」を開催しているほか、国内外で約300回の個別ミーティングを実施しています。

皆様の関心が高い事柄に対しては経営トップ自らが説明することを重視しており、年に2回「経営概況説明会」を定期的に開催しているほか、事業環境の変化に応じて臨時の説明会も開催しています。

「中計戦略説明会」や「事業説明会」、「工場見学会」なども定期的に開催し、当社の主要事業の概要や戦略を説明するだけでなく、事業・生産・研究の現場で、担当者から具体的な取り組みを紹介しています。製品に直接触れ、当社をより深く知っていただくと同時に、部門責任者やマネジメント層との直接対話の機会も設けています。

また、個人投資家の皆様に対しては、当社をご理解いただく機会として、2011年度より都内や主要都市にて、証券会社が主催するセミナーにあわせて会社説明会を実施しています。

これらの取り組みが評価され、公益社団法人日本証券アナリスト協会ディスクローチャー研究会が選定する平成27年度「ディスクローチャーの改善が著しい企業」を受賞しました。

特に、経営陣がIRの重要性を認識し、積極的な情報発信に努めているほか、トップミーティングなどで今後の経営方針等を積極的に意見交換している等、経営陣のIR姿勢が高く評価されました。

今後もよりいっそうのご理解と信頼を得られるよう、適切な情報開示と対話を重視したIR活動を継続し、企業価値向上に取り組みます。



工場見学会



個人投資家向け会社説明会

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分は、株主の皆様への利益還元および今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案します。

配当については、連結配当性向および連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元および安定的な配当の継続に努めます。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とします。

内部留保については、さらなる成長・拡大および目指すべき事業ポートフォリオ実現の加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発などに充当し、業績の向上を図っていきます。

三井化学グループは、「従業員の幸福と自己実現」に向けて、従業員が「生きがい・働きがい」を実感できるよう取り組んでいます。労働衛生の確保を最優先とし、適正な職場環境の形成と自主的な健康の促進を図っています。

現在、当社グループの各関係会社従業員は、各社独自の制度に基づいて働いています。

当社グループには、約15,000人の従業員がグローバルに存在しますが、日本（約64%）、アジアパシフィック（約11%）、米州（約10%）、欧州（約8%）、中国（約7%）と世界中に従業員がいます。各国地域の関連法規制を順守することはもちろん、一人ひとりの人権を尊重し、三井化学グループの一員としてふさわしい働き方ができるよう努めています。

今後、コアバリュープログラムやグローバル共通の人事インフラ・教育プログラム、IT基盤の構築等を通じて、三井化学グループとしてのさらなる一体感の醸成を図っていきます。

マネジメントシステム

方針

従業員および社会に対し、三井化学グループの姿勢を示すため、「人材マネジメント方針」を制定しています。会社と従業員が互いに刺激しあい、よりよい方向へと高めあえるように、“人を大切にすることが重要である”という根本的な価値観に基づいた方針です。

世界各地のグループ会社人事施策の根幹となるものとして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両方の目標へ向けて展開しています。

三井化学行動指針

三井化学グループ人材マネジメント方針

1. 「誠実な行動」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「誠実な行動」を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
2. 事業地区の労働に関するあらゆる法規及びルールを遵守します。
3. 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇は、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別をすることなく、ルールを開示し、ルールに則り公正・公平に行います。

2. 「人と社会を大切に」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「人と社会を大切に」する行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
2. 従業員の職場における安全と健康を守ります。
3. あらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重します。

3. 「夢のあるものづくり」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「夢のあるものづくり」に向けた以下の行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
 - 自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦する。
 - 感性を豊かにし、たぐいない新たな価値をつくり出す。
 - 自分の目で確かめ、自ら考え、行動する。
 - グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指す。
 - これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努める。
 - 活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集する。

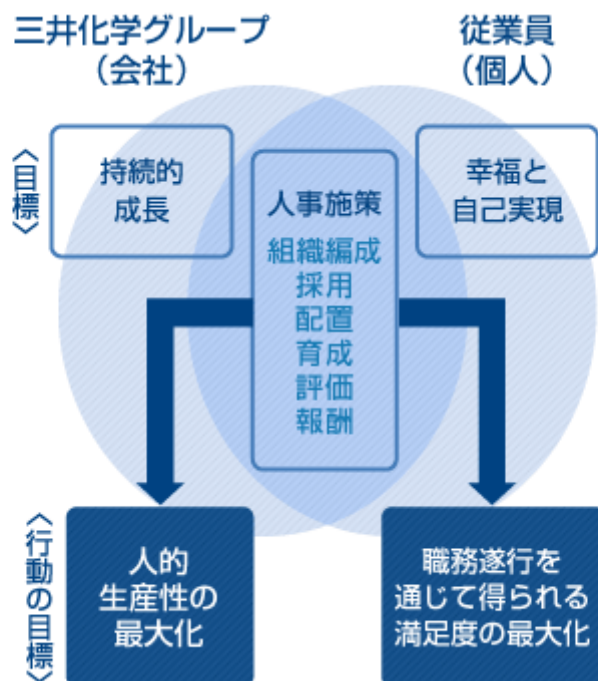
さらに、当社は、世界各地の拠点で働く当社グループの人々の心をひとつにまとめ、同じ目標の達成に向けてともに努力し続けるための求心力となる中核的な価値観と3つのコア・バリューを制定しています。「行動指針」に定めた「チャレンジ精神」、「多様性の尊重」、「チームワーク」は、コア・バリューである、Challenge、Diversity、One Teamにそれぞれ通じています。

4. 上記各項目に立脚し、次の考え方で人事施策を行います。

	「三井化学グループの持続的成長」 に向けた考え方	「従業員の幸福と自己実現」に向けた考え方
組織 編成	戦略に沿った組織を編成し、その実現に最適の職務を編成します。	人材の意欲と能力を活かす職務編成を行います。
採用	企業の成長に貢献し得る人材を採用します。	採用においては、意欲と能力ある人材に等しく機会を与えます。
配置	成果を挙げうる人材を積極的に登用します。	人材が持てる意欲と能力を十分に発揮できるような配置を行います。
育成	世界に通じるプロを長期視点に立って育成します。	世界に通じるプロに向けて自己研鑽することを支援します。
評価	実現した成果を適切に評価します。	公正で意欲と能力の向上に結びつく評価を行います。
処遇 (報酬)	事業コストの点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。	意欲と能力ある人材を確保する点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。

以上

人材マネジメントの視点—会社と個人の関係—



体制・責任者

社長を責任者とし、人事部が中心となり、人材マネジメントに関わる中期計画、年度計画を策定し、国内事業所、国内外関係会社の人事部門と共有の上、実行を推進します。国内事業所人事責任者との会議に加え、国内関係会社人事責任者会議、海外地域統括会社人事マネージャー会議等を定期的に開催し、情報共有・施策の展開を図っています。

グローバルな人事施策を設計・展開するにあたっては、人事部長を長とするバーチャルなグローバルHR(Human Resources)組織を組んでいます。日本、欧州、米州、アジアの人事責任者を集めたHR Development Advisory Committee(HRDAC)を作り、その組織で、①グローバルHRマーケティング②グローバル人材開発③グローバル モビリティ④グローバル報酬・評価制度等の各種活動を推進し、モニタリングしています。

モニタリング方法

年度計画の重点課題について担当役員への四半期ごとの報告を行っています。
経営上重要な施策については、経営会議や人材育成委員会等に諮っています。

成果・レビュー

年度計画の進捗と実績の評価を行い、その結果を次年度計画に反映しています。

目標と実績

2015年度の目標

<採用>

- 新規事業展開をふまえた人材の獲得（新卒・即戦力採用によるニーズの充足）

<配置>

- グローバルベースでの適所・適材配置の実践（グローバルなタレントマネジメントの基盤整備および実行）

<育成>

- コーチングを活用したリーダーシップの強化（マネジメントの階層に対応したリーダーシップ研修体系の整備と実行）

<評価>

- 業績評価制度を通じた人材育成強化（評価結果の理由付フィードバックの徹底）
- グローバル共通の枠組みによる評価制度の実行（グローバル評価ポリシーの策定）

<処遇(報酬)>

- グローバル報酬ポリシーの浸透（中国地域関係会社を中心とした報酬制度の拡充支援）

<健康管理室>

- 生活習慣病リスクとメンタル不調者の低減

2015年度の実績と評価

<採用>

- 新規事業展開をふまえた人材の獲得：達成度A
⇒ 社内人材では充足できない、ポートフォリオ変革に伴う人材の即戦力採用による獲得：100%、新卒採用：計画人数採用：100%

<配置>

- グローバルベースでの適所・適材配置の実践：達成度A
⇒ キータレントマネジメント※の仕組み構築

※ キータレントマネジメント：

「将来の経営者候補」となり得る、優秀でポテンシャルの高い人材をグループ・グローバルベースで早期に選抜し、戦略的に育成すること。

<育成>

- コーチングを活用したリーダーシップの強化：達成度A
⇒ コミュニケーションツールとしてコーチングを活用したリーダーシッププログラムを実施（実施期間：半年、対象：本社グループリーダー、工場課長）：受講者数 40名／年

<評価>

- 業績評価制度を通じた人材育成強化：達成度A
⇒ 評価結果の理由付フィードバック 98%
- グローバル共通の枠組みによる評価制度の実行：達成度A
⇒ グローバル評価ガイドライン策定済

<処遇(報酬)>

- グローバル報酬ポリシーの浸透：達成度B
⇒ 中国地域関係会社を中心とした報酬制度の拡充支援

<健康管理室>

- 生活習慣病リスクとメンタル不調者の低減：達成度A

2016年度の目標

<採用>

- 新規事業展開をふまえた人材の獲得（新卒・即戦力採用によるニーズの充足）

<配置>

- グローバルベースでの適所・適材配置の実践（グローバルなキータレントマネジメントの実行）
キータレントマネジメントのコンセプトに基づく部門別人材育成委員会、全社人材育成委員会の開催
経営者候補の個別育成計画の策定

<育成>

- コーチングを活用したリーダーシップの強化（マネジメントの階層に対応したリーダーシップ研修体系の整備と実行）
キータレント向け選抜研修体系の実行
グループリーダー／課長クラス向けのプログラムに加え、チームリーダー／係長クラス向けリーダーシップ研修の立ち上げ

<評価>

- グローバル共通の枠組みによる評価制度の実行（グローバル評価ガイドラインの社内周知と関係会社実態把握）
グローバル評価ガイドラインの社内周知、および国内外関係会社の実態把握

<処遇(報酬)>

- グローバル報酬ポリシーの浸透（国内外関係会社の実態把握と支援拡充）
グローバル報酬ポリシーの社内周知、および国内外関係会社の実態把握

<健康管理室>

- 将来を見据えた有害物質リスク管理（化学物質ばく露防止対策の推進）
新リスクアセスメントが現場で運用され、新規取扱い物質・SDS更新物質のリスクアセスメントがすべて実施されていること

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

従業員とともに

▶ 目標と実績

▼ 人材の育成

▶ 働きやすい職場環境づくり

▶ ダイバーシティの推進

▶ 社員の健康づくり

人材の育成

人材育成の考え方

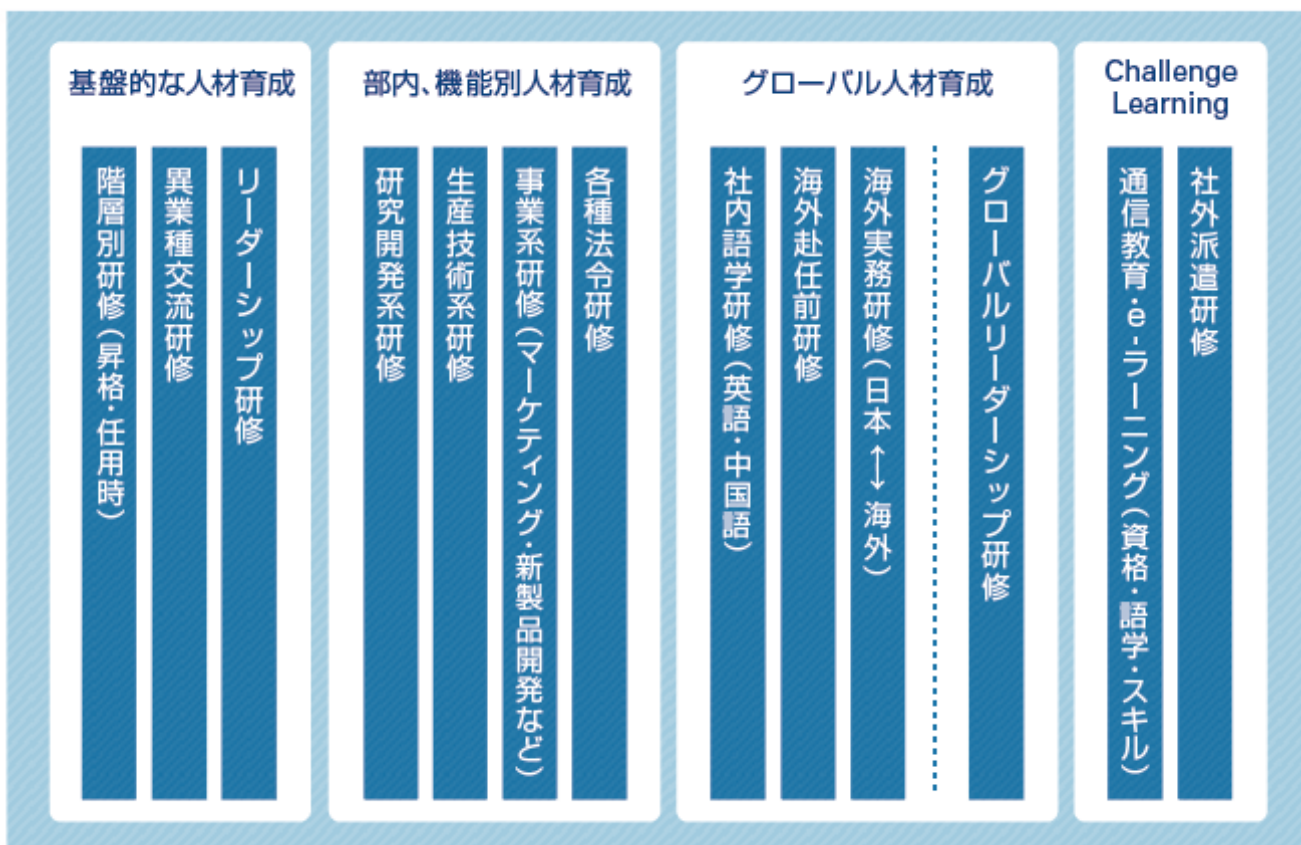
三井化学人材マネジメント方針に基づき、社員一人ひとりが、その持てる意欲と能力を十二分に発揮できるよう、人材の育成と配置を行うとともに、成果を挙げ得る優秀な人材を積極的に登用することで、社員の自己実現と企業の成長を高いレベルで両立させることを目指しています。

「グローバルに存在感のある化学企業グループ」を目指す中、三井化学グループで働く社員の国籍や勤務地は、広く世界に広がっています。世界の市場や仲間と日々対話し、社会の求める価値を生み出すことのできる人材を育成するため、主体的に成長を目指す社員を積極的に支援することが、三井化学の人材育成の基本的な考え方です。

社員の価値観や働き方が多様化し、育児や介護などの時間的制約のある社員も増える中、一人ひとりの力を十分に引き出し、成果に結び付けていくために、上司のマネジメント能力向上が絶えず求められています。三井化学では、ライン長研修にコーチング手法を採り入れ、各部門の中核をなすリーダー層に日々の業務活動における具体的変革行動を促し、組織をより良い方向に導くためのリーダーシップ開発に注力しています。（リーダーシップ研修）

また、若手や中堅社員を中心とした国内外の次世代リーダー層を対象に、語学力だけでなく実務経験を通じた異文化マネジメント能力の向上を目指す「海外実務研修」を積極的に展開しています。「日本国内の社員の海外拠点への派遣」および「海外拠点で採用した社員の日本国内への派遣受入」の双方向で実施しており、毎年20～30名がグローバル人材としてのマインドセットとスキルの獲得に取り組んでいます。

三井化学の教育体系



▶ 2015年度研修受講実績（PDF：40.7KB）

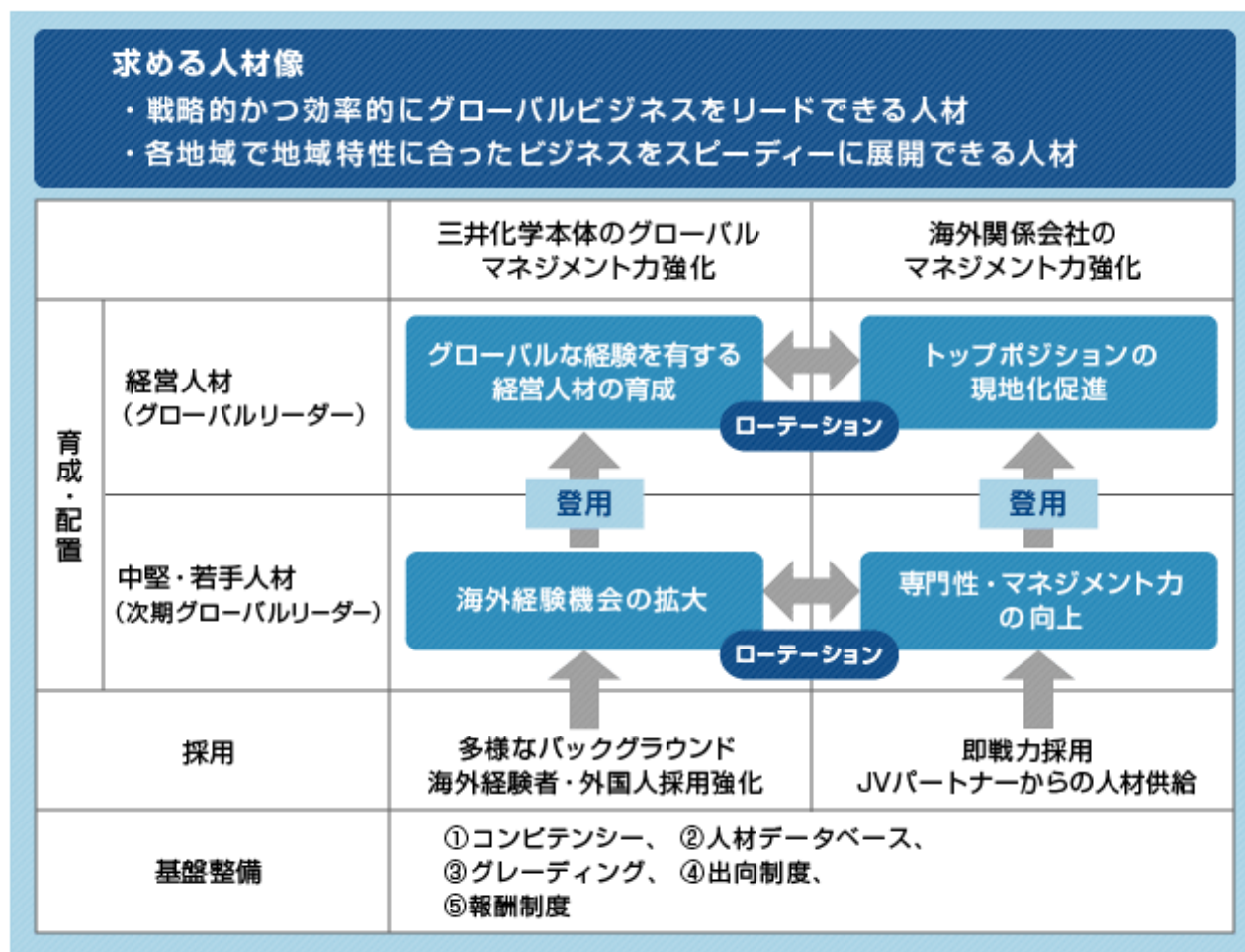
三井化学グループは、グローバル経営加速に向けた人材育成に力を入れています。求めるグローバル人材像として「戦略的かつ効率的にグローバルビジネスをリードできる人材」「各地域で地域特性に合ったビジネスをスピーディに展開できる人材」を掲げ、多様な人材を確保し、各国拠点間での最適配置を通して育成を図る「グローバル人材マネジメント」を推進してきました。また、その基盤として、世界各拠点共通のコンピテンシー（資質）、人材データベース、グレーディング、出向制度、報酬制度等を整備してきました。

2015年度は国内外の主要なポジションの後継者計画（Succession Plan）と、次世代のリーダー候補者の選抜基準や候補者ごとの育成プランの策定・実行のプロセス（キータレントマネジメント）を整備しました。

研修プログラムについても、企業文化およびコア・バリューの浸透や、リーダーシップ強化プログラムを中心に、世界的な共通化・標準化を図り、これらを「MCIアカデミー」として整備を進めています。

これらグローバル経営加速に向けた基盤整備とその適正運用に向け、2014年に地域統括会社および主要関係会社の人事マネージャーも参加する「Global HR Development Advisory Committee（HRDAC）」を立ち上げ、横断的に取り組んでいます。

グローバル人材マネジメントの全体像



評価の考え方

絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループを目指す三井化学グループにとって、評価制度は重要な仕組みです。成長や行動革新のための方向性を社員に伝え、適切な評価に沿った処遇を行うことによって社員のモチベーションを高め、評価結果のフィードバックを通じて上司と部下とのコミュニケーションを促進し、報酬と連動しながら優秀な人材を惹きつけ、動機づけるものとなります。

また、実現した成果を適切に評価し、意欲と能力の向上に結びつく評価とすることで、各社・各組織の業務課題の達成およびビジネスの成功に貢献する人材の育成につながると考えています。

なお、組合員に対する評価のフィードバック実施率、フィードバックに対する納得度（三井化学労働組合によるアンケート調査）は下表のとおりであり、アンケート結果を労使で共有し、評価制度の適正運営と評価者訓練の充実に努めています。

評価のフィードバック実施率と納得度（三井化学単体）

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
前年度評価のフィードバック実施率	97%	96%	95%	97%	98%
評価のフィードバックに対する納得度 （納得、どちらかといえば納得の回答率）	85%	87%	87%	88%	89%

技術・技能の伝承（三井化学技術研修センター）

三井化学技術研修センター（千葉県茂原市）では、2006年度の開設以来2015年度末までに、新入社員を含め、各階層別の研修をのべ5,345名の三井化学グループ社員（うち海外からの受講245名）に実施し、当社グループ全体として安全・安定運転の技術伝承、体験に根ざした安全への意識形成に努めてきました。

2015年より、見学だけでなく、研修受講および施設利用についても社外の皆さんに開放し、安全技術伝承という製造業共通の課題に取り組んでいます。当センターの特徴である体験を重視した研修は、お客様ほか各社の皆様からも高く評価をいただいております。2015年度末までに600名を超える社外の方をお迎えしたほか、累計4,398名の皆様に見学にお越しいただきました。

→ 三井化学技術研修センター

2015年度研修受講実績

分類	研修名	対象者	受講者数 (15年度のみ)
基盤的な人材育成	リーダーシップ研修	本社 GL 工場 課長	50名
	異業種交流研修	部長前管理職 (課長、GLクラス)	3名
		若手管理職 (係長、TLクラス)	4名
		入社10年目前後C職社員	3名
		入社5年目前後C職社員	2名
		事業部社員のうち、 1～5年程度の経験を有する実務担当者	1名
	階層別研修	部長以上	8名
		係長・TL、課長・GL	37名
		新任ライン長	96名
		新任チューター	26名
部内、機能別人材育成	事業系研修	事業部営業担当	20名
グローバル人材育成	グローバルリーダーシップ研修	本社GL～TLクラス NSTopp層候補者	20名
	海外実務研修	C職社員および管理社員(入社5～10年目)	8名
	海外赴任前研修	海外赴任予定者、 海外ビジネス関連業務従事者	30名

従業員とともに

▶ 目標と実績

▶ 人材の育成

▼ 働きやすい職場環境づくり

▶ ダイバーシティの推進

▶ 社員の健康づくり

働きやすい職場環境づくり

「人と社会を大切に」という人材マネジメント方針のもと、社員一人ひとりの職場環境や暮らしに配慮し、様々なサポートを行っています。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進に向けて

三井化学グループは、「従業員は企業理念を実現するための重要なステークホルダーである」と考えています。そして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」をともに実現すべきであるにとらえ、会社、従業員がその目的を達成していく過程で相互に刺激し、高めあう関係でありたい、と考えています。

このような考え方に沿って、短時間勤務措置、看護休暇、介護休暇、ベビーシッターや介護サービス利用補助などの育児・介護制度、余暇支援制度などを充実させ、従業員が働きやすい環境を整えてきました。

今後ますます多様化する従業員の価値観を敏感にとらえ、仕事と生活の調和に必要な環境整備を進めていきます。

また、働き方変革として、有給休暇の取得率アップを目指します。特に取得率の低い管理職（係長級以上）の取得を促進するために、休日に挟まれた出勤日に会議を設定しない、不急の仕事を部下に指示しない等を人事部から社内に依頼し、休暇を取りやすい環境を作っています。

2015年度実績：社員平均76%（一般社員平均86%、管理社員平均63%）

2016年度目標：管理職 有給休暇消化率 60%

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

三井化学グループは、従業員がその力を十分発揮できる環境を整備し、やりがいのある仕事と充実した私生活の調和を目指しています。

育児や介護による休暇や休業、勤務時間への配慮等については、個々の事情に極力配慮できるよう法定以上の制度としつつ、社員への啓蒙を図り取得率の向上に努めてきました。特に育児休業については、男性社員の育児休業取得奨励を目的とした要件拡大等の結果、着実に取得者が増加し、制度が定着してきたものと考えています（取得実績参照）。さらに、育児のための短時間勤務についても年々利用者が増え87人が取得、在宅勤務を活用する社員は18人です。今後もOA環境の整備とともに活用拡大に努めていきます。

介護休業については、対象が要介護者のみでしたが、要支援状態でも休業取得ができるよう要件を拡大し、より使いやすい制度としました。

両立支援一覧

休暇・休業への配慮	<ul style="list-style-type: none">● 看護休暇● 介護休暇● 育児休業● 特別休暇● 介護休業（要件を拡大し、要支援状態でも取得可能に）
勤務時間への配慮	<ul style="list-style-type: none">● 育児のための短時間勤務措置● 介護のための短時間勤務措置● 時間外労働の制限（育児・介護）● 深夜業の制限（育児・介護）● 在宅勤務制度導入（育児・介護対象）● 会社託児所の設置
収入面への配慮	<ul style="list-style-type: none">● 出産見舞金● 出産支援金● 育児援助金● 介護援助金● ホームヘルパー利用補助金● ベビーシッター利用料補助

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
育児休業 取得者数	女性	25人	20人	21人	23人	19人	29人	33人
	男性	36人	54人	58人	48人	50人	67人	62人
	合計	61人	74人	79人	71人	69人	96人	95人
介護休業 取得者数		0人	0人	0人	1人	1人	1人	0人

Staff Comment 1

私は第二子の長男誕生後、約1カ月間育児休業を取得しました。私や妻の両親は遠方に住んでおりサポートを受け難い状況下だったので、家族が心地良く生活できる環境を整えるための取得でした。

遊びたい盛りの長女（当時2歳）、生活リズムが定まらない長男、昼夜関係なく子どもと向き合って奮闘した妻。私は育児休業を取得することで家族のサポートに集中することができ、産後の大変な時期を家族全員で有意義に過ごすことができました。また、育児休業の取得は職場復帰後の業務をいかに効率良くできるかを考える機会となり、妻が仕事に復帰した後の自身の働き方をイメージすることができました。

「奥さん、サポートしてやらね」と私の育児休業取得を快く了解してくれた上司、休業中の業務を引き継いでくれた同僚には大変感謝しています。これから同僚に育児休業を取得する機会があれば、私の育児休業の体験とともに「奥さん、サポートしてあげて」の言葉を贈りたいと思います。



大牟田工場ウレタン製造部
イソシアネート課
栗原 康幸

Staff Comment 2

年度初めの4月1日から1カ月弱の育児休業を取得させていただきました。

待機児童の問題が騒がれる中、幸いにも子どもの保育園が決まり、妻は今後のキャリアのことを考え早期に職場復帰することになりました。

しかし保育園に預けるのは生後4カ月の子ども。初めの1カ月は慣らし保育（短時間保育）が必要とのことで、保育園通園初期には午前中の送り迎えと、その後の自宅での育児が必要な状況でした。お互いの両親とも遠方に住んでおり、仕事もあったことから育児の協力を得ることは難しく、また産後体調が戻らないまま職場復帰することとなった妻の身体的、精神的負担を考え、育児休業を取得させていただきました。

妻に代わって家事、育児全般をこなす生活は忙しくもあつという間でしたが、おかげで妻、子どもとも順調に新生活のスタートを切ることができました。



研究開発本部高分子材料研究所
エラストマーグループ
佐々木 将寿

このような形で家族を支えることができたのも、業務が多忙な状況の中了承してくれた上司、不在の間支援してくれた同僚のおかげで、感謝につきません。当社は世間一般に比べ男性の育児休業の取得実績が多く、相談しやすい雰囲気がありますが、いざ取得を申し出ようとなると、同僚の負担を増やしてしまうことに対する申し訳ない気持ちから、言い出しにくいこともあるかもしれません。しかし、共働き夫婦が増え、女性の活躍する場面が増えてきた今、男性も積極的に育児に関わることでできる仕組み、雰囲気づくりが今後ますます重要になることは確かなことです。育児が必要な状況を理解し快く受け入れてくれた職場に対し、今度は自分が受け入れる側で恩返しできればと思っています。

三井化学保育園「いちほら・夢広場」で育児をサポート

育児をしながら働き続ける社員のサポートを目的に、2009年4月、三井化学保育園を千葉県の市原工場・袖ヶ浦センター近くに開設しました。2009年度末には、定員の20名まで利用者が増え、2010年度からは定員25名に、さらに2011年度からは30名に増員しました。2016年4月には2名の新入園児を迎え、現在の在園児は16名となっています。南側は全面ガラス張り、床暖房を備えるなど設備も充実しており、「いちほら・夢広場」には、子どもたちの元気な声が響きわたっています。

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

三井化学では「率直な対話と相互理解」を理念として、一体感のある安定した労使関係の構築に努めています。2008年4月には労働協約を更改し、生産性向上、グランドデザインの実現、人材開発といったテーマについて、労使協働で取り組むことを明らかにしました。これからも常に双方向のコミュニケーションを心掛け、社員一人ひとりが生きがい・働きがいを持つための基盤づくりを推進していきます。

従業員とともに

▶ 目標と実績

▶ 人材の育成

▶ 働きやすい職場環境づくり

▼ ダイバーシティの推進

▶ 社員の健康づくり

ダイバーシティの推進

三井化学グループでは、「多様性を積極的に活かし、社員一人ひとりが生き生きと働ける会社になろう」というスローガンのもと、2006年に「女性活躍推進チーム」を設置して、まずは男女均等に重点を置いて人材多様化への取り組みを進めてきました。2011年には、急速なグローバル化という環境変化に対応するべく、同チームを“異文化受容”という視点も含めた「ダイバーシティ推進チーム」へと改編し、多様性活用をさらに推し進める体制を強化しました。2015年には「ダイバーシティ推進室」として再出発し、2006年のスローガンを引き継ぎながら、さらに多様化する社員のキャリア意識や働き方に対する価値観の変化にも対応すべく取り組みを始めています。

ダイバーシティ推進室は、次のような課題と目標に取り組んでいます。

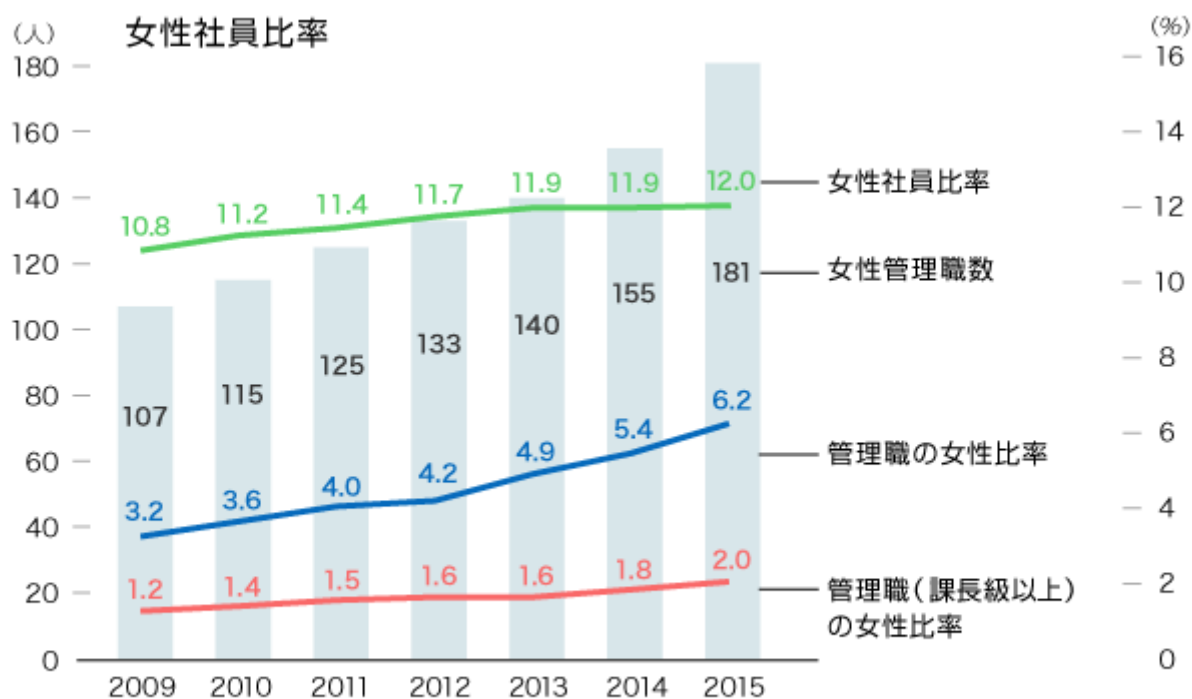
女性社員の活躍推進

当社グループでは、2006年の「女性活躍推進チーム」設置以前より、女性社員のプラントへの配属や、女性総合職の採用など、女性の力を積極的に事業に活かす努力をしてきました。過去10年間では女性が働き続けられる風土の醸成にも力を入れ、確実に進展しました。しかし、女性の採用比率に年ごとにばらつきがあることや、女性管理職比率が低いことは課題であると考えています。

そこで、採用や管理職比率について女性の割合に目標値を掲げ、さらなる推進を図ることとしました。策定した行動計画を確実に実行していきます。

→ 女性活躍推進法への対応（目標・行動計画）

▶ 当社における女性活躍の状況（PDF 96KB）



三井化学本体籍社員の集計

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015年度
全従業員数	8297人	7878人	7633人	7266人	7129人	6931人	6733人
女性社員数	898人	882人	873人	848人	845人	827人	808人
女性社員比率	11%	11%	11%	12%	12%	12%	12%
女性管理職数	107人	115人	125人	133人	140人	155人	181人
管理職の女性比率	3.2%	3.6%	4.0%	4.2%	4.9%	5.4%	6.2%
管理職（課長級以上）の 女性比率	1.2%	1.4%	1.5%	1.6%	1.6%	1.8%	2.0%

外国人社員の活躍推進

当社グループでは、日本で働く外国人社員の採用を2005年に本格的に開始しました。生活環境の違いや文化の違いに関する悩み解決の一助とするために、日本で生活していく上で必要な各種情報提供を行っています。また、相談窓口を設け日本での生活で困っていることや、キャリアについての相談を受け付ける等、外国人社員が力を発揮できる環境の整備を行っています。

外国人（日本国籍外）社員の人数（15年度末） 57人

【2015年活動実績】

- ① 日本語学習支援
- ② ビザ手続き支援
- ③ 日常の問い合わせ対応（人事制度、施策、社則に関する問い合わせ）

【2016年活動計画】

- ① 日本語学習支援
- ② ビザ手続き支援
- ③ 日常の問い合わせ対応（人事制度、施策、社則に関する問い合わせ）
- ④ 日本で就労するにあたり必要な情報発信（英語、日本語）
- ⑤ ネットワーキング

障がい者の活躍推進

当社グループは障がい者雇用にも積極的に取り組んでおり、2004年度以降連続して法定雇用率を満たしています（2015年度：2.2%）。今後も積極的な採用に努める計画です。

また採用した方の職場への定着を目的に、生き生きと働ける風土の醸成、職場環境の整備に努めています。

	2013年度	2014年度	2015年度
障がい者雇用率	2.2%	2.1%	2.2%

女性の活躍に関する情報公表の件

2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）において公表が義務付けられている情報について、以下のように公表いたします。

記

1. 採用

（1）採用した労働者に占める女性労働者の割合（新卒採用＋中途採用）

2015年度	女性比率（％）
総合職（C職）群	8％
基幹職（P職）群	2％
嘱託・パート・アルバイト	36％

（2）男女別採用における競争倍率

2016年採用総合職（C職）・新卒	男性	女性
倍率（倍）	9.5	8.9

※エントリーシートの男女別管理はしていないため、1次面接予約から内定までの倍率を算出した。

※基幹職（P職）は指定校制度での採用を行っているため、倍率算出できず。

（3）労働者に占める女性労働者の割合

	女性比率（％）
一般職（総合職C職）	17％
一般職（基幹職P職）	16％
管理社員（係長級）	10％
管理社員（課長以上級）	1.7％
嘱託・パート・アルバイト（就業期間5年以上）	31％
計	12％

※2015年10月1日時点

2. 就業継続・働き方改革

(1) 男女の平均勤続年数の差異

男性社員平均	女性社員平均
20.3 年	20.3 年

※2015 年 10 月 時点

(2) 男女別育児休業取得人数

2014 年度	男性	女性
一般職（総合職 C 職）	8 人	7 人
一般職（基幹職 P 職）	48 人	14 人
管理社員（係長級以上）	10 人	8 人
計	66 人	29 人

※男性の配偶者の出産情報を把握しておらず、取得率は算出不能のため、人数で報告。

(3) 労働者の一月あたりの平均残業時間

所定労働時間を用いた残業時間

【2014 年度】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
常雇	21.0	20.9	22.7	23.2	15.5	19.6	21.2	19.4	17.0	18.9	19.1	20.1	19.9
交替	17.8	24.0	29.6	29.2	22.3	22.8	24.2	22.8	20.1	21.6	20.8	23.5	23.2

※対象：みなし労働時間制を受けるもの（課長級以上）を除く

（参考）法定労働時間に換算した残業時間（交替者は算出不可）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
常雇	10.6	-2.9	12.3	14.7	-0.6	3.4	5.0	-14.0	-14.5	-12.6	4.7	11.6	1.5

※実労働時間と法定労働時間との差を反映し、時間外労働時間を月ごとに算出した。

(4) 有給休暇取得率

2014 年度：71%

3. 評価・登用

(1) 係長級、管理職、役員にある者に占める女性労働者の割合

	係長級	管理職（課長級）	理事・取締役
女性比率（%）	10%	1.7%	1.6%

※2015 年 10 月 時点

4. 再チャレンジ

(1) 男女別の職種または雇用形態の転換実績

登用		2013 年度	2014 年度	2015 年度
嘱託社員→社員（人）	男	1	1	2
	女	2	0	0

(2) 男女別中途採用の実績

2015 年度 中途採用	女性比率（％）
総合職（C 職）	7.5％
基幹職（P 職）	2.4％

以上

備考：

ここに掲載したデータはいずれも三井化学籍社員（出向者含む）を対象にしており、関係会社プロパー社員は含みません。ただし、関係会社のうち、三井化学東セロ(株)、三井化学アグロ(株)に出向している三井化学籍社員については、それぞれの企業でプロパー社員の情報と併せて公表するため、ここに含みません。

【本件に関する問い合わせ先】

三井化学株式会社 人事部 Tel：03(6253)2250

従業員とともに

▶ 目標と実績

▶ 人材の育成

▶ 働きやすい職場環境づくり

▶ ダイバーシティの推進

▼ 社員の健康づくり

社員の健康づくり

三井化学グループのレスポンスブル・ケア基本方針において、「従業員の心と体の健康増進に積極的に取り組みます」としており、さらに、労働衛生規則（社則）では、「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、健康管理を含む労働衛生施策を展開しています。

具体的には、全社の産業医が集まる産業医会議を定期的に開催して健康管理上の課題や対策を検討し、これを基に労働衛生中期計画や年間計画案を策定し、レスポンスブル・ケア委員会の審議を経て決定します。そして、本社と袖ヶ浦センターのほか、全5工場の健康管理室が中心となり各事業における年間計画を策定展開するとともに、健康管理室の専属産業医や保健師、衛生管理者が社員の健康増進を支援しています。また、小規模工場や関係会社の主要工場にも嘱託産業医・看護師などを配置してグループ社員の健康増進に取り組んでいます。さらに、労働衛生監査を本体事業所（1回／2年）および関係会社（1回／3～4年）に対して実施し、年間計画の達成状況や健康管理上の問題点の改善を実施しています。

国内事業所では、2015年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、労働衛生リスクの継続的低減に取り組み、特にメタボリックシンドローム対策、職場ストレス調査を活用した職場改善に注力しました。

海外事業所へは、本社の産業医が海外を毎年巡回し、海外勤務者の全員（希望するご家族を含む）と健康面接を行い、心身両面から社員を支援しています。

社員の健康増進の一環として行なった「Webによる減量支援プログラムを活用した保健指導」に関する論文で、日本産業衛生学会から本社健康管理室産業医の岡崎浩子が優秀論文賞を受賞しました。

労働衛生リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の活用、産業医・衛生管理者による職場巡視などにより、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。

2015年度は、全社で法令準拠とがん原性・変異原性物質ばく露防止対策を重点課題として職場巡視と現場での指導を実施しました。また、化学物質のリスクアセスメント手法の改善に取り組み、約3,000物質の有害性情報をデータベース化するとともにコントロールバンディングに基づく当社独自の新しいリスクアセスメントシステムを構築し、現場における試行を終了しました。

2016年度は、構築した新リスクアセスメントシステムを運用し、有害物質を取り扱う職場におけるリスクアセスメントを計画的に実施し、有害物質ばく露防止対策の強化をいっそう推進していきます。なお、この新リスクアセスメントシステムは関係会社でも活用できるため、当社グループ企業へも展開する予定です。

海外関係会社向けの労働衛生リスク低減策として、本社産業医が海外事業所を巡回する際に、計画的に職場巡視を行い労働衛生の改善点を指導しています。2015年度は、10の海外事業所で実施し、現地担当者への教育も実施しました。これらの活動は、2016年度も継続して行います。

新リスクアセスメントエクセル版イメージ

[illegible]

健康管理

産業医や保健師などによる健康診断や保健指導を通じて社員の健康増進を図っています。

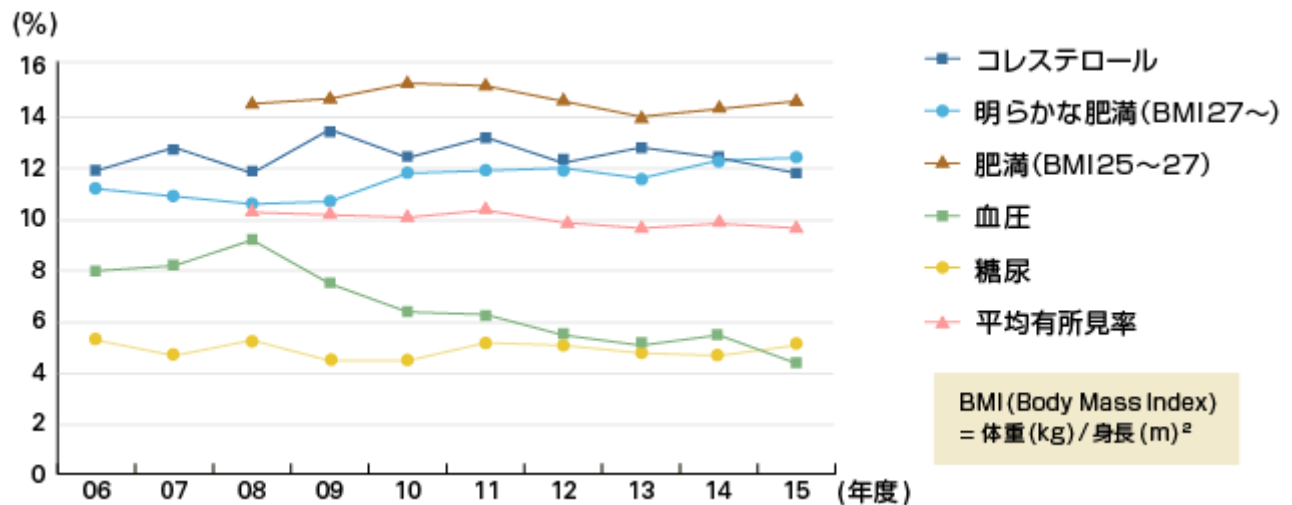
総合健診（定期健康診断に特定健診とがん検診を融合）実施から8年目で、健診受診率はほぼ100%、特定保健指導実施率は約60%と安定しています。がん検診受診率も、肺がん検診：ほぼ100%、大腸がん検診：80%以上、胃がん検診・腹部超音波検診：70%以上、前立腺がん検診：90%以上、乳がん検診・子宮頸がん検診：60%以上の受診率を維持し、必要な精密検査はほぼ全員が受けている状況です。2015年度は、胃がんリスク検診を実施し、ピロリ菌の除菌誘導や高リスク者に対し胃内視鏡検査によるフォローの推奨を行いました。2015年度のがん（悪性新生物）による疾病休業日数は2,174日と、再雇用者の増加に伴い、2013年度と比べ増えているものの、十分に抑制できているものと考えています。

生活習慣病有所見率は、健康診断の事後指導や保健指導と健康づくり活動により、高血圧は2008年度の9.1%から漸減し、2015年度は4.3%、他の項目については横ばいを保っています。2015年度は、新たな取り組みとして、HbA1c※値が5後半の者や若年肥満者を中心とした希望者に対し、糖尿病遺伝子検査を実施し、体質を加味した保健指導を行いました。

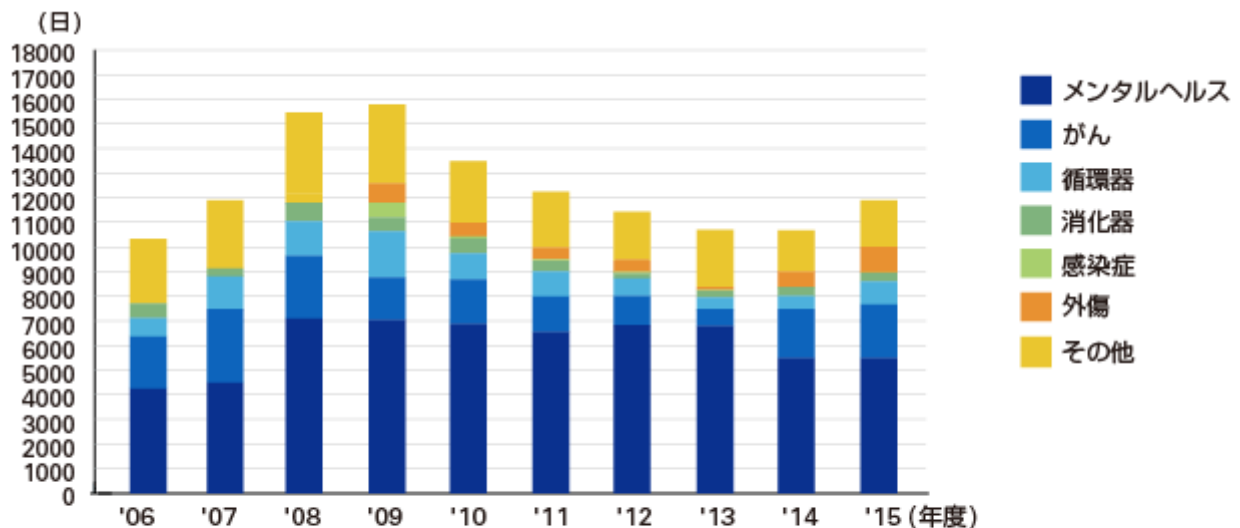
2016年度は引き続き、体質を加味した糖尿病発症予防や肥満対策の強化に取り組むと同時に、高年齢労働者の身体能力低下への対策の検討を行う予定です。

※ HbA1c：1～2カ月前の血糖の平均を反映するとされ、HbA1c \geq 6.5%の場合、糖尿病の可能性がある。

有所見率の推移



疾病休業の内訳



- ◆ 疾病休業日数は、癌が増加したものの、メンタル不調が減少し、全体としては改善傾向にある。
- ◆ メンタル不調の新規発症は減少傾向にある。

メンタルヘルスクーア対策

2015年度もメンタルヘルス対策として、各種研修（新入社員・管理社員・ライン管理者など対象）、産業医による面接、カウンセリングなどを継続して実施しました。

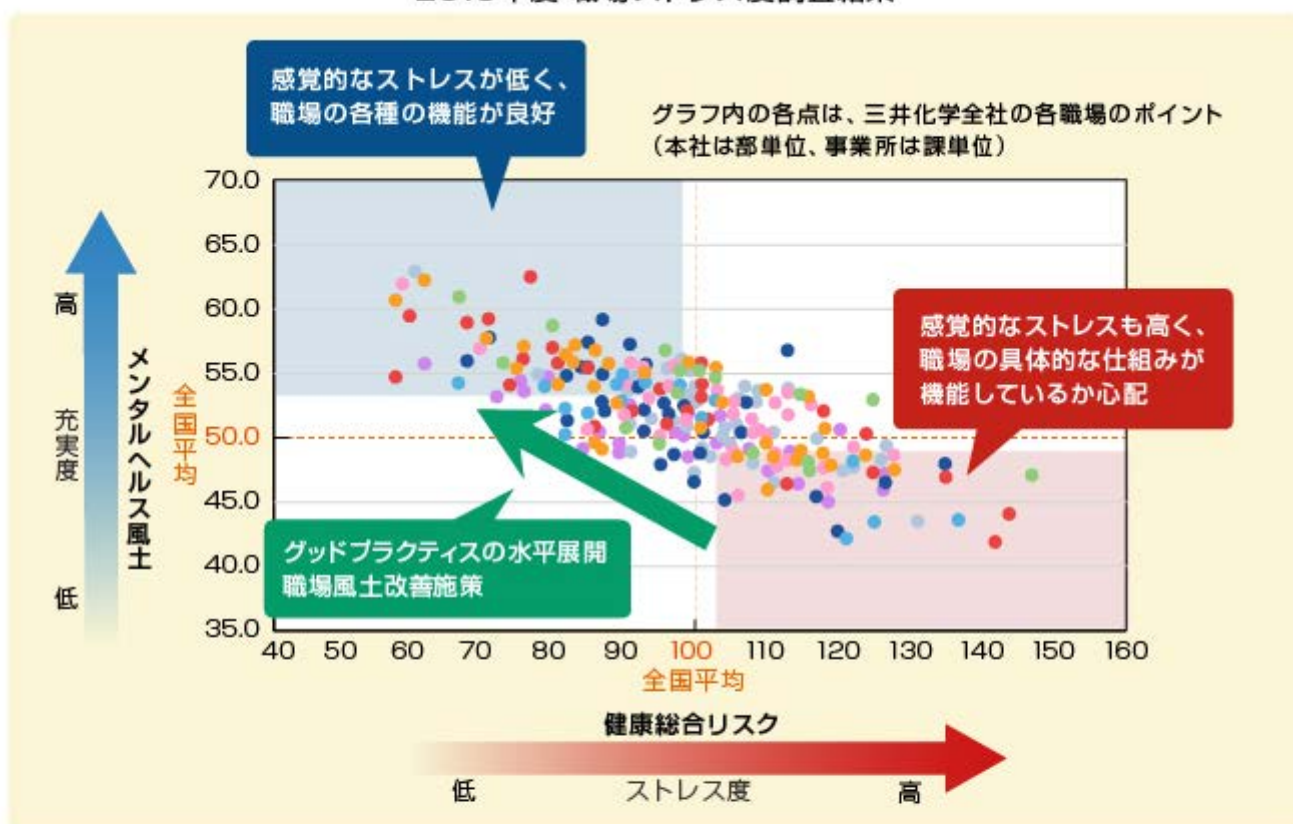
新入社員には、研修に加え、コミュニケーションに関するeラーニングを入社後一定期間をおいて3種類実施しています。さらに、6ヵ月毎に産業医が全員と面接し、生活習慣・体調面・上司や同僚とのコミュニケーション等に関する状況を把握し、必要に応じてアドバイスをしたり、上司を含めて話し合うなど、新入社員の会社生活への適応を支援しています。

全社員に実施しているストレス調査では、「職業性ストレス簡易調査」に職場改善の視点がわかるよう「メンタルヘルス風土調査」を加えた「新職場ストレス度調査」を2011年より全社で実施しています。調査結果を個人にフィードバックするだけでなく、各所属長に組織結果を説明し、ストレスが高い職場には、所属長や職場メンバーへのヒアリングを行ったり、ストレス低減計画（コミュニケーション向上計画）を立案・実行してもらったりしました。また、メンタルヘルス風土が良好と考えられる職場の事例をグッドプラクティス（好事例）として、良好職場の特徴を抽出したり、代表者が発表を行ったりし、その結果を事業所内だけでなく、全社に水平展開しています。最近では、調査結果を積極的に活用する職場も増えてきており、自主的な職場改善のきっかけになっています。その結果、ストレスが高く職場の具体的な仕組みが機能しているかが懸念される職場が、2014年度10.6%だったのに対し、2015年度は8.7%に減少しました。

このように、各職場のストレス度調査結果の推移を見ながら、職場風土改善に取り組んでいます。

新職場ストレス度調査結果

2015年度 職場ストレス度調査結果



風土良・低リスクの職場は低下
風土悪・高リスクの職場は上昇

> グッドプラクティスの水平展開と改善を継続

※健康総合リスク…仕事の負担感、コントロール感、上司、同僚の支援感に関する主観的な感覚尺度から算定。
(全国平均を100とした相対評価で、120の職場では不調者発生率が20%高いと推測できる)

※メンタルヘルス風土…指示系統、労務管理、連携協力、研修機会が適切かどうかの尺度から算定。
(全国平均を50とした相対評価で、数値が上がるほど職場の風土がよいと考えられる)

グッドプラクティスの紹介例

▶ ストレス調査ヒアリング結果(GP1) (PDF 1.2MB)

ある事業所において、複数の職場にヒアリングを行い、良好職場の共通点や特徴を分かりやすくまとめたものの一例です。

▶ ストレス調査グッドプラクティス (GP2) (PDF 1.5MB)

経時的に改善が見られた職場の代表者が、自職場の特徴、取り組んだことや変わったと感ずることについて発表した際に使用した資料です。

健康管理のための様々な実施プログラム

当社グループでは、社員の健康管理の一環として健康管理室や健康保険組合が中心となって様々なプログラムを実施しています。

2015年度も、ヘルシーマイレージ合戦、ウォーキングイベント、フィットネス教室、食育教室・栄養教室、スポーツ大会、ミニ駅伝大会、禁煙チャレンジ、社員食堂のヘルシーメニューなどを実施しました。この中で、ヘルシーマイレージ合戦については、従来のノーツDB版に追加してWeb版・スマートフォン版を作成し利便性を高めました。また、全社で参加率の向上を推進し、参加者（参加率）は2014年度の上期：3,742名(40.6%)、下期：3,796名(42.8%)に対して、2015年度は上期:4,099名（44.9%）下期：4,091名（47.3%）となり、社員（本体および一部関係会社）の約半数が参加する規模になりました。

このプログラムは、海外の関係会社へも展開しており、2015年度下期は海外駐在社員の約10%が参加し、現地会社雇用社員の参加も増えつつあります。

海外の関係会社においても、積極的に健康づくり活動に取り組む企業が増え始めており、米国関係会社では社員向けのヘルスプロモーションプログラムや循環器疾患リスク測定の血液検査の実施、中国関係会社では工場のフィットネス機器の設置やヘルシーマイレージ合戦を参考とした健康プログラムの展開を行っています。



フィットネス教室



栄養教室



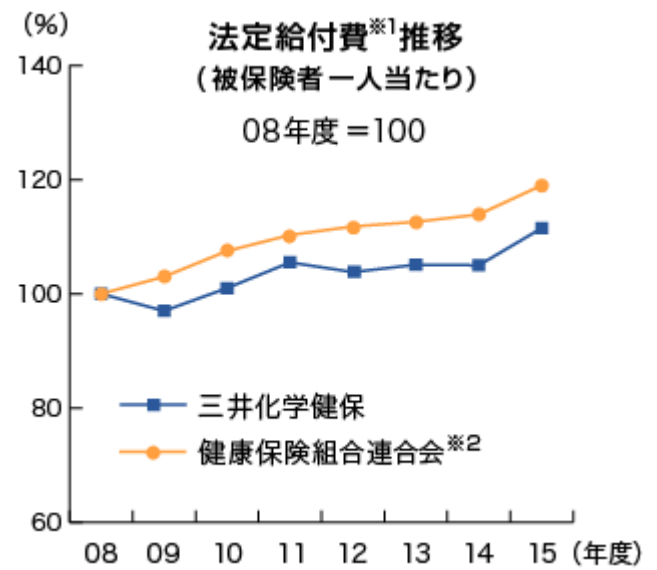
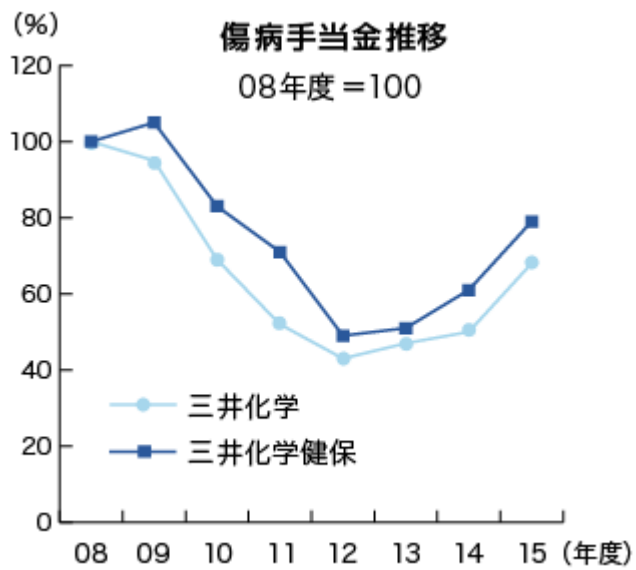
ミニ駅伝大会



中国関連会社で設置しているフィットネス機器の一例

医療費の抑制

こうした健康増進の取り組みにより、傷病手当金は2008年度比で70%程度に減少しています。
2013年度以降の増加は、再雇用者の割合の増加に伴うものであり、高年齢労働者の健康対策強化の対応を行っています。
法定給付費（医療費）についても一般に増加傾向にあるなかで、十分に抑制できているものと考えています。



※1 法定給付費：医療費他、傷病手当金、出産育児一時金、出産手当、埋葬日含む

※2 健康保険組合連合会：「平成28年度保健組合予算早期集計結果の概要」よりデータ使用

三井化学グループは、有機化学や高分子化学の技術分野で、製品開発を進める上で強みとなるコア技術を多く保有しています。一方、2014年度中期経営計画で打ち出した「新たな顧客価値の創造」に向けては、川下領域や最終顧客のニーズを把握・翻訳し、製品開発につなげることが鍵となります。これらの新しい領域に踏み込むためには保有技術の強みを活かす一方で、不足する技術は外部から取り込み補完して、競争優位を築く必要があります。産官学と連携し「オープンイノベーション」を積極的に進めることにより、新たな価値の創造を目指しています。

マネジメントシステム

方針

三井化学グループでは、多様な製品・サービスを生み出すための源泉となる技術や人材をテクノロジープラットフォームとして整備しました。技術強化や人材育成のほか、製品やサービスなどのソリューションの早期提供を実現するためのオープンイノベーションの活用についても、このテクノロジープラットフォームに沿ってマネジメントを実施しています。

体制・責任者

研究開発に関わる戦略やマネジメント課題については、研究開発幹部によるR&D戦略会議などを月に一度開催し、討議・解決しています。

モニタリング方法

新製品開発に際しては、ステージゲートシステムを採用し、進捗状況の見える化を図っています。開発の継続／中断、資源配分などは、本システムをもとに討議し、効率的かつ合理的に判断しています。また産官学との共同研究プロジェクトでは、公的機関の評価も受けています。

成果・レビュー

テクノロジープラットフォームとステージゲートシステムをもとにした研究開発により、新製品開発を効率的に進めています。

目標と実績

2015年度の目標

- 社外連携による新事業・新製品開発の推進
- 共同研究プロジェクト参画による革新技术の開発
- グローバルネットワークの強化

2015年度の実績と評価

達成度A

- 社外連携による新事業・新製品開発の推進：「金属樹脂一体成型部材（大成プラス社）」、「太陽光発電診断及びコンサルティング事業（PIベルリン社）」、「リチウムイオン電池安全材料（台湾工業技術研究院）」など
- 共同研究プロジェクトの推進：「戦略的イノベーション創造プログラム（内閣府）」、「人工光合成プロジェクト（ARPCChem）」、「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発（NEDO）」
- 国内外からのインターンシップの受け入れ実施
- 2016年三井化学 触媒科学賞の募集を実施

2016年度の目標

- 社外連携による新事業・新製品開発の推進
- 共同研究プロジェクト参画による革新技术の開発
- グローバルネットワークの強化

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

産業界との連携の推進

三井化学グループは、これまで単独ではなしえなかったソリューションの早期提供に向けて、社外と積極的に連携を進め、オープンイノベーションによって新事業・新製品開発を推進しています。

金属樹脂一体成型部材開発の取り組み

三井化学グループは2012年に大成プラス社と包括的ライセンス契約を締結以来、従来では不可能であった様々な金属と樹脂の組み合わせにおける強固な接着・接合を可能にする金属樹脂一体成型技術「ポリメタック®」の開発を進めてきました。

2015年度にはポリメタック®は、エアロセンス社の自律型無人航空機（UVA）の骨格部品として採用されました。炭素繊維強化プラスチックとアルミジョイントの一体化部品を、UAVの骨格として提供しています。これにより、軽量化による飛行距離の改善や部品点数低減による製造工程簡略化に貢献しました。

▶ 「ポリメタック®」がエアロセンス社の自律型無人航空機の軽量骨格部品に採用



エアロセンス社の自律型無人航空機



ポリメタック®を活用した炭素繊維強化プラスチックとアルミジョイントの一体化部品



太陽光発電診断およびコンサルティング事業

三井化学グループはドイツのPIベルリン社から独占的ライセンスを受けて、太陽光発電診断およびコンサルティング事業の開発を進め、2014年より事業を開始しました。

当社グループは太陽電池用封止シートをはじめとした重要部材を太陽光発電市場に提供するとともに、太陽光発電部材やパネルの分析・解析・試験サービスを提供しており、愛知県田原市の国内最大級の太陽光・風力発電所の事業者でもあります。

当社グループはこれまでに培った、太陽光発電の信頼性に関する専門技術と知識、実績をもとに、PIベルリン社の太陽光パネルに関する試験、認証技術と融合することにより本事業の開発を進めてきました。今後も本事業を通して、日本の自然エネルギー活用推進に貢献していきます。

▶ 再生可能エネルギー関連の事業

共同研究・共同研究プロジェクトの推進

三井化学グループは、革新的な技術を開発し早期のソリューション提供を実現するため、産官学との共同研究プロジェクトに参画しています。

「人工光合成プロジェクト」に参画

当社は、経済産業省のプロジェクトとして2012年度にスタートした「人工光合成プロジェクト」に参画しています。2012年度に人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPCChem）が発足し、①光触媒による水素製造、②分離膜による水素分離、③水素と二酸化炭素からの基幹化学品製造、のための技術開発プロジェクトがスタートしました。このうち①水素製造技術の開発に、ほかの民間企業3社とともに参画し、東京大学、京都大学、東京理科大学と共同研究を進めています。

内閣府「戦略的イノベーション創造プログラムSIP」に参画

当社は、内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が推進するSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）10課題のうちのひとつで、2014年に発足したエネルギーキャリアプロジェクトに参画しました。エネルギーキャリアプロジェクトの内のアンモニアエネルギーキャリアプロジェクトに、民間企業4社とともに参画し、京都大学と共同研究を進めています。本プロジェクトにおいては、アンモニア固体酸化物型燃料電池（SOFC）の発電方式について①直接型、②内部分解型、③外部分解型（オートサーマル）の3つの方法で検討しており、当社は京都大学と民間企業1社とともに①、②について共同研究を進めています。

「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」に参画

当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）所管の産官学共同研究プロジェクト「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」に2013年度より参加しています。木材チップを原料として、当社のターゲット化学品を低コストで製造できる革新的プロセス開発を目的として、他社の民間企業5社、新潟薬科大学とともに共同で進めています。


グローバル連携の推進

シンガポールにおける共同研究

当社の海外研究開発拠点である三井化学シンガポールR&Dセンターでは、A*STARをはじめとするシンガポール公的機関と連携しながら、2014年度中期経営計画における重点3分野（モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング）に関係する研究開発プロジェクトを推進中です。

三井化学 触媒科学賞・奨励賞

三井化学グループは、2004年に触媒科学の分野で優れた業績をあげた研究者を表彰する「三井化学 触媒科学賞」および「三井化学 触媒科学奨励賞」を制定し、2年に一度実施しています。2016年の実施に向けて2015年度に募集を実施し、世界各国から多くの応募をいただきました。各賞受賞者は2016年6月に発表されました。

 2016年『三井化学 触媒科学賞』受賞者の発表について

地域社会とともに

▼ 目標と実績

▶ 地域対話

▶ 地域からの表彰

三井化学グループは、常に地域社会に開かれた事業所を目指しています。それぞれの事業所が地域の方々とのコミュニケーションを大切にし、これからの社会を担う子どもたちや環境に対して様々な働きかけを行い、地域との共生に努めています。

マネジメントシステム

地域との持続した信頼関係の構築は重要であるとの考えのもと、各事業所が地域の状況に合わせた交流・意見交換会を開催しています。地域の方々を含めたステークホルダーの方との対話を通じて、工場運営の参考にしています。実施内容は、各地域の広報誌に掲載、データベースで共有することで、次年度の活動に反映させています。

目標と実績

2015年度の目標

- 地域意見交換会でのより積極的な対話を通じたステークホルダーとの交流
- 地域情報誌の発行

2015年度の実績と評価

達成度A

- 地域意見交換会や見学会の実施 1回以上／年（国内事業所合計）
- 地域情報誌の発行 10回以上／年（国内事業所合計）

2016年度の目標

- 地域意見交換会等でのより積極的な対話を通じたステークホルダーとの交流

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

地域対話

三井化学グループでは、重要なステークホルダーである近隣住民の方々と、様々なかたちでコミュニケーションの機会を設けています。

当社グループは、それぞれが属する地域において、事業を正常かつ安定的に運営していくためには、地域の一員として地域との密接な関係に基づく信頼関係が重要であると考えています。

地域の方々との密接な関係を構築するために、工場地区においては安全の取り組みや環境保全について話し合う意見交換会、工場見学などを実施しています。

さらに、地域自治会との交流や地域行事へ積極的に参加することなどにより、双方の理解がいつそう深まるよう努めています。

また、国内製造拠点5工場では年2回以上広報誌を発行し、近隣住民の方々にもご覧いただき広くコミュニケーションできる場をつくっています。

地域コミュニケーションの推進

国内製造拠点では、近隣住民の方々をお招きして様々な機会に地域対話や見学会を実施しました。

特に地域意見交換会では、工場概要、環境保全活動、安全への取り組み、社会貢献活動などをご紹介するほか、住民の皆様からは日頃感じていること、工場への要望などをお話いただき活発な意見交換が行われました。

大阪工場では工場立地の高石市市内52自治会を3グループに分け、毎年1グループを対象に意見交換会を開催することとしています。2015年は6月12日に中央グループの16自治会より各自治会代表者の方2～3名をお招きし意見交換会を開催しました。地道な取り組みを継続していくことにより、相互理解を深めていきたいと考えています。



大阪工場の意見交換会の様子

市原工場では、2015年11月10日に、日頃工場にはなじみの少ない地元の婦人会の皆様にお越しいただき、工場概要の紹介と工場見学を実施しました。また、12月1日には地元町会役員の皆様をお招きした意見交換会を実施し、日頃はお話いただく機会のない工場内部や研究所を見学いただきました。



市原工場での婦人会の皆様を対象にした意見交換会の様子

名古屋工場では、2016年4月19日に、近隣学区の会長・女性会長ならびに南区役所地域力推進室の方々を工場にお招きし、環境に関する意見交換会を開催しました。当社の環境保全や保安防災の取り組みをご紹介するなかで、地域代表の皆様からのご意見・ご要望を工場運営に反映させていただき目的で毎年行っており、今回で11回目となりました。



名古屋工場での環境に関する意見交換会の様子

岩国大竹工場では、2015年10月4日に16回目の秋祭りをを行い、工場見学や子供向け実験教室、ステージでの催しもの等を実施しました。今後も地域の皆様との関係を深め、信頼される工場を目指していきます。



岩国大竹工場秋祭りでの地域住民向け工場見学の様子

大牟田工場では、2015年10月7日に「第9回地域意見交換会」を行いました。近隣地域の皆様をお迎えし、消防本部・警察署・大牟田市関係部局・学識経験者等ご同席のもと、当工場の安全および環境保全の取り組みを中心に意見交換を行いました。また、普段は市内の小学校で行っている、ふしぎ探検隊化学実験教室の実演も行いました。



大牟田工場での地域意見交換会の様子

そのほか、国内関係会社においても、工場規模や立地状況などの実情に合わせて、工場見学、地域行事への参加など積極的にコミュニケーションを図っており、こうした地道な取り組みにより、相互理解が深まると考えています。



大牟田工場：地域一斉清掃活動



岩国大竹工場：瀬田八幡宮秋季例大祭にみこしの担ぎ手としての参加



市原工場：地域の少年野球チームを対象に、「三井化学杯争奪市原市少年野球夏季大会」を開催

広報誌の発行

各工場では、それぞれの特徴を活かした広報誌を発行しています。広報誌の主な内容としては、各工場での安全操業、生産している製品や用途、環境保全への取り組み状況などをご紹介します。また健康に関するミニ知識の掲載や、化学実験の実施方法、地域での美化清掃活動の紹介など、工場地区の特色を出すよう工夫しています。また、これらの広報誌に対する地域の方々のご意見やそれに対する回答を掲載し、誌面を通じた双方向のコミュニケーションがより深まるよう努めています。



各地区で定期的に発行している広報紙

地域からの表彰

各事業所で安全活動、環境負荷の低減、地域の発展への寄与などに取り組んでいます。その活動の成果と実績が認められ、数々の表彰を受けました。

岩国大竹工場

自主防災組織技能コンテストで優秀賞（総務大臣賞）受賞

岩国大竹工場の自衛防災組織が総務省消防庁主催の「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」において優秀賞(総務大臣賞)を受賞しました。このコンテストは、2014年度より自衛防災組織の技能や士気の向上を図ることを目的として行われています。審査員(消防庁職員4名)による実技競技の審査を受け、上位5社に与えられる優秀賞を受賞しました。2015年12月7日総務省において表彰式が行われ、佐々木消防庁長官より表彰状が授与されました。



受賞した自衛防災組織のメンバー

市原工場

警察署交通安全感謝状授与

市原工場が定期的に実施している交通安全活動が評価され2016年1月20日に市原警察署長より感謝状が授与されました。



警察署交通安全感謝状

下関三井化学

「平成26年度下関市ノーマイカーデー優良取組事業所表彰」優秀賞を受賞

2015年5月27日に開催された下関市地球温暖化対策地域協議会平成27年度総会において、同協議会主催の「平成26年度下関市ノーマイカーデー優良取組事業所表彰」優秀賞を受賞しました。「下関市ノーマイカーデー」とは、毎月第3金曜日を「ノーマイカーデー」と定め、通勤手段を公共交通、自転車、徒歩に切り替えることで、CO₂削減だけではなく、エコライフへのきっかけや、健康増進といった波及効果も期待する取り組みです。



優秀賞の表彰状

茂原分工場

「小さな親切」実行章受贈

2016年3月1日に公益財団法人「小さな親切」運動本部より「小さな親切」実行章が贈呈されました。これは、茂原分工場が1997年より活動を開始した、毎月第2火曜日の昼休みに行っている「ランチタイム美化活動※」が評価されたものです。これからも地域のため、小さなことからコツコツと活動を積み重ねていきます。

※ 1997年より「グリーンボランティア」として活動を開始。2012年に現在の名称に変更し活動を継続。



「ランチタイム美化活動」の様子



「小さな親切」実行章

社会貢献活動

▼ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 環境コミュニケーション

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援

▶ 東日本大震災 復興支援

三井化学グループでは、「三井化学グループ社会活動方針」に基づき、社員自身の発案・企画による活動をはじめ、様々な活動を通して社会の発展および課題解決に取り組んでいます。化学会社である当社の特徴や強みを活かした取り組みこそが、社会課題解決に向けた効果的アプローチであると考え、当社の化学技術や製品を活用して、化学実験教室や災害支援などの活動を展開しています。

また、社員の参加型活動として、社員有志による寄付基金の制度があり、会員拡大を目指しています。

マネジメントシステム

社会活動方針に基づき、各事業所が自主的かつ継続的に活動しています。

三井化学グループ社会活動方針

三井化学グループは、継続的に

1. 化学技術を活用・進化させて、広く社会に貢献します。
2. 開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図ります。
3. 地球の将来を担う次世代の育成に役立つ活動を行います。
4. 地球環境を守るための活動を行います。
5. 国際的な交流や協力を積極的に取り組みます。
6. 社員ひとり一人が主体的に社会活動に参画できる企業風土をつくります。

体制・責任者

年2回開催されるCSR委員会（委員長：社長）にて、状況を確認しています。

モニタリング方法

年1回CSR担当部が社会活動実績調査を行い活動内容を確認し、CSR報告書への反映と全社への共有をしています。

成果・レビュー

トピックスとしてCSR委員会で報告するとともに、次年度計画に反映しています。

目標と実績

2015年度の目標

- 既存・新規社会活動プログラムによる活動参画社員の拡大（新規1件以上）
- 東日本大震災への持続的支援策の検討（1件以上）

2015年度の実績と評価

実績

- 海外（シンガポール）における化学実験教室「ふしぎ探検隊」実施による活動拡大
- 生物多様性に関わるプログラムとして三井化学アグロ「田んぼの生き物調査」の活動拡大（新規活動として霞が関見学デーへの出展、小学生を招いた調査の実施）

達成度A

- NPOと連携した社会活動、化学実験教室「ふしぎ探検隊」の開催
- 他社と連携した東日本大震災被災地支援のマルシェ実施

2016年度の目標

- 各社会活動プログラムによる活動参画社員の拡大
- 東日本大震災への持続的支援のありかたの検討
- NPO等と連携した災害支援の速やかな実施

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

社会貢献活動

▶ 目標と実績

▼ 次世代育成

▶ 環境コミュニケーション

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援

▶ 東日本大震災 復興支援

次世代育成

次世代を担う若者や子どもたちに、科学に興味を持ってもらい、将来の科学技術を支える人材となってほしい。そんな思いから様々な活動を実施しています。

化学実験教室「ふしぎ探検隊」

次世代を担う子どもたちに化学の楽しさと可能性を伝えたい、という思いから始まった化学実験教室「ふしぎ探検隊」は、2006年から各事業所近隣の学校、夏休みのイベントやお祭りでの出前教室、工場・研究所見学時における実験教室など、様々な形態で実施してきました。2015年度は中国やシンガポールを含む国内外全16事業所で計42回の教室を開催しています。

楽しく実験しながら化学を身近に感じてもらうために、各地区とも、日常生活に身近な「化学のなぜ？」を実験テーマに選定すると同時に、化学がいかに関わっているか、化学のチカラでできることは何かといったことを取り入れた、わかりやすく楽しい実験になるよう工夫しています。2015年度はのべ5,300名を超える子どもたちに参加いただきました。子どもたちからはこの実験教室を通じて「理科が好きになった」「家に帰ってもう一度同じ実験をしたい」などの感想を多くいただいています。

本活動について一般社団法人触媒学会より「平成27年度教育賞」、文部科学省より「平成27年度青少年の体験活動推進企業表彰 審査委員会奨励賞（大企業部門）」を受賞しています。また文部科学省「土曜学習応援団」に登録し、活動のすそ野を広げています。



中国での実験教室の様子



夢化学21夏休みこども実験ショーの様子

ふしぎ探検隊アイテムリスト

※実験タイトル名は変更する場合があります

No.	実験タイトル名	分野・知識・形式			内容
1	ウレタンむくむく実験	化学	化学反応	演示型 自社製品	クッション材、安眠枕や冷蔵庫などの断熱材に使用されているウレタンの発泡の様子を見て、反応熱、硬さの違いを実感・体感してもらいます。
2	スライム ・自分で作るスライム ・皆で作るジャンボスライム ・光るスライム ・スライムボール	化学	ポリマーの性質	体験型	むにゅむにゅしてどこまでものびる不思議な物体「スライム」づくり（ポリビニールアルコールと水をホウ砂によって架橋させる）を通して、ダイラタント流体、水の閉じ込められる原理を学んでもらいます。

3	偏光板で光実験	物理	光	体験型	携帯電話などに使用されている自然光を直線光に変える素子の偏光板で、万華鏡づくりを通して光の通り方を学んでもらいます。
4	クロマトアート	化学	吸着分離	体験型	水性ペンのインクにいろんな色(色素)が混ざっていることを学んでもらいます。
5	プラ板	化学	ポリマーの性質	体験型	ポリスチレン板の熱収縮の性質を利用したオリジナルアクセサリ(キーホルダー)づくりを通して、プラスチックの性質や分別について学んでもらいます。
6	浮沈子	物理	浮力	体験型	ペットボトルとプラ製しょうゆ入れから浮沈子をつくり、浮力と圧力について学んでもらいます。
7	紫キャベツの色実験	化学	酸とアルカリ	体験型	紫キャベツからアントシアニンを取り出し(抽出)、身近な液体の性質を調べることにより、化学分析、酸とアルカリの性質を学んでもらいます。
8	吸水性ポリマー	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(不織布)	紙おむつや園芸用品などで使用されている吸水性ポリマーを使った芳香剤づくりを通して、水を保水する原理を学んでもらいます。
9	レインボータワー	物理	比重	体験型	濃度の異なる色水を試験管に注いでレインボータワーをつくることを通して、溶液の比重について学んでもらいます。
10	冷え冷えルンルン♪ヒエルンをつくろう！	化学	溶解熱	体験型 自社製品(尿素)	肥料や保湿クリームなどに使用されている尿素的溶解熱による吸熱の原理を学んでもらいます。
11	発泡入浴剤のしくみを知ろう！	化学	酸と塩の反応	体験型	重曹とクエン酸を使って発泡入浴剤をつくり、二酸化炭素が発生するしくみを学んでもらいます。
12	酸性雨について知ろう！	化学	酸とアルカリ 酸化・還元	体験型	紫キャベツ抽出液によるpH測定とヨウ素脱色実験を通して、酸性雨の現象および原因について学んでもらいます。
13	紙すきをしよう！	技術	紙の作り方 リサイクル	体験型 自社製品関連(アクリルアミド)	身近にある道具を使って紙すきを体験してもらい、紙のつくり方やリサイクルについて学んでもらいます。
14	プラスチックを溶かしてシールを作ろう！	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(熱可塑性樹脂一般)	グルーガンを使って樹脂を溶かし、シールをつくることを通して、熱で溶かして形にしていける熱可塑性樹脂の性質について学んでもらいます。
15	キュッと縮むフィルムのふしぎを体験しよう！	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(フィルム、PET等)	PETボトルのラベル、包装材料として使用されているシュリンクフィルムを使ったオリジナルPETボトルづくりを通して、熱収縮の原理を学んでもらいます。
16	空気のパワーを見てみよう！ (空気砲の実験)	物理	流体力学	演示型	空気砲から出される空気の輪の観察を通して、空気抵抗について学んでもらいます。

17	松ぼっくりに雪をふらせよう！	化学	結晶	体験型 自社製品 (尿素)	尿素の水溶液を松ぼっくりに噴霧し乾燥する様子を観察することで、結晶の析出について学んでもらいます。
18	ホタルのひかりをつくろう！	化学	酵素	体験型	ホタルからとれる酵素ルシフェラーゼを使った光（生物発光）と、ルミノールを使った光（化学発光）をつくって、その違いを学んでもらいます。
19	油を吸着してみよう！	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品 (タフネル®)	水と油が混ざったものから、油だけを吸着させる実験を通して、吸着材の原理と使われ方、また油流出事故が環境にもたらす影響を学びます。
20	のびる？ちぢむ？きえる？！ ひみつのプラスチックの性質を調べてみよう！	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品 (アブソートマー®)	各種プラスチックフィルムを伸ばしたり、縮ませたり、溶かしたりすることで、その性質を調べます。実験を通して、温度に対するポリマー（プラスチック）の変化について学んでもらいます。



実験教室で使用しているロゴマーク



実験教室のマスコットキャラクター

インターシップ実習生受入れ 大牟田工場

当社の関係会社である山本化成では（本社：大阪府／染料・色素・その他化学製品の製造販売）、地元の学校からの要請を受け、大牟田工場でインターンシップを実施しました。

このインターンシップは2000年から（2002年を除き）毎年実施し、今回で15回目になります。

時期	2015年8月24日・26日（2日間） ※25日は台風接近で中止。
参加者	福岡県立三池工業高等学校 工業化学科より1名
内容	① 会社紹介 ② 工場見学 ③ 環境・安全・品質教育 ④ 生産管理概要 ⑤ 製造現場実習 ⑥ 分析機器実習 ⑦ 結果レポート作成

インターンシップでは体験型研修を中心とした「ものづくり」の考え方や安全・品質・現場などの基本を学ぶことができ、インターン生からは、「知恵と技術で工場は動いている事を実感しました」と感想をいただきました。

これからの将来を担う学生の皆さんに少しでも仕事の楽しさ、化学産業の仕組みや歴史などに興味を持ってもらえるよう、地域に密着した地道な活動に今後も取り組んでいきます。



インターンシップの様子



インターンシップ生と大牟田工場メンバー

海外からの視察・研修生受け入れ

海外からの日本企業のものづくりの現場や製品の視察、研修生の受け入れも行っています。

JENESYS2015※1招へいプログラムの訪日団（22名）を受け入れ、市原工場の見学会と意見交換会を行いました。

また、HIDA※2からは6名の研修生（新興市場開拓人材育成支援事業：3名、低炭素技術輸出促進人材育成支援事業：3名）を受け入れています。

このような機会を通じて、国際社会において日本の製造業への関心や理解が深まる活動に協力していきます。

※1 JENESYS2015：

政府が主催し、一般財団法人日本国際協力センター（JICE）が日本とアジア大洋州・北米・欧州・中南米地域の各国・地域との間で実施する青年交流事業です。将来各界で活躍が期待される優秀な人材に日本への理解を促進し、日本の外交基盤の拡充等を目的としています。

※2 HIDA：

一般財団法人海外産業人材育成協会。主に開発途上国の産業人材を対象とした研修および専門家派遣等の技術協力を推進する人材育成機関です。



HIDAからの研修生の様子



JENESYS2015の査察の様子

長生高校における企業連携講座への協力

茂原研究・開発センターは、高等学校における科学技術教育充実のために、茂原市内の千葉県立長生高校で行われている「企業連携講座」に協力しています。

2015年度は、当社研究者2名を高校に派遣し、会社紹介と化学がどのように社会や生活に貢献しているか、また研究者がどのように企業で働いているかを講義しました。

受講者からは、「長い研究や試験を繰り返してようやく製品になるのだから、研究は大変だけれどやりがいのありそうな仕事だと思った」などの感想が寄せられました。

受講者が本講座を機会に化学や生物への関心を深め、近い将来、日本の科学技術を支える人材に育ってくれることを期待します。



高校での講座開催の様子

学生向け知財教育の支援

当社は、大牟田市の有明工業高等専門学校から知的財産に関する教育の依頼を受け、2007年度から学生向けの知的財産教育を実施しています。2015年度も、2016年1月5日に、専攻科の学生を対象とする同校独自のカリキュラム「地域協働特論」として、「知的財産権制度の概要と活用」について集中講義を行いました。聴講した学生たちは、6時間にわたる講義と活発な質疑を通して、知的財産への理解を深めたようです。

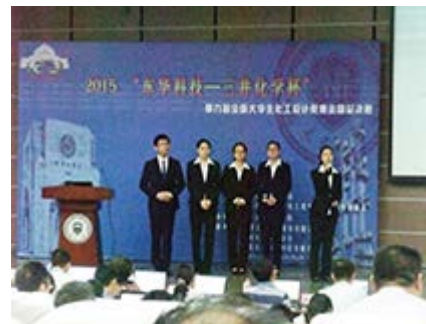
当社は、今後もこのような次世代の人材の育成を通して、社会貢献活動に協力していきます。

中国・大学生化工設計コンテストへの協賛

当社は、2007年から始まった「中国大学生化工設計コンテスト」の決勝戦に協賛しています。第9回目を迎えた決勝戦は、当社と中国の総合エンジニアリング会社「東華工程科技」が協賛会社となり“東華科技－三井化学”杯として実施されました。

この化工設計コンテストは、中国で化学工学を専攻している学生であれば誰でも挑戦したいと思っているコンテストのひとつで、今年も全国から1,562チーム、合計7,810名の応募がありました。8月22日、23日に常州大学（江蘇省）で決勝戦が行われ、勝ち残った48チームが熱い戦いを繰り広げました。

本コンテストの位置づけや評価は、中国化学業界の中で年々高くなっており、今後も当社に関係のある分野を通じて、中国社会への貢献活動として協賛を継続しています。



決勝戦でのプレゼンテーションの様子

中国安徽省「希望小学校」との交流

中国の三井化学上海（MCCN）は2010年、創立10周年記念活動として三井化学本社と共同で、中国安徽省にある希望小学校の老朽化した校舎の建て替えに資金を寄付しています。

その後も支援を継続しており、2015年にはノートパソコンを寄付しています。今後も継続した支援に加え、希望小学校の生徒さんとの交流を通じて、地域に貢献していく予定です。



希望小学校の生徒の様子

教員の民間企業研修への協力

2015年8月5日から本社、袖ヶ浦センター、三井化学技術研修センター（茂原）で経済広報センター主催の2015年度「教員の民間企業研修」が実施され、今回は中央区の小学校の先生8名が、3日間の研修に参加しました。当社は今回で連続10年受け入れに協力しています。

本社では企業理念、レスポンシブル・ケア活動、人材育成のほか、CSR活動の紹介として化学実験教室「ふしぎ探検隊」もご覧いただきました。袖ヶ浦センターでは、研究開発現場の見学、安全など様々な取り組みについて見学いただき、三井化学技術研修センターでは体験型の研修にもご参加いただきました。教育という点では共通点も多い技術研修センターでは、「体験・体感する」「気づいて考えさせる」ことの大切さなどについて、活発な意見交換も行われました。

先生方からは、日頃なじみが薄い素材メーカーである当社が、身の回りの多くの製品の素材を製造していることや、安全・環境、品質などいろいろ配慮しながら事業を行っていることなど、「企業がこんなにも努力していることに感銘を受けました」という感想をいただきました。

また、シンガポールでも4月7日、日本人学校の先生12名に向けてMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. (MPS) の工場見学を実施しました。これは、シンガポールに進出している日系企業が、どのような生産活動をしているのかを知りたい、という先生たちのニーズに応えるために実施したものです。

質疑応答では先生から多くの質問が上がり、当社の活動や製品、環境保全活動について熱心に学んでいただきました。

今後の学校での授業に活かしていただけることを期待しています。



国内での研修会の様子



海外での見学会の様子

社会貢献活動

▶ 目標と実績

▶ 次世代育成

▼ 環境コミュニケーション

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援

▶ 東日本大震災 復興支援

環境コミュニケーション

「こどもエコクラブ全国フェスティバル2016」に参加

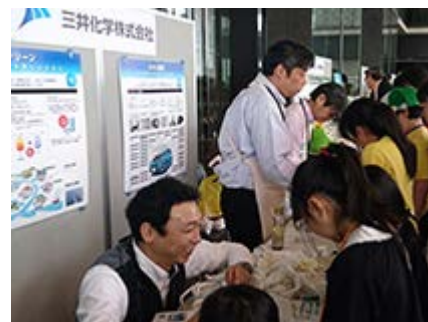
当社は、2016年3月に、子どもたちの環境学習を支援するために、「こどもエコクラブ※全国フェスティバル2016」に参加しました。当日は、油膜を浮かべた色水に、油の流出事故等による環境被害を低減する当社製品「タフネル® オイルブロッター®」とコットンをそれぞれ浸し、どちらが油を多く回収できるかの実験を行いました。参加者からは「回収できる油の量に素材で大きな違いがあり、驚いた。化学の力で海や川をきれいにできるのだとよくわかった」等の感想をいただきました。

また、米子市で実施された「よなご環境フェスタ2015」でも同じ実験を行い、子どもたちの環境学習を支援しています。

※「こどもエコクラブ」：

子どもたちの環境保全活動や環境学習を支援することを目的とした、公益財団法人日本環境協会が実施する事業のひとつです。これまでに約200万人の子どもたちが参加し、今年度も約10万人の子どもたちが登録しています。

こどもエコクラブ全国フェスティバルは、各都道府県の代表として参加するメンバーが、お互いの壁新聞や絵日記をもとに活動を紹介し合ったり、企業の特設ブースを見学したりして、全国の仲間たちと一緒に学び交流するものです。



こどもエコクラブ全国フェスティバル2016の様子



よなご環境フェスタ2015での様子

「田んぼの生きもの調査」生物多様性についての教育機会提供

稲を好んで食べる害虫は米作りにとって大敵です。しかし、「田んぼには、害虫以外に多くの生きものが生息していることを、より多くの方に知ってもらいたい」との思いから、当社関係会社の三井化学アグロ（MCAG）は自社製品を使用した「田んぼの生きもの調査」を2012年から実施しています。

農業などを製造・販売しているMCAGは、農業が水田の生き物に及ぼす影響を調査し、低環境負荷の製品の改善や開発につなげようとしています。また、顧客とともに、田んぼに多くの生き物が生息していることを確認し、調査結果をまとめた「鑑定書」を発行することで、自然豊かな水田で作られた米であることを証明し、地域の米の評判にも一役買っています。

2015年度は、農家と近隣の小学校の児童がともに田んぼに入り、多様な生物を観察する機会を提供しました。最初は田んぼの感触を気持ち悪がっていた子どもたちも、我先に生きものを捕まえようと田んぼの中を必死に歩き回り、互いに捕まえた生きものを興味津津で見せ合っていました。

また、当社とMCAGは共同で、文部科学省をはじめとした省庁の連携で開催された「子ども霞が関見学デー」に、「田んぼの生きもの」を出展しました。都会ではなかなか見ることのできない「ミズカマキリ」「タニシ」などの田んぼの生きものを水槽で展示し、子どもたちと一緒に観察し、生物多様性の保全に配慮した米作りの重要性を紹介しました。子どもたちからは「指の形の違いで木に登れるカエルと登れないカエルがいることが分かった」、「ゲンゴロウが泳ぐのが上手でびっくりした」、「ドジョウをはじめてみた。家で飼ってみたい」といった感想がありました。

三井化学グループは、今後もこうした活動を通じて、子どもたちに食育や、生物多様性について学ぶ機会を提供していきます。



田んぼの生きもの調査の様子



霞が関見学デーの様子



ブースを訪れる子どもたち



「子ども霞が関見学デー」で配布した生きものについて学べるカードゲーム



展示パネル

社会貢献活動

▶ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 環境コミュニケーション

▼ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援

▶ 東日本大震災 復興支援

社員の社会貢献活動参加支援

社員が社会課題を意識し、自ら社会に貢献する人材となるための支援を行っています。

チビットワンコイン

2007年11月より、社員の給与や賞与から本人希望の金額を控除して、社会的な活動をしている団体への寄付基金を積み立てる「チビットワンコイン」を始めました。

現在会員は約811名で、2015年の積み立て基金は約406万円でした。2015年はこれら基金を社員から提案のあった各種社会活動団体計15団体に寄付しました。寄付先団体の審査・決定は、「チビットワンコイン」会員社員有志で構成する「チビットワンコイン運営委員会」が行っています。寄付先団体は、当社事業との関わりを考慮した団体も意識して選定しています。

2015年度は、「チビットワンコイン」と会社からの同額の拠出（マッチングギフト※）とを合わせて、合計600万円を、団体・活動に支援しました。

また、2015年4月25日に発生したネパール中西部地震へも支援をしています。（100万円、マッチングギフト含む）

さらに、寄付先団体と協働したイベントも実施しています。2012年から公益財団法人日本補助犬協会には、本社・汐留シティセンターで行われる「ファミリーデー」（毎年11月第3日曜日に開催）にお越しいただき、補助犬のデモンストレーションを行っていただいています。補助犬の大切な役割を知ってもらうよい機会として、来場者の皆様にも好評いただいています。

2014年度からは国連WFP協会が実施するウォーキングイベントに労使で参加し、社員が世界の飢餓問題に関心を持つ機会を設けています。

※ マッチングギフト：

従業員が社会・環境団体などへ寄付を行う場合に、企業が同額の寄付を追加することで、従業員の社会貢献活動を支援する制度。



運営委員会のメンバー



運営委員会の様子



WFPとのイベントの様子

社員のボランティア支援（社会活動休暇制度導入）

2008年8月から社会的な活動に参加する社員を支援するために、年間2日以内まで休暇（有給）を取得できる社会活動休暇制度を導入しました。

2015年度は194件の取得実績があり、その活動も東日本大震災の復興支援、地元の少年野球、陸上競技などの指導・審判や地方自治体役員活動など幅広い社会活動において利用されています。

また、2011年からは、社員の自発的な災害支援への参加を支援するために、災害活動支援などが目的の社会活動について、さらに年間8日以内の特別休暇の取得が可能となりました。

ふれあいプログラム・コンサートへの参加

三井化学では、全国各地へクラシック音楽を提供する「ふれあいトリオ」の活動を2003年から支援しています。生の音楽に触れる機会の少ない小学生を対象にした「ふれあいプログラム」、クラシック音楽の裾野を広げるための「ふれあいコンサート」と社会福祉作業所と協働して行う「ふれあいマーケット」の3本を柱に、教育・文化・福祉の支援活動をしている「ふれあいトリオ」は、これまでに全国162都市で423公演を実施し、9万8千人以上の方々と音楽を通じた交流を行ってきました。

2015年度も、大阪と東京で開催された、障がいを持たれた方々を対象とした公演に社員や社員の家族がボランティアとして参加しました。参加者は介助活動やヴァイオリン体験のお手伝いなどを行い、クラシック音楽の素晴らしさや感動を観客にお届けしました。



ヴァイオリン体験の様子



スタッフ一同



公演した小学校からのお礼のお手紙

三井化学インドアでのCSR活動

Mitsui Chemicals India, Pvt. Ltd. (MCIND) では、2014年度にCSR チームを設置し、全社員からCSRに関するアイデアを募って活動領域の絞り込みや活動方法の検討、議論を重ねてきました。2015年度は活動領域を① Health Care & Family Welfare including Eye Screening Camp、② Education、③ Water Supply including Drinking Water、④ Sports & Cultureの4つとし、インド国内で活動をしています。



協力しているインドのNPOと



Eye Screening Campの様子

社会貢献活動

▶ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 環境コミュニケーション

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▼ 災害支援

▶ 東日本大震災 復興支援

災害支援

大規模災害などが発生した際の支援活動や、社会活動団体の支援などにおいても、当社の特徴・強みを活かした活動を目指しています。

災害支援活動

三井化学の災害支援活動は、地震などの大規模災害発生時に、被災者に必要とされる当社製品があれば届けて活かしたいという社員の発案から始まりました。2009年度に岩国大竹工場（山口県）と茂原分工場（千葉県）の東西2拠点に支援物資を保管する倉庫を設置し、自治体などの要請があれば各工場から配送できる体制へと発展しました。現在それぞれの倉庫には、ウレタンマットレス（避難所となる体育館の床に敷くクッション材）、ブルーシート（水害、土砂災害時の養生）、エア・ざぶとん※（避難所での座布団）などを備蓄し、配送できる体制を整えています。

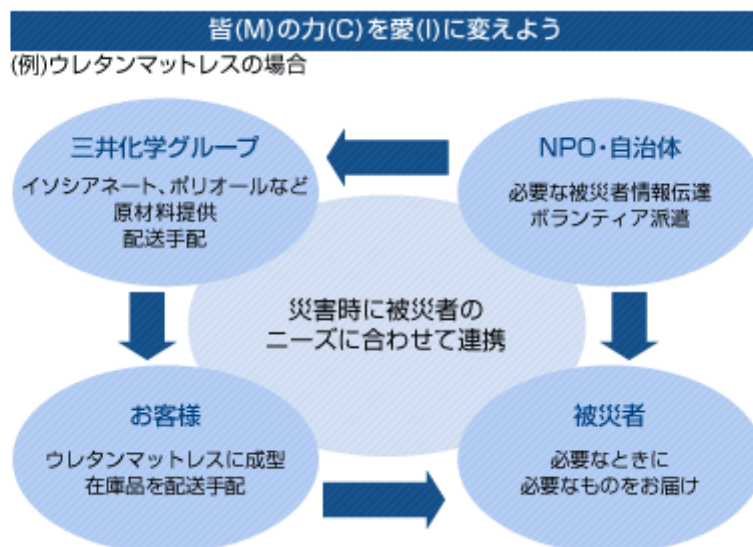
これらの災害支援物資は、2011年3月の東日本大震災の被災地にはもちろん、2015年9月の東日本豪雨に伴う鬼怒川決壊による大規模な水害、土砂災害にも提供しています。被災者の皆様の救援や被災地の復興に役立てていただくため、NPO等と連携し、当社関連製品の物資を茨城県常総市の避難所やボランティアセンターにお届けしました。

今後もこのような災害が万が一発生した場合には、物資提供先の自治体からの希望聴取、また、NPO等との連携を通じ、被災地のニーズにより近く、迅速な災害支援のかたちを追求していきます。

※ エア・ざぶとん：

和弘プラスチック工業株式会社（<http://wako-plastic.com/>）が、東日本大震災の被災者の声から開発した、枕・ざぶとん・マットレス代わりとなるエア・クッションです。避難所の堅い床・寒さから体を守ります。ストロー1本でクッション性を調整でき、当社関係会社のプライムポリマー社のポリエチレン「エボリュエ®」製で、環境にやさしく、耐荷重にすぐれています。

三井化学の災害支援活動の流れ



※MCI=Mitsui Chemicals, Inc.

※ 合計で約125万円

年度	時期	地区	事由	支援物資※	数量
2015	9月	茨城県常総市	大雨による鬼怒川決壊	ブルーシート（大）	99
				ブルーシート（小）	100
				ウレタンマットレス	209
				ポリタンク	219
				食品ラップ	149
				エア・ざぶとん	810



当社倉庫から運び出される支援物資



NPOにより避難所に届けられた物資



避難所で当社支援物資（エア・ざぶとん）を配布している様子

熊本地震に対する支援

2016年の熊本地震では、大きな被害が発生しました。亡くなられた方々とご遺族に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

当社グループは、非営利法人チームレスキュー※1、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン※2の皆様のご協力を得て、被災地の状況を迅速に把握しました。平時より災害支援物資として当社事業所内の専用倉庫に当社製品を使用した各種資材を備蓄しており、今回熊本市および益城町に以下のとおり提供しました。また、当社グループ企業の三井化学アグロ株式会社のお客様を通じて同様の支援物資の提供を行いました。さらに、経済産業省からの協力要請を受けて、当社不織布製品の油吸着材「タフネル®オイルプロッター®※3」を提供し、現地対策本部でご使用いただきました。

また、被災者の皆様および被災地の支援のため、熊本県を通じて義援金1,000万円を寄付しました。

これらの活動に対し、熊本県知事、内閣府特命担当大臣、経済産業大臣から感謝状をいただきました。

これに加え、当社グループ社員による募金活動を実施しており、被災地の支援に役立てていただく予定です。

当社グループは、今後も迅速な被災地支援の検討と実行に努めていきます。

▶ 熊本県知事からの感謝状（PDF：297KB） 

▶ 内閣府特命担当大臣からの感謝状（PDF：153KB） 

▶ 経済産業大臣からの感謝状（PDF：17KB） 


物資提供の概要

提供日	提供先	連携先	支援内容
4月19日	熊本市武蔵小学校とその近辺、東区近辺の住宅	非営利法人チームレスキュー	<ul style="list-style-type: none"> エボリュー® 製エア・ざぶとん（1,000枚） ブルーシート（100枚）
4月17日	益城町総合体育館	特定非営利法人 ピースウィンズ・ジャパン	<ul style="list-style-type: none"> ウレタンマットレス（400枚） ブルーシート（250枚） 非常用水袋（1,000枚）

			・ 食品用ラップフィルム (70本)
4月17日	被災地の三井化学アグロ のお客様を通じた支援		・ ウレタンマットレス (100枚) ・ ブルーシート (150枚) ・ 非常用水袋 (500枚) ・ ポリタンク (75缶)
4月26日	被災地の三井化学アグロ のお客様を通じた支援		・ ウレタンマットレス (40枚) ・ ブルーシート (100枚) ・ 非常用水袋 (500枚)
4月28日	現地対策本部	経済産業省	・ タフネル®オイルブロッター® (1000枚)
5月6日	益城町総合体育館	特定非営利法人 ピースウィ ンズ・ジャパン	・ ウレタンマットレス (80枚) ・ ブルーシート (50枚)
5月10日	熊本市武蔵小学校とその 近辺、東区近辺の住宅	非営利法人チームレスキュー	・ ブルーシート (50枚)

※1 非営利法人チームレスキュー：

緊急災害支援活動を行う学生主体のNPOボランティア団体

<http://teamrescue.jimdo.com/> 

※2 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン：

紛争や災害、貧困などの脅威にさらされている人々に対して支援活動を行うNGO団体

<http://peace-winds.org/news/emergency/8784> 

※3 タフネル®オイルブロッター®：

マット状の不織布で、原料ポリプロピレンの水を弾き、油を吸着する特性を活かした油吸着材です。

社会貢献活動

▶ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 環境コミュニケーション

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害支援

▼ 東日本大震災 復興支援

東日本大震災 復興支援

化学実験教室「ふしぎ探検隊」

三井化学は、東日本大震災の復興に向けた継続的な支援活動のひとつとして、2013年に引き続き、NPO※と協働で化学実験教室「ふしぎ探検隊」を宮城県南三陸町で実施し、多くの子どもたちとともに実験を開催しました。

2015年は、毎年好評の「ジャンボスライム」づくりに加え、当社製品である尿素を利用した冷却パック「ヒエレン」をつくりました。この実験を通して、尿素が水に溶けるときに熱を吸収する性質を学び、実際に冷たくなった冷却パックを触って子ども達は大いに盛り上がりました。

ご協力いただいているNPOの方からは、「実験教室が被災地の子どもたちの学校の外でのつながりや遊び場となっている」との感想をいただきました。

今回初めて被災地を訪れたボランティアからは、「子どもたちや町の人たちの笑顔から勇気をもらった」「被災地を実際に見ることができてよかった」といった感想が寄せられています。

※ 認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン、一般社団法人南三陸町復興推進ネットワーク



ジャンボスライムづくりの様子



集合写真

東京駅で南三陸町応援マルシェを開催

宮城県・南三陸町の復興支援に継続的に取り組んできた企業と連携し、当社は2015年12月25日に「南三陸町応援マルシェ」を開催しました。

震災から5年、被災地の復興状況や継続的支援の大切さを知ってもらいつつ、都会の真ん中で誰もが気軽に被災地の郷土食材を買える場所があればという思いから、選りすぐりの地元の特産品や、新たに企画された復興支援商品などを販売しました。



マルシェの様子

社会からの表彰

▼ 社会からの表彰

三井化学グループは、国内外において様々な安全活動、環境負荷の低減、研究活動などに取り組んでいます。それらの活動の成果と実績が認められ、数々の表彰を受けました。

社会からの表彰

日化協よりレスポンシブル・ケア審査員特別賞を受賞

国内・海外の関係会社へレスポンシブル・ケア（RC）活動を展開する取り組みが評価され、当社RC・品質保証部のRCグループが日化協（一般社団法人日本化学工業協会）より「レスポンシブル・ケア審査員特別賞」を受賞し、2015年5月28日に表彰を受けました。

レスポンシブル・ケア賞は、日化協が化学産業におけるレスポンシブル・ケアのさらなる発展・拡大を図るため、すぐれた功績あるいは貢献をした事業所や個人を表彰しているものです。

RC・品質保証部では、三井化学グループ全体のレスポンシブル・ケア活動を統括しており、国内・海外の関係会社におけるレスポンシブル・ケア活動の実績把握に加え、地域ごとに開催するSHE会議を通して関係会社間の協力関係を醸成しています。また、レスポンシブル・ケア世界憲章の改訂（2014年5月）を契機に、関係会社でのレスポンシブル・ケア活動の推進を宣言する「汐留マニフェスト」を国内・海外の関係会社へ展開し、三井化学グループの一致団結したレスポンシブル・ケアの推進を図っています。



授賞式の様子

AICMよりRC (Merit) Awardを受賞

当社は、中国におけるレスポンシブル・ケア（RC）活動が評価され、AICM※より2015年6月9日にRC (Merit) Awardを受賞しました。この賞は、レスポンシブル・ケア活動の実践において卓越した実績があり、中国化学産業の持続的発展と社会に貢献した会員企業を称えるために2013年に創設されたものです。

今回の受賞は、三井化学グループの中国各社が安全操業や環境に配慮した生産活動に取り組み、あわせて安全・環境の実績データを毎年取りまとめて報告している点、中国における化学品法規制への意見具申においてAICMに協力している点などが評価されたものです。また、大学生化工設計コンテストへの協賛など中国の次世代への貢献を行っていることも評価項目のひとつとなっています。

各地域でのレスポンシブル・ケア活動を推進するため、RC・品質保証部は、グループ各社とOne Teamで取り組んでいます。



表彰式の様子

※ AICM（Association of International Chemical Manufacturers）：
国際化学品製造商協会。中国の外資系化学企業の工業団体

三井化学アグロの研究員が「日本農薬学会・業績賞(研究)」を受賞

当社関係会社の三井化学アグロ・農業化学研究所の中尾俊史主席研究員は、研究テーマ「昆虫RDL GABA受容体の構造と薬剤感受性に関する研究」が高く評価され、日本農薬学会の業績賞(研究)を受賞しました。

日本農薬学会は日本で唯一の作物保護および農薬を総合的に研究する学会であり、本賞はすぐれた研究実績に与えられる権威ある賞です。企業研究者が受賞することは非常に稀であることから、世界の研究者からも大きな注目を集めています。



三井化学アグロ・中尾主席研究員

安全・環境技術部の研究員が「安全工学会・奨励賞」を受賞

当社の安全・環境技術部 保安技術グループの中村幸恵主席部員は、2015年5月28日、研究テーマ「アクリル酸の発熱挙動に関する影響因子の研究」が評価され、安全工学会の奨励賞を受賞しました。この賞は、安全工学会研究発表会にて発表を行った、将来の活躍を期待される35歳以下の優秀な研究者に付与される賞です。近年のアクリル酸の化学工場の事故を受けて、事故防止に向けた化学物質の危険性評価の取り組み、当社の安全に対する意識が高く評価されました。



安全・環境技術部・中村主席研究員

2015年度 主な社外表彰実績

受賞会社、事業所名	時期	表彰名	評価を受けた事項	主催者
三井化学	2015年 4月	感謝状	土砂災害への物資支援	広島市社会福祉協議会
三井化学	2015年 5月	レスポンシブル・ケア審査員特別賞	関係会社へのレスポンシブル・ケア活動の全社的な取り組み	日本化学工業協会
三井化学	2015年 5月	安全工学会奨励賞	アクリル酸の発熱挙動に関する影響因子の研究	安全工学会
三井化学	2015年 6月	優秀論文賞	減量支援プログラムを活用した保健指導	日本産業衛生学会
三井化学	2015年 7月	RC Merit Award	レスポンシブル・ケア活動	中国の外資系化学企業の工業団体、国際化学品製造商協会 (AICM)
三井化学	2015年 12月	Top 100 グローバル・イノベーター 2015	知的財産戦略および活動	トムソン・ロイター社
三井化学	2016年 2月	環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門優良賞	CSR報告書「三井化学グループCSRコミュニケーション2015」	環境省と地球・人間環境フォーラム
三井化学	2016年 3月	社会を生き抜く力を育む 青少年の体験活動推進企業表彰	子供向け化学実験教室「ふしぎ探検隊」の活動	文部科学省
三井化学	2016年 3月	触媒学会教育賞	触媒科学をはじめとする化学に関する生徒・学生向け啓発活動	触媒学会
三井化学 市原工場	2015年 10月	平成27年度初期消火大会 消火器の部 優秀賞	保安技術	市原市防火安全協会
三井化学 市原工場	2015年 11月	優良ボイラー技士表彰 協会長賞	安全管理体制、点検整備状況、安全運転等の管理	日本ボイラ協会
三井化学 市原工場 茂原分工場	2015年 7月	平成27年度関東地方 鉱山保安表彰(鉱山の部)	鉱山保安の確保と災害および鉱害防止	経済産業省の関東東北産業保安監督部
三井化学 市原工場 茂原分工場	2015年 9月	第39回千葉県空気呼吸器装着訓練 千葉県知事賞(優秀賞)	保安技術	千葉県消防学校
三井化学 袖ヶ浦センター	2015年 10月	全国産業安全衛生大会 緑十字賞	産業安全の推進向上	中央労働災害防止協会
三井化学 岩国大竹工場	2015年 7月	鉄道貨物輸送厚労省表彰授賞	鉄道貨物輸送への貢献	鉄道貨物協会

三井化学 岩国大竹工場	2015年 10月	山口県高圧ガス保安大会 山口県知事表彰授賞	保安技術	山口県高圧ガス保安大会
三井化学 岩国大竹工場	2015年 11月	広島県産業安全衛生大会功労賞	労働衛生の推進向上	広島県労働基準協会
三井化学 岩国大竹工場	2015年 11月	優良ボイラー技士表彰	安全管理体制、点検整備状況、安全運転等の管理	日本ボイラ協会
三井化学 岩国大竹工場	2015年 10月	全国産業安全衛生大会緑十字賞	産業安全または労働衛生の推進向上	中央労働災害防止協会
三井化学 岩国大竹工場	2015年 11月	石油化学工業協会保安表彰	優良労働者	石油化学工業協会
三井化学 岩国大竹工場 徳山分工場	2015年 7月	労働基準協会徳山支部優良賞	労働衛生の推進向上	徳山地区産業安全衛生大会
三井化学アグロ	2015年 6月	日本農薬学会・業績賞（研究）	昆虫RDL GABA受容体の構造と薬剤感受性に関する研究	日本農薬学会
三井化学東セロ	2016年 2月	第3回食品産業もつたない大賞 農林水産大臣賞	鮮度保持フィルムの製造販売を通じた食品ロス削減の取り組み	日本有機資源協会
三井・デュポン・ポリケミカル	2015年 5月	特防協会長表彰	優良労働者	岩国・大竹地区特別防災区域行議会
三井・デュポン・ポリケミカル	2015年 5月	保安功労者表彰	優良労働者	岩国・大竹地区特別防災区域行議会
サンメディカル	2015年 6月	消防庁長官表彰	優良危険物関係事業所	消防庁
山本化成	2015年 6月	消防庁長官表彰	優良危険物関係事業所	消防庁
下関三井化学	2015年 7月	下関市消防操法大会 ポンプ車操法の部 優勝	保安技術	下関消防局
天津天寰ポリウレタン 天津工場（中国）	2016年 1月	8.12安全生産応急救援特別貢献賞	災害支援	開発区安全監督管理局（中国）
天津天寰ポリウレタン 天津工場（中国）	2016年 1月	2015年安全生産優秀班組	安全生産実績	開発区安全監督管理局（中国）
Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (Thailand)	2015年 7月	Excellent safety workplace, National level	職場安全	Ministry of Labor and Welfare(Thailand)
Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (Thailand)	2015年 8月	ECO Factory	エコ生産への取り組み	The Industrial Environment Institute The Federation of Thai Industries.
Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (Thailand)	2015年 8月	3Rs Management Award	3Rの取り組み	Department of Industrial Work (DIW) (Thailand)
Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (Thailand)	2015年 8月	Zero Waste to Landfill Achievement Award	埋立地への廃棄物ゼロ	Department of Industrial Work (DIW) (Thailand)
Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (Thailand)	2015年 9月	CSR - DIW Continuous Award 2015	地域社会への貢献	Department of Industrial Works, Ministry of Industry(Thailand)
Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (Thailand)	2016年 1月	Carbon footprint product	製品のライフサイクルを通じたCO ₂ の排出量	Thailand Greenhouse Gas Management Organization

Thai Pet Resin Co., Ltd. (Thailand)	2015年 4月	3Rs Management Award	3Rの取り組み	Department of Industrial Work (DIW) (Thailand)
Thai Pet Resin Co., Ltd. (Thailand)	2015年 8月	Zero Waste to Landfill Achievement Award	埋立地への廃棄物ゼロ	Department of Industrial Work (DIW) (Thailand)
Thai Pet Resin Co., Ltd. (Thailand)	2016年 3月	White flag Green Star & Golden Star	安全環境における取り組み	Industrial Estate Authority of Thailand (IEAT)
Thai Pet Resin Co., Ltd. (Thailand)	2015年 8月	ECO Factory	エコ生産における取り組み	The Federation of Thai Industries (FTI)
Thai Pet Resin Co., Ltd. (Thailand)	2015年 8月	Zero Accident Campaign Award	重大事故なし	Ministry of Labour (Thailand)
Thai Pet Resin Co., Ltd. (Thailand)	2015年 6月	National Occupational Health and Safety Award	安全環境における取り組み	Ministry of Labour (Thailand)
Thai Pet Resin Co., Ltd. (Thailand)	2016年 3月	TPM Special Award	生産管理活動	Japan Institute of Plant Maintenance(JIPM)
Mitsui Hygiene Materials Co., Ltd. (Thailand)	2015年 9月	CSR - DIW Continuous Award 2015	地域社会への貢献	Department of Industrial Works, Ministry of Industry(Thailand)
Mitsui Hygiene Materials Co., Ltd. (Thailand)	2015年 10月	The Outstanding Establishment on Labor Relations & Welfare for Year 2015	労働福祉における取り組み	Ministry of Labour(Thailand)
Mitsui Hygiene Materials Co., Ltd. (Thailand)	2015年 7月	The Certificate of Good Safety Performance (National Level)	労働安全における取り組み	Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour(Thailand)
Mitsui Hygiene Materials Co., Ltd. (Thailand)	2015年 7月	Zero Accident Award	無災害記録	Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour(Thailand)
Mitsui Hygiene Materials Co., Ltd. (Thailand)	2015年 12月	The Certificate of Corporate Good Governance Award in 2014	ガバナンスにおける取り組み	Department of Business Developments (Thailand)
ESCO COMPANY, LLC(U.S.A.)	2015年 7月	Performance Improvement Award	安全環境における取り組み	Society of Chemical Manufacturers & Affiliates(SOCHMA)

調査機関用インデックス

ESGの考え方と取り組み

▶ ESGの考え方と取り組み

ESGパフォーマンスデータ

▶ ESGパフォーマンスデータ

社外からの評価

▶ 社外からの評価

ESGの考え方と取り組み

三井化学グループは、ESG（環境・社会・ガバナンス）の考え方に基づいた様々なCSR活動に取り組んでいます。

以下の一覧表は当社グループのESG考え方と取り組みをまとめたものです。ご覧になりたい該当箇所をクリックしてください。

カテゴリー		該当箇所
コーポレート・ガバナンス		コーポレート・ガバナンスの考え方
		コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況
重要課題（マテリアリティ）		重要課題と三井化学グループの対応
三井化学グループのCSR	社会の持続可能な発展に向けて	社会の持続可能な発展に向けて
	CSRマネジメント	CSRマネジメント
	私たちの未来を創る「Blue Value®」	Blue Value® 製品の売上高及び売上高比率の推移
	ISO26000に対する考え方	ISO26000に対する考え方
	国連グローバル・コンパクト	グローバル・コンパクト10原則対照表
環境調和と社会の持続可能な発展に貢献する主な製品		環境調和と社会の持続可能な発展に貢献する主な製品
リスク・コンプライアンス	目標と実績	目標と実績
	リスク管理方針	リスク管理方針
	リスク防止対策	リスクホットライン運用実績
レスポンシブル・ケア	レスポンシブル・ケア方針とマネジメント	目標と実績
		レスポンシブル・ケア方針
		2015年度レスポンシブル・ケアに関する監査実績
	保安防災	目標と実績
	労働安全衛生	目標と実績
		労働災害度数率の推移 （全産業／化学業界／三井化学社員）
		三井化学グループ重大労働災害度数率の推移 （三井化学＜社員＋運転協力会社＞）
		KY研修実績
		目標と実績
		温室効果ガス排出量（三井化学単体および国内の連結子会社15社）
		エネルギー原単位（三井化学単体）
		Scope3のCO ₂ 排出量（三井化学単体2014年度排出量）
		廃棄物処理の流れ（2015年度、三井化学単体）
		産業廃棄物平均最終処分率の推移
		産業廃棄物処分区分（2015年度）
		事業所別PRTRデータ（鹿島工場／市原工場／茂原分工場／名古屋工場／大阪工場／岩国大竹工場／徳山分工場／大牟田工場／袖ヶ浦センター）

環境保全		PRTR法対象物質の排出量の推移（三井化学単体）
		大気環境の保全 5項目
		水資源に関する考え方
		水環境の保全 5項目
		生物多様性
		環境会計推移（集計範囲：国内製造拠点）
		環境保全コスト
		環境保全効果
		環境保全対策に伴う経済効果
		INPUT ⇒ OUTPUT データ（三井化学単体）
		INPUT ⇒ OUTPUT データ（国内関係会社）
		INPUT ⇒ OUTPUT データ（海外関係会社）
		事業所別INPUT ⇒ OUTPUT データ（鹿島工場／市原工場／茂原分工場／名古屋工場／大阪工場／岩国大竹工場／徳山分工場／大牟田工場／袖ヶ浦センター）
	化学物質マネジメント	目標と実績
	品質	目標と実績
	物流	目標と実績
社会とのコミュニケーション	人権の尊重	人権についての基本的な考え方
	お客様とともに	お客様の満足のために
	取引先とともに	目標と実績
		取引に関する方針
		CSR調達
		2013年度 CSRアンケート結果分布
		項目別実施率
	株主・投資家とともに	目標と実績
		利益配分に関する基本方針
	従業員とともに	目標と実績
		人材育成の考え方
		2015年度研修受講実績
		評価のフィードバック実施率と納得度（三井化学単体）
		両立支援一覧
		育児休業・介護休業取得実績
		女性社員比率
		障がい者の活躍推進
		有所見率の推移
		疾病休業の内訳
		新職場ストレス度調査結果
		傷病手当金推移 法定給付金推移
	産官学界とともに	目標と実績

	地域社会とともに	目標と実績
	社会貢献活動	目標と実績
		ふしぎ探検隊アイテムリスト
		2015年度災害支援物資提供状況
		熊本地震に対する支援 物資提供の概要
	社会からの表彰	2015年度 主な社外表彰実績
調査機関用インデックス		ESGパフォーマンスデータ
		社外からの評価
各種ガイドラインの対照表		GRIガイドライン対照表
		ISO26000対照表

ESGパフォーマンスデータ

三井化学グループは、CSR活動に関連した各種パフォーマンスデータについて、各種調査機関をはじめとするステークホルダーからの開示要請が高い項目を中心にESG（環境・社会・ガバナンス）にカテゴリー分けし、過去5年分を開示しています。

今後も開示や説明の責任を果たせるよう、情報の充実を図っていきます。

環境関連

	2011	2012	2013	2014	2015	単位 年度
環境投資額	50	13	22	12	14	百万円
環境費用	204	186	223	238	222	百万円
温室効果ガス排出量	467	453	449	428	469	万t
廃棄物発生量	169654	166784	146816	144909	148496	t
外部埋立処分量	470	543	293	381	655	t
産業廃棄物 平均最終処分率 (三井化学)	0.28	0.33	0.20	0.38	0.44	%
産業廃棄物 平均最終処分率 (国内構外関係会社)	0.30	0.26	0.18	0.16	0.17	%
産業廃棄物 平均最終処分率 (海外関係会社)	0.59	0.62	0.30	0.38	0.39	%
PRTR法対象物質の排出量	1692	1414	1338	1214	1099	t
有害大気汚染物質排出量	32	26	28	24	24	t
揮発性有機化合物（VOC）排出量	2572	2029	2095	2235	2018	t
NOx排出量	2944	2851	2782	2924	2786	t
SOx排出量	647	652	432	329	374	t
ばいじん排出量	134	119	138	130	123	t
全窒素排出量	987	1169	1143	948	867	t
全リン排出量	31	30	32	35	39	t
COD排出量	1068	1142	1042	1029	1032	t
水利用量	101	99	102	97	99	百万m ³
排水処理量	58	58	62	61	61	百万m ³
INPUT：燃料総発熱量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	78424	73900	72000	68940	71600	千GJ
INPUT：購入原料 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	7155	6729	5300	5422	5272	千t
INPUT：購入材料 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	30	36	35	33	38	千t
INPUT：上水道水 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	百万m ³
INPUT：地下水 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	百万m ³

INPUT：工業用水 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	99.2	97.6	99.8	95.7	97.1	百万m ³
INPUT：海水 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	355.8	354.1	351.9	368.7	374.2	百万m ³
OUTPUT：製品出荷量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	5277	5479	5365	5656	5526	千t
OUTPUT：GHG排出量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	4462	4300	4242	4037	4120	千t
OUTPUT：フロン類 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	6	5	4	5	5	t
OUTPUT：NOx排出量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	2944	2850	2782	2924	2786	t
OUTPUT：SOx排出量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	646	652	432	329	374	t
OUTPUT：有害大気汚染物質排出量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	34	26	28	24	24	t
OUTPUT：揮発性有機化合物（VOC） 排出量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	2655	2029	2095	2235	2018	t
OUTPUT：ばいじん排出量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	113	119	138	130	123	t
OUTPUT：産業廃棄物排出量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	109	113	89.1	88.7	86.1	千t
OUTPUT：外部リサイクル量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	68	77	60	62.9	59.3	千t
OUTPUT：外部最終処分量（埋立） (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	0.5	0.5	0.3	0.4	0.7	千t
OUTPUT：COD排出量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	1068	1142	1042	1029	1032	t
OUTPUT：全窒素排出量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	987	1170	1143	948	867	t
OUTPUT：全リン排出量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	30	30	32	35	39	t
OUTPUT：放流量 (INPUT/OUTPUT 三井化学単体)	429	432	428	446	453	百万m ³

社会関連

単位						
	2011	2012	2013	2014	2015	年度
従業員数 合計（男女計）	7633	7266	7129	6931	6733	人
うち男性	6760	6418	6284	6104	5925	人
うち女性	873	848	845	827	808	人
女性管理職数	125	133	140	155	181	人
女性社員比率	11.4	11.7	11.9	11.9	12.0	%
管理職（課長級以上）の女性比率	1.5	1.6	1.6	1.8	2.0	%

管理職の女性比率	4.0	4.2	4.9	5.4	6.2	%
組合員率	54.2	54.9	54.2	53.0	50.0	%
総離職率	5.18	6.41	3.45	4.30	5.13	%
自主退社離職率	0.41	0.43	0.48	0.63	0.51	%
障がい者雇用数	155	155	165	163	168	人
障がい者雇用率	1.9	1.8	2.2	2.1	2.2	%
年次有給休暇取得率	72.6	72.7	70.5	70.8	76.4	%
育児休業取得者数	79	71	69	96	95	人
うち女性	21	23	19	29	33	人
うち男性	58	48	50	67	62	人
介護休業取得者数	0	1	1	1	0	人
健康管理有所見率	別途グラフをご覧ください。					
疾病休業	別途グラフをご覧ください。					
ボランティア休暇制度利用者数	213	194	201	175	194	人

労働災害度数率	別途グラフをご覧ください。					
三井化学グループ重大労働災害度数率	0.22	0.49	0.24	0.18	0.30	%
うち国内	0.22	0.46	0.08	0.17	0.29	%
うち海外	0.21	0.64	0.82	0.24	0.32	%
KY研修実績（国内関係会社）	6回	209名 / 8回	157名 / 8回	206名 / 12回	347名 / 15回	
KY研修実績（海外関係会社）	4回	123名 / 2回	201名 / 7回	160名 / 7回	56名 / 4回	

ガバナンス関連

	2011	2012	2013	2014	2015	単位
取締役人数	11	10	10	9	8	人
社外取締役（独立役員人数）	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	人
女性役員	1	1	1	1	1	人
研究開発費	332	320	336	325	315	億円
研究開発費対売上比率	2.3	2.3	2.1	2.1	2.3	%
リスクホットライン運用実績	7	12	11	11	7	件
国内：公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告（件数）	0	0	0	0	0	件
国内：不祥事などによる操業・営業停止（件数）	0	0	0	0	0	件
国内：コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発（件数）	0	0	0	0	0	件

海外：価格カルテルによる摘発（件数）	0	0	0	0	0	件
海外：贈賄による摘発（件数）	0	0	0	0	0	件
海外：その他による摘発（件数）	0	0	0	0	0	件

社外からの評価

社会的責任投資（SRI）インデックスに採用

三井化学グループは、社会と当社グループの持続可能な発展を目指した取り組みが評価され、下記の社会的責任投資（SRI）インデックスに採用されています。（2016年9月現在）

FTSE4Good Index Series

FTSE4Good Global Indexは、ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社が作成する株価指標です。「環境マネジメント」「気候変動」「人権・労働」「サプライチェーン労働」「贈収賄防止」に関する取り組みを評価し、組み入れ企業を選定しています。

▶ FTSE4Good 



FTSE4Good

モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）

MS-SRIは、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

▶ モーニングスター
社会的責任投資株価指数 



「BEST CEO」および「BEST INVESTOR RELATIONS PROGRAM」の第1位に選出

1967年設立の世界的に著名な米国金融専門誌であるInstitutional Investor誌が2016年5月31日に発表した「2016年 全日本エグゼクティブチーム」の化学業種において、全28社中、「BEST CEO」および「BEST INVESTOR RELATIONS PROGRAM」の第1位に選出されました。

本調査はInstitutional Investor誌が2013年より開始し、日系企業25業種を対象に、世界の機関投資家・証券アナリスト570名の投票結果をもとに優れたIR活動を行う日本の上場企業を選出したものです。

引き続き、株主・投資家の皆様との対話機会の創出に努め、当社グループの事業活動を通じた社会課題解決への取り組みに対するご理解を深めていただけるよう、活動を進めていきます。



各種ガイドラインの対照表

GRIガイドライン対照表

▶ GRIガイドライン対照表

ISO26000対照表

▶ ISO26000対照表

GRIガイドライン対照表

GRI (Global Reporting Initiative) は、オランダに本部を置くNGOで、CSR（企業の持続可能性レポート）ガイドラインづくりを目的とする国連環境計画（UNEP）の公認協力機関です。

GRIガイドラインとは、事業者が環境や社会に配慮しながら経済的に発展するため、指針とすべく定められた、国際的なガイドラインのことです。

下の表はGRIガイドライン項目に対応する記事の掲載ページを示しています。

※GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」の「中核（Core）」に準拠しています。

一般標準開示項目

指標		該当箇所	備考
戦略および分析			
G4-1	組織の最高意思決定者の 声明	■ トップメッセージ	
G4-2	主要な影響、リスクと機 会の説明	■ 重要課題 ■ 社会の持続可能な発展に向けて ■ CSRマネジメント ■ 私たちの未来を創る「Blue Value®」 ■ リスク・コンプライアンス ■ レスポンシブル・ケアへの取り 組み ■ 重大事故防止への取り組み	
組織のプロフィール			
G4-3	組織の名称	■ 会社概要	
G4-4	主要なブランド、製品お よびサービス	■ 三井化学グループの事業ポート フォリオ ■ CSRトピックス2015 ■ 事業・製品 ■ 環境調和と社会の持続可能な発 展に貢献する主な製品	
G4-5	組織の本社の所在地	■ 会社概要	
G4-6	組織が事業展開している 国の数	■ 海外関係会社 ■ 社会からの表彰 ■ レスポンシブル・ケアに関する 監査	
G4-7	組織の所有形態や法人格 の形態	■ 会社概要	
G4-8	参入市場	■ 海外関係会社 ■ 財務データハイライト	
G4-9	組織の規模	■ 会社概要 ■ 財務データハイライト ■ INPUT⇒OUTPUT	連結従業員数は13,447名、 関係会社131（国内47、海外84）。
G4-10	雇用の内訳	■ 会社概要 ■ 海外関係会社 ■ その他のデータ ■ ダイバーシティの推進	



G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	—	
G4-12	組織のサプライチェーン	■ 重要課題	「三井化学グループ購買方針」（日本語、英語、中国語）を制定し、詳細については「CSR調達に関するアンケート」において、三井化学グループの姿勢を明示している。また、国連グローバル・コンパクトに署名し、積極的に活動に参加するとともに、それらの理念にもとづき、サプライチェーン管理にあたっている。
G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	—	
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ ISO26000に対する考え方 ■ リスク・コンプライアンス ■ 化学物質マネジメント ■ 化学物質マネジメントの推進 	
G4-15	組織が支持するイニシアティブの一覧	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連グローバル・コンパクト ■ ISO26000に対する考え方 ■ 生物多様性 	<p>国連グローバル・コンパクト、International Council of Chemical Associations (ICCA)、日本化学工業協会（日化協）、石油化学工業協会（石化協）、日本経済団体連合会（経団連）などの業界団体のコミットメント。</p> <p>● 国連グローバル・コンパクト </p>
G4-16	団体や国内外の提言機関の会員資格	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂固定化技術の現状について ■ 化学物質マネジメントの推進 ■ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進 ■ グローバル連携の推進 ■ 教員の民間企業研修への協力 	<p>社長は現在ICCAの理事、また当社は化学系企業の団体である日化協の会員であり、社長が副会長を務めている。社長は石油化学工業協会の会長も務めている。業界として経団連の活動に参画、「低炭素社会実行計画」を策定して取り組みを進めており、自社においてもその目標を踏まえた計画を具体化している。</p> <p>また、国連グローバル・コンパクトに署名し、同ネットワーク・ジャパンの活動に参画している。</p> <p>● グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン </p>
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー			
G4-17	組織の事業体一覧	■ 組織図	
G4-18	報告内容とバウンダリーの確定プロセス	■ CSR活動報告2016の編集方針	
G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会の持続可能な発展に向けて ■ 重要課題 	
G4-20	各マテリアルな側面のバウンダリー（組織内）	■ CSR活動報告2016の編集方針	
G4-21	各マテリアルな側面のバウンダリー（組織外）	■ CSR活動報告2016の編集方針	
G4-22	過去の報告書の修正再記述する理由	—	
G4-23	スコープおよびバウンダリーの変更	—	
ステークホルダー・エンゲージメント			
	組織がエンゲージメント	■ 株主・投資家への情報開示	

G4-24	したステークホルダー・グループの一覧	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域対話 ■ 次世代育成 	
G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会とのコミュニケーション 	
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質向上への取り組み ■ CSR調達 ■ 株主・投資家への情報開示 ■ 地域対話 ■ 次世代育成 ■ 環境コミュニケーション 	
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特集 足達英一郎氏講演 ■ 安全への取り組み 	
報告書のプロフィール			
G4-28	提供情報の報告期間	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSR活動報告2016の編集方針 	
G4-29	最新の発行済報告書の日付	—	
G4-30	最報告サイクル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 活動報告PDFダウンロード 	
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	<ul style="list-style-type: none"> ■ お問い合わせ 	
G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	<ul style="list-style-type: none"> ■ GRIガイドライン対照表 	
G4-33	外部保証に関する組織の方針および実務慣行	—	財務報告に関する監査。 ISO14001、OHSAS18001などの外部認証。 関連法規制に関わる行政への報告、チェック。
ガバナンス			
G4-34	組織のガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ CSRマネジメント ■ リスク管理体制 	
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ CSRマネジメント 	
G4-36	役員レベルの者が経済、環境、社会テーマの責任者として任命されているか	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ CSRマネジメント 	
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特集 足達英一郎氏講演 ■ コーポレート・ガバナンス ■ 株主・投資家への情報開示 	
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ CSRマネジメント ■ リスク・コンプライアンス 	2015年9月に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、「4.多様性の確保」など関連事項について、明示している。 <ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンス・ガイドライン 

G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ 役員一覧 	
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	コーポレート・ガバナンスガイドライン 	
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス 	
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的や戦略、目標策定と承認における最高ガバナンス組織と役員の役割	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ CSRマネジメント 	
G4-43	最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ CSRマネジメント 	
G4-44	最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス 	
G4-45	経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSRマネジメント ■ 国連グローバル・コンパクト ■ レスポンシブル・ケア方針 	
G4-46	組織の経済、環境、社会的に関わるリスク・マネジメント・プロセスにおける最高ガバナンス組織の役割	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSRマネジメント ■ リスク管理体制 	
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSRマネジメント ■ 国連グローバル・コンパクト ■ リスク・コンプライアンス ■ レスポンシブル・ケア方針 	
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行う最高位の委員会または役職	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ CSRマネジメント 	
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ 株主・投資家への情報開示 	
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数。およびその対応と解決のために実施した手段	—	
	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針		<p>取締役報酬については、株主総会の決議事項であり、有価証券報告書・株主総会召集通知で開示している。社外取締役については別途総額を記載している。また、株主総会の決議で報酬の上限規定もある。</p> <p>コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、取締役報酬について、「中長</p>

G4-51	及および経済、環境、社会目的（パフォーマンス基準）との関係	■ 有価証券報告書	期的成長への貢献」を明示している。 ESG課題については、取締役業績評価にそれぞれ該当する目標を記載し、役員報酬諮問委員会でのチェックにより、報酬への反映を実施している。 ■ コーポレートガバナンス・ガイドライン  ■ 第19期定時株主総会招集ご通知 (P30) 
G4-52	報酬の決定プロセス	■ 有価証券報告書	
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	■ コーポレート・ガバナンス ■ 株主・投資家への情報開示	
G4-54	最高給与受給者の年間報酬総額の全従業員年間報酬総額の中央値に対する比率（地域別）	—	
G4-55	最高給与受給者の年間報酬総額の増加率の、全従業員の増額率に対する比率（地域別）	—	
倫理と誠実性			
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	■ 社会の持続可能な発展に向けて ■ CSRマネジメント ■ レスポンシブル・ケア方針	
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度	■ リスク・コンプライアンス ■ リスクホットラインの取引先の拡大	
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度	■ リスク・コンプライアンス ■ リスクホットラインの取引先の拡大	リスクホットラインにおいて、人権関連を含む各種法規制や「三井化学グループ行動指針」に関する相談・申告を受け付けている。2014年度において、重大な違反は見られなかった。

特定標準開示項目

指標	該当箇所	備考
経済		
経済的パフォーマンス		
	DMA	■ 重要課題
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	—
G4-EC2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	■ 重要課題 ■ 再生可能エネルギー関連の事業 気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定において適応計画の重要性が取り上げられた。三井化学では、各種インフラや農林水産業での対応、さらにマラリアなどの感染症対応など機会側面についても、適正な対応を図っている ● 三井化学産資（株）  ● 三井化学アグロ（株） 

G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—	
G4-EC4	政府から受けた財務援助	—	
地域での存在感			
DMA			
G4-EC5	重要事業拠点における最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	—	「三井化学グループ人材マネジメント方針」に基づき、各国・地域の最低賃金などについて適正に処理している。 ■ 三井化学グループ人材マネジメント方針
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—	
間接的な経済影響			
DMA			
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	■ 次世代育成 ■ 災害支援 ■ 東日本大震災 復興支援	
G4-EC8	著しい間接的な経済影響	■ 安全への取り組み	
調達慣行			
DMA			
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—	
環境			
ISO14001認証取得は製造拠点68カ所の内、46カ所（68%）で取得、未取得の拠点においても、RCマネジメントの一環として、ISOに準じたマネジメントを推進している。 環境影響をはじめ様々な社会課題解決に向けて、関連機関などとの共同研究・共同研究プロジェクトに参画。 ■ 共同研究・共同プロジェクトの推進 ■ レスポンシブル・ケアに関する監査			
原材料			
DMA		■ 重要課題	
G4-EN1	使用原材料の重量または量	■ 私たちの未来を創る「Blue Value®」 ■ INPUT⇒OUTPUT	「レスポンシブル・ケア（RC）基本方針」に基づきLCA観点から各種施策を実施。「m-SI」を利用したLCA環境影響評価により、原材料についても削減、効率化を推進している。 また、購買方針でも「地球環境との調和」（地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買）を定めている。
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—	
エネルギー			
DMA		■ 重要課題	
G4-EN3	組織内のエネルギー	■ INPUT⇒OUTPUT	エネルギー消費量の削減については、自社取り組みだけでなく、関連機関などとの共同研究・共同研究プロジェクトに参画し、様々な取り組み

	消費量		<p>みを実施している。</p> <p>■ 共同研究・共同プロジェクトの推進</p>
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	—	
G4-EN5	エネルギー原単位	—	
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	■ 地球温暖化防止	
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	<p>■ 再生可能エネルギー関連の事業</p> <p>■ 地球温暖化防止</p>	
水			
	DMA	■ 重要課題	
G4-EN8	水源別の総取水量	<p>■ 水環境の保全</p> <p>■ INPUT⇒OUTPUT</p>	<p>「水資源に関する基本的な考え方」を開示し、設備の更新・増設などに伴い必要な環境アセスメントを実施するなど、各国・地域における法規制遵守はもちろん、担当行政機関とのエンゲージメントも踏まえ、適切な管理を行っている。</p> <p>排水に関する法規制については、基準を大きく下回り、行政機関による水質調査においても法規制基準に抵触するなどの指摘は受けていません。</p>
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—	
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—	
生物多様性			
	DMA	■ 重要課題	
G4-EN11	生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—	
G4-EN12	生物多様性価値の高い地域において、生物多様性に対して及ぼす著しい影響	<p>■ 生物多様性</p> <p>■ 環境保全</p>	
G4-EN13	保護または復元されている生息地	■ 生物多様性	
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	—	
大気への排出			
	DMA	■ 重要課題	
G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<p>■ 地球温暖化防止</p> <p>■ INPUT⇒OUTPUT</p>	<p>レスポンシブル・ケアマネジメントの一環として、PDCA運営により、適切な管理を実施。長期的な目標については、COP21も踏まえ、現在検討中。</p>

G4-EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止 ■ INPUT⇒OUTPUT 	
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止 	
G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	—	<p>範囲：国内外の連結子会社を含めた範囲における売上原単位。 単位：tCO₂ / 億円 2013年：326 2014年：316 2015年：394</p>
G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止 	<p>「2016年度までにGHG排出量を2005年度から22%削減（フル稼働ベース）」という中期目標を掲げ、年度ごとの削減量目標を設定して管理している。</p> <p>2015年度は、 a) 熱回収の強化や精製工程の効率化等、工場の徹底した省エネ活動により b) ロードマップGHG削減目標1万トンに対し、実績4万トンの削減と過達となった。 2016年度目標の達成に向けて着実に進展している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境保全
G4-EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ■ PRTR法対象物質 ■ INPUT⇒OUTPUT 	
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大気環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT 	
排水および廃棄物			
	DMA	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重要課題 	
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT 	
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業廃棄物の削減 ■ INPUT⇒OUTPUT 	
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境苦情への対応 	<p>レスポンス・ケアに基づき汚染防止に取り組んでいる。保安・防災、物流において、「重大事故0」を目標に掲げ、重大事故0を継続している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 保安防災
G4-EN25	バーゼル条約で定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—	
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地	—	
製品およびサービス			

DMA		■ 重要課題	
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	■ 私たちの未来を創る「Blue Value®」 ■ 産業廃棄物の削減	
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）	—	
コンプライアンス			
DMA		■ 重要課題	
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	■ レスポンシブル・ケアに関する監査	環境法規制違反による罰金制裁措置などを受ける事案はありませんでした。
輸送・移動			
DMA			
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	■ 地球温暖化防止 ■ 物流における環境負荷低減の取り組み	
環境全般			
DMA			
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	■ 環境会計	
サプライヤーの環境評価			
DMA		■ 重要課題	
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達	<p>三井化学グループ購買方針に基づき、サプライヤーとの取引を実施している。また、「CSR調達に関するアンケート」により詳細な状況についてモニタリングし取り組み支援などの対応を図っている。</p> <p>2014年には、RC世界憲章改訂に伴い、サプライヤーを含めた関係会社すべてにおけるRC推進を図る「汐留マニフェスト」を作成し、取り組みの支援を推進。</p> <p>さらに、日化協のJIPS（Japan Initiative of Product Stewardship）に基づいた安全性要約書作成のためのリスク評価、日化協SCRUMプロジェクト（Project of Supply Chain Chemical Risk Management and Useful Mechanism Discussion）のワーキンググループへの参加、JAMP（Joint Article Management Promotion-Consortium）の会員企業として化学物質等の情報管理などサプライヤーを含めた取り組みを推進している。</p> <p>● 日本化学工業協会 </p> <p>● SCRUMプロジェクト </p> <p>■ 産官学界とともに</p>
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なも	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達	

	の)、および行った措置		
環境に関する苦情処理制度			
DMA			
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—	
労働慣行とディーセントワーク			
雇用			
DMA		■ 重要課題	
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	—	三井化学単体での離職率1.5%（男1.4%、女2.7%）
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	■ 働きやすい職場環境づくり	
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	■ 働きやすい職場環境づくり	
労使関係			
DMA			
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	—	
労働安全衛生			
OHSAS18001認証取得は製造拠点68の内21カ所（31%）。 海外勤務者向けに家族を含んだ健康面接を実施するなど、幅広い労働安全衛生の取り組みを実施している。			
DMA		■ 重要課題	
G4-LA5	労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	—	
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死者数（地域別、男女別）	■ 安心・安全な職場づくり	重大災害度数の内過去3年請負業者を含めた死亡事故はありません。
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	■ 社員の健康づくり	三井化学グループ人材マネジメント方針に基づき、労働時間など、適正に管理している。さらに、メンタルヘルスを含めた健康管理施策において、所定の残業時間を設定し、該当者とその上司に対して事前に忠告を行っている。
	労働組合との正式協定に定められている		

G4-LA8	安全衛生関連のテーマ	—	
研修および教育			
	DMA	■ 重要課題	
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンスの推進 ■ 保安防災＞目標と実績 ■ 品質向上への取り組み ■ 人材の育成 	
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特集 人材マネジメント ■ 人材の育成 	
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	—	
多様性と機会均等			
	DMA		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働きやすい職場環境づくり ■ ダイバーシティの推進 	<p>三井化学グループ人材マネジメント方針において「公正・公平」を明示、各国・地域での雇用も差別なく推進している。</p> <p>（2015年度連結外国人従業員数4,186、20代667、30代763、40代1,656、50代以上1,228（三井化学単体））</p>
男女同一報酬			
	DMA		
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	—	
サプライヤーの労働慣行評価			
	DMA	■ 重要課題	
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達 	
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響と実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達 	
労働慣行に関する苦情処理制度			
	DMA		
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—	
人権			

国連グローバル・コンパクトに署名しており、人権課題に取り組むとともに、「世界人権宣言」を踏まえた「人権についての基本的考え方」に基づいた取り組みを推進している。

■ 人権についての基本的考え方

投資

DMA			
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数と比率	—	事業展開などにおいて重要な投資案件については、投融資委員会でのチェック、法務デューデリのの中で、各国の労働関連法規なども踏まえ、人権についても取り込んでいる。 ■ 国連グローバル・コンパクト
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間	—	国連グローバル・コンパクトに署名し同ネットワーク・ジャパンの活動に参加。人権に関する分科会（人権教育分科会など）に関係する社員が積極的に参加している。 ■ 国連グローバル・コンパクト

非差別

DMA			
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	—	

結社の自由と団体交渉

DMA			
G4-HR4	業結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されるリスクがある業務・サプライヤー、および実施した対策	—	

児童労働

DMA			
G4-HR5	児童労働の著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、児童労働根絶のために実施した対策	■ CSR調達	


強制労働

DMA			
G4-HR6	強制労働の著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、強制労働撲滅のために実施した対策	■ CSR調達	

保安慣行

DMA			
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—	

先住民の権利			
DMA			
G4-HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	—	
人権評価			
DMA			
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—	重要課題の特定プロセスにおいて、社外有識者のレビューも実施。人権課題に関する側面についても検討している。 ■ 重要課題の特定プロセス
サプライヤーの人権評価			
DMA		■ 重要課題	
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達	
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響および実施した措置	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達	
人権に関する苦情処理制度			
DMA			
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—	
社会			
地域コミュニティ			
DMA		■ 重要課題	
G4-SO1	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—	「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた活動を推進。次世代育成や環境貢献製品の利用を含め、事業機会を活かした取り組みを行っている。 ■ 社会活動方針
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応	
腐敗防止			
DMA		■ 重要課題	
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	■ レスポンスブル・ケアに関する監査	「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、リスク分析・対応を図っている。国連グローバルコンパクトの原則を反映したリスク事象についても関連部門による検証を行っている。腐敗防止の観点では、トランスパレンシー等の情報も踏まえ、特に新興国・途上国で

			<p>のリスク検証を徹底している。</p> <p>■ リスク管理体制</p>
G4-SO4	<p>腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修</p>	<p>■ コンプライアンスの推進</p>	<p>三井化学グループ行動指針の徹底を図り、詳細についてはコンプライアンスガイドブックで社内周知を行うとともに、職場ディスカッションやポスター掲示、eラーニングなど様々な機会を通じて意識啓発を図っている。ガイドブックには、社長によるコミットを記載。腐敗防止については、公務員との健全な関係について接待や賄賂など具体事例を挙げて理解促進している。</p> <p>M&Aや新規取引先の選定については、業務関連法規制の対応はもちろん、コンサルタントや法律アドバイザーなどに、国連グローバル・コンパクト署名を踏まえた検討を依頼している。M&Aにおけるデューデューリについても法務デューデューリにおいて、各国の法規制状況を踏まえた検討を実施している。</p> <p>新興国での製造拠点の運営については、様々な許認可などを含め、不正リスクが高いと考えられることから、業務運営全般について、特に内部統制室による監査を実施している。</p> <p>各国語でのリスクホットラインへの相談・通報も受け付けており、その利用の周知も図っている。</p> <p>■ コンプライアンスガイドブック(抜粋) </p>
G4-SO5	<p>確定した腐敗事例、および実施した措置</p>	—	<p>腐敗防止観点での従業員の処分、法的措置・罰金などの事例はありませんでした。</p>
公共政策			
	DMA		
G4-SO6	<p>政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）</p>	—	<p>経団連を通じた政治献金を2015年度は2百万円実施。</p>
反競争的行為			
	DMA		
G4-SO7	<p>反競争的行為により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果</p>	<p>法的措置を受ける事例はありませんでした。</p>	
コンプライアンス			
	DMA	■ 重要課題	
G4-SO8	<p>法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数</p>	<p>違反はありませんでした。</p>	
サプライヤーの社会への影響評価			
	DMA	■ 重要課題	
G4-SO9	<p>社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率</p>	<p>■ 取引に関する方針</p> <p>■ CSR調達</p>	
G4-	<p>サプライチェーンで社会に及ぼす著しい</p>	<p>■ 取引に関する方針</p>	<p>「三井化学グループ購買方針」を制定し、社会影響を含めた詳細については「CSR調達に関する</p>

SO10	マイナスの影響および実施した措置	■ CSR調達	るアンケート」において、三井化学グループの姿勢を明示し、サプライヤー評価を実施。重大なマイナス影響は見られていない。
社会への影響に関する苦情処理制度			
DMA			
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	—	
製品責任			
顧客の安全衛生			
DMA		■ 重要課題	
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	<ul style="list-style-type: none"> ■ レスポンシブル・ケア方針とマネジメント ■ 品質向上への取り組み ■ 化学物質マネジメントの推進 	
G4-PR2	製品やサービスについて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	違反事例はありませんでした。	
製品およびサービスのラベリング			
DMA			
G4-PR3	製品およびサービスの情報とラベリングに関する手順が適用される情報の種類、対象製品およびサービスの比率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私たちの未来を創る「Blue Value®」 ■ 環境調和と社会の持続可能な発展に貢献する主な製品 ■ 化学品安全情報システムを基盤とする管理体制の定着 ■ お客様からの声への取り組み 	
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数	違反事例はありませんでした。	
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質向上への取り組み ■ お客様の満足のために ■ お客様からの表彰 	
マーケティング・コミュニケーション			
DMA			
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	■ お客様からの声への取り組み	
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	違反事例はありませんでした。	
顧客プライバシー			
DMA			

G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	該当する事例はありませんでした。	
コンプライアンス			
DMA		■ 重要課題	
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	■ お客様の用途への取り組み	

ISO26000対照表

ISO26000とは、2010年11月に国際標準化機構が発行した、あらゆる組織における社会的責任の基準を定め、その手引きを提供する国際規格です。

社会的責任の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）や社会的責任に関する7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）が設定されており、第三者認証を目的としないガイダンス規格です。

以下の対照表は、ISO26000の7つの中核主題に該当する項目を示しています。

7つの中核主題	各主題に関する課題	該当項目
組織統治	組織統治	■ 特集 足達英一郎氏講演
		■ コーポレート・ガバナンス
		■ CSRマネジメント
		■ レスポンシブル・ケア推進体制
		■ 人権についての基本的な考え方
		■ 株主・投資家への情報開示
		■ 地域対話
		■ 働きやすい職場環境づくり
		■ ダイバーシティの推進
人権	1：デューディリジェンス 2：人権に関する危機的状況 3：加担の回避 4：苦情解決 5：差別及び社会的弱者 6：市民的及び政治的権利 7：経済的、社会的及び文化的権利 8：労働における基本的原則及び権利	■ 安全への取り組み
		■ レスポンシブル・ケア推進体制
		■ 環境苦情への対応
		■ 人権についての基本的な考え方
		■ 取引先とともに>目標と実績
		■ 取引に関する方針
		■ CSR調達
		■ 働きやすい職場環境づくり
労働慣行	1：雇用及び雇用関係 2：労働条件及び社会的保護 3：社会対話 4：労働における安全衛生 5：職場における人材育成及び訓練	■ 特集 人材マネジメント
		■ 安全への取り組み
		■ 保安防災>目標と実績
		■ 重大事故防止への取り組み
		■ 各生産拠点保安防災活動紹介
		■ 労働安全衛生>目標と実績
		■ 安心・安全な職場づくり
		■ 各生産拠点安全活動紹介
		■ 従業員とともに>目標と実績
		■ 人材の育成
		■ 働きやすい職場環境づくり

		<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイバーシティの推進 ■ 社員の健康づくり
環境	1： 汚染の予防 2： 持続可能な資源の利用 3： 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4： 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> ■ 私たちの未来を創る「Blue Value®」 ■ 再生可能エネルギー関連の事業 ■ 環境調和と社会の持続可能な発展に貢献する主な製品 ■ レスポンシブル・ケア方針 ■ レスポンシブル・ケアへの取り組み ■ 環境保全＞目標と実績 ■ 地球温暖化防止 ■ 産業廃棄物の削減 ■ PRTR法対象物質 ■ 大気環境の保全 ■ 水資源に関する考え方 ■ 生物多様性 ■ 環境会計 ■ INPUT⇒OUTPUT ■ 物流における環境負荷低減の取り組み ■ 環境苦情への対応
公正な事業慣行	1： 汚職防止 2： 責任ある政治的関与 3： 公正な競争 4： バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5： 財産権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンスの推進 ■ レスポンシブル・ケアに関する監査 ■ 物流における環境負荷低減の取り組み ■ 取引先とともに＞目標と実績 ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達
消費者課題	1： 公正なマーケティング、事業に則した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2： 消費者の安全衛生の保護 3： 持続可能な消費 4： 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5： 消費者データ保護及びプライバシー 6： 必要不可欠なサービスへのアクセス 7： 教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特集 対談「安全文化の醸成」 ■ 私たちの未来を創る「Blue Value®」 ■ 安全への取り組み ■ レスポンシブル・ケア推進体制 ■ 産業廃棄物の削減 ■ 環境苦情への対応 ■ 化学物質マネジメント＞目標と実績 ■ 化学物質マネジメントの推進 ■ 品質＞目標と実績 ■ 品質向上への取り組み ■ お客様とともに
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 特集 人材マネジメント ■ たはらソーラー・ウインド® 発電所の稼働状況 ■ 安全への取り組み

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資	■ レスポンシブル・ケア方針とマネジメント
		■ 安心・安全な職場づくり
		■ 環境苦情への対応
		■ 化学物質マネジメントの推進
		■ 品質向上への取り組み
		■ CSR調達
		■ 人材の育成
		■ 働きやすい職場環境づくり
		■ 社員の健康づくり
		■ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進
		■ 産業界との連携の推進
		■ グローバル連携の推進
		■ 地域対話
		■ 社会貢献活動＞目標と実績
		■ 次世代育成
		■ 環境コミュニケーション
		■ 社員の社会貢献活動参加支援
		■ 災害支援
		■ 東日本大震災 復興支援

活動報告PDFダウンロード

三井化学グループがこれまでに発行してきました冊子『CSR Communication』、『CSR報告書』および『レスポンシブル・ケア報告書』とwebサイト「CSR活動報告」について、それぞれPDFファイルやデジタルブックでご紹介しています。

これら通じて、皆様とのコミュニケーションを深め、活動の充実を図っていきたいと考えております。どうぞご一読のほどよろしくお願いいたします。

→ デジタルブックとは

2016

【Web】CSR活動報告



本サイト「CSR活動報告2016」の掲載内容について、PDFでもご覧いただけるよう、全ページPDFと項目別PDFをご用意しております。

※ 2016年度冊子版は発行していません。


▶ 全ページ (PDF : 5.9MB) 

▶ PDF版 項目別

2015





【Web】CSR活動報告

全ページ (PDF : 5.9MB) 



【冊子】CSR Communication

全データ (PDF : 5.7MB) 
デジタルブック 

2014



【Web】CSR活動報告

全ページ (PDF :
6.8MB)



【冊子】CSR
Communication

全データ (PDF :
3.3MB)
デジタルブック

2013



【Web】CSR活動報告

全ページ (PDF
:4.26MB)



【冊子】CSR
Communication

全データ (PDF :
2.99MB)
デジタルブック

2012



【Web】CSR活動報告

全ページ (PDF
:3.98MB)

2011



【Web】CSR活動報告




Webページ (PDF
:2.84MB)






【冊子】CSR
Communication

全データ (PDF :
7.59MB)
デジタルブック





CSR報告書2010
全データ
(PDF : 6.32MB) 
デジタルブック 
2010年度Webページ※ (PDF : 3.01MB) 





CSR報告書2009
全データ (PDF : 5.80MB) 
デジタルブック 
2009年度Webページ※ (PDF : 4.88MB) 





CSR報告書2008
全データ (PDF : 6.32MB) 
デジタルブック 





CSR報告書2007
全データ (PDF : 6.58MB) 
デジタルブック 



CSR報告書2006
全データ (PDF : 2.89MB) 
デジタルブック 





CSR報告書2005
全データ (PDF : 2.80MB) 
デジタルブック 



※ 「CSR (環境・社会)」 WebページをPDF化したものです。

レスポンシブル・ケア報告書





レスポンシブル・ケア報告書2004
全データ (PDF : 2.28MB) 
デジタルブック 





レスポンシブル・ケア報告書2003
全データ (PDF : 2.15MB) 
デジタルブック 



レスポンシブル・ケア報告書2002
全データ (PDF : 750KB) 
デジタルブック 



レスポンシブル・ケア報告書2001
全データ (PDF : 920KB) 
デジタルブック 

PDF版 項目別

[トップページ \(PDF : 695KB\)](#) 

[トップメッセージ \(PDF : 367KB\)](#) 

[コーポレート・ガバナンス \(PDF : 600KB\)](#) 

[重要課題 \(マテリアリティ\) \(PDF : 394KB\)](#) 

[三井化学グループのCSR \(PDF : 1.1KB\)](#) 

[特集 \(PDF : 1.4KB\)](#) 

[CSRトピックス2015 \(PDF : 505KB\)](#) 

[再生可能エネルギー関連の事業 \(PDF : 510KB\)](#) 

[安全への取り組み \(PDF : 996KB\)](#) 

[三井化学技術研修センター \(PDF : 1.5MB\)](#) 

[環境調和と社会の持続可能な発展に貢献する主な製品 \(PDF : 537KB\)](#) 

[リスク・コンプライアンス \(PDF : 1.2KB\)](#) 


[レスポンシブル・ケア \(PDF : 561KB\)](#) 

[レスポンシブル・ケア方針とマネジメント \(PDF : 1.1MB\)](#) 

[保安防災 \(PDF : 429KB\)](#) 

[労働安全衛生 \(PDF : 1.0MB\)](#) 

[環境保全 \(PDF : 1.1MB\)](#) 

[化学物質マネジメント \(PDF : 462KB\)](#) 

[品質 \(PDF : 924KB\)](#) 

[物流 \(PDF : 945KB\)](#) 

[社会とのコミュニケーション \(PDF : 360KB\)](#) 

[人権の尊重 \(PDF : 351KB\)](#) 

[お客様とともに \(PDF : 884KB\)](#) 

[取引先とともに \(PDF : 641KB\)](#) 

[株主・投資家とともに \(PDF : 909KB\)](#) 

[従業員とともに \(PDF : 1.5MB\)](#) 

[産官学界とともに \(PDF : 902KB\)](#) 

[地域社会とともに \(PDF : 706KB\)](#) 

[社会貢献活動 \(PDF : 916KB\)](#) 

[社会からの表彰 \(PDF : 598KB\)](#) 

[調査機関用インデックス \(PDF : 340KB\)](#) 

[ESGの考え方と取り組み \(PDF : 580KB\)](#) 

[ESGパフォーマンスデータ \(PDF : 566KB\)](#) 

[社外からの評価 \(PDF : 568KB\)](#) 

[各種ガイドラインの対照表 \(PDF : 340KB\)](#) 

[GRIガイドライン対照表 \(PDF : 458KB\)](#) 

[ISO26000対照表 \(PDF : 365KB\)](#) 

[活動報告PDFダウンロード \(PDF : 479KB\)](#) 

[CSR活動報告2016の編集方針 \(PDF : 362KB\)](#) 

[CSR活動報告2016アンケート \(PDF : 342KB\)](#) 

[CSRナビ \(PDF : 364KB\)](#) 

CSR活動報告2016の編集方針

編集方針

「CSR活動報告2016」は、持続可能な社会の実現に向けて、ステークホルダーの皆様との対話を図るために、経営の3軸（経済・環境・社会）のうち、主に環境および社会に関する当社グループの取り組みを紹介しています。

Webサイトの特性を活かして網羅的な内容を詳細に、また、メリハリをつけ、見やすさ、アクセスの容易さなどに配慮して編集しています。なお、今年度冊子版は発行していません。

また、当社グループの目指す中長期的な価値創造に関する活動をご理解いただくために、経営3軸の戦略および実績の統合的な報告を目指した「三井化学レポート」を発行していますのでご参照ください。

→ IRサイト

報告の対象範囲

対象期間

2015年度

（2015年4月1日から2016年3月31日まで。ただし、一部データについては2016年4月以降の活動も含んでいます）

データの集計範囲

三井化学グループを基本とし、それ以外の場合は本文に記載しました。

参考にしたガイドライン

- ISO26000
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版（G4）」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

→ GRIガイドライン対照表 → ISO26000対照表

メインビジュアルについて

昨年に続き、2016年度のメインビジュアルもエイブル・アートカンパニー※が管理するアート作品を採用しました。色とりどりの手を互いに取り合っている様子と、三井化学グループの「ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めながら、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいきたい」という思いを重ね合わせました。

「手をつなぐなかま」 作者：大槻修平さん

手をつないで皆で仲良くしましょう、と小さい時から言われてきた言葉は、大槻修平さんの心にしっかりと刻み込まれました。手をモチーフにした作品を長年好んで描き続け、その数は20作品以上にのぼります。

手のパーツは色紙を切って貼ったもので、それぞれの手が離れずに絶妙なバランスで重なり合っているところにもあたたかみが出ています。お風呂上がりのリラックスした時間に制作することが多く、丹念に色を塗り重ねていき、1ヵ月ぐらいかけて描きあげるそうです。



※ エイブルアート・カンパニー

障害のある人がアートを仕事にできる環境をつくることを目的に設立された組織。障害のある人のアートを、広告や商品のデザインに使用することを仲介し仕事につなげています。

<http://www.ableartcom.jp> 

CSR活動報告2016アンケート

『CSR活動報告2016』に関するご意見をメールフォームから承っております。

お預かりした個人情報は、お問い合わせへの対応のため当社関係会社への開示など、必要な範囲においてのみ使用し、ほかの目的では使用いたしません。

なお、当社の個人情報保護の方針については、「[個人情報及び特定個人情報の保護について](#)」をご覧ください。

▶ [アンケートフォーム](#) 

三井化学グループのCSR（環境・社会）ページに掲載されている全項目を、一覧にしています。

- ▶ トップメッセージ
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 重要課題（マテリアリティ）
- ▶ 三井化学グループのCSR
 - ▶ 社会の持続可能な発展に向けて
 - ▶ CSRマネジメント
 - ▶ 私たちの未来を創る「Blue Value®」
 - ▶ ISO26000に対する考え方
 - ▶ 国連グローバル・コンパクト
- ▶ 特集
 - ▶ 足達英一郎氏講演「長期的な企業価値の創造について」
 - ▶ 人材マネジメント
 - ▶ 対談「安全文化の醸成」
- ▶ CSRトピックス2015
- ▶ 再生可能エネルギー関連の事業
 - ▶ 太陽光発電の診断・コンサルティング事業の状況
 - ▶ たはらソーラー・ウインド® 発電所の稼働状況
- ▶ 安全への取り組み
 - ▶ 抜本的安全対策の推進
 - ▶ 安全文化の醸成
 - ▶ 岩国大竹工場の取り組み
 - ▶ 「安全の日」の行事紹介
- ▶ 三井化学技術研修センター
 - ▶ 施設概要と研修カリキュラムのご案内
 - ▶ 安全体験コース
 - ▶ 運転・設備トラブル体験コース
 - ▶ 運転体験コース
 - ▶ 安全文化の社会への展開「安全体験コース研修レポート」
- ▶ 環境調和と社会の持続可能な発展に貢献するの主な製品
- ▶ リスク・コンプライアンス
- ▶ リスク・コンプライアンス
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ リスク管理方針
 - ▶ リスク管理体制
 - ▶ リスク防止対策
 - ▶ コンプライアンスの推進

▶ レスポンシブル・ケア

▶ レスポンシブル・ケア方針とマネジメント

- ▶ マネジメントシステム
- ▶ 目標と実績
- ▶ レスポンシブル・ケア方針
- ▶ レスポンシブル・ケアへの取り組み
- ▶ レスポンシブル・ケア推進体制
- ▶ レスポンシブル・ケアに関する監査
- ▶ 関係会社への展開

▶ 保安防災

- ▶ マネジメントシステム
- ▶ 目標と実績
- ▶ 重大事故防止への取り組み
- ▶ 各生産拠点保安防災活動紹介

▶ 労働安全衛生

- ▶ マネジメントシステム
- ▶ 目標と実績
- ▶ 安心・安全な職場づくり
- ▶ 各生産拠点安全活動紹介

▶ 環境保全

- ▶ マネジメントシステム
- ▶ 目標と実績
- ▶ 地球温暖化防止
- ▶ 産業廃棄物の削減
- ▶ PRTR法対象物質
- ▶ 大気環境の保全
- ▶ 水資源に関する考え方
- ▶ 水環境の保全
- ▶ 各生産拠点活動紹介
- ▶ 生物多様性
- ▶ 環境会計
- ▶ INPUT⇒OUTPUT
- ▶ 環境苦情への対応

▶ 化学物質マネジメント

- ▶ マネジメントシステム
- ▶ 目標と実績
- ▶ 化学物質マネジメントの推進

▶ 品質

- ▶ マネジメントシステム
- ▶ 目標と実績
- ▶ 品質向上への取り組み

▶ 物流

- ▶ マネジメントシステム
- ▶ 目標と実績
- ▶ 製品の安全な輸送
- ▶ 物流における環境負荷低減の取り組み

- ▶ 社会とのコミュニケーション
 - ▶ 人権の尊重
 - ▶ 人権についての基本的な考え方
 - ▶ お客様とともに
 - ▶ お客様の満足のために
 - ▶ お客様からの表彰
 - ▶ 取引先とともに
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 取引に関する方針
 - ▶ CSR調達
 - ▶ 株主・投資家とともに
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 株主・投資家への情報開示
 - ▶ 利益配分に関する基本方針
 - ▶ 従業員とともに
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 人材の育成
 - ▶ 働きやすい職場環境づくり
 - ▶ ダイバーシティの推進
 - ▶ 社員の健康づくり
 - ▶ 産官学界とともに
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 産業界との連携の推進
 - ▶ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進
 - ▶ グローバル連携の推進
 - ▶ 地域社会とともに
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 地域対話
 - ▶ 地域からの表彰
 - ▶ 社会貢献活動
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 次世代育成
 - ▶ 環境コミュニケーション
 - ▶ 社員の社会貢献活動参加支援
 - ▶ 災害支援
 - ▶ 東日本大震災 復興支援
 - ▶ 社会からの表彰

▶ 調査機関用インデックス

- ▶ ESGの考え方と取り組み
- ▶ ESGパフォーマンスデータ
- ▶ 社外からの評価

▶ 各種ガイドラインの対照表


- ▶ GRIガイドライン対照表
- ▶ ISO26000対照表

▶ 活動報告PDFダウンロード


▶ 2016年

- ▶ 【Web】CSR活動報告
全ページ (PDF: 4.17MB)  / PDF版 項目別



▶ 2015年

- ▶ 【Web】CSR活動報告
全ページ (PDF: 4.17MB) 
- ▶ 【冊子】『CSR Communication2015』
全データ (PDF : 5.7MB)  / デジタルブック 

▶ 2014年

- ▶ 【Web】CSR活動報告
全ページ (PDF: 4.17MB) 
- ▶ 【冊子】『CSR Communication2014』
全データ (PDF : 3.3MB)  / デジタルブック 


▶ 2013年

- ▶ 【Web】CSR活動報告
全ページ (PDF: 2.79MB) 
- ▶ 【冊子】『CSR Communication2013』
全データ (PDF : 2.99MB)  / デジタルブック 

▶ 2012年

- ▶ 【Web】CSR活動報告
全ページ (PDF: 2.98MB) 

▶ 2011年

- ▶ 【Web】CSR活動報告
Webページ (PDF: 2.56MB) 
- ▶ 【冊子】『CSR Communication2011』
全データ (PDF : 7.59MB)  / デジタルブック 

▶ CSR報告書

- ▶ CSR報告書2010
全データ (PDF : 6.32MB)  / デジタルブック  / 2010年度Webページ (PDF :3.01MB) 
- ▶ CSR報告書2009
全データ (PDF : 5.80MB)  / デジタルブック  / 2009年度Webページ (PDF :4.88MB) 
- ▶ CSR報告書2008
全データ (PDF : 6.32MB)  / デジタルブック 
- ▶ CSR報告書2007
全データ (PDF : 6.58MB)  / デジタルブック 
- ▶ CSR報告書2006
全データ (PDF : 2.89MB)  / デジタルブック 
- ▶ CSR報告書2005
全データ (PDF : 2.80MB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2004
全データ (PDF : 2.28MB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2003
全データ (PDF : 2.15MB)  / デジタルブック 

- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2002
全データ (PDF : 750KB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2001
全データ (PDF : 920KB)  / デジタルブック 

▶ CSR活動報告2016の編集方針

- ▶ 編集方針
- ▶ 報告の対象範囲
- ▶ 参考にしたガイドライン
- ▶ メインビジュアルについて

▶ CSRニュース一覧

▶ CSR活動報告2016アンケート

▶ CSRナビ